

○2020年度 都市自治体の調査研究一覧

[分野] (1つだけ選択)

- A1. 総合計画等のための基礎調査（市民意識調査、人口推計、財政推計など）
- A2. 行財政改革の推進（行政評価、事務事業評価、PFI、市場化テスト、自主財源確保など）
- A3. 地方分権（国・都道府県からの分権、都市内分権、地域間連携など）
- A4. 地域づくり（市民協働、市民活動推進、男女共同参画、まちづくり、地域コミュニティ、人権など）
- A5. その他の自治体運営全般
- B1. 社会福祉・保健医療対策（少子・高齢化対策、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、救急医療、健康づくりなど）
- B2. 環境問題（ゴミ減量、エコライフの普及、緑化の促進など）
- B3. 教育・文化・スポーツの振興（青少年育成、文化活動の振興、伝統芸能・文化財の保存や活用など）
- B4. 生活基盤の整備（交通体系の整備、都市基盤施設の整備、都市計画、ICT利活用、防災対策、防犯対策など）
- B5. 経済・産業の振興（中小企業の振興、観光振興、企業誘致、景気対策、雇用対策、農業支援、地域経済分析など）
- B6. その他の特定課題解決

※A1～A5は自治体運営全般に関するもの、B1～B6は特定課題解決に関するもの。

[実施・参画主体] (調査研究の中心的役割の重い順で1位から3位まで選択)

- | | |
|--------------------------------|---------------------------|
| 1. 貴自治体が設置しているシンクタンクの職員 | 6. 大学の研究者 |
| 2. 貴自治体の企画部門の職員（1を除く。） | 7. 大学院生・大学生 |
| 3. 貴自治体の職員（1、2を除く。） | 8. 公益法人、NPO法人の職員（1、5を除く。） |
| 4. 他自治体の職員 | 9. 市民（5、6、7を除く。） |
| 5. シンクタンク、コンサルティング会社の職員（1を除く。） | 10. その他 |

[実施形態]

- | | |
|-------------------|------------------|
| 1. 個人研究 | 5. 外部有識者が参加する研究会 |
| 2. 組織内グループ研究 | 6. 住民が参加する研究会 |
| 3. 他部署の職員が参加する研究会 | 7. 異なる組織間の共同研究 |
| 4. 他機関の職員が参加する研究会 | 8. その他 |

[成果]

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 報告書、白書等の刊行 | 5. データベース化 |
| 2. 政策提言 | 6. 講座、研修等の実施 |
| 3. 計画等策定支援 | 7. ウェブでの公開 |
| 4. 施策・事業等の提案 | 8. その他 |

[期間] (1つだけ選択)

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 3か月未満 | 4. 1年以上3年未満 |
| 2. 3か月以上6か月未満 | 5. 3年以上 |
| 3. 6か月以上1年未満 | 6. 継続中であり、終期未定 |

※継続中であっても、あらかじめ調査研究の終期を設定している場合は1～5から選択

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
1	01-202-5	北海道	函館市	市民の生活状況に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）	ひきこもり等の困難を抱える市民の実態や当事者ニーズ・課題等を明らかにするための調査	B6	3	10	9	8	1, 2, 7	3
2	01-202-5	北海道	函館市	函館市の地球温暖化防止対策に関する市民アンケート調査	市民の地球温暖化に関する認識の度合いや取り組み状況など、日常生活での意識・行動の現状等をアンケート調査し、新たな地球温暖化対策実行計画の基礎資料とすることを目的として実施した。 調査地域：函館市全域 調査対象：18歳以上の函館市民 配布数：1,000件 抽出方法：住民基本台帳による無作為抽出 調査方法：郵送配布～郵送回収方式 調査期間：令和2年（2020年）9月11日～10月5日 回収状況：有効回収数（率） 428件（42.8%） ※本調査は公益財団法人北海道環境財団と協働で実施し、調査結果については北海道環境財団のホームページに掲載している（ http://www.heco-spc.or.jp/coolchoice/hakodatesurvey2020.html ）。	B2	3	8		2, 7	1, 3, 7	1
3	01-202-5	北海道	函館市	函館市の地球温暖化防止対策に関する事業所アンケート調査	市内事業所の地球温暖化に関する認識の度合いや取り組み状況など、事業活動における意識・行動の現状等をアンケート調査し、新たな地球温暖化対策実行計画の基礎資料とすることを目的として実施した。 調査地域：函館市全域 調査対象：函館市内の事業所 配布数：200件 調査方法：郵送配布～郵送回収方式 調査期間：令和2年（2020年）9月11日～10月5日 回収状況：有効回収数（率） 81件（40.5%） ※本調査は公益財団法人北海道環境財団と協働で実施し、調査結果については北海道環境財団のホームページに掲載している（ http://www.heco-spc.or.jp/coolchoice/hakodatesurvey2020.html ）。	B2	3	8		2, 7	1, 3, 7	1
4	01-202-5	北海道	函館市	函館市労務状況調査	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内事業者への影響を把握し、行政上の基礎資料とすることを目的に調査を実施し、集計結果については市のホームページで公開を行った。 https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2014032300203/	B5	3			8	1, 5, 7	2
5	01-202-5	北海道	函館市	コンブ養殖漁業振興研究事業	養殖コンブの種苗の沖だし後、大規模な芽落ち・脱落被害が相次いで発生したことから、現在の種苗生産技術が変化した海洋環境の変化に適しているか、平成26年度から検証に着手した。検証の結果、現在の変化した海洋環境に対応していない可能性が示唆されたことから、平成27年度からは研究内容を拡大し、養殖技術の改良にも着手している。 （具体的な研究内容） ・コンブ母藻成熟制御技術の開発 ・コンブ種苗保存および増殖技術開発等 ・健苗育成技術開発 ・養殖作業工程現況調査 ・育成状況調査 ・漁場環境調査	B5	3	10	10	8	1, 8	6
6	01-202-5	北海道	函館市	磯焼け漁場機能診断・藻場造成技術開発研究事業	大規模な磯焼け現象が確認された地域において、栄養塩の状況やウニの被害、漂砂の状況などを調査した。漂砂による研磨が主要因である可能性が高いことから、漂砂の影響を受けにくい構造の試験礁を設置しモニタリングを行うとともに、得られた知見から今後の藻場造成手法について考察を試みる。	B5	5	3	10	8	1, 8	5
7	01-202-5	北海道	函館市	天然コンブ繁殖対策研究事業	侵入防止フェンスやタコ籠を設置等により、ウニによる被害防止対策を検討するための調査・研究を実施	B5	5	3	10	8	1, 8	6
8	01-211-4	北海道	網走市	網走市地域公共交通計画策定支援業務	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通計画を策定するために住民アンケート調査やバス乗降調査等を実施した。 https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/410public_transport/keikaku.html	B4	3	5		6	3	3
9	01-211-4	北海道	網走市	網走市地域公共交通計画策定支援業務	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく地域公共交通計画を策定するために住民アンケート調査やバス乗降調査等を実施した。 https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/410public_transport/keikaku.html	B4	3	5	6	6	3	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
10	01-212-2	北海道	留萌市	道内各都市における救急医療への一般会計繰り出し金の算定方法並びに関係市町村救急医療負担金等の徴収、又は当該市からの負担状況調査	留萌管内の二次救急医療を担う地域センター病院である留萌市立病院への一般会計からの繰り出し及び及び留萌二次医療圏域町村からの負担額算出方法の見直しのための参考とするため、道内各都市への調査を実施する。	B1	3			2	4	1
11	01-212-2	北海道	留萌市	留萌市温泉施設送迎車両運行実証実験（おんせんタクシー）に関する利用者アンケート	市街地に公衆浴場がなく、郊外にある留萌市内唯一の温泉施設も無料送迎バスの運行を取りやめることを受けて、温泉利用者にアンケート調査を行ったところ、自宅にお風呂のない方や、身体的に自宅のお風呂で入浴できない高齢者などが一定程度いることがわかり、公衆衛生対策から行政が交通手段を確保する必要性を検証することを目的に、温泉施設送迎車両運行実証実験を実施した。実験は令和3年3月末までの予定であったが、継続して利用される方もいたことから、利用者に対し事業に対するアンケートを行い、今後の事業の施策の方向性を探ることとした。	B6	3			2	2, 3, 4	1
12	01-213-1	北海道	苫小牧市	「苫小牧市民の運動・スポーツ活動実態調査」及び「障害のある方の運動・スポーツ活動実態調査」	市民のみなさんの運動やスポーツ活動の実施状況、意向を把握し「苫小牧市スポーツ推進計画」策定の参考とするため	B3	2	3	9	8	3, 4	3
13	01-213-1	北海道	苫小牧市	新型コロナウイルス感染症影響調査	https://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/kanko/kosho/rodokoyo/rodokihontyousa.html	B6	5	2		8	1, 7	2
14	01-213-1	北海道	苫小牧市	苫小牧市営住宅等長寿命化計画の策定	苫小牧市では、市営住宅の8割以上が昭和60年までに建設されていることから、建物の老朽化が進行している。また、人口減少や少子化が進んでいることから、管理戸数の適正化や長寿命化を含めた計画的な修繕、事業費の標準化、ライフサイクルコストの縮減につなげていくことが重要な課題となっている。 このことから、平成23年3月に策定された「苫小牧市営住宅長寿命化計画」の内容、数値、方向性等を検証し、長寿命化を推進するための維持管理計画を見直した上で、次期計画を策定するものである。 URLは以下のとおり。 【 https://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/kurashi/jutaku/shiei/jutaku/seibi/jorei/jumyokak-eikaku.html 】	A1	3	5	9	3, 6	1, 7	3
15	01-214-9	北海道	稚内市	稚内市地球温暖化対策実行計画策定に関するアンケート調査	上記計画の改定にあたり、市民の意識や実態を把握するとともに、意見や要望を聞いて計画の基礎資料とするためアンケート調査を行った。 URL https://www.city.wakkanai.hokkaido.jp/shisei/seisaku/keikaku/ondankataisakukikaku.html	A1	3	5	9	2	1, 3, 7	3
16	01-214-9	北海道	稚内市	脱炭素型地域づくりモデル形成事業	地域の再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした地域エネルギー事業を拡大させることによって脱炭素社会の実現を目指すとともに、その先の地域エネルギー会社が様々なサービスを維持しながら地域の活力を失わない稚内市版地域循環共生圏の実現に向けた事業モデルの可能性を検討した。 また、地域エネルギー会社のサービスメニューの検討や事業採算性の検証等も行った。	A4	3	5		2	1, 2	3
17	01-217-3	北海道	江別市	第6次江別市総合計画の成果指標値取得等のための江別市まちづくり市民アンケート	平成26年度からスタートした「えべつ未来づくりビジョン＜第6次江別市総合計画＞」の「まちづくり政策」及び「えべつ未来戦略」の進行管理に用いる成果指標を取得するために以下2つの調査を実施した。 【3,000人対象の市民アンケート】 【転入アンケート】 <URL> https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/rokujisoukei/80919.html	A1	2	9		8	1, 2, 3, 4, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
18	01-217-3	北海道	江別市	自治基本条例アンケート	自治基本条例については、施行後4年を越えない期間ごとに検討・見直しを行うことを定めているところ、令和2年4月に設置した自治基本条例検討委員会における検討作業に、より多くの市民の意見を反映させるため、自治基本条例や市民参加条例の認知度、まちづくりに対する考え方などについて、アンケート調査を実施した。 <URL> https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/shiminseikatsu/80330.html	A4	3	9		8	1, 2, 3, 4, 7	1
19	01-224-6	北海道	千歳市	千歳市シティセールス戦略プラン策定業務委託	シティセールスの推進にあたり、各分野での取組を強化・充実できるよう、体制づくりや、千歳ブランドの育成・発信を戦略的に行うことを目的とした「千歳市シティセールス戦略プラン」の策定における助言及び提案等のため、策定業務を委託した。 市民や市外在住者を対象としたアンケート調査等による現状分析を踏まえ、目指す姿、戦略・具体的な取組、推進体制などをとりまとめた。 ※千歳市シティセールス戦略プラン https://www.city.chitose.lg.jp/docs/citysales_plan.html	A4	9	10		2	3, 4, 7	3
20	01-229-7	北海道	富良野市	人口分析調査	第2期富良野市まち・ひと・しごと総合戦略の策定に向けた人口動向分析及び将来人口推計の考察 http://www.city.furano.hokkaido.jp/docs/2021040900035/	A1	8	2			3, 4	3
21	01-229-7	北海道	富良野市	富良野市の環境と地球温暖化に関する意識調査	第3次富良野市環境基本計画、富良野市地球温暖化対策実行計画の策定に向けた市民の環境意識及び実態に関する調査 http://www.city.furano.hokkaido.jp/docs/2020120800012/files/20201208_furano_kannkyokekka.pdf	B2	10	3			3	3
22	01-230-1	北海道	登別市	「登別市みどりの基本計画」策定市民アンケート	「登別市みどりの基本計画」は平成15年に策定され、策定から18年が経過し、人口減少や少子高齢化などにより社会情勢が大きく変化したことから、将来を見据えた新たな計画を策定する必要があり、策定にあたり基礎資料とするための市民アンケート調査。	A1	9	3	10	8	1, 3, 4	1
23	02-201-2	青森県	青森市	令和2年度青森市民意識調査	・調査目的 結果について施策、事業その他の市政運営に関する事項を検討する上での基礎資料とすることを目的とする。 ・調査内容 (1) 住みやすさの評価、今後の定住意向 (2) 令和2年度 青森市の主な取組について ・調査方法 (1) 対象：市内に在住する満16歳以上の男女3,000人（母数246,758人） (2) 抽出方法：住民基本台帳（令和2年6月8日現在）から等間隔無作為抽出 (3) 配票及び回収方法：返信用封筒同封による郵送（無記名、自記式）	A1	2	9		8	1	1
24	02-201-2	青森県	青森市	障がい者等の実態調査	【調査目的】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条の規定に基づき、青森市障がい福祉計画第6期計画策定の基礎資料とするため、市内に住所を有する身体障害者手帳、愛護（療育）手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者及び、全ての事業者を対象に実施。 【調査内容】 国が示す調査内容（障がい者等70項目 事業者25項目） 【調査方法】 障がい者等 郵送配付・郵送回収により実施（2,500人） 事業者 メール配付・メール回収により実施（290事業者）	B1	3	9	10	8	3, 7	3
25	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携センター	青森県の人口減少対策としての「特定技能」外国人材について ～ベトナム人の人材を中心に～	この事業目的は、青森県内の主要産業における人手不足解消のために、外国人材に注目してその現状と課題を把握するものである。 https://www.nebuta.ac.jp/for-general-region/regional-contribution-efforts/regional-contribution-performance2020	B5	6	7		1	1, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
26	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携センター	浅虫地域力の強化	本プロジェクトは、青森公立大生と浅虫住民が共同で企画・実施するイベントを通じて「和」のコミュニティを築き、「WA」（Wonderful Asamushi）の魅力を再発見し、一般市民をはじめ国内外の人々へ発信することにより、浅虫の「輪」を広げることを目的としている。 https://www.nebuta.ac.jp/for-general-region/regional-contribution-efforts/regional-contribution-performance2020	A4	6	7		5, 6	1, 7	3
27	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携センター	少子高齢化地域における生業および生活の在来知に関する再評価と活用	研究事業「少子高齢化地域における生業および生活の在来知に関する再評価と活用」のため、2020年度には、青森県における人と雑穀の関りを、農と食の観点から検討した。具体的には、雑穀栽培が古来より行われ、文化社会と密接に結びついてきた青森県において、明治末期以降の雑穀栽培および食文化の変遷を明らかにし、今後の雑穀利用の展開を考察した。 https://www.nebuta.ac.jp/for-general-region/regional-contribution-efforts/regional-contribution-performance2020	B5	6	7		1	1, 7	3
28	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携センター	ツーリズムにおける英語での発信力習得システムの研究事業	現在、教育の「時間」と「場所」の拡大の可能性を期待される遠隔授業であるが、近年では様々な遠隔授業に関する事例検証により、その有効性と共に幾つかの弱点も指摘されている。本事業の目的は、今後機会の増加が予想される遠隔での英会話レッスンシステムの試行を行い、その効果的な運用方法と可能性について考察することである。 https://www.nebuta.ac.jp/for-general-region/regional-contribution-efforts/regional-contribution-performance2020	B3	6	7		1	1, 7	3
29	02-202-1	青森県	弘前市	弘前市市民意識アンケート	市民の皆様が市が取り組んでいる内容に関して、市民が満足しているか、実際にどのように活動されているかなどを把握するために実施しています。 質問は学びや子育て、健康、都市基盤など様々な分野に関して設定されています。質問数は約60問あり、すべて項目を選択して回答してもらう形式となっています。 具体的な質問の内容については、例えば、救急医療体制に関する満足度を回答してもらう質問や、学校や地域の子供活動に協力しているか回答してもらう質問となっています。 ↓調査結果を以下のURLで閲覧できます。 http://www.city.hirosaki.aomori.jp/gaiyou/tokei/shimin_ishiki.html	A1	2	3	9	8	1, 7	6
30	02-203-9	青森県	八戸市	地域資源のブランディングに関する研究	当市における様々な地域資源を、地域マーケティングの考え方を参考にブラッシュアップし、対外的な地域の魅力向上に向けた施策検討を実施したもの。 関係資料閲覧 URL: https://www.city.hachinohe.aomori.jp/jigyoshamuke/kenchiku_toshikeikaku/toshikeikaku/4/9145.html	B5	6	3	4	2	1, 2, 4, 7	3
31	02-203-9	青森県	八戸市	スポーツ実施状況等に関するアンケート調査（八戸市スポーツ推進計画進行管理調査）	当市の総合計画におけるスポーツ施策について、国や県の動向、本市のこれまで実施してきたスポーツ施策や、スポーツを取り巻く環境変化を踏まえ、より効果的かつ効率的にスポーツ施策を推進することを目的として、令和元年度から令和10年度を計画期間とする「八戸市スポーツ推進計画」を策定した。 計画の策定に係り、計画掲載各施策の進捗状況調査の一つとして、スポーツ実施状況等に関する市民アンケートを実施した。 ＜令和2年度参考＞ 対象者：①18歳以上の八戸市民（市政モニターを除く） ②市政モニター 合計264人 調査実施期間：令和2年8月25日から9月30日まで	B3	3	9		8	1	1
32	02-203-9	青森県	八戸市	（仮称）新潮観荘整備事業の基本方針について	種差海岸の魅力を高めるため、吉田初三郎をはじめとする種差ゆかりの文人墨客記念館「新潮観荘」の整備について、関係課による検討会議を立ち上げ、整備に伴う法律的な課題や周辺の既存施設との機能整理など、さまざまな観点から事業実施の可能性について検討したもの。	B5	3			2	4, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
33	02-203-9	青森県	八戸市	八戸市ごみ処理基本方針等検討業務	最終処分場と八戸清掃工場第二工場の更新時期が迫る中、経済的・効率的な廃棄物処理計画の立案に資するため、排出抑制施策からリサイクル率の向上、周辺の自治体施設、民間施設の活用など、当市及び八戸地域広域市町村圏事務組合におけるごみ処理の現状を分析し、課題を抽出するとともに、今後の処理方針等について多面的な検討を行うもの。	B2	4	5		8	3, 4	3
34	02-208-0	青森県	むつ市	令和2年度患者さん満足度調査	市民の皆さんから信頼される病院を築き上げるために、患者さんから率直な意見を伺った。無記名方式で実施期間内に通院された外来患者さん及び新規に入院された患者さんを対象として実施した。 http://www.hospital-mutsu.or.jp/download/R2_manzokudo.pdf	B1	3			2, 3	7	3
35	03-201-8	岩手県	盛岡市	盛岡の農業の現状と課題解決に向けた施策について～新しい力で盛岡の未来を拓く～	本市では、戦略プロジェクトの一つに『「食と農」・「ものづくり」応援プロジェクト』を掲げ、課題解決に向けて取り組んでいるが、平成27年度の基幹的農業従事者の平均年齢は67.1歳であり、一層の高齢化と担い手不足、耕作放棄地の増加などが懸念される。 このことから、農業を魅力ある産業に、また、稼ぐ農業として農家経営を持続可能なものとするために、本市の特徴を生かした施策を提言するため研究を行った。 (研究期間：令和元～2年) 【閲覧可能場所】 ・国立国会図書館 ・盛岡市ホームページ (http://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/machizukuri/thinktank/1009675.html)	B5	1	6	2	7	1, 2, 4, 7	4
36	03-201-8	岩手県	盛岡市	盛岡市における社会全体で関わる多様な資源を活かした子育てのあり方について	本市では、子育て支援の取組を、総合計画の戦略プロジェクトに位置付け、保育所待機児童対策の強化や、子ども医療費助成の対象拡大、児童虐待対応専門部署の設置など、子育て支援策の充実を図っている。一方、市民アンケートでは「子育てがつらいと感じる」と答えた市民が一定数存在している。 このことから、多様な主体による子育て支援の取組実態を把握し、子育てを取り巻く環境の整理・顕在化を図る調査を通じて、子育てに関する市民満足度を高め、まち全体が子育てを通じて豊かになる方向性の提案を行う。	B1	1	6	2	7	1, 2, 4, 7	3
37	03-201-8	岩手県	盛岡市	盛岡市玉山地区におけるツキノワグマ農作物被害対策の構築	盛岡市玉山地区は豊かな自然の中にあり、圃場が多く存在する地域であるが、鹿、熊による獣害の発生が頻繁である為、就農者を悩ませている。 地域の農家の中には、被害にあったとしても「毎年のことだから仕方ない」や「電気柵を設置したいが高そう」、「どこに連絡すればいいかわからない」といった理由から鳥獣対策を行わない方もいる。 そこで、野生動物の生態や被害防止対策等を調査・研究し、収集したデータから獣害対策方法を模索し、地域住民へフィードバックすることで獣害対策への危機感及び意識の向上を図る。	B5	3	6	7	2, 6	6	3
38	03-201-8	岩手県	盛岡市まちづくり研究所	盛岡の農業の現状と課題解決に向けた施策について～新しい力で盛岡の未来を拓く～	本市では、戦略プロジェクトの一つに『「食と農」・「ものづくり」応援プロジェクト』を掲げ、課題解決に向けて取り組んでいるが、平成27年度の基幹的農業従事者の平均年齢は67.1歳であり、一層の高齢化と担い手不足、耕作放棄地の増加などが懸念される。 このことから、農業を魅力ある産業に、また、稼ぐ農業として農家経営を持続可能なものとするために、本市の特徴を生かした施策を提言する研究。 市ホームページ： http://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/machizukuri/thinktank/1009675.html	B5	1			1, 7	1, 2, 4, 7	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
39	03-201-8	岩手県	盛岡市まちづくり研究所	盛岡市における社会全体で関わる多様な資源を活かした子育てのあり方について	本市では、子育て支援の取組を、総合計画に係る戦略プロジェクトのひとつに位置付け、保育所待機児童対策の強化や、子ども医療費助成の対象拡大、児童虐待対応専門部署の設置など、子育て支援策の充実を図っているところであるが、市民アンケートにおいて、「子育てがづらいと感じる」と答えた市民が一定数存在しており、また、「市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合が目標値まで至っておらず、市・地域・事業者が一体となり社会全体で子育てを支援する、更なる取組が求められている。 このことから、子育てに関する市民満足度を高め、本市がより『子育てしたいと思われるまち』となるためのあるべき姿を導き出すとともに、まち全体が子育てを通じて豊かになるための施策の方向性を提言する研究。	B1	1			1, 7	1, 2, 4, 7	4
40	03-202-6	岩手県	宮古市	市民意識調査	宮古市総合計画（2020～2029年度）の進行管理にあたっての基礎資料とし、行政全般及び個々の取組みに対する市民の満足度等を把握するためのアンケート調査。 調査により得られた情報は、施策や事業の成果を図る指標として活用するもの。	A1	2				1	3
41	03-203-4	岩手県	大船渡市	大船渡市総合計画策定支援	前総合計画の評価・検証、市民意識調査結果の分析支援等	A1	2	5	3	4	3	3
42	03-203-4	岩手県	大船渡市	大船渡市国土強靱化計画策定支援	リスクシナリオ（災害による最悪の事態）設定、脆弱性の分析・評価及び課題の検討、リスクへの対応方策の検討等	A4	2	5	3	4	3	3
43	03-203-4	岩手県	大船渡市	事務事業評価	より効果的かつ効率的な行政運営を進めるため、市の様々な取組について、その必要性や成果、目標の達成度などの観点から事務事業を評価するもの。 https://www.city.ofunato.iwate.jp/soshiki/kikaku/16697.html	A2	2	3		2	2, 4, 7	6
44	03-203-4	岩手県	大船渡市	市民意識調査	まちづくりや施策に対する市民の意識を把握するとともに、施策目的の達成状況を評価する際に必要な成果指標の現状値を把握するため、市内2,000人を対象に調査票を郵送し、アンケートを実施。 https://www.city.ofunato.iwate.jp/soshiki/kikaku/659.html	A1	2			2	3, 7	6
45	03-203-4	岩手県	大船渡市	空き家実態調査	市内全域の空き家等の戸数、分布状況、管理状態等の実態、所有者等の意向を詳細に把握し、大船渡市空家等対策計画策定の基礎資料とするため、現地調査、所有者アンケート等を実施。	B6	3			2	3	3
46	03-203-4	岩手県	大船渡市	新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート調査（事業所向け）	新型コロナウイルス感染症の影響について、地域経済や中小企業の状況を把握し、適切な支援等に取り組むためのアンケート調査。	B5	3			2	4	4
47	03-205-1	岩手県	花巻市	花巻市まちづくり市民アンケート	花巻市まちづくり総合計画に掲げる施策ごとの成果指標の現状値を把握し、目標値を設定するための資料を策定するとともに、市政への市民参画を促進することを目的に実施している。	A1	3	2		2	1, 3, 7, 8	2
48	03-205-1	岩手県	花巻市	令和2年度花巻市地域自治に関する市民意識調査	高齢化や担い手不足に直面する花巻市の地域自治について、合併後15年間の成果と課題を検証し、将来にわたり持続的な自治のあり方を目指して今後の見直しと支援を適切に講じるため、住民自治活動やコミュニティ会議の地域づくりに関する市民意識調査を行った。 対象は、合併前の旧市町やコミュニティ地区単位の比較のほか、住民自治の担い手として今後注目される若年世代、女性の意識やニーズの把握・分析に重点を置いた。 調査地域 花巻市全域 調査対象 令和2年4月1日現在で満18歳以上の市民 対象者数 2,600人（市民の中から年代別、地域別に無作為抽出） 調査期間 令和2年8月19日～令和2年9月3日	A4	6	3		8	1, 4	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
49	03-205-1	岩手県	花巻市	健康づくりに関するアンケート調査	○調査目的 市民の健康づくりの行動指針である「健康はなまき21プラン」の最終評価にあたり、評価指標の進捗状況と、今後の健康づくりの方向性検討の基礎資料とするため、各年代の意向調査をアンケートにより行い、市民の健康に対する考え方や行動などを把握する。 ○調査詳細 (1)一般アンケート調査 (2)母子関係アンケート調査 (3)小中高生アンケート調査 ・調査項目：「健康管理」「食生活」「お口の健康」「こころの健康」外調査対象に合わせ項目を追加 ・調査時期：令和2年8月下旬から同年9月中旬	B1	9	3	5	2	1, 2, 3, 4	1
50	03-206-9	岩手県	北上市	令和2年度拠点形成に関わる買い物環境整備に向けた調査研究	地域拠点機能のうち、買い物機能に課題があると想定した地域について、地域内の買い物環境の調査研究を行ったもの。	B4	8	3	9	3, 4, 6	1, 4	3
51	03-206-9	岩手県	北上市	多様な家庭の未就学児の親子を対象とした読書支援プログラムの開発	読書への関心が希薄な家庭で育つ子供に対して地域の図書館の機能を生かし、プログラムを開発・実施することで読書習慣の定着を促し、家庭環境の違いによる教育機会の格差縮減を目指す。 ①利用者基礎データの整備 ②プログラム案の構築	B3	4	5		7	4, 6	4
52	03-206-9	岩手県	北上市	北上市介護施設看取り実態調査	北上市の患者・家族の望む看取りができる体制を構築するために、市内の介護保険サービス(施設系)事業所における看取り体制の実態を調査し、必要とされる医療体制の確保や、看取りを担う医療・介護等の支援者の育成等の検討・推進に資することを目的とする。	B1	10	3	5	8	1, 4, 6, 7	3
53	03-206-9	岩手県	北上市	データでひも解く北上市の30年	北上市は、平成3年4月1日に旧北上市、和賀町、江釣子村の三市町村が合併し、令和3年4月で市制施行30周年を迎える。 新「北上市」が誕生して30年の節目に、北上市がどのように歩んできたのかを、人口動向をはじめ、行財政基盤、産業動向等を視点に各種統計データや資料から特徴や成果をまとめるもの。また、市政への満足度や北上市の住みやすさなど、まちづくりに関する市民の意識をアンケート調査結果から把握することで、定量的・定性的両面から分析するもの。 (報告書については、令和3年中に公表予定)	A1	1	6		2, 5	1	3
54	03-206-9	岩手県	北上市近未来政策研究所	データでひも解く北上市の30年	北上市は、平成3年4月1日に旧北上市、和賀町、江釣子村の三市町村が合併し、令和3年4月で市制施行30周年を迎える。 新「北上市」が誕生して30年の節目に、北上市がどのように歩んできたのかを、人口動向をはじめ、行財政基盤、産業動向等を視点に各種統計データや資料から特徴や成果をまとめるもの。また、市政への満足度や北上市の住みやすさなど、まちづくりに関する市民の意識をアンケート調査結果から把握することで、定量的・定性的両面から分析するもの。 (報告書については、令和3年中に公表予定)	A1	1	6		1, 5	1, 7	3
55	03-206-9	岩手県	北上市近未来政策研究所	北上市政策レポートの作成	これまでの市の広報(情報発信)は、主に担当課において行政サービスの周知や利用促進を主眼に行ってきたところ。一方、市民意識調査結果や市民の声等からは、市の政策を知らないといった声や市政への誤った認識を持っている現状が伺え、市政の広報が必ずしも市の取り組みや施策の成果の説明において市民が分かりやすいと感じる情報発信となっていない状況を裏付けている。 研究所からの情報発信の一環として、市の強みや特徴的な政策をシビックプライドや市政の透明性の観点から市民にわかりやすく公表するための簡易レポートを作成するもの。 https://www.city.kitakami.iwate.jp/life/soshikikarasagasu/seisakukikakuka/seisakumarketimggakari/kinmiraiseisakukenkyujo/index.html	A5	1	3		1, 3	1, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
56	03-208-5	岩手県	遠野市	第四次遠野市健全財政5カ年計画策定に係る調査研究	世界規模の気象変動や感染症対策等の新たな脅威に対し、将来にわたって安定的に行政サービスを提供できる環境づくりを基本に、多様化・高度化する住民ニーズへの的確な対応等を踏まえた行財政運営に努めるため、2020年11月に「第四次遠野市健全財政5カ年計画」を策定した。調査研究は、前計画における取組に関する検証を行い、それを元に、将来5年間の財政シミュレーションを実施した。	A1	3	2		2	3	3
57	04-100-9	宮城県	仙台市	人口推計	本市の人口は近い将来にピークを迎え、以降、高齢人口は大幅に増加し、生産年齢人口及び年少人口は減少していくと見込まれている。そのため、本市における今後の政策検討の基礎資料とすることを目的とした将来人口推計を実施した。	A1	3	5	6	3	3, 4	5
58	04-100-9	宮城県	仙台市	安全安心街づくりに関する市民意向調査	令和3年3月に改定時期を迎える「仙台市安全安心街づくり基本計画」を策定するにあたり、安全安心に関する市民の意向を調査し、基礎資料とすることを目的とし、下記について調査を実施した。 (1) 回答者の属性：性別、年代、職業、家族構成、居住区 (2) 安全安心街づくりについて ①安全安心街づくりの現状及び課題について ②個人や地域の防犯対策について ③行政の防犯対策について ④街中における迷惑行為について (3) その他：自由記述 https://www.city.sendai.jp/shiminsekatsu/kurashi/anzen/anzen/machi/torikumi/chosa.html	A1	1	2	3	5, 6	3, 4, 7	2
59	04-100-9	宮城県	仙台市	仙台市地域経済動向調査	仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的として、四半期ごとに調査を実施しており、下記の2つの調査で構成されている。 (1) 仙台市企業経営動向調査 経済センサスなどの統計調査結果および行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「平成30年次フレーム」から、業種や規模別に無作為に抽出した市内の事業所1,000カ所に対して、郵送によりアンケート調査を実施。 (2) 主要経済指標の動向調査 仙台市の産業関連資料、国、県および金融機関などの経済関係資料を集約し、市内の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフおよび一覧表を作成。 調査結果URL： https://www.city.sendai.jp/kezai-chose/kurashi/machi/kezaikoyo/kezai/hokoku.html	B5	2	10	10	7	1, 7	6
60	04-100-9	宮城県	仙台市	令和2年度仙台市遊びの環境に関する調査・研究	本調査・研究は、子どもの遊びの環境の実態や他都市の事例等をハード・ソフト両面から整理し、仙台市における遊びの環境のあるべき方向性を検討するための、基礎的な調査・研究を行うことを目的として行った。 第1章において、本調査・研究の前提となる「子どもの遊び」の捉え方や遊びの意義を整理し、第2章では仙台市における子どもの遊びの環境に関する実態調査を、第3章ではアンケートやグループインタビューを通じた子育て家庭や子どものニーズ調査を行い、それらを踏まえて第4章で総合的に遊びの環境に関する方向性を整理した。 https://www.city.sendai.jp/kodomo-somu/kurashi/kenkotofukushi/kosodate/shisaku/hokokusho/report2020.html	B1	8	3	6	2, 4, 5	1	3
61	04-100-9	宮城県	仙台市	仙台市の図書館に関するアンケート	今後の図書館運営に生かすため、図書館の利用状況や図書館に期待することなどについてアンケート調査を実施し、結果報告書を作成した。結果については、各館の運営や業務改善に役立てるとともに館内掲示、図書館ホームページへの掲載により利用者等へ周知し、図書館協議会において報告した。 ※図書館ホームページ https://lib-www.smt.city.sendai.jp	B3	3	10	9	8	1, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
62	04-205-6	宮城県	気仙沼市	経済波及効果推計事業	市内事業者へのアンケート調査・ヒアリング調査等を行うとともに、経済センサス等の統計データも活用しながら、本市産業連関表を作成した。 また、作成した産業連関表を分析し、経済波及効果の高い産業、今後強化すべき産業等の抽出、地域経済循環率の向上に支障となっている「漏れ穴」（他地域への支出が大きい項目等）に関する分析を行った。	B5	5	3	10	8	1	3
63	04-208-1	宮城県	角田市	総合計画策定にかかる基礎調査	次期総合計画の策定のために必要な基礎データの収集、市民ニーズ把握のためのアンケート調査の実施、人口ビジョンの設定を行ったもの。 基礎調査等概要 https://www.city.kakuda.lg.jp/uploaded/attachment/3464.pdf 市民アンケート調査概要 https://www.city.kakuda.lg.jp/soshiki/4/4433.html	A1	5	2	3	3, 5	2, 3, 4	4
64	04-208-1	宮城県	角田市	RESASを活用した施策立案事業	次期総合計画策定に際し、市民アンケートの結果及び各種統計データ等を客観的に分析・検討することで、真に必要な施策を検討し、次期総合計画の施策として提案を行うもの。 角田市HP https://www.city.kakuda.lg.jp/soshiki/4/7339.html 東北経済産業局HP https://www.tohoku.meti.go.jp/kikaku/index_chihososei.html	A4	3	10	2	1, 2, 6	3, 4, 7	4
65	04-209-9	宮城県	多賀城市	まちづくりアンケート	健康や防犯、日常生活などのカテゴリ別に、多賀城市民の意識や生活スタイルの現状を把握し、結果は第六次多賀城市総合計画に掲げる各種施策を展開する際に活用する。 https://www.city.tagajo.miyagi.jp/kikaku/shise/shisaku/sogo/enquete/r2-11.html	A1	2	3		8	3, 4, 5, 7	6
66	04-209-9	宮城県	多賀城市	新型コロナウイルス感染所轄拡大に伴う緊急事態宣言に対する実態調査	多賀城・七ヶ浜商工会に加入する多賀城市内中小企業・小規模事業所（個人事業主を含む）798事業所に対して、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経営への影響を把握し、国における様々な支援制度を踏まえ、本市としての支援施策と国への追加支援の要望を目的とした調査を、多賀城・七ヶ浜商工会に委託し、実施したもの https://www.city.tagajo.miyagi.jp/shoko/kinkyu/jittaiichousa.html	B6	10	3		8	1, 4, 7	1
67	04-211-1	宮城県	岩沼市	市民満足度調査	市のまちづくりの取組について、市民から評価いただき、今後の市政運営に活用することを目的に実施するもの。	A5	2	3	10	8	1, 4, 5	2
68	04-213-7	宮城県	栗原市	第2次栗原市総合計画後期基本計画策定に関する市民アンケート調査	平成29年度から令和8年度までの10年間を計画期間としている「第2次栗原市総合計画」の後期基本計画の策定にあたり、市民アンケートを実施し、これまでの取り組みを評価していただき、その結果を計画に反映するために実施したもの。 ◇調査対象・・・市内在住の18歳以上から3,000人を無作為抽出	A1	2	3	4	8	1, 3, 4	1
69	05-201-9	秋田県	秋田市	秋田市スポーツ振興に関する市民意識調査	多様化する市民ニーズやスポーツを取り巻くさまざまな環境変化を把握し、令和3年度に策定する「第4次秋田市スポーツ振興マスタープラン」の基礎資料とするため、スポーツに関する意識調査を実施した。 https://www.city.akita.lg.jp/shisei/hoshin-keikaku/1011479/1009761/1009789/1028981.html	B3	3	5	9	8	1, 3, 6	3
70	05-201-9	秋田県	秋田市	地方拠点分散化企業動向調査	新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、国内企業のリモートワーク導入やサプライチェーン再構築の動きが加速しており、首都圏等企業による新たな感染症へのBCP対策として地方拠点分散化への関心が高まっている。 本業務は、こうした情勢を捉え、首都圏等企業への動向調査を行い、本市との親和性の高い有望企業を抽出し、戦略的かつ効率的に企業立地の促進を図ることを目的として実施した。	B5	3	5	10	2	1, 4	2
71	05-201-9	秋田県	秋田市	秋田市エイジフレンドリーシティ市民意識調査	令和3年度に策定する「第3次秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画」の基礎資料とするとともに、「秋田市エイジフレンドリー指標」における市民の意識の変化や市の施策への評価などを把握するために実施した	A1	3	9	5	2	1, 3	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
72	05-201-9	秋田県	秋田市	第2期秋田市住生活基本計画策定に向けた市民アンケート	市民の住生活の安定確保および向上の促進に関する施策の推進を目的とする「第2期秋田市住生活基本計画」の策定にあたり、市民の「住まい」に関する考え方や意見を参考とするため、市民アンケートを実施したもの。結果については、計画策定委員会へ報告し、住生活の将来像、基本目標および施策の展開等の検討する際の参考とした。 ・第2期秋田市住生活基本計画策定に向けた市民アンケート https://www.city.akita.lg.jp/kurashi/sumai/1007486/1027556.html ・第2期秋田市住生活基本計画 https://www.city.akita.lg.jp/kurashi/sumai/1007486/1028668.html ・秋田市住生活基本計画等策定委員会 https://www.city.akita.lg.jp/kurashi/sumai/1007486/1027555.html	B4	3	10	5	4, 5	1, 3, 4, 5	3
73	05-204-3	秋田県	大館市	第16回大館市世論調査	行政の取り組みについて「重要度」及び「満足度」を調査し、各事業の点検・見直しによる事業の重点化と予算の適正配分、市民サービスの現状把握とサービス向上の指標などに活用するため、市内在住の18歳以上の男女1,500人を対象に実施。	A1	2			2	7	2
74	06-205-7	山形県	最上地域政策研究所	若者の定着・回帰	研究期間を2年間1期とし、1年目に現状分析及び課題設定を行い、2年目に課題解決に向けた具体的な施策を検討し、研究成果を報告する。（現第5期は令和2～3年度） 統計分析やアンケート結果を踏まえ、以下のような事業を柱に、若者の定着・回帰に向けた効果的な施策を研究中。 ○ 移住定住に向け、生きがいにつながる「職」を提供する「副業支援」 ○ 仕事と住まい、移住者の経験談等をセットにした「暮らし体感ツアー」 ○ 最上地域一体で地域の仕事や魅力を伝える「情報発信」 ※ 今後の研究活動により、上記内容は変更となる可能性あり	A4	3	10		4, 5	1, 2, 7	4
75	05-207-8	秋田県	湯沢市	市民満足度調査	市の施策等に関する市民の満足度や考えなどを把握し、第2次湯沢市総合振興計画における施策の進捗状況を確認するとともに、今後の企画立案等の参考にするため。 調査対象：1. 令和2年4月1日現在で市内に在住する15歳以上の市民の中から、無作為に抽出した1,200人 2. 「湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例」により、抽出した若者200人 調査期日：令和2年4月30日（木）～5月18日（月） 回収率：43.7%（612件）	A1	2	3	9	2	1, 3	1
76	05-209-4	秋田県	鹿角市	第7次鹿角市総合計画策定及び政策評価のための市民アンケート調査	市が導入している行政評価制度の外部評価の一環として、施策の効果とニーズを調査・把握し、次年度の施策推進に活用することを目的に、18歳から74歳までの市民700人（無作為抽出）を対象にアンケート調査を実施している。2020年度は、第7次総合計画のまちづくりの戦略を定める上で、まちづくりにおける各分野の満足度を測定する設問を追加し、実施した。 * 閲覧できる期間…鹿角市立花輪図書館、十和田図書館 * URL… https://www.city.kazuno.akita.jp/shisei_machizukuri/gaiyo_keikaku/4/3157.html	A1	2	1	3	2	1, 2, 3, 4, 7	1
77	05-209-4	秋田県	鹿角市	Society5.0時代の健康社会づくり	20年後（2040年）も地域で適切な医療を受けながら、元気で健やかな生活を送ることができる仕組みづくりの方策を探る。	B1	1	2	6	1	1, 2	4
78	05-209-4	秋田県	鹿角市	地域経済循環分析による新産業創出	地域経済の縮小を克服し、環境と経済の両立を軸に据えた持続可能な循環型経済の確立を目指すため、「地域経済循環分析」によって地域内・地域間の資金の流れを明らかにし、新たな外貨獲得の構築と域外へ流出していた資金の域内循環を図るための政策立案を行う。	B5	1	2	6	1	1, 2	4
79	05-209-4	秋田県	鹿角市	地方公会計情報の実務的な活用	地方公会計を活用し、まちの経営力の向上と資源の最適化を図る。	A2	1	2	6	1	1, 2	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
80	05-211-6	秋田県	潟上市	第4次潟上市男女共同参画推進計画（仮称）に関する市民アンケート調査	第3次潟上市男女共同参画推進計画の最終評価資料及び市民の男女共同参画に関する意識、行動等について把握するとともに、次期計画における取組等を検討する際の基礎資料とするため実施。 URL： https://www.city.katagami.lg.jp/soshiki/somu/kikakuseisaku/kikakuseisaku/machizukuri/dan-jokyodo/jorei/560.html	A4	2			8	3, 4	2
81	06-202-2	山形県	米沢市	米沢市地域公共交通計画策定調査業務	地域公共交通計画策定に向けて、米沢市の地域公共交通に係る基礎調査（アンケート調査、乗降調査、ヒアリング調査等）等を行い、現状と課題を整理するもの。	B4	2	5	6	3, 5, 6	3	3
82	06-202-2	山形県	米沢市	第3期米沢市工業振興計画の策定に向けた企業動向調査	市内の中小・小規模企業者の保有技術、経営動向、直面する課題、施策への要望等を調査し、本市の工業が目指すべき中長期的な方向性を定める「第3期米沢市工業振興計画」の策定の基礎とするもの。	B5	2	5	10	2, 5	3	2
83	06-205-7	山形県	新庄市	まちづくり市民アンケート	市民が普段の生活において感じている各施策に対する満足度・重要度を把握し、施策の重点化、施策の達成度評価、業務の改善のための基礎データとして活用することを目的として、新庄市に住所を有する満15歳以上の市民を対象にアンケートを実施。 https://www.city.shinjo.yamagata.jp/kurashi/020/100/080/index.html	A1	2	9		2	1, 3, 7	1
84	06-209-0	山形県	長井市	市民アンケート	平成25年度に策定した「長井市第五次総合計画」の進行状況を把握するとともに、過去の市民アンケート調査との比較を行うことで、現在抱える問題や課題を洗い出し、今後の策定の企画立案及び執行のための基礎資料とすることを目的としたものです。 (2)調査の内容 1調査対象：長井市在住20歳以上の市民 2抽出方法：無作為抽出 3対象者数：1000人 4調査方法：郵送回答及び「やまがたe申請」を利用したインターネットによる回答 5調査期間：令和2年7月22日（水）～8月14日（金）	A1	2	3		2	3, 4, 7	2
85	07-201-0	福島県	福島市	行政評価	https://www.city.fukushima.fukushima.jp/soumu-gyousei-keiei/shise/soshiki/shichoson/kaikaku/kikaku13091101.html	A2	3	9	6	3, 5, 6	7, 8	5
86	07-201-0	福島県	福島市	福島市行政改革推進プラン2016	http://www.city.fukushima.fukushima.jp/soumu-gyousei-keiei/shise/soshiki/shichoson/kaikaku/130.html	A2	3	9	6	3, 5, 6	7, 8	5
87	07-201-0	福島県	福島市	政策課題研修（福島圏域合同研修）	福島圏域の市町村職員合同による政策課題研修を実施した。 圏域内の共通課題に関する調査研究と発表を通じて、職員の政策形成能力の向上と、交流によるネットワーク構築や視野の拡大、モチベーションアップを図った。	B6	3	4	10	2, 3, 5	2, 4	2
88	07-201-0	福島県	福島市	商店街変動調査	福島市の小売商業活動の実態を調査、分析し、調査対象地域内にある商店街の将来ビジョン並びに具体的対策を講じるための基礎資料を作成するもの。 （1）通行量調査…市内中心市街地の16ヶ所における歩行者、二輪車の通行量を調査。 （2）消費購買動向調査…市内全域の消費者を対象に、購買動向及び商店に対する意識等の調査。	B5	3	10		8	1	2
89	07-205-2	福島県	白河市	南湖の水質保全と親水性向上のための水・物質収支の推定	①流入・流出水路の連続的な水位観測 ②流入・流出水路の連続的な流量・負荷量の試算 ③既存の調査・実験データを用いた内部負荷量の推定 ④水・物質収支の推定 ⑤水質悪化要因の検討と水質保全対策の提案	B2	6	7	3	8	1, 4	3
90	07-205-2	福島県	白河市	南湖の適切な管理方法検討のための流域の生物多様性と生態系管理に関する基礎研究	南湖と流域の水生・湿地性植物に関する現地調査と標本調査を行い、生物多様性の基礎情報を集めると共に、貴重な水生植物で分類不明の植物（南湖のコウホネ属植物、表郷のジャッコイなど）の分類を確定する。また、園芸スイレンやキシノウズなど侵略的外来水生・湿地生植物や大繁茂したヒシの抑制試験や湖岸湿地の復元試験などの生態系管理の基礎研究を継続する。これらの結果から南湖の適切な管理方法について検討する。	B2	6	7	3	8	1, 4	3
91	07-205-2	福島県	白河市	無形民俗文化財等の記録作成	民俗芸能や年中行事を実施する団体および町内会に対し、活動の促進と地域文化の保存・継承のために、補助金の交付または報償の支給を行っている。同事業において、行事の実施確認を兼ねて、民俗調査を実施した。	B3	3	10	10	8	1	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
92	07-205-2	福島県	白河市	国指定史跡「小峰城跡」石垣の石材調査	国史跡小峰城跡の石垣の石材について、文化財情報を記録し、石材の状態を評価する「石材カルテ」を作成し、大きさ、重量、石質、矢穴やノミ跡などの加工痕、墨書や朱書き等の文化財情報を記録している。 また、石材の状態の評価は、破断、風化、山傷などの石材の問題について記録し、石材の再利用時の判定に活用している。 【研究成果が閲覧できる機関】 国立国会図書館、福島県立図書館、白河市立図書館 白河市教育委員会（編）『小峰城跡災害復旧事業報告書 1 搦手門跡』（平成29年3月） 白河市教育委員会（編）『小峰城跡災害復旧事業報告書 2 本丸南面・清水門跡』（平成30年3月）	B3	3	5	10	8	1	6
93	07-205-2	福島県	白河市	白河関係の近代日本画・洋画家調査	福島県立美術館所蔵コレクションにおける白河ゆかりの近代日本画家・洋画家の作品や、その経歴等について、文献資料や作品の熟覧調査を行った。あわせて、関係する福島県内の画家についても調査した。 【研究成果が閲覧できる機関】 国立国会図書館、福島県立図書館、白河市立図書館 白河市歴史民俗資料館『特別企画展 福島県立美術館の名画たち』（令和2年9月）	B3	3	4	10	8	8	3
94	07-205-2	福島県	白河市	「白河城御櫓絵図」の調査	福島県指定重要文化財「白河城御櫓絵図」について調査し、報告書を刊行した。資料の翻刻や、関連資料や発掘調査成果との比較検討による内容調査などを行った。 【研究成果が閲覧できる機関】 国立国会図書館、福島県立図書館、白河市立図書館 白河市歴史民俗資料館『白河城御櫓絵図報告書』（令和3年3月）	B3	3	10	10	2	1	3
95	07-212-5	福島県	南相馬市	行政区に関するアンケート調査	市内行政区の運営や活動内容、課題等の現状を把握し、今後の取り組みや地域コミュニティ支援事業の参考とするためのアンケート調査。	A4	3	9		2	4	6
96	07-212-5	福島県	南相馬市	成年年齢引下げによるアンケート調査	成年年齢を20歳から18歳に引き下げる「民法の一部を改正する法律」が令和4年4月に施行されるに伴い、令和4年度以降の成人式の開催について検討を行うためアンケート調査を実施したものの。 URL https://www.city.minamisoma.lg.jp/portal/sections/61/6170/61701/12584.html	A1	3	9		2	4, 7	2
97	07-212-5	福島県	南相馬市	泉官衙遺跡発掘調査	泉官衙遺跡跡公園整備事業に伴う遺跡の基礎情報を把握するための発掘調査。調査報告書は今後刊行予定。	B3	3	6	7	2, 4, 5	1, 4, 6, 7	4
98	07-212-5	福島県	南相馬市	障がい福祉に関するアンケート調査	障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画の策定における基礎資料とするもの。	B1	3	5	8	4, 6	1, 3, 4	1
99	07-212-5	福島県	南相馬市	南相馬市子どもの生活実態アンケート調査	子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成25年法律第64号）第9条第1項及び第2項に定める市町村計画（子どもの貧困対策に関する市町村計画）策定のため、本市の子どもの貧困対策に係る福祉・教育施策の方向性を検討するため、子育て世帯の経済状況、生活状況、子どもへの影響、支援ニーズ等について調査・分析と報告書の作成を行うもの	B1	3	9	10	8	1, 3	3
100	08-205-8	茨城県	石岡市	総合計画策定に係る基礎調査	令和4年度からの新たな総合計画（基本構想・基本計画）策定のための基礎調査の一環として、市民意向調査、現状分析調査、様々な世代からの意見聴取、人口推計、財政推計、職員意識調査等を実施。	A1	2	5	3	1, 2, 4, 6	1, 2, 4	4
101	08-217-1	茨城県	取手市	重点事業評価	当市の最高計画である第六次総合計画の基本計画「とりで未来創造プラン2020」に位置付けられた重点事業および各部署において年度当初に設定する組織目標について事務事業評価を実施。 ホームページおよび市の公共施設（図書館等）にて公表している。 URL: https://www.city.toride.ibaraki.jp/seisaku/shise/machizukuri/gyosehyoka/r1-hyouka.html	A2	2	3		8	1, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
102	08-217-1	茨城県	取手市	とりで行政経営改革プラン2020の進捗状況報告	当市の行政改革は「とりで行政経営改革プラン2020」に基づいて進めており、本プランに掲げる改革項目について、毎年度、進捗状況報告を行っている。 結果については、ホームページおよび公共施設（図書館等）にて公表している。 URL: https://www.city.toride.ibaraki.jp/seisaku/shise/machizukuri/kaikaku/gyoseikeieikaikaku/2020/index/html	A2	2	3		8	1, 7	1
103	08-217-1	茨城県	取手市	取手市男女共同参画に関する意識調査	【目的】 取手市では、男女共同参画社会の実現を重要課題の一つとして、さまざまな取組を進めている中で、現行の「第三次取手市男女共同参画計画」を見直して新たな「第四次取手市男女共同参画計画」を策定するにあたり、10人以上の従業員を雇用する市内の事業所および18～69歳の市民の方を対象に男女共同参画社会に関する意識や意見を聞き、今後の市の取組への反映を図るとともに計画づくりの参考資料として活用するために本調査を実施した。 【対象】 事業所：総務省統計局所管の「事業所母集団データベース」より抽出した10人以上の従業員を雇用する市内に事業所を置く615の事業所 市民：取手市民のうち、18～69歳の方の中から無作為抽出した2,500人 【方法】郵送による配布・回収 【実施時期】 事業所：令和3年1月～2月 市民：令和2年10月	A4	3	9		2	1, 7	1
104	08-220-1	茨城県	つくば市	つくば市障害者プラン策定のための基礎調査	2020年2月に障害者プラン策定のためのアンケート調査を実施、2020年7月に団体ヒアリングを実施し、障害者やその家族、関係団体等の意見を計画に反映させた。障害者プランは市HPに掲載。つくば市障害者プランは「第3次つくば市障害者計画」「第6期つくば市障害福祉計画」「第2期つくば市障害児福祉計画」を含む。 結果の閲覧先：つくば市ホームページ https://www.city.tsukuba.lg.jp/kosodate/shogaisha/1004800.html 障害者地域支援室、市内各窓口センター、中央図書館	B1	3	5	6	8	1, 3	4
105	08-220-1	茨城県	つくば市	近未来技術等社会実装ニーズ調査（ヒアリング）・評価分析	令和元年度に実施したアンケート形式による近未来技術等ニーズ調査（以下、ニーズ調査）において、ユーザーとなる可能性の高い、または意識が高いと判断された市内事業者を対象にヒアリング調査を行い、対象製品等における導入のハードルや課題、改良点等について調査・分析する。さらに、これまでつくば市で実施してきた負担金事業（生活支援ロボット普及促進事業・近未来技術等社会実装加速化推進事業）試用者の評価についても分析を行い、メーカー向けフィードバック資料を作成するもの。	B5	5	10	2	8	1	2
106	08-220-1	茨城県	つくば市	巨樹・古木等悉皆調査	市内に残る巨樹・古木等のすべてについて、文献資料調査や区長からの情報提供等により所在をリストアップし、専門家による現地調査により内容を把握、今後の天然記念物の指定・認定や保存対策の基礎資料とする。また、調査成果について市民等が広く知ることができるよう、今後、一般向け刊行物としてまとめる予定。	B3	8	3		2, 8	1, 4, 5	5
107	09-201-1	栃木県	宇都宮市	第3次宇都宮市環境基本計画等の改定に係る支援業務	「第3次宇都宮市環境基本計画（後期計画）」及び「宇都宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）後期計画」の策定に当たり、市民や事業者を対象とし、環境問題への関心や取組の状況について意識調査を実施した。 （第3次宇都宮市環境基本計画） https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/kurashi/kankyo/seisaku/1005320.html （地球温暖化対策実行計画（区域施策編）） https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/kurashi/kankyo/ondanka/1005264.html	A1	3	5		2, 4	3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
108	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	スポーツイベント開催に伴う宇都宮市民への社会効果の指標化と行政評価への活用に関する研究	宇都宮市開催の自転車と３人制バスケットボールの国際的大会を念頭に、スポーツイベントの開催による社会効果を学術研究から抽出し、それを反映した指標を開発し、行政評価への活用に向けた政策提案を行う。文献研究の結果、指標化できる社会効果は大きく７分野にわたって存在することがわかった。ただし、これらの指標は住民の意識をもとにした定性的なものが多いため、業績指標として測定できるようにするためには、定量化すること、また行政評価に活用するためには、毎年取得可能な指標とすることが主な課題である。 国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定	A2	6	1		7	1, 2, 4, 7	3
109	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	市内高齢者の老人クラブに関する意識についての調査研究－加入促進に向けた提案－	高齢化が進展する中、老人クラブが地域包括ケアシステムを構築するうえで貴重な担い手として期待されている。また、クラブ活動は高齢者の健康づくりや介護予防につながるともに、社会参加の場として貴重な役割を果たしている。本研究では、老人クラブの加入促進につながるよう、老人クラブが取り組むべき活動についてまとめるとともに、新規クラブの立上げや既存クラブの存続支援について提案する。 国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定	B1	1			1	1, 2, 4, 7	3
110	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	宇都宮市の宅地の流通促進の可能性に関する研究－戸建て住宅団地に着目して－	高齢化に伴い、住宅地には空き家が増え、居住誘導の妨げになるおそれがあることから、宅地が流通し新たな居住者が住む「更新」が起こっている住宅団地に着目し、その理由などをアンケートにより探った。アンケート結果では、住宅団地を選んだ理由として価格・広さから選ばれていること、住宅メーカーから土地を紹介されたケースが多いことが明らかとなった。さらに住宅メーカーの営業担当者へのヒアリングを行い、課題を整理したうえで、居住誘導にあたって住宅取得補助の対象の変更、解体・流通に伴う固定資産税の相当分の還付などを提案する。 国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定	B4	1			1	1, 2, 4, 7	3
111	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	宇都宮市における国内他自治体との友好な都市関係の形成に関する調査研究－友好（姉妹）都市に着目して－	国内の自治体間で自主的な協定の締結など、地域間連携の動きが活発化しつつある中、連携方法の１つである国内の友好都市について着目した。友好都市は本来の目的である日常交流から派生して、さまざまな分野での効果が期待されるが、中核市や県内市町においては、友好都市を締結するきっかけとして「歴史的な縁」が多く、特に「文化や習慣」や「魅力発信」に関して効果を感じている自治体が多かった。このことから、本市の「魅力発信」を行う方法として友好都市を活用することを提案するとともに、生じる可能性が高い課題について検討する。 国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定	A3	1			1	1, 2, 4, 7	3
112	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	宇都宮市におけるスマート農業の展開可能性に関する調査研究	宇都宮市におけるスマート農業の展開可能性を検討することを目的とする。農林水産省はスマート農業推進の方針を打ち出しており、宇都宮市においても同様である。そこで先進事例を参照し、市とＪＡの役割分担の明確化、スマートシティ政策との連携強化、田んぼダムとスマート農業の結合、特定の品目に絞ったスマート農業の普及、小規模農家の支援の５つを提案する。 国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定	B5	1			1	1, 2, 4, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
113	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	実態と意向の調査にもとづく大谷石の再利用方策に関する調査研究	近年、建築文化の継承や資源循環の促進といった側面から、建築・土木資材の再利用に光が当てられている。本研究の目的は、宇都宮市の地場産材である大谷石を対象に、アンケート調査の分析によって、大谷石の再利用の実態と意向を解明し、その展開に向けた方策を考察することにある。研究の結果、大谷石の再利用に対する今日的な価値認識に加えて、再利用経験の有無と再利用意向の大小の二軸により大別された各群の地域住民の特性が明らかになった。以上の結果と先進事例の視察をもとに、大谷石の再利用を促す意義を考察し、関係主体が連携した組織体制や各事業者への支援体制の構築、および地域住民への細やかな支援策の3点を提案した。 国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定	B5	1			1	1, 2, 4, 7	3
114	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	地域の記憶の収集・継承・活用に関する調査研究	地域の記憶の収集・継承・活用の事例を示し、本市で取り組む際の方向性を提案する。地域の記憶の収集手法は5つあり、収集を行う際にはこの中からいくつか選択する。継承では収集した情報の編集の是非を検討し、共有の機会と継承の場の創出が必要である。活用では地域愛着・シビックプライドの醸成などの例があるが、留意点も存在する。歴史文化基本構想の実現のためにも、市民による地域の記憶の継承・活用を促進する施策が求められる。 国立国会図書館および市HP (https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html) ※いずれも5月以降を予定	B3	1			1	1, 2, 4, 7	3
115	09-202-9	栃木県	足利市	第8次足利市総合計画策定のためのまちづくり市民アンケート	令和4年度から始める新たな総合計画策定にあたり、幅広く市民の意識や意向を把握し、計画策定の基礎資料とするもの 市ホームページ http://www.city.ashikaga.tochigi.jp	A1	2			8	1, 7	1
116	09-202-9	栃木県	足利市	足利市民アンケート	現行の総合計画に基づき市が行っている取組に対する市民の重要度、満足度調査 市ホームページ https://city.ashikaga.tochigi.jp	A1	2	3		8	1, 7	1
117	09-202-9	栃木県	足利市	史跡足利学校に関する調査・研究	・足利学校の歴史に関する調査・研究 ・儒学及び孔子に関する調査・研究 ・足利学校所蔵資料に関する調査・研究 ・その他足利学校に関する調査・研究	B3	3	10	10	1, 2	1, 4, 6	6
118	09-203-7	栃木県	栃木市	令和2年度栃木市行政評価	令和元年度に実施した事務事業について評価する。 評価は栃木市職員及び市民有識者により構成された市民会議にて行う。 https://www.city.tochigi.lg.jp/soshiki/2/1618.html	A2	9	3	6	2, 3, 5, 6	1, 3, 4, 5, 7	3
119	09-204-5	栃木県	佐野市	市政に関するアンケート	総合計画によるまちづくりについて、市民の意見を把握し、今後の施策の基礎資料とする。 ・市民2000人を抽出 ・郵送による配布及び回収 https://www.city.sano.lg.jp/kurashi_gyosei/shisei_joho_nyusatsu/koho_kocho/6024.html	A1	3	2		8	3	1
120	09-204-5	栃木県	佐野市	佐野市の美術に関する調査研究	佐野市内に所在する美術・文化に関する作品や資料について調査を行った。2020年度に調査を行った作品・資料について、下記の展覧会で紹介している。 吉澤記念美術館HP	B3	3	6	7	1, 2	7	6
121	09-209-6	栃木県	真岡市	真岡市民意向調査	総合計画2020-2024に掲げる施策をより効果的、計画的に推進するための施策評価にかかる「成果指標」の把握を目的に調査を実施した。	A1	2	3		2, 3	1, 7	1
122	09-210-0	栃木県	大田原市	総合計画後期基本計画策定に係る市民意識調査	令和4年度を初年度とする本市総合計画後期基本計画策定に向けた基礎資料収集の目的で、広く市民から市政に対するニーズや意見を徴するため、令和2（2020）年10月1日現在の住民基本台帳から市内在住の18歳以上の3,000名を無作為に抽出し調査票を送付し、郵送又はインターネットにより無記名回答方式で調査を行ったもの。	A1	5	2		4	2, 3, 4	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
123	09-210-0	栃木県	大田原市	男女共同参画行動計画策定に係る市民意識調査	すべての人が性別にかかわらず、個性と能力を最大限に発揮できる活力ある社会の実現に向けた行動計画を策定するため、男女共同参画に関する意識・実態等を把握し、今後の施策のあり方を検討するための基礎資料として活用する目的で、市内の高校2年生・大学生を対象とした若者意向調査、市内224事業所を対象とした事業者意識・実態調査、市職員を対象とした職員意識調査の3種のアンケート調査を令和2(2020)年7月から11月の期間で実施した。	A1	5	2		4	3	3
124	09-213-4	栃木県	那須塩原市	国立大学法人宇都宮大学と那須塩原市との相互友好連携協定に基づく那須塩原駅周辺まちづくりビジョン策定に係る市民参画プロセス支援	市が令和2年度に策定した「那須塩原駅周辺まちづくりビジョン」において、重要な要素と位置付けている市民参画のプロセスに関し、その効果的な手法の検討や具体的な実施方法、実施結果の分析とビジョンへの反映等について、宇都宮大学が専門的見知から調査研究、支援を行う。 ○ミニパブリックスの企画提案 ○ミニパブリックスの実施結果の分析方法 なお、研究成果の閲覧機関等は特になし。	A4	6	7	2	8	3, 8	2
125	09-213-4	栃木県	那須塩原市	市民参加による気候変動情報収集・分析事業	市民が「ここに住んでいれば安心」「ここに住んでいれば生き延びられる」と実感できるよう、市の基幹産業である「農業」や「観光業」、持続可能なまちづくりに重要な「防災」と「教育」の各分野について、気候変動の影響に関する身近な情報を集め、分析を行うとともに、市民向けワークショップや、調査に参加した宇都宮大学の学生からの報告会などを実施した。 http://www.city.nasushiobara.lg.jp/10/9700.html	B6	3	6	7	8	1, 7, 8	3
126	09-215-1	栃木県	那須烏山市	契約保証金の取り扱いについて	・契約保証金制度の可否 ・上記を適用する条件 ・上記を免除とする条件	B6	3	4	2	2	5	1
127	10-201-6	群馬県	前橋市	回生電動アシストを活用した自転車市民モニタリング事業 モニタアンケート結果	前橋市在住、在勤の方(モニター)に回生電動アシスト自転車100台を約6か月間利用してもらい、GPS機能により軌道や稼働状況のデータを2期分取得。モニターアンケートも合わせて実施し、データ分析を行った。 データ分析は、群馬高専との連携により、公共交通としての自転車の可能性や自転車と健康の関連などの研究を実施。分析結果はシェアサイクル事業導入のための基礎データとして活用したほか、前橋版MaaS(MaeMaaS)との連携や移動手段を車に頼った生活からの脱却を目指すため、まちづくりと市街地の活性化、環境に配慮した継続的な交通手段の提供、住民の健康増進等検討に活用予定。	B4	6	2	5	4, 5	1, 4	3
128	10-202-4	群馬県	高崎経済大学 地域科学研究所	長野堰の成立と歴史的役割に関する研究	2016年に世界かんがい施設遺産に登録された高崎市内を貫流している長野堰の成立と歴史的役割について研究する。 長野堰の原型は928年前後に掘削されたと言われ、1551年に長野業政が農業振興のために現在の長野堰の元を造ったと言われている。不明の部分が多々あるが、長野堰の建設によって高崎城下の形成が可能となり、中山道宿場町が形成された。明治以降は農業振興に留まらず、近代産業の成立に寄与して旧高崎市街地の生活に欠かすことの出来ない社会資本であった。戦後は長野堰下流部の農村地域における水争いを解決するために円筒分水堰が設けられた。 本研究は、近世における長野堰の成立期、明治から昭和前期に至る間の社会資本としての活躍、戦後の農業の振興と衰退および都市化過程における長野堰の役割を明らかにし、およそ千年にわたる長野堰の果たしてきた役割をまとめるものである。	B3	5	6		2	1	5
129	10-202-4	群馬県	高崎経済大学 地域科学研究所	地方都市における中小製造業の存立基盤に関する研究	本研究では、群馬県高崎市周辺に本社機能を持つ中小製造業を主要な対象として、各企業の歩みと経営戦略、社風などの特徴を明らかにすることを目的としている。地域に密着しつつ、新たな市場開拓を国内外に展開している企業群が、地域経済の担い手であることに着目し、その存立基盤を明らかにする。	B5	5			2	1	5

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
130	10-202-4	群馬県	高崎経済大学 地域科学研究所	地方都市中心市街地研究	本研究では、人口減少時代における地方都市中心市街地のまちづくりについて高崎市を事例として研究を進める。 国内外の様々な中心市街地活性化の成功事例が散見されるものの、地域には特性があり、成功事例をモデルとして高崎市に当てはめてもフィットするかどうか難しい点がある。こうしたことから、高崎市中心市街地の歴史的個性を見出しつつ、類似都市、海外研究を行いながら、高崎市中心市街地で発生している諸問題、人口減少時代、高齢化時代に必要な地域政策的な枠組みを検討し、提案する。	A4	5	6		2	1, 2	5
131	10-203-2	群馬県	桐生市	おりひめバス運行事業検討委員会	令和3年4月の市内県立高校の統廃合に合わせた、市内路線バス全体の見直し内容を検討し、運行計画案を市に提言する。 市HP（ http://www.city.kiryu.lg.jp/kurashi/kotsu/bus/seisaku/reorganization.html ）	B4	9	8	3	3, 4, 5, 6	4	4
132	10-203-2	群馬県	桐生市	桐生市第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画、桐生市障害者計画策定のためのアンケート調査	桐生市第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画が令和2年度に、桐生市障害者計画が令和3年度に計画期間の終了を迎える。そのためアンケート調査により桐生市における現状を把握し、次期計画策定に反映させるため実施した。 <障害福祉計画・障害児福祉計画> https://www.city.kiryu.lg.jp/shisei/keikaku/1018143/1002989.html <障害者計画> https://www.city.kiryu.lg.jp/shisei/keikaku/1018143/1002988.html	A1	3			4	1, 3, 4, 7	3
133	10-208-3	群馬県	渋川市	市民意識調査	・市民の本市の行政に対する評価や意向等を統計的に把握し、まちづくりの指針となる総合計画の進行管理や 市政運営の基礎資料とするためアンケート調査を実施。 ・調査方法 ①調査地域 渋川市内 ②調査対象 市内に居住する18歳以上の市民4,000人を無作為抽出 ③調査方法 アンケート用紙による自記式アンケート ④調査時期 令和2年10月28日～11月17日 ⑤配布回収方法 郵送による直接配布、直接回収 http://www.city.shibukawa.lg.jp/shisei/seisaku_keikaku/dainizisogokeikaku/p004959.html	A1	2	5		8	1, 3, 7	2
134	10-209-1	群馬県	藤岡市	藤岡市市民健康意識調査	平成28年度に「第2次 ふじおか健康21夢プラン（健康増進計画・食育推進計画）」を策定し、令和2年度が計画期間の中間年度となることから計画の達成状況を確認し、今後の健康づくりへの取組に活かすため、健康に関するアンケート調査を実施した。	B1	3	10	9	2, 3, 5	3	1
135	10-209-1	群馬県	藤岡市	空き家調査	建築課からの情報をもとに、現地調査を行いランク付けをした。	A4	3			2	5, 8	3
136	10-209-1	群馬県	藤岡市	三波川（サクラ）天然記念物樹勢回復業務	三波川（サクラ）天然記念物樹勢回復を目的とし、令和2年度～令和4年度にかけて調査研究及び樹勢回復対策を行う。 ○令和2年度 調査内容（毎木調査・樹勢診断・外見調査）を基に、保存再生に向けた対策と検討課題を確認し、令和3年度以降は樹勢回復対策を実施しながら課題検討も進めて行く 報告書は藤岡市歴史館にて閲覧可能	B3	3	8		4	1, 3, 4	5
137	10-210-5	群馬県	富岡市	市民満足度調査	第2次富岡市総合計画の施策（行政サービス）・住民サービスについて、市民がどの程度満足しているか、どの程度重要としているかを調査し、今後、市が取り組むべき施策の基礎資料とする。 無作為抽出した18歳以上の市民2,000人を対象にし、1,174人から回答を得た。	A1	2	5		8	1	2
138	10-210-5	群馬県	富岡市	地域福祉に関する市民アンケート調査	第3次富岡市地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定に当たり、市民の地域福祉に関わる意識や考えなどを把握し、計画策定の参考とするために実施。住民基本台帳から無作為に抽出した18歳以上の市民2,000人を調査対象にし、1,018人から回答を得た。	B1	3	10		8	1, 3	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
139	10-211-3	群馬県	安中市	東日本電信電話株式会社群馬支店との多分野連携協定に基づく実証実験	・Web会議システムの活用による「働き方改革・DX推進を目的とした実証実験」 ・AIチャットボットサービスの活用による「市民サービスの向上・DX推進を目的とした実証実験」 ・サーマルカメラの活用による「感染症対策等を目的とした実証実験の実施」 ・ICT(情報通信技術)を活用した鳥獣害対策の実証実験 https://www.city.annaka.lg.jp/gyousei/kikaku_keiei/04.html	A5	2	5	3	3, 4	1, 7	6
140	11-100-7	埼玉県	彩の国さいたまづくり広域連合	SDGsの視点から公民連携によるソーシャルビジネスを考える	地域社会の課題解決にビジネスの手法で事業に取り組む社会的事業（ソーシャルビジネス）に焦点を当て、SDGsの視点から公民連携によるソーシャルビジネスのあり方を提示することを目的とした。 活力ある地域社会の実現に向けて、ソーシャルビジネスに関する調査・研究を進め、新たな公民連携プラットフォームの構築、ソーシャルビジネスを創出する環境整備（アイデア）、行政によるソーシャルビジネスの支援と連携といった3つの政策提言に取り組んだ。 http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/R2seisakukenkyuhoukokusho.pdf	A4	3	10	8	4, 5, 7	1, 2, 4, 7	3
141	11-202-0	埼玉県	熊谷市	まちづくり市民アンケート	総合振興計画は、基本構想（H30～R9）、基本計画（前期H30～R4・後期R5～R9）及び実施計画（毎年）で構成されており、まちづくりの進み具合を測るための「ものさし」として「成果指標」を設定している。この「成果指標」には、統計などの客観的なデータから把握する数値と、市民アンケートにより把握する数値がある。 毎年、18歳以上の市民3,000人を対象に、無作為抽出による市民アンケートを実施し、それぞれの施策の重要度、満足度をうかがい、本市のまちづくりに活かすための資料として活用する。	A1	2	9		8	1, 7	5
142	11-202-0	埼玉県	熊谷市	熊谷市子育て支援・保健拠点施設整備事業 PPP/PFI事業導入可能性調査	熊谷市子育て支援・保健拠点施設の整備に当たり、PPP/PFI事業の導入の可否を検討するための調査	A2	5			8	8	3
143	11-202-0	埼玉県	熊谷市	熊谷市高齢社会対策基本計画アンケート調査	熊谷市高齢社会対策基本計画を策定するための調査 調査対象：市内在住の40歳以上の市民2,500人（40歳～64歳1,000人、65歳以上1,500人） 調査期間：令和2年5月8日から5月29日 調査方法：郵送配布・回収 回収状況：回収数1,385票、回収率55.4% https://www.city.kumagaya.lg.jp/about/soshiki/fukushi/tyojyuikigai/oshirase/taisaku.html	B1	3			2	1, 3	1
144	11-202-0	埼玉県	熊谷市	市内企業の経営状況の把握及び今後の企業支援等の検討に係るアンケート（御用聞き便）	1. 調査趣旨：・地域経済や雇用に係る市の施策について、ニーズに合った見直しを検討するもの ・新型コロナウイルスに係る影響等の把握 2. 調査対象：市内中小企業 約970社 3. 調査期間：令和2年8月～	B5	3			2	1, 4	1
145	11-203-8	埼玉県	川口市	川口市市民意識調査	第5次川口市総合計画の進行管理にあたり基礎資料として市民の意見を集約するとともに、市が実施する施策に市民の意見を反映するため実施するもの。 閲覧場所：市内公共施設 市HP： https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01020/010/2694.html	A1	2	5		8	1, 7	2
146	11-210-1	埼玉県	加須市	第2次加須市環境基本計画	環境の保全及び創造に関する長期的な目標、基本方針、総合的な施策の大綱を明らかにする。また、環境施策の実現に向けて、市内の各部門における環境の保全及び創造に対する共通認識を形成し、施策相互の連携を図るための基礎とする。 環境に影響を及ぼす市の各種計画の策定や施策の実施に対し、環境の保全及び創造を図る上での指針を示す。 市、市民及び事業者における各主体の環境の保全及び創造に関する協働による取組を進めるための指針を示す。 https://www.city.kazo.lg.jp/shisei/keikaku/kobetsu/10865.html	B2				4, 5	1, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
147	11-212-7	埼玉県	東松山市	市民意識調査	目的：市民の市政についての意見や要望を幅広く調査し、これからの「まちづくり」（総合計画等）に役立てるため。 調査地域：東松山市全域 調査対象：市内に居住する満18歳以上の方 標本数：2,000 抽出法：住民基本台帳に基づく無作為抽出 調査方法：郵送配布－郵送回収 http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/shisei/koho_kankobutsu/inquest_report/1615873550855.html	A1	3	2		8	1,7	1
148	11-217-8	埼玉県	鴻巣市	音声翻訳サービス「Voice Biz」の実証実験に関する調査研究	本市では、若手職員の政策立案能力の向上と改革の原動力となる職員の育成を図ることにより、組織の活性化を促進させるために、所属に関わらず若手職員を募り、若手職員政策研究事業を実施している。1年度めの令和2年度においては近年増加する外国人来庁者とのスムーズな窓口対応を目指し、タブレット端末を活用した多言語音声翻訳サービスの導入について検討を進め庁舎内にて実証実験を行った。令和3年度においては調査結果をもとに、実際に企画立案から事業実施及び成果検証までを行う。	B4	3	9		3,4	4	4
149	11-217-8	埼玉県	鴻巣市	鴻巣市役所第2庁舎跡民間活力導入可能性調査	公共施設等総合管理計画に基づき、行政コストの縮減と公共資産の有効活用により、鴻巣地区における複合施設の整備、運営、維持管理の民間活力を導入する可能性等を検討した。施設整備の計画作成、民間事業者意向調査、市場調査、VFM試算、事業手法の検討を行い、検討に当たっては様々な立場の市民の皆さんが主役となって市民ワークショップを全3回行い、記録広報として「ワークショップ通信」を作成した。	A4	5	9	3	4,6	4	3
150	11-217-8	埼玉県	鴻巣市	RPA実証実験業務	より少ない職員数で担うべき機能が発揮される「スマート自治体」への転換を図るべく、AI等を含めたICTの利活用を進めているところである。その一つとして令和2年度はAI-OCR及びRPAを導入した際の業務削減効果の測定を行い、本格導入・運用の可能性について検証を行った。令和3年度以降は今年度実証実験を行った業務の継続利用に加えて、AI-OCRに適した業務について庁内調査・選定を行い、更なる適用業務の拡大に取り組んでいく。RPAについては、引き続き活用しながら、RPA導入可能な業務についての庁内調査及び業務選定をし、RPA適用業務の拡大及び推進を図っていく。また、RPAの全庁的な展開に向けては、RPAの運用ルール作成や、端末の管理方法等についても決定していく必要があるため、情報システム課等、庁内関係部署とも連携を図りながら取り組んでいく。	B6	5	3		3,4	4	4
151	11-218-6	埼玉県	深谷市	まちづくりアンケート	総合計画・前期基本計画における、施策のまちづくり指標、事務事業評価の評価指標、及び深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るアンケート指標の現状値等を把握し、各計画の進行管理を行うとともに、施策の進捗状況及び市民の市政に対するニーズの変化を捉え、実施事業の見直し等に繋げる。	A1	2	10	9	2	1,5,7	1
152	11-222-4	埼玉県	埼玉県東南部都市連絡調整会議	AI・RPAにかかる調査研究	人口減少や市民ニーズの多様化、働き方改革といった課題に対応するため、AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）などによる業務の効率化は5市1町でも共通する課題であり、AI・RPAを活用できる人材育成やリテラシーの向上についても促進する必要がある。また、一部の市町では、AIの導入やRPAの実証実験を既に始めているところである。そこで、5市1町の現況課題及び先進自治体の例などについて整理・分析をし、AIやRPAの導入効果を調査・研究するとともに、導入の可能性について検討を行った。	A2	3	5		2	1	3
153	11-227-5	埼玉県	朝霞市	第5次朝霞市後期基本計画策定に係る市民意識調査	第5次朝霞市後期基本計画策定のために基礎調査として、市民意識調査を行い、計画を策定した。	A1	2	5	10	4	1,3	4
154	11-227-5	埼玉県	朝霞市	第2次朝霞市男女平等推進行動計画後期基本計画策定	令和元年度に市民意識調査を行った結果を令和2年度でコンサルと契約し集計分析し、計画書と計画概要版を策定した。	A1	3	5	10	4	1,3	4
155	11-228-3	埼玉県	志木市	障がい福祉に関するアンケート調査	第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画策定にあたり、国（厚生労働省）の基本方針と県の考え方及び、市の障がい福祉施策や施設整備やサービスの見込量を把握するために、障がいや介護の状況等について市民ニーズ調査（アンケート調査）等を実施するもの。 市のホームページ、市立図書館他、県立図書館にも寄贈しています。	B1	3	5	10	3,4,5,6	3,4,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
156	11-228-3	埼玉県	志木市	志木都市計画マスタープランの改訂にあたって志木市のまちづくりに関するアンケート	都市計画の総合的な指針となる「志木都市計画マスタープラン」について、平成28年3月の改訂以降、立地適正化計画の策定や国道254号線の部分開通が予定されていることなど、社会情勢の変化等も生じていることから計画の見直しの検討を進めており、市民の意見を参考とするためまちづくりに関するアンケート調査を実施するもの。	B4	3	5	9	3, 4	1, 3, 7	4
157	11-235-6	埼玉県	富士見市	富士見市障がい福祉についての実態調査	富士見市在住の障害者手帳所持者、手帳は無く障害福祉サービスを利用している人や自立支援医療の給付を受けている方などから無作為抽出で、日常生活や障害者差別、災害時に関することなどに関するアンケートを実施した	B1	3	9	5	8	3	3
158	11-235-6	埼玉県	富士見市	富士見市健康に関するアンケート調査	目的：「富士見市健康増進計画・食育推進計画」及び「富士見市歯科口腔保健推進計画」の中間見直しの基礎資料を得ること 方法：①「成人調査」…市内在住の18歳以上の1,600人、無作為抽出、郵送配付・郵送回収法 ②「中学生調査」…市立中学校2年生の生徒203人、各中学校を通じて配布・回収 ③「小学生調査」…市内小学校5年生の児童339人、各小学校を通じて配布・回収 ④「幼児保護者調査」…市内在住の5歳児（年長児）の保護者400人、無作為抽出、郵送配付・郵送回収法 https://www.city.fujimi.saitama.jp/shisei/03sisaku/jorei_keikaku/kenkou.files/keikakusyo_houkoku.pdf	B1	3	5	9	8	1, 3, 4, 7	3
159	11-235-6	埼玉県	富士見市	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する事業者（消費者）アンケート調査	新型コロナウイルス感染症拡大により、市内経済が大きな影響を受けていることから、市内の事業活動・消費活動にどのような影響影響が出ているかについてを調査。対象者については、市内事業者、消費者を無作為で抽出。	B5	5	3		8	1, 3	1
160	11-235-6	埼玉県	富士見市	住宅の耐震改修に関する市民意識調査	耐震強度に関する認知度、耐震補強に対する意識、補助金制度の認知度 https://www.city.fujimi.saitama.jp/shisei/04gyouseizaisei/sogokeikaku/questant.files/tyosa-r02-03.pdf	B4	3			2	3, 7	1
161	11-237-2	埼玉県	三郷市	第5次三郷市総合計画基礎調査	令和3年度を始期とする総合計画策定のための市民ニーズ・社会情勢・市の状況等の調査。	A1	3	5	10	2, 5	1, 3	2
162	11-237-2	埼玉県	三郷市	AI・RPAにかかる調査研究	AI・RPAの導入効果の調査及び導入可能性の検討。	B6	4	5		4, 7	1	3
163	11-239-9	埼玉県	坂戸市	次期総合計画策定のための基礎調査	本市を取り巻く社会情勢や市内の現状、動向を整理するとともに人口等基礎フレームの検討、現行の総合振興計画における各施策の達成度や継続の必要性について検証を行った。	A1	5	2	3	8	3	3
164	11-240-2	埼玉県	幸手市	第2次幸手市地域福祉計画策定のためのアンケート調査	本調査は、第2次幸手市地域福祉計画の策定に当たり、近所付き合いや地域活動への参加状況などの実態及び市民の考え方や意識の傾向を把握し、今後の地域福祉施策を検討するため実施する。 アンケート結果は、地域福祉計画内で公表（地域福祉計画は以下の場所で公表） ① 幸手市役所本庁舎ロビー、保健福祉総合センター（ウェルス幸手）情報コーナー、市内各公民館、図書館 ② ホームページ (https://www.city.satte.lg.jp/material/files/group/15/chiikifukushi_zentaiban.pdf) ③ 国立国会図書館、埼玉県立図書館など	A1	3			8	3	1
165	11-240-2	埼玉県	幸手市	第2次幸手市地域福祉計画策定のための団体意識調査	本調査は、第2次幸手市地域福祉計画の策定に当たり、市民アンケート調査では把握できない「現場の声」を反映させるため実施する。 アンケート結果は、地域福祉計画内で公表（地域福祉計画は以下の場所で公表） ① 幸手市役所本庁舎ロビー、保健福祉総合センター（ウェルス幸手）情報コーナー、市内各公民館、図書館 ② ホームページ (https://www.city.satte.lg.jp/material/files/group/15/chiikifukushi_zentaiban.pdf) ③ 国立国会図書館、埼玉県立図書館など	A1	3			8	3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
166	11-240-2	埼玉県	幸手市	障がい福祉に関するアンケート調査	本調査は、福祉サービスの利用実態や福祉に関する意向などを把握し、第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の策定や施策推進に役立てるため実施する。 アンケート結果は、第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画内で公表（これらの計画は以下の場所で公表） ① 幸手市役所本庁舎ロビー、保健福祉総合センター（ウェルス幸手）情報コーナー、市内各公民館、図書館 ② ホームページ (https://www.city.satte.lg.jp/material/files/group/15/02_dai1bu_dai1syau.pdf) ③ 国立国会図書館、埼玉県立図書館など	A1	3			8	3	1
167	12-205-0	千葉県	館山市	館山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に係るアンケート調査	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の基礎資料とするため、高齢者等の日常生活の実態や健康状態、介護に対する意識・考え方、地域での活動状況、介護サービスの利用実態や今後のニーズ等の調査及び介護サービス事業者の実態調査を行い、集計及び分析を行った。 閲覧できる機関：国会図書館・館山市図書館	B1	3	5		2, 4	3	2
168	12-207-6	千葉県	松戸市	市内事業所実態調査	市内の事業所の経営並びに雇用に関する実態を把握し、今後の商工振興行政の基礎資料として市内の経済活性化に役立てることを目的に発注したもの。 企業概要（産業分類、業種、年間売上高、従業員数、事業所面積、事業所の保有形態等）や行政に求める支援策、松戸市に立地するメリットデメリット等を調査する。	B5	5	3		4	1	3
169	12-207-6	千葉県	松戸市	第9期松戸市高齢者保健福祉計画及び第8期松戸市介護保険事業計画策定に伴う事業所等アンケート調査	松戸市総合計画に盛り込まれている、保健・医療・福祉部門の計画の一つであり、高齢者施策全般に関わる計画として、介護保険事業計画と一体的に策定する。 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画については、3ケ年毎に見直しを実施している次期計画を策定するにあたり、基礎資料とするため市民意識・生活状況・介護に対する考え方、保健・医療・福祉サービスの利用実態や今後のニーズ等について介護事業所等に対しアンケートを実施した。	A1	3	5		2, 3, 4	1, 2, 4	4
170	12-207-6	千葉県	松戸市	都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」（アンケート名：健康とくらしの調査）	今期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定する際、類似団体とのベンチマークを実現するために、一般高齢者向けの調査をJAGES（日本老年学的評価研究）の「健康とくらしの調査」で行うことを決定し、平成28年度に調査を実施した。住民主体の介護予防に資する活動を推進し、「計画策定に係るアンケート調査」により取得したデータ等を用いて、介護予防に効果的なエビデンスを国立大学法人千葉大学予防医学センターと共に3年間かけて研究するため、平成28年11月2日に「松戸市と国立大学法人千葉大学予防医学センターとの介護予防に資する活動等の共同研究プロジェクトに関する協定書」を締結し、以後も調査を継続している。（平成29年度調査、平成30年度調査、令和元年度調査、令和2年度調査） 松戸市ホームページURL： https://www.city.matsudo.chiba.jp/matsudodeikiiki/PR_tokushu/kyoudoukenkyu.html	B1	3	6	8	2, 4, 5, 6	2, 3, 4, 6, 7	5
171	12-207-6	千葉県	松戸市	介護予防把握のための市民アンケート調査	2025年までにすべての高齢者のリスクを把握するため、65歳到達者と75歳到達者に毎年アンケート調査を実施。地域資源や地域包括支援センターの周知等も同時に行う。見守り支援希望者には地域包括支援センター、および民生委員によるアプローチを実施している。	B1	3	5	9	2	7	5
172	12-207-6	千葉県	松戸市	松戸市立学校プール施設のあり方調査	老朽化の進む学校プールについて、公共施設における再編等の社会情勢並びに学校プール施設及び水泳授業に対するニーズを踏まえ学校プール施設のあり方を検討するために必要な資料、情報等の収集、整理、精査。	B6	3	5		8	1	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
173	12-207-6	千葉県	松戸市	松戸市「こどもの遊び場」の利用促進に関する実証的研究事業	松戸市では、公有地や民有地の有効利用や子どもの遊び環境の整備等を目的に「子どもの遊び場」が運営され、子どもの遊びに供されている。しかしながら、地域住民の利用がほとんど見られず管理状況も芳しくない「子どもの遊び場」も存在している。一方で、子どもの遊び以外にも、地域の高齢者や、町会・子供会・老人会等の利用がみられる「子どもの遊び場」もある。時代背景や地域コミュニティが変容するなかで、「子どもの遊び場」の役割を見直し、これからのミッションを再定義し、新たな活用のあり方を検討することが望まれている。 そこで、松戸市子どもわかもの課と千葉大学大学院園芸学研究科が連携と協働に基づき、「子どもの遊び場」の利用ニーズ調査、社会実験を通じて、活用促進のためのプランを作成する。	B3	6	7	9	4, 6	1, 4	5
174	12-210-6	千葉県	茂原市	広報・広聴に関する住民意識調査	本市の広報媒体がどの程度市民に利用されているかを調査するとともに、市民が欲している情報取得の手法などを把握し、その結果を今後の広報活動に反映させる。また、同時に広聴事業に関する意識・実態調査を行う。	B6	3			2	5	1
175	12-211-4	千葉県	成田市	医療産業集積調査	本市では、国家戦略特区制度を活用し、平成29年4月に国際医療福祉大学の医学部が開学し、令和2年3月には附属病院である国際医療福祉大学成田病院が開院した。 市では、こうした情勢を踏まえ、医学部及び成田空港を核とした医療関連産業の集積を目指し、調査研究を進めている。	B5	2	5		2	1	6
176	12-211-4	千葉県	成田市	成田市オンデマンド交通高齢者移送サービス実証実験	成田市における福祉目的に対応したオンデマンド交通の運用方法の研究 (研究目的) 公共交通では対応しきれない福祉目的の移動サービスに対応したオンデマンド交通の運用方法の検討を行う。 (研究内容) 福祉目的に対応したオンデマンド交通のサービス水準について、利用状況などにより検証し、それに対応したオンデマンド交通の運用方法を研究する。	B1	6	3		7	1, 5	2
177	12-219-0	千葉県	市原市	市原市総合計画の指標に関する市民アンケート調査	・市原市総合計画に掲げる都市像の実現に向けて、市民の行動量の高まり等を測るために設定している指標に関する動向を把握するため、市民意識調査をアンケート調査形式にて実施。 ・アンケート調査の対象は、16歳以上の市民1,500人を無作為抽出により決定した。	A1	2	9	3	2	3, 4	3
178	12-219-0	千葉県	市原市	スポーツを活用した地域活性化調査研究	スポーツを活用した地域の活性化を図るため、市内のスポーツ環境の活用方法や課題、今後の検討項目等について各種調査を行い、スポーツ協会や地域スポーツクラブ、国内外から高い評価を受けているスポーツ施設などのスポーツ資源を最大限に活用するための方策検討	A4	5	3		1, 5	1, 2, 4	2
179	12-219-0	千葉県	市原市	人権・男女共同参画・多文化共生に関するアンケート調査	平成29年3月に策定し、令和3年度に事業計画期間の満了を迎える「いちほら男女共同参画社会づくりプラン」の見直しや改定に向けて、本プラン策定当初と現在の市民意識の変化及び指標の到達状況等を確認する基礎資料とするために実施した。	A4	3	9		8	3	3
180	12-219-0	千葉県	市原市	バス路線再編及び地域別対応方策調査分析業務	東京都市圏パーソントリップ調査などの人流データやバス利用者データを用いて、バス路線の再編や交通空白地域における交通モードの導入について調査・分析するもの。	B4	5	3		8	1	3
181	12-219-0	千葉県	市原市	中央図書館利用者アンケート	図書館サービス計画の推進に向けて、館内環境や各種サービスなど図書館運営に関する利用者満足度を測るため、利用者を対象にしたアンケートの調査を行い、市民ニーズの把握とよりよいサービスへの反映を図っていく。 実施期間 令和2年11月10日～12月9日(25日間) 対象者 中央図書館利用者(中学生以上) 対象者数 1,346名 回答者数 772名(内 紙回答523名、web回答249件) 回収率 57.4%	B3	3			2	1, 7	1
182	12-221-1	千葉県	八千代市	八千代市地域福祉計画及び八千代市地域福祉活動計画策定のための関係団体等ヒアリング調査	八千代市の地域福祉における現状や課題をまとめた計画の方向性として19項目に対し、関係団体等の皆様の取り組み状況やご意見をいただくため	B1	3			2	3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
183	12-221-1	千葉県	八千代市	都市マスタープラン策定に係るアンケート調査	都市マスタープランの策定にあたり、住民やこれからのまちづくりの主役となる高校生の意見を反映するため、都市計画全般に関するアンケート調査を行った。 http://www.city.yachiyo.chiba.jp/140500/page100140.html	A4	3	5		2	3, 7	2
184	12-221-1	千葉県	八千代市	広報やちよに関するアンケート	本市では、市政情報を市民の皆さまにお届けする最も重要な手段の一つとして、広報紙「広報やちよ」を発行しております。一方で、インターネットによる情報通信網が発達し、スマートフォンの普及が進むなど、情報を入手する手段は多様化していることから、広報やちよの今後の紙面づくりの参考とするため、無作為抽出した市内在住の18歳以上の男女を対象に、本アンケートを実施しました。 市ホームページ「広報やちよに関するアンケート」 URL:http://www.city.yachiyo.chiba.jp/13000/page100001_00021.html	A5	2			2	1, 7	1
185	12-221-1	千葉県	八千代市	八千代市の環境についてのアンケート調査	本調査は、八千代市環境保全計画の改訂にあたり、市民・事業者の環境保全に対する考え方、日常生活や事業活動における環境配慮の取組状況、環境行政に望む施策などを明らかにし、計画改訂に各主体の視点を反映させるための基礎資料とすることを目的として実施しました。	B2	3	5		2	3	1
186	12-221-1	千葉県	八千代市	八千代市市民満足度調査	令和3年度を始期とする「八千代市第5次総合計画」に位置づける各施策における指標のうち、市民の満足度に関する項目について、その現況値を把握することを目的として実施した。	A1	2	5		2	1, 3, 7	1
187	12-221-1	千葉県	八千代市	八千代市 公共施設に関する市民アンケート	「公共施設等個別施設計画」を策定するにあたり、公共サービス・施設等の規模の適正化、公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用に向けた今後の取り組みに活用するため、公共施設の利用状況や今後のあり方に関する意見等を伺う市民アンケートを実施した。	B6	3	5		3	1, 3, 7	1
188	12-224-6	千葉県	鎌ケ谷市	市民公益活動団体実態調査	令和3年度～令和8年度までを計画期間とする「鎌ケ谷市協働のためのアクションプラン22」を策定するにあたり、鎌ケ谷市市民活動推進センターの登録団体及び鎌ケ谷市内のNPO法人へアンケート調査を行ったもの。	A4	3	5		8	2, 3, 4	1
189	12-226-2	千葉県	富津市	転入者・転出者アンケート	転入者及び転出者の動向を調査し、本市への移住・定住促進に向けた基礎資料とするため、アンケートを実施するもの。 対象者：富津市への転入者及び富津市からの転出者 調査方法：転入・転出届提出時に、窓口においてアンケート用紙に記入 URL：https://www.city.futtsu.lg.jp/0000005729.html	A1	2			2	5	6
190	12-227-1	千葉県	浦安市	まちづくりに関する条例等制定事業	自治体運営の基本原則などを定めるまちづくりに関する条例の制定に向け、総合計画策定時における市民参加の結果等の分析を行うとともに、「浦安まちづくり市民会議」を設置して市民意見を聴取した。	A5	9	2	5	2, 6	1, 3	4
191	12-227-1	千葉県	浦安市	男女共同参画社会づくりに関する市民意識調査	第3次うらやす男女共同参画プランの策定に向けた基礎資料とするため、市民を対象に意識調査を実施した。 ・ 調査対象：①浦安市に居住する満18歳以上の男女 ②浦安市に在住在勤の満16歳以上の男女 ・ 調査方法：①紙アンケートの調査票を郵送により配布し、調査票を郵送で回収又はインターネット環境を通じてデータを回収 ②インターネット環境を通じて回答を依頼しデータを回収 ・ 調査時期：令和2年11月27日～令和3年1月4日	A4	2	5		2	1, 3	4
192	12-227-1	千葉県	浦安市	男女共同参画社会づくりに関する事業所調査	第3次うらやす男女共同参画プランの策定に向けた基礎資料とするため、事業所を対象に調査を実施した。 ・ 調査対象：経済センサス基礎調査（総務省統計局）に記載されている浦安市内の事業所のうち、常用雇用者規模が10人以上の事業所から、公務・政治・経済・文化団体、宗教法人、重複事業所等を除く事業所。 ・ 調査方法：①紙アンケートの調査票の郵送・配布により回収 ②WEB上で回答できるサイトを開設し回答をデータで回収 ・ 調査時期：令和2年12月18日～令和3年1月15日	A4	2	5		2	1, 3	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
193	12-227-1	千葉県	浦安市	男女共同参画社会づくりに関する職員意識調査	第3次うらやす男女共同参画プランの策定に向けた基礎資料とするため、市民を対象に意識調査を実施した。 ・調査対象：浦安市役所職員の男女（会計年度任用職員を含む） ・調査方法：職員用イントラネット等にて実施 ・調査時期：令和2年12月4日～12月18日	A4	2	5		2	1, 3	4
194	12-227-1	千葉県	浦安市	市民参加に関する意識調査	浦安市の第3期市民参加推進計画を作成するにあたり、市民、団体、学校、法人、市職員を対象に市民参加に関する意識や行動、市民参加の推進に関しての意見を聞き、計画策定に向けた資料とする。	A4	9	8	3	8	3	1
195	12-227-1	千葉県	浦安市	浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針	働き方の多様化等に伴う保育ニーズの増加、幼稚園・認定こども園の園児の減少、また幼児教育・保育の無償化など、未就学児の幼児教育・保育をめぐる環境は転換期を迎えている。そうした中で、将来にわたって多様化する保護者のニーズに対応できるよう、また持続可能な財政運営が図れるよう、未就学児を対象とした事業全体での現状と課題を整理し、今後の方向性、及びその実現に向けた具体的な手法について検討を行い、報告書を取りまとめた。 https://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/keikaku/keikaku/kodomo/1032274.html	B1	3	6	2	5	1	3
196	12-227-1	千葉県	浦安市	こどもプロジェクト事業効果測定研究調査	妊娠期・出産前後・お子さんが1歳のお誕生日前後の時期（全3回）の妊婦や保護者を対象として、子育てケアプランを作成している。協力の同意を得られた保護者に追跡調査を行い、継続的な変化やプラン作成の満足度、保護者の不安の関連性などを検証した。	B1	3	6		2, 7	1	5
197	12-227-1	千葉県	浦安市	空家等所有者意向調査	今後の空家等の発生防止や活用の方策を検討し、「浦安市空家等対策計画」の基礎資料とするため、昨年度実施した空家等実態調査により抽出した空家等の所有者に対して、建物の現状や今後の意向について調査を実施した。	B4	3	5		2	3	2
198	12-227-1	千葉県	浦安市	緑の基本計画改定に関するアンケート調査	緑の基本計画改定を行うための現況調査として市民アンケートをおこなった。	A1	3	9		8	3, 7	1
199	12-227-1	千葉県	浦安市	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う社会教育に関するアンケート（社会教育関係団体）	1. 目的：新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う社会教育関係団体の運営や活動の状況を把握する。 2. 方法：郵送配布・Eメール・ファックス・直接回収 3. 期間：令和2年11月9日から11月16日まで 4. 対象：社会教育関係団体283団体・回答数254団体（回答率89%） 5. 設問：①団体の活動内容・活動場所・会員数・年齢構成 ②活動回数・会員への連絡方法・利用施設が休館期間の活動への影響・利用施設が再開してから の活動状況・活動での感染症対策 ③団体の運営や活動における課題・今後の団体運営について	B3	10			5, 6	2, 4, 7	4
200	12-229-7	千葉県	袖ヶ浦市	袖ヶ浦市政に関する市民意識調査	現在行っている取組の状況を把握するとともに計画的なまちづくりを行う基礎資料とする	A1	2	3		2	8	1
201	12-230-1	千葉県	八街市	男女共同参画社会に関する市民意識調査	男女共同参画次期計画策定に向けた意識調査	A4	9	3		2	1, 3	1
202	12-232-7	千葉県	白井市	第14回住民意識調査	第5次総合計画後期基本計画の策定にあたり、まちづくりに対する市民の意向などを把握し、計画づくりに反映させる。 URL： https://www.city.shiroi.chiba.jp/soshiki/kikaku/s03/kis004/kis019/kis024/1551675904798.html#h_idx_iw_flex_1_10 内の住民意識調査報告書【確報版】	A1	2	3		2	1, 3	1
203	12-235-1	千葉県	匝瑳市	主要個別事業計画兼簡易事務事業評価	第2次匝瑳市総合計画（基本構想・前期基本計画）に位置づけられた施策を具体化するための実施計画を作成する上での基礎資料とすることを目的として、事業の総合評価を行い、事業の継続や拡縮等の判断を実施した。 （URL） https://www.city.sosa.lg.jp/page003511.html 「主要個別事業計画兼簡易事務事業評価総括表（令和3年度～5年度）に係る意見募集結果」	A1	2	3	10	8	3, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
204	12-235-1	千葉県	匝瑳市	第3次匝瑳市男女共同参画計画策定に係る市民意識調査	第3次匝瑳市男女共同参画計画策定に向けて、第2次匝瑳市男女共同参画計画の評価及び検証をすることを目的として実施した。 (対象) 匝瑳市在住の20歳以上の人(無作為抽出) (時期) 令和2年11月2日～令和2年11月20日 (方法) 郵送による配布・回収 (回収状況) 配布数2,000通・有効回答数819通・有効回答率41.0% (URL) https://www.city.sosa.lg.jp/page/003776.html 「第3次匝瑳市男女共同参画計画策定に係る市民意識調査の結果」	A5	2	3	9	8	1,3	3
205	12-235-1	千葉県	匝瑳市	障がい者福祉に関するアンケート調査	「匝瑳市障害者計画」の見直しに当たり、市民の意識や障がい者福祉に関する意見を把握し計画策定の基礎資料とするために調査を実施した。 (対象) 匝瑳市在住の障害者1,100人 健常者250人 (時期) 令和3年2月3日～令和3年2月19日 (方法) 郵送による配布・回収	B1	3	5	9	8	3	3
206	12-237-8	千葉県	山武市	まちづくりアンケート	第2次山武市総合計画(計画期間:令和元年度～令和4年度)に設定されている成果指標の令和2年度実績値の取得。	A1	2	5	3	4,5	1,2	6
207	12-237-8	千葉県	山武市	教育支援調査研究	山武市「育てる力」集中創生戦略に掲げる「地域経済を育てる力の創生」に関わる事業であり、今後、情報化・グローバル化が急激に進展する不透明な時代をしなやかに生きていく人材『グローバル人材』を育成する目的で、市内小中学校の教育課題や、今後、社会に求められる人材育成に向けた教育支援のあり方及び教育支援の中核となる新たな機関の確立に向け、調査研究を行うものです。	B3	8	3	2	4	1,4	5
208	13-101-6	東京都	千代田区	千代田区商工振興基本計画の改定に係る基礎調査	千代田区商工振興基本計画平成29(2017)年度～令和3(2021)年度(以下「基本計画」という。)の計画期間が令和3年度末をもって終了するため、区内商工業の現状及び需要調査(区民・区内事業所・商店街向けアンケート及びヒアリング)とその結果の分析を行い、及び現行の基本計画3年間の進捗状況の分析と検証を行い、これらを踏まえて次期計画の基本骨子案を作成した。	B5	3	5		8	3,4	3
209	13-101-6	東京都	千代田区	千代田区男女共同参画についての 千代田区男女共同参画についての意識・実態調査	①調査期間:令和2(2020)年8月26日(水)～9月16日(水) ②調査対象回収率:(区民) 18歳以上の区民 1,500人 31.9%(479件) (青少年) 13～17歳の区民 1,000人 35.1%(351件) (企業) 区内の事業所 1,000社 20.9%(209件) https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/kurashi/danjo/chosa-hokoku.html	A1	3	4	6	6	1,3,7	1
210	13-101-6	東京都	千代田区	第47回千代田区民世論調査	千代田区民の意識や生活実態のほか、区政に対する意向や要望を把握するとともに、施策・事業評価の指標を得ることにより、今後の区政運営の参考とする。 千代田区ホームページURL https://www.city.chiyoda.lg.jp	A1	3			8	1,2,3,4,7	1
211	13-103-2	東京都	港区	人口変動要因等に関するアンケート調査	令和元年度に実施した「港区における引越し(転入・転出・転居)に関するアンケート調査」により明らかとなった港区における生活環境の問題点や優位性、転出要因などの他地域比較等を行い、令和3年度からを計画期間とする港区基本計画の施策や事業に反映すべく調査を行う。	A1	1	1	1	2	1,6,7	3
212	13-103-2	東京都	港区	港区人口推計(令和3年3月)の作成	10年程度先までの人口推計	A5	1	1	1	2	1	2
213	13-103-2	東京都	港区政策創造研究所	人口変動要因等に関するアンケート調査	令和元年度に実施した「港区における引越し(転入・転出・転居)に関するアンケート調査」により明らかとなった港区における生活環境の問題点や優位性、転出要因などの他地域比較等を行い、令和3年度からを計画期間とする港区基本計画の施策や事業に反映すべく調査を行った。 【URL】 https://www.city.minato.tokyo.jp/seisakukenkyu/jinkohendoyoin.html	A1	1			2	1	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
214	13-103-2	東京都	港区政策創造研究所	新型コロナウイルス感染症による港区の定住人口、滞在人口の動向と都市機能への影響に関する研究	本研究は、新型コロナウイルス感染症による港区への影響について、月次で最新動向の把握が可能な滞在人口、定住人口を中心としてその実態を把握、分析し、解決すべき課題を明らかにすることを目的として実施した。	B6	10			8	1	2
215	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区みどりの実態調査（第9次）	本調査は、新宿区みどりの条例第5条に基づき、区内のみどりの実態を把握するために、5年ごとに実施しており、本調査は第9次の調査となる。 ＜調査範囲＞ 新宿区全域 ＜調査対象＞ ①緑被地②みどり率③樹木④樹林⑤草地⑥接道緑化⑦街路樹⑧屋上緑地⑨壁面緑化 ＜閲覧機関＞ 新宿区 区政情報センター（本庁舎1階）、区立図書館、みどり公園課窓口 国立国会図書館、東京都立中央図書館 ＜新宿区HP＞ https://www.city.shinjuku.lg.jp/seikatsu/file14_16_00004.html	B2	5	3	9	8	1,7	3
216	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区区政モニターアンケート	区内在住の18歳以上の委嘱した1,000名モニターに対し区事業についての意見、要望、状況などを調査する。 2020年度調査は計3回実施した。 ＜新宿区意識調査検索ページ＞ http://poll-search.city.shinjuku.lg.jp/	A1	3			8	1,7	3
217	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区区民意識調査	無作為に抽出した区在住の満18歳以上の男女2,500名に対し区の重要課題に対する意識、意向、要望等を調査する。 ＜新宿区意識調査検索ページ＞ http://poll-search.city.shinjuku.lg.jp/	A1	3			8	1,7	3
218	13-104-1	東京都	新宿区	しんじゅく若者意識調査	区内在住の18歳から39歳までの若年層の意識、意向、要望等を調査する。 ＜区役所公式HP 若者意識調査ページ＞ http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/kocho01_002021.html	A1	3			8	1,7	3
219	13-104-1	東京都	新宿自治創造研究所	2040年を見据えた新宿区の姿	日本の高齢者人口は2040年頃にピークを迎え、自治体は高齢者福祉をはじめとした多くの分野で様々な行政課題に直面することが予想される。国は、2040年頃の自治体が抱える課題の整理を行い、自治体行政のあり方を検討するため、「自治体戦略2040構想研究会」を設置し、第1次・第2次報告を行った。 新宿自治創造研究所では、この報告を踏まえ、2040年に向けた中長期的な政策立案をする際の参考となるよう、単身世帯や高齢単身者が多く、マンション等の集合住宅の居住割合が高いなどの新宿区の特徴を踏まえて課題を整理し、2040年の区の姿を示すため、研究を進めてきたところである。 本研究は、2020（令和2）年度から2021（令和3）年度までの2年間にわたって行うことを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行が発生・拡大する中で、人口動態等への影響や、「新たな日常」がもたらす働き方・暮らし方の変容と行政への影響等を、2040年に向けて的確に捉えることは難しいことから、研究を休止することとした。	6	1	6		2,5	3	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
220	13-104-1	東京都	新宿自治創造研究所	「新宿区人口ビジョン」の改訂	新宿区では、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく国からの要請を受け、平成27（2015）年度に「新宿区人口ビジョン」を策定した。本研究は、策定から5年を経過した「新宿区人口ビジョン」を改訂するものである。 「新宿区人口ビジョン」は、新宿区における人口の現状分析を行い、人口に関する地域住民の意識を踏まえ、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示することを目的としており、今回の改訂では平成27（2015）年の国勢調査を基に、令和47（2065）年までの将来人口推計を掲載した。 また、5か年の目標や具体的な施策をまとめた「第二期新宿区総合戦略」を新宿区総合政策部企画政策課にて策定し、「新宿区人口ビジョン(改訂版)」と合わせて発行している。	A1	1	2	6	2, 3, 5	1, 3, 7	4
221	13-108-3	東京都	江東区	長期計画区民アンケート調査	江東区長期計画の中で設定された成果指標のうち、区民の意識や生活実態に基づくものについて、その現状値を把握するための調査。	A1	2	3	5	2	1, 2, 3, 4	1
222	13-108-3	東京都	江東区	ごみ排出実態調査	江東区一般廃棄物処理基本計画の改定にあたり、本区の一般廃棄物の発生・排出の実態を調査分析するとともに将来推計を行い、計画策定のための基礎資料として使用することを目的に、「家庭ごみ排出原単位調査」「区民・事業所アンケート調査」「ごみ組成分析調査」を実施した。	A1	3	5		2	3, 4	2
223	13-110-5	東京都	目黒区	目黒区 人口・世帯数の予測	【概要】 少子高齢化による人口構造の変化は区政運営に対し大きな影響を及ぼすため、平成27年に実施された国勢調査の調査票情報や住民記録台帳等を基に、目黒区独自の推計を行った。 変化していく行政需要を的確に対応するために、各施策の基礎的な行政指標として活用していく。 【閲覧】 目黒区総合庁舎（本館1階区政情報コーナー、目黒区内図書館等）、国会図書館、都立中央図書館、特別区自治情報・交流センター 【HP】 https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/tokei/jinko/jinkouyosoku.html	A1	5	2		8	1, 3, 5, 7	3
224	13-110-5	東京都	目黒区	第46回 目黒区世論調査	【概要】 区民の生活実態の把握及び区政の各分野について区民の意識、意向、意見や要望等を把握するとともに、令和2年の新型コロナウイルス感染拡大が区民に及ぼした影響を把握するために、住民基本台帳の中から層化無作為抽出した満18歳以上の男女3,000人を対象に世論調査を実施した。有効回収数は1,506票。結果は今後の区政に反映していく。 【閲覧】 目黒区総合庁舎（本館1階区政情報コーナー、目黒区内図書館等）、国会図書館、都立中央図書館、特別区自治情報・交流センター 【HP】 https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa_hokoku/yoron/46yoroncyousa_houkoku.html	A1	3	5	2	8	1, 3, 7	3
225	13-112-1	東京都	せたがや自治政策研究所	世田谷区における小さなまちの拠点の形成	近年多く形成されている、行政主導ではなく地域住民が中心となって運営する「小さなまちの拠点」について、世田谷区での形成の意義および拠点の継続運営に対する自治体の支援のあり方について、区と他自治体の特徴的な8つの事例をもちいて論点を整理した。また、とりわけ8つの事例に共通する、「ハード整備とソフトな活動の結びつき」、「補助金や助成金に依存しない活動資金の確保」、「多世代の交流が自発的に行われるための開かれた場と常設性」の3つの論点に対する自治体の役割について中長期的な視点から展望を述べた。	A4	1			1	1	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
226	13-112-1	東京都	せたがや自治政策研究所	地区レベルの地域コミュニティと区行政のかかわりかた	特別区における地域コミュニティと出先機関、世田谷区における地域コミュニティと区内に設置している28のまちづくりセンターの関係に関する調査をもとに、現在の世田谷区の地区レベルの地域コミュニティについて概況する。	A4	1			1	1	4
227	13-112-1	東京都	せたがや自治政策研究所	地域行政に関する研究	1991年にスタートした世田谷区独自の地域行政制度の今日的な意義とは何か、をテーマに大規模自治体のスケールデメリットや世田谷版の地域内分権の特徴（総合支所等）、政令指定都市の区役所改革の動向をもとにした地域機関の改革の方向性の把握、そして地域行政制度とりわけ総合支所に関する検討のための論点を考察する。	A3	1			1	1	4
228	13-112-1	東京都	せたがや自治政策研究所	パーソナルネットワークにおける恋人との紐帯を測定する意義	パーソナルネットワークの調査研究において、恋人との紐帯を他のネットワークと区別して理解することの意義を主張することを課題とする。これまでの調査研究では恋人が恋愛関係として把握されてきたことを指摘し、パーソナルネットワーク研究のこれまでの展開についてまとめ、パーソナルネットワークがどのように測定されてきたかを説明する。また、既存調査の再集計を行い、恋人がパーソナルネットワークのコアメンバー（＝サポート関係）にあることを述べ、今後の検討事項を指摘する。	A4	1			1	1	4
229	13-116-4	東京都	豊島区	職員の電話対応に関する調査調査	新型コロナウイルス感染症の影響で区民に不安が広がる中、職員が円滑な電話対応を行うことが重要である。そこで、（1）職員の豊島区役所コールセンター（代表電話）に関する理解度の確認（2）職員の電話対応力の向上（3）職場環境改善に向けた意識の向上を目的に「職員の電話対応に関する意識調査」を実施した。※内部調査につき閲覧できる機関は無い。	A5	3			8	8	1
230	13-116-4	東京都	豊島区	男女共同参画社会に関する住民意識調査	＜目的＞区民の意識啓発の観点も含め、男女平等・男女共同参画に関する意識調査を実施、分析し、社会変化に即応した施策推進のための基礎資料 ＜調査対象＞区内在住の18歳以上の男女各1000名を無作為抽出 ＜内容＞・男女平等意識 ・家庭生活 ・子どもの教育 ・職業 ・女性の活躍推進 ・人権 ・メディアリテラシー ・地域活動 ・女性の施策決定への参画などシステム変革 ・性的少数者 ・国、区の政策や施策 ＜有効回収数＞734名	A4	3	5		8	1, 3, 7	3
231	13-116-4	東京都	豊島区	豊島区職員の男女平等意識に関する調査報告書	＜目的＞区行政を男女共同参画の視点の下で積極的に推進するため、それを担う職員の意識及び職場の状況を把握し、今後の施策検討の資料とする。 ＜調査対象＞全職員 ＜内容＞・男女平等意識 ・家庭生活 ・職業 ・女性の活躍推進 ・人権 ・性的少数者 ・国、区の政策や施策 ＜有効回収数＞1,222人/3,578人	A4	3	5		8	1, 3, 7	3
232	13-116-4	東京都	豊島区	豊島区健康に関する意識調査	●令和2年度は「豊島区健康プラン」の中間年度にあたるため、中間評価及び進捗管理を行った。この基礎資料を得るため、区民の健康意識・健康行動に関するさまざまな項目の調査を行い、区民の健康状態を把握することを目的とした。 ●豊島区に住所を有する20歳～79歳の区民（令和2年8月1日現在での年齢）を対象とし、住民基本台帳より、無作為に男女3,000人を抽出した。令和2年9月28日（月）～10月19日（月）でアンケート調査を実施した。●回収は1,224票、回収率は40.8%であった。うち無効回答が2票のため、有効票数は1,222票、有効回収率は40.7%であった。 ●調査項目は、1.回答者の属性、2.健康に関すること（・健康への関心・こころの健康・健康管理・かかりつけ医・歯科医・薬局・歯と口の健康・在宅医療・食生活・災害時について・運動・グループ・サークル活動・喫煙・飲酒 ・豊島区の健康づくり施策）とした。	A1	5	3	9	8	3, 5	2
233	13-116-4	東京都	豊島区	豊島区立保育園研究会	社会の動向に対応し児童の発達を保障するよう理論と実践の探求を深め資質の向上を図ることによって、児童福祉発展に寄与することを目的とする。 その目的を達成するために、保育事業に関する調査研究、特定非営利法人（東京都公立保育園研究会）との連絡提携、その他本会目的に必要な事業等を行う。具体的には区立保育園の運営に資する講演会や講習会の開催、地域の子育て世帯や妊婦を対象にしたイベントの企画・運営等を行う。	B1	3	4	8	2, 3, 4	6	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
234	13-116-4	東京都	豊島区	豊島区における日本語学習環境と情報交流に関する実態調査	区内在住の18歳以上の外国籍住民を対象に、日本語学習に関する項目や情報交流、生活実態等について9言語で調査を実施。 学習院大学ホームページ：https://www.univ.gakushuin.ac.jp/news/2021/0331-2.html（速報版） 豊島区ホームページ：https://www.city.toshima.lg.jp/417/1904051503.html（速報版）	B6	2	6	7	8	1, 2, 3, 4, 7	3
235	13-116-4	東京都	豊島区	外国人子育て世帯の住まいニーズと自治体支援策の現状と課題	区内在住の25歳から49歳までの外国籍住民を対象に、住環境に関することや行政支援の満足度、子育て・育児等について、9言語で調査を実施。	A4	6	2	7	8	1, 2, 3, 4, 7	3
236	13-117-2	東京都	北区	政策課題研究会ロゼ（令和2年度）	若手職員の政策形成能力の向上と創造的な区政運営を目指し、区の課題解決のための調査研究を行う政策課題研究会を設置している。 http://www.city.kita.tokyo.jp/kikaku/kuse/shisaku/seisakukadaikenkyukai.html	B3	3			2, 3	4, 7	3
237	13-117-2	東京都	北区	古文書調査	区内に残る古文書などの歴史資料の整理と調査を、北区古文書調査会に委託して行っている。調査の成果は『北区飛鳥山博物館研究報告』に概報を掲載し、最終的な調査報告は『文化財研究紀要別冊』として刊行している。刊行物は北区飛鳥山博物館において販売しており、博物館閲覧コーナー、区内図書館、国会図書館において閲覧できる。	B3	6	7	3	2	1, 5, 6	6
238	13-117-2	東京都	北区	民俗調査	区内の各地区に残る民俗調査を、北区古文書調査団に委託して行っている。調査の成果は『北区飛鳥山博物館研究報告』に概報を掲載し、最終的な調査報告は『文化財研究紀要別冊』として刊行している。刊行物は北区飛鳥山博物館において販売しており、博物館閲覧コーナー、区内図書館、国会図書館において閲覧できる。	B3	6	7	3	2	1, 5, 6	6
239	13-118-1	東京都	荒川区	ブロック塀等実態調査	ブロック塀等実態調査については、平成20年度に実施したところであるが、調査から10年が経過し、老朽化の進行により危険度が高まっているブロック塀が散見されることから、改めて区内のブロック塀等の実態を把握した。 また、区が実施している撤去補助制度の対象となる塀の所有者に対して、事業の周知を行い、危険なブロック塀の撤去を促すことで、ブロック塀の倒壊による危険から区民の安全を確保した。	B4	3	10		8	5	3
240	13-118-1	東京都	荒川区	不燃化推進特定整備地区における不燃領域率の算定	荒川区内の木造住宅密集地域のうち、改善に向けた具体的な取組を実施していない地区について、特に重点的・集中的に改善を図る必要がある地区として東京都から不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）の指定を受け、東京都の支援のもと様々な取組を実施するため、土地利用現況調査等をもとに、不燃化のための実施施策や事業内容を示した「整備プログラム」の作成等に必要な指標を算出するとともに、資料や基礎データをまとめる調査を実施したもの。	B4	3	10		8	3, 5, 8	3
241	13-118-1	東京都	荒川区	あらかわEモニター	インターネットの電子掲示板を活用し、公募により募ったEモニター（100名程度）に区政に対する建設的な意見、課題解決の方法やアイデアなどを投稿してもらい、区政運営の参考とすることを目的とする。Eモニターの活動期間は1年間とし、電子掲示板への投稿のほか、インターネットでのアンケート調査（年3～4回実施）に協力していただく。アンケート調査結果は、荒川区の『広聴のまとめ』に掲載している。 『広聴のまとめ』閲覧場所 区役所地下1階情報提供コーナー、区内の各区立図書館 『広聴のまとめ』URL https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a003/kouhou/kouchou/kouchomatome.html 区公式HPトップページ > 広報・報道・広聴 > 広聴 > 広聴のまとめ	A5	3	9		8	1, 7	3
242	13-118-1	東京都	荒川区	第45回 荒川区政世論調査	区民の意識や意向、意見、要望などを荒川区として把握し、これらを今後の区政運営に反映させるための基礎資料とする。 ・閲覧できる機関 荒川区役所情報提供コーナー、区立図書館、荒川区ホームページ等 ・URL https://www.city.arakawa.tokyo.jp/a003/kouhou/kouchou/yoronncyouusa45.html（荒川区HP）	A1	3			2	1, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
243	13-118-1	東京都	(公財)荒川区自治総合研究所	荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハッピーネス：G A H）に関する研究	・ 「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて、荒川区民総幸福度（以下「G A H」という。）に関する調査研究を行う。G A Hの研究については、荒川区民の幸福度を測る指標化の側面と、区民をはじめ荒川区に関わるすべての人や団体等が幸福について共に考え、地域の幸福のための活動につなげていく運動の側面を踏まえ取り組んでいる。 ・ 区民の幸福実感を調べるため、「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安全・安心」の6つの分野のG A H指標を用いた区民アンケート調査（以下「G A H調査」という。）を平成25年度から毎年実施している。（ただし、令和2年度は新型コロナウイルスの影響を考慮して未実施） ・ 2020年度は、上記のGAH調査の結果についての追加分析と、調査の精度をより向上させるためのG A H調査における設問文の見直しの検討を行った。	A5	1			2	2, 3, 4, 6	
244	13-118-1	東京都	(公財)荒川区自治総合研究所	中学卒業後の子ども・若者が抱える困難に関する研究	・ 前年度に引き続き、行政と接点が少なく「困難な状況にある」と考えられる荒川区の中学校卒業以降の子ども・若者の実態を把握することを目的として研究を行い、研究報告書を作成した。	A5	1			2	1, 2, 7	
245	13-119-9	東京都	板橋区	地域デザインフォーラム（第9期）	板橋区と区内大学の大東文化大学による共同研究 研究テーマ：SDGsが掲げる持続可能で強靱な都市（まち）づくり 研究期間：平成31年度（令和元年度）～3年度（予定） 研究員：板橋区職員5名、大東文化大学教員8名	A4	3	6		3, 5	1, 2 5	
246	13-119-9	東京都	板橋区	令和2年度特別区長会調査研究「自尊感情とレジリエンスの向上に着目した、育児期女性に対する支援体制構築に向けての基礎研究」	板橋区・北区・東京家政大学が平成29（2017）年度から連携して開催した支援講座を通じて、育児期女性は「自尊感情」が著しく低い傾向にあり、社会復帰への大きな障がいになっていることが明らかになったことから、育児期女性の「自尊感情」の低下が何によってもたらされているのか、レジリエンス（ストレスに対する心理的な回復力）の実態・課題を明らかにすることを目的に、本研究を実施した。 令和元（2019）年度に実施した、板橋区・北区在住の女性3,000人を対象としたアンケート調査に引き続き、令和2（2020）年度は、同様の条件で育児期男性を対象にアンケート調査を実施し、男性側の視点からも自尊感情やレジリエンスの実態を明らかにするとともに、男女平等参画の視点から、男性の家事や育児に対する協働意識の醸成や支援体制の構築に向けた研究を実施した。 https://www.tokyo23-kuchokai-kiko.jp/report/cat41/	A4	8	6	3	8	1, 7 4	
247	13-119-9	東京都	板橋区	高齢者ニーズ調査	介護を要しない「元気高齢者」の活動支援事業実施にあたり、健康、就労、社会参加の状況を把握するため、65～84歳の区民（要介護認定者を除く）3,000名を対象とし、アンケート調査を実施した。 URL： https://www.city.itabashi.tokyo.jp/kenko/kourei/kourei/1031873.html	B1	3	10		2	1, 7, 8 3	
248	13-120-2	東京都	練馬区	区民意識意向調査	【概要】 区の施策および評価について区内在住の満20歳以上の男女を対象に調査 【閲覧できる機関】 令和2年度区民意識意向調査”調査票報告書について”参照 https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/tokei/kuminishiki/r02/index.html	A1	3	5	2	8	8 1	
249	13-120-2	東京都	練馬区	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	健康課題を抱える高齢者を支援するため、医療・健診・介護などのデータを活用して総合的な支援を行う「高齢者の保健事業と介護予防の一体化実施」事業を開始するにあたり、関係所管3部4課で検討を行った。 当事業は、関係する法律が高齢者の医療の確保に関する法律（後期高齢者医療制度）、介護保険法、国民健康保険法、健康増進法など複数にわたることから、国のガイドラインに基づき、広く社会保障に関する知識を持つ有識者に助言をいただきながら検討を重ね、令和3年4月「高齢者みんな健康プロジェクト」の開始につなげた。	B6	3	6		2	8 4	

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
250	13-120-2	東京都	練馬区	エコライフチェック事業	目的：区民の日常生活におけるエコライフ（環境に配慮した行動）を促進し、地球温暖化防止のための足元からの行動を広げることを目的に実施。 方法：環境に配慮した取組（最大12項目）を記載したチェックシートを用いて、参加者自らが設定した日（エコライフデー）における取組と普段の日の行動を比較することにより、エコライフの効果を確認する。チェックシートは対象別に、小中学生用、高校生・大人用、および事業所用の3種類を作成。 実施期間：10月1日（木）から10月31日（土）の1か月間 これまでのエコライフチェックの結果の概要について https://www.city.nerima.tokyo.jp/kosodatekyoiku/kyoiku/kankyogakushu/ecolifecheck/index.html	B2	3	9	10	8	1, 7, 8	1
251	13-121-1	東京都	足立区	子どもの健康・生活実態調査	足立区では、すべての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に夢や希望が持てる地域社会の実現を目指しています。その第一歩として、子どもの健康と生活の実態をできる限り正確に把握したうえで、健康格差対策を講ずることが重要と考え、「子どもの健康・生活実態調査」を実施している。 2020年度の調査は、区立小学校69校に在籍する6年生全員（5,355人）と中学2年生の一部（659人）に対し、調査票を配布した。小学6年生では4,897人、中学2年生では617人から回答票を回収し、そのうち、回答票が白紙であった者と学校身体測定・学校歯科検診の未受診者を除いた小学6年生4,489人、中学2年生551人を本調査の分析対象とした。	B1	3	6	2	7	1, 2, 7	5
252	13-202-1	東京都	立川市	市民満足度調査	行政評価の一環として立川市第4次長期総合計画前期基本計画の進捗管理及び成果指標の状況把握の基礎資料とするため、市民の方が市の施策について感じていることや生活実態、問題意識を調査する。市の中央図書館、市政情報コーナー、ホームページで閲覧可能。	A2	3			2	1	2
253	13-202-1	東京都	立川市	たちかわ創生総合戦略効果検証	平成27年度から平成31年度を期間とした戦略の効果検証のため、期間内の人口推移、人口移動の変化を調査。また、コロナ禍における産業への影響、需要の変化（住まい、仕事 etc）について調査した。活用指標は、総務省e-stat及び市住基データ、地元金融機関が実施したアンケート結果等を流用した。外部推進委員会を開催し、報告書を作成。報告書は市ホームページより閲覧可能。	A1	2			5	1	2
254	13-203-9	東京都	武蔵野市	武蔵野市住民投票条例（仮称）骨子案に関する無作為抽出市民アンケート	令和2年4月に施行された武蔵野市自治基本条例に基づき、新たに住民投票制度を設けることを目的として、条例制定に向けた骨子案を公表し、広く市民の意見を聴取した。その一環として、市内在住の18歳以上の方から2,000名を無作為に抽出し、主要な論点に関するアンケートを実施した。	A4	2			2	4, 7	1
255	13-203-9	東京都	武蔵野市	令和2年度武蔵野市民意識調査	目的：調査結果を今後の市政全般に関する基礎資料とするとともに、現在行っている事務や事業を評価し、新しい行政課題や多様な市民ニーズ、満足度を把握する。 対象：武蔵野市内に居住する満18歳以上の市民（住民基本台帳からの無作為抽出） 内容：「お住まいの地域のことについて」「市政に関する情報提供などについて」「市の施策に対する満足度・重要度について」「新型コロナウイルス感染症に関する情報提供などについて」「新型コロナウイルス感染症に関する施策の満足度について」（項目選択式）、自由意見欄（自由記述） 調査方法：郵送配布、郵送回収、インターネット調査併用 調査期間：令和2年9月1日（火）～9月18日（金）	A1	3	2	5	8	1, 3, 7, 8	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
256	13-203-9	東京都	武蔵野市	独居高齢者実態調査	市内在住の独居高齢者の数や実態を把握し、要援護者に対して在宅福祉サービスの充実を図る。 (1)事前調査（郵便による調査） 住民票上単身世帯で65歳以上の方を対象に封書によるアンケート調査を行い、実際にひとり暮らしかつ民生委員による訪問調査に協力可能な方を抽出（老人ホーム等施設入所者は対象から除外）。 (2)本調査（民生委員による訪問調査） 事前調査による調査協力者に対し民生委員による訪問調査を行う予定であったが、コロナウイルス感染拡大防止のため、郵送で実施し、結果を民生委員に情報提供した。 (3)未回答者調査（臨時採用の専門職による訪問調査） 事前調査での未回答者に対し訪問調査を行い、生活状況を確認する（要介護認定のある方は対象から除外）。 ※ひとり暮らしかつ情報提供に同意した方から、緊急連絡先を記載した調査票を回収している。	B1	4	10	10	2	1, 3, 8	3
257	13-203-9	東京都	武蔵野市	武蔵野市のスポーツ・運動に関するアンケート調査報告書	市民のスポーツや運動に関する現状や、これからのスポーツの推進に対する意見やニーズを把握し、今後策定を予定している「第二期武蔵野市スポーツ振興計画（仮称）」の基礎資料とすることを目的として実施。調査は①児童・生徒向け調査（市立小中学校に通う小学5年生と中学2年生）、②成人等向け調査（市内在住の16歳以上の市民のうち2,000人を無作為抽出）、③関係団体向け調査（市内で活動するスポーツ関係団体等）、④施設利用者向け調査（市立スポーツ施設の利用者）の4つに分類（括弧内は調査対象）。 http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/sesaku_keikaku/kyoikubu/1031514/1031518.html	B3	3	5		2	1, 3, 7	1
258	13-204-7	東京都	三鷹市	三鷹まちづくり総合研究所「みたか地域通貨・ボランティアポイント研究会」	地域通貨には、ポイント交付や電子マネーなど様々な手法があり、コミュニティの創生や地域人材の育成、地域経済の活性化など多様な目的のためのツールとなる可能性がある。一方で、利用者の獲得や導入後における継続性の難しさなどが課題として挙げられる。 本研究は、三鷹まちづくり総合研究所に「みたか地域通貨・ボランティアポイント研究会」を設置し、有識者や学識経験者等の助言に加え、先行事例、最新技術及び地域における課題等を調査しながら、三鷹らしい「地域通貨（ボランティアポイント）」の導入等について、研究を進め、具体的な政策などの取り組みに繋げていくためのものである。 ※三鷹まちづくり総合研究所…三鷹市とNPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構で協定を締結し、市の総合的なまちづくりに資すること等について調査・研究・提言を行う機関として共同設置したもの	A4	6	10	2	5	1, 2, 4, 7	4
259	13-204-7	東京都	三鷹市	三鷹教育・子育て研究所「三鷹のこれからの教育を考える研究会」	本研究は、三鷹教育・子育て研究所に「三鷹のこれからの教育を考える研究会」を設置し、個別最適化された学びや学校を核としたコミュニティづくりなど、三鷹のこれからの教育の目指すべき方向性、取り組むべき事項などについて三鷹市教育委員会事務局のほか、市長部局の関係課が参画し、研究員以外の有識者からのヒアリング等もふまえたうえで議論・検討を進め、具体的な取り組みや次期三鷹市教育ビジョンの策定につなげていくためのものである。 ※三鷹教育・子育て研究所…三鷹市、三鷹市教育委員会、三鷹ネットワーク大学推進機構の三者による協定により、三鷹市の教育・子育てについて研究する機関として平成22年6月に設置	B3	10	3	8	5	1, 2, 4, 7	4
260	13-206-3	東京都	府中市	市民意識調査	第6次府中市総合計画に掲げた各施策の重要度や満足度、指標の現状値等を把握し、現在の進捗状況を確認するとともに、今後の市政運営に役立てることを目的として、市民意識調査を実施。なお、対象は無作為に抽出した18歳以上の市民3,000人で、調査方法は郵送方式である。	A1	2	3	5	8	1, 7	1
261	13-206-3	東京都	府中市	市政世論調査	満18歳以上の市民から地点を用いた二段無作為抽出方法により1500人を抽出して、郵送によりアンケート調査を実施。 府中市ホームページ https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/johokokai/kocho/yoronchosa/reiwa2siseiyoronntyousakekka.html	A5	2	5	3	8	1, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
262	13-206-3	東京都	府中市	府中市観光振興プラン策定に係るターゲット市場調査	調査手法：インターネット調査 対象者：20～69歳一般男女 調査地域：首都圏 サンプルサイズ：1000サンプル 調査期間：2020年12月2日～4日 調査内容： 市内主要スポット・イベント等の認知・来訪経験／市へのイメージ／来訪目的と直近の来訪時期／来訪における満足度／来訪意向／推奨意向／コンセプト別の受容性評価	A1	3	5	8	5	3	3
263	13-206-3	東京都	(公財)東京市町村自治調査会	自治体における長期休暇取得等に伴う生産性維持に関する調査研究	【調査研究概要】 長期休暇・休業取得者等の発生により職員数が減少し、それまでと同様の業務継続が困難となることを業務の「しわ寄せ」と定義し、「しわ寄せ」を生じさせない取組や健全な組織体制の構築等の取組を提示することを目的とした。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=984&frmCd=2-4-5-0-0	A5	1	2		7	1,7	3
264	13-206-3	東京都	(公財)東京市町村自治調査会	多摩・島しょ地域自治体におけるSDGsに関する調査研究	【調査研究概要】 日本の自治体においても急速に取り組みが拡大しているSDGsについて、多摩・島しょ地域自治体におけるSDGs達成に向けた取組のあり方について提示し、取組を通じた地域課題の解決、持続可能なまちづくりに資することを目的とした。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=974&frmCd=2-4-1-0-0	A5	1	2		7	1,7	3
265	13-206-3	東京都	(公財)東京市町村自治調査会	社会的課題の解決に向けたPFS/SIBの活用に関する調査研究	【調査研究概要】 新たな官民連携のあり方として注目される成果連動型民間委託契約方式（PFS）やソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）について、多様化、複雑化する社会的課題の解決策の一つとして用いる意義や方法を取りまとめることを目的とした。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=982&frmCd=2-4-5-0-0	5	1	2		7	1,7	3
266	13-206-3	東京都	(公財)東京市町村自治調査会	自治体における効果的な情報発信媒体に関する調査研究	【調査研究概要】 情報のデジタル化により、広報紙に加えてSNSやアプリなどを活用して情報を発信する自治体が増えている中、情報発信に利用する各媒体の特性や住民ニーズを明らかにすることで、多摩・島しょ地域自治体における情報発信媒体の効果的な選択、活用に資することを目的とした。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=999&frmCd=2-4-3-0-0	A5	1	2		7	1,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
267	13-206-3	東京都	(公財)東京市町村自治調査会	基礎自治体におけるひきこもりの支援に関する調査研究	【調査研究概要】 15歳から64歳までのひきこもり状態にある方がおよそ100人に1人と推計される中、基礎自治体に取り組むべき、ひきこもり状態にある方への支援、施策・事業、庁内外の連携のあり方等を提示することを目的とした。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=993&frmCd=2-4-2-0-0	B1	1	2		7	1, 7	3
268	13-206-3	東京都	(公財)東京市町村自治調査会	かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報	【調査研究概要】 多摩・島しょ地域自治体からの調査要望を踏まえつつ、調査会でテーマを選定して調査を行い、機関紙「ニュースレター」に年3回掲載している。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-18-0-0	A5	1			1, 2	1, 7	3
269	13-206-3	東京都	(公財)東京市町村自治調査会	その他調査(毎年度調査)	【調査研究概要】 ・多摩地域ごみ実態調査 ・多摩地域データブック ・市町村税制参考資料 ・市町村財政力分析指標 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/category_list.php?frmCd=2-5-18-0-0	A5	1			1, 2	1, 7	3
270	13-208-0	東京都	調布市	調布市民意識調査	調布市基本計画（令和元年度～4年度）において各施策の成果指標として設定した「まちづくり指標」や調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略に設定した指標の現状値、市民の暮らしの満足度等を把握し、今後の市政経営・まちづくりに活用することを目的として、無作為抽出した市民約3000人に対し、アンケート調査を行った。	A1	2	5	3	2	1, 7	1
271	13-208-0	東京都	調布市	市民参加・協働実践状況調査	市民参加プログラム等の実践状況を把握し、市政情報として市民へ提供するとともに、今後の参加と協働の仕組みを検討するため、令和2年度に内部で実施した市民参加手続と協働事業の実践状況を調査したもの	A4	2	3		2	1, 7	1
272	13-208-0	東京都	調布市	行政評価（施策評価、事務事業評価）	調布市行政評価実施要綱に基づき、「持続可能で効果的かつ効率的な行財政運営の確立を目指すとともに、市民サービスの向上及び市政に関する透明性の確保を図ること」を目的として、後期基本計画の体系に基づく施策及び基本計画事業を対象とした評価を実施するもの。	A2	2	3		2	1, 7	1
273	13-209-8	東京都	町田市	市民意識調査	町田市基本計画の進捗状況把握のためのデータ収集として実施している。2005年度より毎年行い、市民の意識の動向を把握している。 https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/sinokeikau/plan/shiminisikichosa.html	A1	2	9	5	8	1, 5, 7	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
274	13-209-8	東京都	町田市	町田市未来都市研究2050に関する共同研究	町田市未来づくり研究所は、2020年度と2021年度に、東京都市大学の未来都市研究機構と連携し、2050年の未来の町田市について、テクノロジーの進化による都市や市民への影響を踏まえ、シナリオプランニング（注記）という新たな手法を用いた研究に取り組む。 （注記）：「シナリオプランニング」企業が事業戦略を立てる手法の一つで、予測のつかない複数の未来を描くことによって、それらの未来に備える知恵を得ることを目的に行っている。 2020年度の研究では、政治（Politics）、経済（Economy）、社会（Social）、技術（Technology）の各分野から外部環境分析を行うとともに、有識者・専門家へのヒアリングを実施した。また、「郊外都市」のあり方に関する示唆を得るため、町田市及び郊外型の比較3都市に対するアンケート調査を実施した。さらに、職員によるワークショップを実施した。これらを通して不確実性が高く影響度が大きい未来への分岐点となるKDF（Key Driving Force）を抽出し、2050年の未来の町田市について4つの未来シナリオを作成した。 町田市ホームページ URL (http://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/miraidukurikenkyujo/katudounaiyou/2050kyoudoukenkyu/index.html) 東京都市大学 未来都市Futurecity.tokyoホームページ URL (https://futurecity.tokyo/)	B6	1	6		2, 5	6, 7	4
275	13-209-8	東京都	町田市	町田市文化芸術に関する市民意識調査	【調査目的】今後、策定を予定している「（仮称）町田市文化芸術のまちづくり基本計画」の基礎資料を得るため、市民の文化芸術に関する意識と実態を調査した。 【調査対象】市内在住の15歳以上の一般市民 3,000人 【調査内容】文化芸術の「鑑賞」や「活動」について、文化芸術に関する情報について、市の文化施設の利用状況について、町田市の文化芸術について、子どもや高齢者、障がい者の文化芸術体験等について、文化芸術に関する行動等の変化について など 【URL】https://www.city.machida.tokyo.jp/bunka/bunka_geijutsu/kihonkeikaku.html	A1	3	5		8	1, 3	2
276	13-209-8	東京都	町田市	町田市スポーツに関する市民意識調査アンケート	市民の皆さまが、スポーツについてどのようなご意見をお持ちでいるのかを伺い、今後のスポーツ行政の参考とするために実施しました。 https://www.city.machida.tokyo.jp/bunka/sport/suishinkeikaku/sportsanketo.html	B3	3	5		2, 5, 6	1, 3, 4	6
277	13-209-8	東京都	町田市	ユニセフ子どもにやさしいまちづくり事業	子どもにやさしいまちづくり事業（CFCI= Child Friendly Cities Initiative）は、「子どもの権利条約」を自治体レベルで具体化するための、ユニセフが主唱する世界的な活動です。子どもに関するサービスを直接提供する自治体が、CFCI委員会が作成した「子どもにやさしいまちチェックリスト」を用いて、子ども施策の評価と改善を行うことで「子どもにやさしいまち」を実現します。この自治体の広がりによって日本における「子どもの権利条約」の履行を目指すものです。日本では、日本ユニセフ協会が有識者や自治体関係者と共にCFCI委員会を組織し、自己評価型の「日本型子どもにやさしいまちモデル」（以下、「日本型モデル」）を作成し、国内での普及・展開を目指しています。	A5	3	2	6	2, 3, 4, 7, 8	1, 3, 4, 5, 6, 7	5

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
278	13-209-8	東京都	町田市	町田市里山環境活用保全市場調査	町田市には、市街地の北部に緑豊かな丘陵地帯（北部丘陵）があり、北部丘陵には、恵まれた自然環境（里山）を備え、数多くの歴史・文化の足跡を見ることができる。 社会の在り方が変わり、都心からも近い北部丘陵の里山には、大きな可能性が秘められており、この貴重な資源を活かし、さらに磨き将来に引き継いでいくことが求められている。 北部丘陵の里山の保全を、将来に渡って持続可能なものとするを目的に、里山環境の活用について市場調査を行い、方策の検討を行う。	B5	4	5	9	2	1, 3	2
279	13-209-8	東京都	町田市	エコ（環境）に関する市民アンケート調査	環境施策の報告について、町田市の環境の現状、環境基本計画に基づく施策の進捗状況、市民等の環境配慮行動の定着状況について、実態を把握するための市民意識調査です。住民満足度などの市民意識に係わる成果指標、市民の環境行動定着状況などについて質問し、その結果を集計・分析して、環境白書の内容に反映させるほか、第二次町田市環境マスタープラン等の環境計画の進行管理や目標管理のデータとして活用しています。調査結果は、市のホームページにも掲載している、環境白書から確認いただけます。 https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/kankyo/kankyo/keikaku/keikaku/dainijikankyomasster/kankyohakusho/kankyohakusyo2020.html	B2	3	5		2	1, 3	3
280	13-209-8	東京都	町田市	エコ（環境）に関する市民アンケート調査	環境施策の報告について、町田市の環境の現状、環境基本計画に基づく施策の進捗状況、市民等の環境配慮行動の定着状況について、実態を把握するための市民意識調査です。住民満足度などの市民意識に係わる成果指標、市民の環境行動定着状況などについて質問し、その結果を集計・分析して、環境白書の内容に反映させるほか、第二次町田市環境マスタープラン等の環境計画の進行管理や目標管理のデータとして活用しています。調査結果は、2021年度公表予定の「環境白書2021」で確認いただけます。 なお、本調査は例年、年度始めに行っていたものを少し前倒しして行っています。その結果、2020年度内で2回行う形となりました。	B2	3	5		2	1, 3	3
281	13-209-8	東京都	町田市	まちだの新たな学校づくりに関するアンケート調査・意見募集	（１）学校統廃合を含めた通学区域の見直しの議論をより丁寧に行うため、新たな通学区域（アンケート調査案）を示したうえで、地域の実情を把握すること （２）新たな学校づくりの議論をより丁寧に行うため、「未来のまちだの新たな学校づくりにどのようなことを期待するのか」について保護者・市民の意識を把握すること https://www.city.machida.tokyo.jp/kodomo/kyoiku/keikakutou/kibohaiti/20201002_houkoku.html	B3	3	6	9	8	1, 7	1
282	13-209-8	東京都	町田市未来づくり研究所	町田市未来都市研究2050に関する共同研究	町田市未来づくり研究所は、2020年度と2021年度に、東京都市大学の未来都市研究機構と連携し、2050年の未来の町田市について、テクノロジーの進化による都市や市民への影響を踏まえ、シナリオプランニング（注記）という新たな手法を用いた研究に取り組む。 （注記）：「シナリオプランニング」企業が事業戦略を立てる手法の一つで、予測のつかない複数の未来を描くことによって、それらの未来に備える知恵を得ることを目的に行っている。 2020年度の研究では、政治（Politics）、経済（Economy）、社会（Social）、技術（Technology）の各分野から外部環境分析を行うとともに、有識者・専門家へのヒアリングを実施した。また、「郊外都市」のあり方に関する示唆を得るため、町田市及び郊外型の比較3都市に対するアンケート調査を実施した。さらに、職員によるワークショップを実施した。これらを通して不確実性が高く影響度が大きい未来への分岐点となるKDF（Key Driving Force）を抽出し、2050年の未来の町田市について4つの未来シナリオを作成した。 町田市ホームページ URL (http://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/miraidukurikenkyujo/2050kenkyu.html) 東京都市大学 未来都市Futurecity.tokyoホームページ URL (https://futurecity.tokyo/)	B6	1	6		2, 5	6, 7	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
283	13-213-6	東京都	東村山市	令和2年度東村山市市民意識調査	目的：将来都市像の実現に向けて、市が進めている取り組みに対する評価や市民の市に対する考え方をお聞きし、今後の市政運営に活用すること。 調査対象：市内に在住する満18歳以上の男女個人2000人（無作為抽出） 調査時期：令和2年6月29日から平成2年7月31日まで 調査方法：郵送配布、郵送回収 回収数：913票 回収率：45.7% URL： https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/shisei/keikaku/sogo/shiminishikichousa/index.html	A1	9	3	5	8	1, 3, 4, 7	2
284	13-213-6	東京都	東村山市	シティプロモーションアンケート調査	第4次総合計画後期基本計画及び、シティプロモーション基本方針に掲げた成果指標の測定、過年度に実施した同調査からの経年変化を測定することで、今後の取り組みの方向性について検討することを目的に実施。	B6	3	5		8	1, 7	1
285	13-213-6	東京都	東村山市	東村山市ミニ・キエーロ市民モニター事業	東村山市ミニ・キエーロ市民モニター事業（以下「モニター事業」という。）は、一般家庭における生ごみの自家処理を促し、生ごみの減量に対する意識啓発を図るため、一般家庭で発生する生ごみを容器の土に埋めて分解する生ごみ減量化容器「ミニ・キエーロ」の市民モニターを募集し、使用してもらうことで、容器を一般家庭で使用する効果・課題を整理することを目的に7月1日～12月31日の間に実施。 https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/smph/kurashi/gomi/keihatsu/namagomi/kiero/tester_kiero.html	B2	3	9		8	1, 4, 7	3
286	13-218-7	東京都	福生市	福生市・羽村市多文化共生実態調査	（1）調査地域……福生市・羽村市全域 （2）調査対象……20歳以上の日本人住民および外国人住民 （3）標本数……日本人住民2,000人（福生市1,000人、羽村市1,000人）、外国人住民1,500人（福生市1,000人、羽村市500人） （4）抽出方法……福生市・羽村市住民基本台帳に基づく無作為抽出法 （5）調査方法……郵送配布・郵送回収 （6）調査期間……令和2年10月8日（木）～10月31日（土） （7）有効回収率（回収数）…日本人住民45.1%（901件）、外国人住民22.1%（332件） 報告書掲載ページURL： https://www.city.fussa.tokyo.jp/life/others/1011269/1011271.html	B6	2	4	5	7	1, 4, 7	3
287	13-218-7	東京都	福生市	就学前教育と小学校教育の一層の充実に関わる研究	・調査及び専門的相談を担う者（心理専門職、幼児教育の専門家）が、幼稚園、保育所を訪問し、それぞれの保育環境、幼児教育の質について、「保育環境評価スケール」を用いて調査・分析をした。 ・調査・分析結果を調査対象園にフィードバックし、保育環境や幼児教育の質の向上、非認知能力を育む幼児教育の在り方等の改善に向けた指導・助言、教員研修を行った。 ・小学校入学直後の時期に指導する「スタートカリキュラム」を作成した。	B6	6	3	10	7	1	5
288	13-221-7	東京都	清瀬市	市政世論調査	市民の生活環境に対する評価、市政への関心、要望、意見などを把握することで、分析結果を各分野における施策の基礎的資料として有効に活用する。 調査対象：住民基本台帳から無作為に抽出した市内在住の満18歳以上の市民1,000人 調査方法：調査票の郵送配布・郵送、Web回収 調査時期：令和2年7月1日～7月17日 URL： https://www.city.kiyose.lg.jp/sisei/jouhou/toukei/yorontyousa/1008108.html	A1	2	5	3	8	1, 7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
289	13-223-3	東京都	武蔵村山市	武蔵村山市情報化基本計画策定に関する市民アンケート調査	令和2年9月に、無作為に抽出した18歳以上の市民1,000人に対し、市民アンケート調査を実施し、市民のICT環境、市が行っている電子行政サービスの利用状況等について413人から回答を得た。 武蔵村山市第五次情報化基本計画に調査概要を掲載している。掲載場所は、当市ホームページ内。URLは以下のとおりである。 https://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/shisaku/kikaku/1001999.html	A5	3	3	5	2,8	3	1
290	13-224-1	東京都	多摩市	自治体経営状況を可視化し、行政、市民へ分かりやすい形で示すとともに、そのデータの利活用を検討するための研究	市では、各部署において様々なデータを保有している。そのデータについて、保有状況が庁内で共有化されておらず、保有しているデータが活用し切れていない状況である。 また、政策の企画にあたり活用すべき施策（事業）評価・投下資源・外部環境といった自治体経営状況をあらわすデータを、対外的にわかりやすく示すことが出来ていない状況である。さらにエビデンスに基づく政策立案（Evidence Based Policy Making。以降「EBPM」という。）の推進が国においても示されているなど、データを活用した政策の企画の取組の必要性がさらに高まっている。このことについて、市の保有する様々なデータの利活用について、データを可視化することで、データから市の状況が行政、市民ともにわかりやすい形で示す方法を検討するとともに、そのデータの利活用方法等を検討することを目的とする。	A2	2	5		2	3,4	6
291	13-224-1	東京都	多摩市	地域自治形成に向けた住民意識調査及び住民参画開拓のための共同研究	令和元年6月に制定した第五次多摩市総合計画第3期基本計画において地域課題の複雑化、地域コミュニティの希薄化への対応として「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」を掲げている。現役世代を含めた多様な市民の参画ができる地区ごとの自治組織形成に向けた検討を、令和元年11月に設置した第七期多摩市自治推進委員会にて評価を得ながら進めるために必要な調査研究及びフィールドワークの実施を行う。 https://www.city.tama.lg.jp/0000011461.html	A4	2	6	7	8	1,2,6	6
292	13-228-4	東京都	あきる野市	市民アンケート調査	調査目的：市民が市の事務や事業にどの程度満足しているか、何を重要と感じているかを把握し、市民の考えや意向を市政に反映させることで、市政運営に資することを目的とする。 調査対象：あきる野市在住の18歳以上の市民2500人 調査期間：令和2年11月21日から12月18日まで 調査方法：郵送による配布 郵送又はインターネット（パソコン・スマートフォン等）による回収 (http://www.city.akiruno.tokyo.jp/0000002913.html)					8	7,8	
293	13-228-4	東京都	あきる野市	在宅生活改善調査	調査目的：本市における高齢者の生活状況や、市の高齢者施策に対する意見等を把握し、計画策定や今後の施策に生かすため。 調査対象：事業所のマネージャー、居宅サービスの利用者 調査期間：令和2年8月31日から9月15日まで (https://www.city.akiruno.tokyo.jp/0000012747.html)	A1		10		8	3,7	1
294	13-229-2	東京都	西東京市	公共施設等総合管理計画の改定等に係る市民意識調査	少子高齢化の進展などによる厳しい財政状況のなか、公共施設の老朽化に対応するための基本方針等を示した「西東京市公共施設等総合管理計画」の改定にあたり、公共施設の再編や日頃利用している公共施設に関する市民意見を把握し、改定作業における今後の検討の参考とすることを目的に実施した。 https://www.city.nishitokyo.lg.jp/siseizyoho/sesaku_keikaku/kokyo_tekisei/708904nishitokyocity20210216simp.html	A2	2	3	5	8	3,7	1
295	13-229-2	東京都	西東京市	下保谷四丁目特別緑地保全地区調査	下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全活用計画策定に係る調査（樹木調査、微気候調査等）	B2	6	8	9	4,5,6	3	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
296	14-100-3	神奈川県	横浜市	令和2年度横浜市民意識調査	・ 目的：市民の日常生活について、意識と行動の両面からとらえ横浜市民の生活意識や生活構造を明らかにし、その結果を市政運営や政策立案の基礎資料として活用すること。 ・ 調査項目：ほぼ毎年継続して質問する項目（現住地居住年数、定住意向、生活満足感、心配ごと、市政への満足度・要望）と、行政課題に対応して市民から回答を得る項目（令和2年度：人口減少について、これからの生活・社会）から構成。 ・ 調査対象者：市内に居住する18歳以上の市民5,000名 ・ 調査対象者の抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出法でサンプリング ・ 調査方法：調査票を郵送し、回答の回収は郵送回答又はインターネット回答で行った。 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/shiminisiki/ishiki2020.html	A1	2	10		8	1, 5, 7	3
297	14-100-3	神奈川県	横浜市	地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方に関する調査事業	・ 目的：認可基準は満たしていないものの地域における小学校就学前の子供を対象とした集団活動等を長年行っている施設の事業実態及び利用している保護者の実情を明らかにし、地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動等への支援の在り方について検討する。 ・ 調査内容：調査対象施設へ通う調査要件の満たす児童を持つ保護者に対して、施設の利用に関する意識調査（総括調査及び3回の定期調査）を行い、併せて、調査対象外施設へ実態調査等を実施した。 ・ 調査対象：総括調査169人、定期調査169人、調査対象外施設への実態調査344施設 ・ 調査項目：利用する保護者の意識、活動状況や取組の実態等 ・ 調査方法：施設を通じて対象者へアンケートを配布し、郵送で受付	B1	9	3	10	8	8	3
298	14-100-3	神奈川県	横浜市	令和2年度横浜市民スポーツ意識調査	スポーツ実施率、スポーツ観戦率、スポーツボランティア参加率などスポーツに関する意識調査を25項目程度行った。「横浜市に居住する満20歳以上の調査機関登録者（モニタ）」及び「横浜市に居住する満20歳以上で、調査機関登録者（モニタ）のうち、本人もしくは同居の家族に障害のある方」について、インターネットによるアンケート調査にて実施した。 横浜市ホームページURL：https://www.city.yokohama.lg.jp/kanko-bunka/sports/shinko/shinko/keikaku/20180327151525.html	B3	3	10		8	1, 3, 7	1
299	14-100-3	神奈川県	横浜市	依存症回復施設利用者実態調査	・ 目的：横浜市内の回復施設の利用者層の抱えている課題などを把握し、今後の依存症者支援の対策方針を検討する基礎資料とすること。 ・ 調査対象者：横浜市内の回復施設職員及びその利用者 ・ 調査手法：対面式あるいはオンライン等を活用したインタビュー形式 ・ 調査内容：対象者の属性や回復施設の利用経路等の情報を収集し、利用者に共通する特徴や経験を洗い出すことで、回復施設の運営状況や利用者の実態を分析した。	B1	6	2	8	1, 5	3, 7	3
300	14-100-3	神奈川県	横浜市	看護職員確保に関するアンケート調査	市内病院の看護職員の需給動向や確保の取組を把握し、本市の看護人材確保施策の検討に役立てるため実施。 市内全病院を対象とし、令和元年度における、看護師の採用目標数、採用数、退職率、看護師確保策、横浜市への提案等の調査項目が記載された自記式調査票を郵送配布。回答は、郵送又はEメール、ファクシミリにより回収。 ・ 回収状況：87病院／132病院（回収率65.9%） 【URL】 https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/iryo/seisaku/iryojinzai/kango.html	B1	2			2	7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
301	14-100-3	神奈川県	横浜市	栄区セーフコミュニティアンケート	○目的 「セーフコミュニティ」の取組を進めるにあたって、区民の安全・安心の取組に対する意識を把握するとともに、現在行っている取組の質の向上を図るための評価指標として使用すること ○調査項目 安全・安心の取組に対する区民の意識を把握する項目と、現在の取組を評価するための指標として使用するための項目から構成（全22問（うち、自由記述式1問）） ○調査対象者 住民基本台帳から無作為抽出した栄区在住の20歳以上の男女1,500人 ○調査期間および調査方法 ・実施期間：令和2年11月4日（水）～11月25日（水） ・実施方法：郵送配布、郵送回収 ○回答者数・回収率 回答者数：755件（回収率50.3%） ○調査結果公開URL https://www.city.yokohama.lg.jp/sakae/kusei/tokei/chosa/scanke-to.html	A1	3			8	1,7	1
302	14-100-3	神奈川県	横浜市	地球温暖化対策進捗状況把握等業務委託	「横浜市地球温暖化対策実行計画」に基づき、本市の温暖化対策を着実に推進するため、市域の温室効果ガス排出量や再生可能エネルギーの普及状況などについて把握する。 1 温室効果ガス排出量調査 調査対象は、平成30年度及び令和元年度（速報値）とする。 2 エネルギー設備等導入状況調査 調査対象は、太陽光発電システム、風力発電システム、小水力発電システム、廃棄物発電、高効率住宅機器、コージェネレーションシステム等	B2	2	5		8	1,3,4	3
303	14-100-3	神奈川県	横浜市	令和2年度 環境に関する市民意識調査		B2	2	5		2	1,7	1
304	14-100-3	神奈川県	横浜市	2020年度環境に関する企業意識調査		B2	2	5		2	1,7	1
305	14-100-3	神奈川県	横浜市	マンション管理組合実態把握調査	今後のマンション施策と管理組合に対する支援の充実に繋げるため、市内分譲マンションの管理組合に対して、アンケート調査を実施。 調査対象：1,453管理組合（昭和58年以前に建築された非木造かつ6戸以上の区分所有建物） 調査方法：郵送によるアンケート 調査項目：必須項目（管理組合の有無、総会・理事会の開催の有無、管理規約の有無等）、任意項目（空き住戸・賃貸化の割合、設計図書の保管、総会・理事会の議事録の作成等） URL: https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/jutaku/sien/manshon/chousahyou.html	B6	3	8		8	1,3,4,5,7	2
306	14-100-3	神奈川県	横浜市	令和2年度港北区区民意識調査	・ 目的：区民の港北のまちや区政に対する意識や期待、生活に関する考えなどを伺い、区政運営や政策立案の基礎資料として活用すること ・ 調査対象者：①港北区区内にお住いの18歳以上の方3,000人（60人の外国籍区民含む） ②インターネット登録モニターによるWEB調査400人以上 ・ 調査対象者の抽出方法：①住民基本台帳等から無作為抽出 ②WEB調査は、登録モニターの有効回答者から抽出 ・ 調査方法：①郵送による配布・回収 ※回収は電子申請・届出サービスも併用 ②WEB調査は、インターネットによる質問・回収 https://www.city.yokohama.lg.jp/kohoku/kusei/tokei/ishiki/r02.html	A1	2	10		8	1,5,7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
307	14-100-3	神奈川県	横浜市	令和2年度 事業評価	区・局・統括本部自らが前年度の事業を評価し、現年度の事業運営や次年度の予算編成に反映させるとともに、事業の効率化を図る。 ○対象：前年度に市長部局・行政委員会事務局が実施した全事業 ※R2年度は新型コロナウイルス感染症対策に優先的に取り組むための暫定措置として、一部事業について事業評価書の作成を省略 ○回答方法：調査票（事業評価書）への入力 ○評価の方法：各事業の決算データや外部意見等をもとに、必要性・有効性・効率性・類似性の視点で自己評価を実施 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/gyosei-unei/minaoshi/jigyohyoka.html	A2	2	3		8	1, 7	2
308	14-100-3	神奈川県	横浜市	令和2年度職員満足度調査	○目的 職員の仕事に対する意識や課題認識を把握し、働き方に関する全庁的な組織改善や組織運営の向上、職場における業務改善の取り組みを推進することにより、職員満足度と市民満足度の向上を図ることを目的としている ○対象 市長部局・行政委員会事務局の全職員（再任用職員・会計年度任用職員を含む。） ※企業局職員及び市立学校の教職員は対象外 ○回答方法 電子申請届出システムへの入力、または、紙調査票への記入 ○調査結果 https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/gyosei-unei/manzokudo.html	A5	2	3		8	1, 7, 8	1
309	14-100-3	神奈川県	横浜市	男女共同参画に関する市民意識調査	住民基本台帳及び外国人登録原票による無作為抽出により、横浜市内在住の満18歳以上の男女8,000人を対象に郵送配布・郵送回収により調査を実施。男女の役割や地位に関する意識、政治・職場における女性の活躍、仕事と家庭生活等の両立、DV（配偶者等からの暴力）、男女共同参画について調査。 有効回答者数3,135人（うち外国籍市民27人）、有効回答率 39.2% https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/danjo/chosa/R02_shimin.html	B6	2	10		8	1, 4, 7	1
310	14-100-3	神奈川県	横浜市	横浜市に関する意識・生活行動実態調査委託	国内において、経年で現状を把握する必要のある市内の文化・観光・創造都市施策に関係する施設やイベント等に関する認知率・来訪率等を調査。調査対象は、16～79歳の一般個人男女。インターネット調査にて実施した。また、シティプロモーション事業の効果測定指標を立てるため、横浜が目指す都市のブランドイメージの浸透度のトライアル調査を行った。 https://www.city.yokohama.lg.jp/kanko-bunka/miryoku/data/chosa.html	B5	3			8	1, 7	3
311	14-100-3	神奈川県	横浜市	横浜市観光・MICE戦略の策定に向けた調査	・目的：横浜市が目指す観光・MICEの姿や方向性を示す戦略の策定に向けて、現状や課題を整理する。 ・調査概要：観光・MICEの各関連事業者へのヒアリングや日本人の旅行ニーズ等を把握するためのアンケート調査、観光庁やJNTO等の公開データによるデスクトップ調査等により、横浜の観光・MICEにおける現状や課題を分析した。 【URL】 https://www.city.yokohama.lg.jp/kanko-bunka/miryoku/data/chosa_gaiyo.html	B5	3	5		8	3, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
312	14-100-3	神奈川県	横浜市	横浜市観光動態消費動向調査	・目的：実効性のある新たな観光振興施策の展開や施策効果の検証を図るため、国内から横浜を訪れる観光客の動態や回遊性、立ち寄り先、消費額等を定量的に把握する。また、観光産業の振興を図るための実態分析、施策立案のための基礎資料とし、観光が横浜市の経済に貢献している実態を数値的に明らかにする。 ・調査概要： 1 来街者アンケート調査：市内の観光施設10箇所における聞き取り調査 2 観光入込客数調査：市内観光施設及び宿泊施設、約250施設の延べ利用者数の調査 3 主要公園歩行者流動量等調査：主要公園4箇所で歩行者等の流動量を計測 【URL】 https://www.city.yokohama.lg.jp/kanko-bunka/miryoku/data/chosa_gaiyo.html	B5	3	5		8	3, 7	3
313	14-100-3	神奈川県	横浜市	技能職事業者経営状況調査	横浜市内の技能職事業者について、新型コロナウイルス感染症拡大を受けての現在の経営状況や今後の見通し、事業継承への影響を含む中長期的な展望について調査を行い、本市の技能職振興施策の企画・立案の基礎とすることを目的として実施。 また、本調査は、本市の新型コロナウイルス感染症「くらし・経済対策」の一環として行う緊急雇用創出事業の一つであり、調査の実施を通じて、求職者又は就業機会の減少した労働者に対して就業機会を提供するために行った。	B5	3	10		8	1, 4, 5, 7, 8	2
314	14-100-3	神奈川県	横浜市	緊急商店街関連調査事業	(1) 商店街経営実態調査：個店の景況・経営課題・後継者状況等の経営実態の把握 (2) 来街者調査：商店街来街目的や商店街評価等の把握 (3) 商店街実態調査：商店街の概況・空き店舗等の現況の把握 (4) 消費者購買行動意識調査：市民の日常の購買行動の把握 (1) 及び (2) は、新型コロナウイルス感染症の影響等を調査するため、リーマンショックの影響を調査した平成21年以来、約10年ぶりに実施した。(3) 及び (4) は、3年ごとに経年実施しており、令和3年度に実施予定だったが、1年前倒して一体的に実施した。	B5	3	10		8	1, 7	2
315	14-100-3	神奈川県	横浜市	横浜市景況・経営動向調査	市内企業へのアンケート調査及びヒアリング調査を通して、市内企業の動向やニーズを把握し、本市における経済・産業政策の効果的な展開を図ることを目的に実施。 調査対象：市内企業約1,000社 調査項目：＜通常調査＞ 毎回同様の質問項目により調査を実施 調査項目 … 自社業況・見通し、売上高実績・見通し、設備投資動向等 ＜特別調査＞ 特定のテーマで調査を実施 調査テーマ … 新型コロナウイルス感染症の影響について 新型コロナウイルス感染症の影響と雇用状況について 緊急事態宣言による影響と支援施策について 【URL】 https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html	B5	2			8	7	3
316	14-100-3	神奈川県	横浜市	令和2年度 横浜市就職氷河期世代非正規職シングル女性の就労支援に向けた調査	「当事者調査（ウェブアンケートおよび当事者インタビュー）」と「企業調査（対面・オンラインによる聞き取り）」を実施。 「当事者調査（ウェブアンケート）」より300人が回答（正規雇用159人、非正規雇用141人） https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/danjo/chosa/	B6	2	10		8	1, 4, 7	1
317	14-100-3	神奈川県	横浜市	舞台芸術に関連した次世代育成事業の効果に関する調査	・目的：横浜市では、主に小中学生を対象とした舞台芸術に関する次世代育成事業として「心の教育バレエの世界（以降、学校バレエ）」及び「子どものためのバレエ公演（以降、親子バレエ）」を実施している。「学校バレエ」と「親子バレエ」について、実施効果を把握するとともに、今後取り組むべき当該事業の方向性について考察することを目的とする。 ・調査項目：満足度、再鑑賞意向、感じたこと、感想（自由記述）等 ・調査対象者：学校バレエに参加した児童及び教員、親子バレエ参加者（4歳以上） ・調査方法：アンケート及びグループインタビュー https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/gekijyou/gekiyoseibinokentou.html#r2joukyou	B3	2	10		8	7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
318	14-100-3	神奈川県	横浜市	舞台芸術に関する活動実態調査	・目的：舞台芸術の鑑賞頻度や分野、鑑賞前後の行動など舞台芸術の鑑賞に関する活動の実態や地域における舞台芸術活動の実態等について調査、分析を行い、施策検討の基礎資料とすること。 ・調査項目：舞台芸術への関心と鑑賞頻度、舞台芸術に関わる移動と平均的なコスト、横浜での舞台芸術鑑賞実態と意向、居住地等と鑑賞志向の関係性、オンライン鑑賞に関する可能性等 ・調査対象者： 国内在住の16歳から79歳の男女9,031名、海外在住の16歳から79歳の男女694名 ・調査対象者の抽出方法：調査委託先が保有するインターネットモニターから無作為抽出 ・調査方法：インターネット https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/gekijyou/gekijyoseibinokentou.html#r2joukyou	B3	2	10		8	7	2
319	14-100-3	神奈川県	横浜市	令和2年度人権に関する市民意識調査	・目的：市民の人権に関する意識、行動等を明らかにし、今後の横浜市の人権に関する様々な取組を効果的に進めていくために実施した。 ・調査項目：人権・差別一般、同和問題、分野別人権課題・施策、人権啓発。新型コロナウイルス感染症について新たに質問項目を追加した。経年変化をみるため、他の設問については前回（平成27年度調査）とほぼ同様。 ・調査対象者：横浜市内在住の満18歳以上の男女5,000人（うち外国籍市民100人） ・調査対象者の抽出方法：横浜市が住民基本台帳から無作為に抽出した。 ・調査方法：郵送による配布。郵送・インターネットによる回収及び回答。 ・報告書掲載URL： https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kyodo-manabi/jinken/sesakusuishin/sesakusuishin.html	A1	3	10	6	8	1, 3, 4, 7	3
320	14-100-3	神奈川県	横浜市	男女共同参画に関する事業所調査	横浜市内所在の事業所のうち3,500事業所を対象に、女性の雇用・登用の推進状況、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革、ハラスメントの防止、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた男女共同参画社会づくりに関する行政の取組等を調査。 有効回収票数：1,130票（有効回収率：36.2%） https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/danjo/chosa/R02_jigyousho.html	B6	2	10		8	1, 4, 7	1
321	14-100-3	神奈川県	横浜市	デジタル社会の実現による地域活性化方策検討調査	目的：デジタル社会の実現による地域の活性化の姿その手段を明らかにし、市民および行政の意識醸成・行動促進の動機づけを行う。また、潜在的な地域課題やサービスニーズを地域企業に提示し、新たなサービス創出や市場価値創造によるビジネスの活性化をはかる。さらに、市民の利便性向上や経済活動の活性化、地域価値を向上させるデジタル都市基盤のあり方を検討し、デジタル社会の実現に向けた行政の地域活性化方策を明らかにする。 内容：地域課題解決・活性化に向けたデジタルソリューション（サービス）の整理・分析として、本市におけるニーズの整理やニーズに対するサービスの概略整理、サービスの導入に向けた動機付けの検討、モデル実証候補の検討をおこなった。また、社会のデジタル化の促進に向けた基盤整備の検討として、「データ連携基盤（都市OS）」、「3D都市モデル（デジタルツイン）」、「都市における共用5G基盤」を基本とした検討を行った。	A4	2			8	1	2
322	14-201-8	神奈川県	横須賀市経営企画部都市戦略課	住民基本台帳「見える化システム」の開発	住民基本台帳のビッグデータを用いて、横須賀市の人口構造や人口移動を可視化するシステムをExcelで開発した。年月や地域（行政センター／中学校区／小学校区／町丁目）、国籍（日本人／外国人）による人口・転入・転出・転居者数の絞り込みが可能であり、特定年月の分析と時系列の分析を選択できる。データは毎月更新しており、庁内の全職員が利用可能となっている。	A5	1			1	5	3
323	14-204-2	神奈川県	鎌倉市政策創造課政策創造担当	鎌倉市とソフトバンク株式会社との包括連携協定の推進状況に関する報告書	鎌倉市とソフトバンク株式会社との連携と協力に関する包括協定に基づいて実施した取組をまとめたもの。 （ https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/seisaku-souzou/report-r2.html ）	B4	1	10	3	2	1, 4, 7	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
324	14-205-1	神奈川県	藤沢市	近接する都市整備に伴う相互波及・効果を踏まえた経済効果の検証に関する調査研究	近接する都市拠点の再整備及び形成を図るに当たり、それぞれの事業実施に伴い想定される経済効果と、相互の事業がそれぞれにどのような影響や効果を与えるかを調査しました。 地方自治研究機構 http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/004/pdf/r2/R2_06.pdf	B5	5	3	8	7	1, 7	3
325	14-206-9	神奈川県	小田原市	児童生徒が主体的に取り組む特別活動に関する研究	新学習指導要領では、特別活動において育成すべき資質・能力の重要な視点として、「人間関係形成」「社会参画」「自己実現」の3つが挙げられている。これらの視点をもとに、児童生徒が主体的に行事や学級活動に取り組むにはどのような指導が有効なのか研究し、指導のポイントを明らかにするとともに、実践を通してその具体例を積み重ねることを通して、児童生徒が主体的に取り組む特別活動の指導についてあきらかにしていく。	B3	4	1	10	8	1, 7	4
326	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	事務事業評価	総合計画実施計画の進行管理として、毎年度の指標の達成度を測るために実施。 【茅ヶ崎市HP】 https://www.city.chigasaki.kanagawa.jp/kikaku_gyosei/hyoka/1008479/1041004.html	A2	3	2		2	1, 3, 7	2
327	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	家庭環境と学力の相関関係について	近年、教育社会学では出身家庭の環境（保護者の所得、学歴など）や地域など、子ども本人が変えることのできない初期条件が、子どもの学歴、職業及び意欲に影響を及ぼしていることが指摘されている（これを「教育格差」という）。 そこで本市立小中学校区ごとに、家庭環境（保護者の所得、職種）と子どもの点数学力・学習意欲との関係性を把握し、学校教育及び社会教育の側面からどういったことができるのかを検討するために調査した。	B3	3			2	1, 6, 8	1
328	14-207-7	神奈川県	茅ヶ崎市	茅ヶ崎市自治基本条例の検証	茅ヶ崎市自治基本条例の定着及び推進するため、条例の施行状況及びこの条例の規定が自治の推進に適合したものであるかを検証しました。	A4	1	9	6	8	3, 7	3
329	14-210-7	神奈川県	三浦市	職員・職場改革の検討	令和元年度に行った、職員アンケートの分析結果を基に具体的な方策の検討を行った。	A5	1	2	3	5	2	3
330	14-210-7	神奈川県	みうら政策研究所	今後の行政改革「職員・職場改革の検討」その2	令和元年度に「職員・職場改革の検討（その1）」をテーマに研究を行い、その間、職員アンケートを実施し、その分析に取り組み、重点課題分野を見出している。重点課題分野は、①「三浦市役所の将来性」②「庁舎環境」③「仕事量」④「高め合うムード」⑤「仕事のやりが	A2	1			3	3	4
331	14-213-1	神奈川県	大和市	大和市子どもの読書活動に関するアンケート調査	大和市の子どもの読書活動を推進するための計画策定の基礎資料として、市内の子どもとその保護者及び読書活動に関連する施設を対象として、読書についてのアンケート調査を行った。	B3	3	5	9	2	1, 3	2
332	14-213-1	神奈川県	大和市	大和市総合交通施策改定調査	平成30年度に実施された東京都市圏パーソントリップ調査データおよび過去に実施された結果や新たに収集した統計データ等を活用して大和市の現況交通特性を分析し、現行交通施策の評価、および交通施策の見直しの方向性の検討を行った。	B4	3	5	9	8	3	3
333	14-213-1	神奈川県	大和市	管理栄養士における保健事業と介護予防の一体的実施：通いの場の社会的フレイルの課題	保健事業と介護予防の一体的実施の一環として、大和市の通いの場参加者219名に、後期高齢者の質問票を含めたアンケート調査を実施し、参加者の健康状態を把握することを目的とした。基本特性は、女性、後期高齢者が多く、BMI分布は一般的であった。社会的フレイルのリスクがあることは、「食べる気力や楽しさを感じない」「半年間で体重が2～3kg以上減少した」等の栄養状態や、「以前に比べて疲れやすくなったと感じる」等の身体的なリスクと有意に関連していた。このことから、通いの場参加者において社会的フレイルのリスクがある者は、社会的フレイルのリスクがない者より栄養状態や身体的フレイルのリスクにおいて重症化しやすい可能性が考えられた。今後、管理栄養士等の医療専門職が、通いの場参加者に対して社会的フレイルの改善を視野に入れたアプローチをすることが必要である。 (2020年10月 第79回日本公衆衛生学会 一般演題として発表)	B1	3	2	6	2	4	6
334	14-213-1	神奈川県	大和市	令和2年度 政治と選挙の意識調査	今後の啓発活動に役立てるため、生活・政治、低投票率、外国人参政権及び国民投票等に対する意識調査を実施し、年代別・男女別に分析を行った。 ・令和2年度版「政治と選挙の意識調査」冊子（PDFファイル） http://www.city.yamato.lg.jp/web/content/000171353.pdf	B6	3	10		8	1, 7	2
335	14-214-0	神奈川県	伊勢原市	令和2年度伊勢原市次期総合計画策定基礎調査	令和5年度を初年度とする伊勢原市次期総合計画の策定に当たり、民間事業者の豊富な経験と高い専門性を活用しながら、市を取り巻く環境及び現況の調査・分析を行い、次期総合計画策定に資することを目的とする。	A1	5	2		8	3	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
336	14-217-4	神奈川県	南足柄市	南足柄市市民実感度調査	平成27年度にスタートした「南足柄市第五次総合計画」の取り組みについて、市民の皆様が日々の生活の中でどの程度実感できているかを調査し、ご意見を今後の施策に反映するため、市民実感度調査を実施しました。 https://www.city.minamiashigara.kanagawa.jp/machi/seisaku/manzoku/p04553.html	A1	3			2	1, 7	2
337	15-100-9	新潟県	新潟市	人口減少に関する新たな施策の検討	昨年度調査に基づき、人口減少の課題を深掘りし、組織横断的な新たな施策立案を行うため、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部に関わっている部署の若手職員から構成されるワーキンググループにファシリテーターを入れ、データに基づいた人口減少の要因の分析及び施策立案を行うもの。	A5	2	3	5	2, 3, 4	2, 4	3
338	15-202-1	新潟県	長岡市	長岡市に暮らす若者の意向調査	長岡市のまちづくり施策に若者の視点や意向を活かすため、進学、就職など進路の岐路に立ち、これからの社会を担う市内高等教育機関に通う学生を対象に、長岡市と協働で意識調査を行い、長岡の若者を取り巻く環境と、進学、就職、定住などの意向を把握するため実施するもの	A5	10			8	8	1
339	15-202-1	新潟県	長岡市	個別施設計画（公共建築物適正化計画）策定のための基礎調査	当市の施設総量の抑制及び削減と、拠点となる地区への機能の集約を進めることを目的とした「公共建築物適正化計画」を策定するため、ライフサイクルコストの試算資料について調査した。	A1	3	5		2, 4	3	4
340	15-202-1	新潟県	長岡市	長岡市におけるバイオ産業創出に向けた地域特性調査及び戦略立案	長岡市の多様な自然フィールドが育んだ豊かな水、コメをはじめとする地域資源を活用した関連する地場産業のイノベーションや、新たなバイオ産業の創出に向け、市内一円における地域特性調査を行うとともに、調査結果を基にした戦略立案を行う。	B5	5	3		8	1, 4	2
341	15-202-1	新潟県	長岡市	長岡駅東口地区での居住機能整備に係るアンケート調査	長岡駅東口地区公共施設検討事業における住宅機能等の導入可能性を検討するため、不動産デベロッパーへ市場価値を伺うためのアンケートを実施	B6	3			8	8	1
342	15-202-1	新潟県	長岡市	民間活力導入可能性調査	旧市役所庁舎跡地に若者を対象とした宿舎を整備するにあたり、市の財政負担を減らすため、民間活力を活用したPPP/PFI手法等の導入可能性を調査するもの。	A4	3	7	10	8	7	3
343	15-205-6	新潟県	柏崎市	パブリックサービスの研究	既存事業の在り方や適正な実施主体を見直すとともに、民間活力の活用が可能な事業については、積極的かつ計画的に民間委託等の推進を図ることを目的に実施した。 令和2（2020）年度の研究概要は次のとおり ・公と民間がそれぞれ担うべき役割を事務事業単位で精査した事業峻別の積み残し検証 ・新たな委託領域の検討 ・公の施設の管理運営の在り方の再検討 ・全国の第三セクターの状況把握、先行自治体への聞き取り等	A2	3	5		2, 4	1, 2, 4	4
344	15-205-6	新潟県	柏崎市	廃炉産業調査研究事業	必ず訪れる原子力発電所の廃止措置業務を新たな産業の創出に結び付けるため、産学官で構成する勉強会において調査研究を行うもの	B5	3	10	6	4	4, 6	6
345	15-205-6	新潟県	柏崎市	指定文化財等基本調査事業	指定文化財の基本的事項を確認・調査し、歴史的・文化的価値を再確認する。そして、その成果をWEBミュージアム（デジタルアーカイブ）で活用する。	B3	10			1	5, 7	5
346	15-205-6	新潟県	柏崎市	柏崎市第五次総合計画後期基本計画策定基礎調査等業務委託	後期基本計画の検討の基礎調査 ・市民アンケート ・人口フレームの検証 ・メガトレンド調査 ・本市の課題調査 ・市民ワークショップ	A1	5	9		8	3	3
347	15-205-6	新潟県	柏崎市	柏崎市地域公共交通計画の策定に係る市民アンケート	公共交通の利用に関して、高齢者、高校生、障がい者を対象にアンケート調査を実施。	B4	3	9	5	8	2, 4	2
348	15-208-1	新潟県	小千谷市	障がい者福祉に関するアンケート調査	次期「小千谷市障がい者計画」策定にあたり、市内の障がい者の生活実態を明らかにし、障がい福祉サービスの利用希望など策定に必要な基礎データの入手・分析を行うとともに、本市における課題の抽出などを目的としたアンケート調査	B1	3	10	9	3, 5, 6	3	2
349	15-208-1	新潟県	小千谷市	男女共同参画に関する市民・事業所意識調査	次期「おぢや男女共同参画プラン」策定にあたり、広く市民及び事業所の意見を聞き、男女共同参画社会の実現に向けた計画策定の基礎資料とすることを目的とした無作為抽出によるアンケート調査	A4	3	9		2, 6	3	1
350	15-222-6	新潟県	上越市	上越市人にやさしいまちづくりに関する市民意識調査	第4次人にやさしいまちづくり推進計画の評価指標の達成状況を確認し、今後の施策の方向性を検証する	A1	3			8	8	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
351	15-222-6	新潟県	上越市	上越市人権・同和問題に関する市民意識調査	1 調査目的 市民の人権・同和問題に関する意識を把握し、これまでの上越市第4次人権総合計画（H29～R3年度）の見直しと、今後の人権・同和問題に関する教育・啓発活動の推進につなげるための基礎資料とする。 2 調査方法等 (1) 対象 ・18歳以上の市民2,000人 ・住民基本台帳から10代、20代、30代、40代、50代、60代、70歳以上の7階層で男女別の人口比に基づき無作為抽出 (2) 方法 調査用紙を郵送で配付し、郵送 または オンラインで回答（オンライン回答時、用紙は回収しない。また、郵送とオンラインの二重回答を防ぐため、整理番号で管理する。） (3) 期間 R2年8月29日～9月23日 (4) 内容 前回の内容を原則として踏襲（設問数：32） 3 回収状況 回答者830人（うち、オンライン99人）、回答率41.5% 4 URL https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/jinken/041101.html	A1	3	10	9	8	1, 7, 8	2
352	15-222-6	新潟県	上越市創造行政研究所	地域学習に資するデータベースの更新	客観的根拠に基づく効率的・効果的な地域学習や政策立案を支援するため、これまで整理・分析を行ってきた人口統計等の各種データや地域資源情報の更新作業を行うとともに、勉強会等の開催によりそれらの活用を促進する。	A4	1			2	1, 5, 6	6
353	15-222-6	新潟県	上越市創造行政研究所	国際化のあり方に関する研究	当市の国際化の現状と課題を踏まえ、友好交流都市との今後の交流の在り方、外国人材の活用の方向性、地域での受入体制など多文化共生社会の構築に向けた取組、グローバル人材の育成方策などについて、庁内関係課との連携により調査研究を推進し、当市の持続的発展に資する国際化の在り方の取りまとめを行う。	A4	1			2	1, 2	4
354	15-222-6	新潟県	上越市創造行政研究所	地域づくりプラットフォームに関する研究	地域づくりのイノベーション創出を目的としたプラットフォーム事例の収集と体系化を行う。	A4	1			2	1, 2, 6	3
355	15-224-2	新潟県	佐渡市	佐渡市総合計画に関するアンケート調査、ワークショップ	「佐渡市総合計画」を策定するにあたり、本市の取組に対する満足度や今後重要であると考える取組等について、市民の皆さま、市内事業所の皆さまからご意見を幅広くお聞かせいただくため、アンケート調査を実施した。また、将来の佐渡市の主役となる高校生から「将来にわたって魅力的で住み続けたいと思う島づくり」を進めるための考えやアイデアなどについてワークショップを行った。同様に、子育て世代から意見を聞くため、「子育てしやすい佐渡市にするには」というテーマでワークショップを行った。 https://www.city.sado.niigata.jp/site/plan/26004.html	A1	2	5	9	5, 6	2, 3, 7	6
356	15-225-1	新潟県	魚沼市	行政評価会議	https://www.city.uonuma.niigata.jp/ お探しの情報はなんですか? 『行政評価』 検索する			3				
357	16-201-9	富山県	富山市	富山市民意識調査	市の施策に対する満足度や市政への要望などについて市民の考えや意見を伺い、「総合計画」等、市政の推進に反映させていくことを目的に、富山市に現住する満18歳以上の男女5,000人を対象にアンケート調査を行うもの。 https://www.city.toyama.toyama.jp/kikakukanribu/kikakuchoseika/sogokeikaku/shiminishikic_hosa.html	A1	2	5	3	4	1, 7	3
358	16-201-9	富山県	富山市	スポーツに関する市民意識調査	市民の運動・スポーツへの意識や実施状況をアンケートによる調査を行い、今後のスポーツ施策の立案やスポーツ事業実施につなげていく。	B3	3			8	3, 4	1
359	16-201-9	富山県	富山市	市有拠点スポーツ施設老朽化詳細調査	市内の拠点となる市有スポーツ施設の老朽化が見られる中、そうした施設の設備の改修、更新が急務となってきた。また、躯体も含め、今後、市として管理運営していく施設について、長寿命化を図り、市民が安全、安心して使用できる環境づくりが必要であるものの、こうした更新・改修費用が大きく、躯体寿命を延伸させるとともに、設備の更新等も平準化を図ることで、財政負担の軽減を図るもの。	A5	5	3		8	3	5
360	16-201-9	富山県	富山市	富山市総合体育館民間事業化に係るPPP/PFI導入可能性調査	富山市総合体育館の効果的・効率的な運営について、民間事業者の資金やノウハウを活用することで、施設の収益性向上と費用抑制及び施設活用の推進を図ることを目的に民間事業化に係るPPP/PFI導入可能性調査を行ったもの。	A2	5	4		8	4	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
361	16-201-9	富山県	富山市	富山市横断歩道上のルール・マナーに関する市民意識調査	(1) 日頃から運転している方の信号機のない横断歩道における運転意識 (2) 歩行者の立場から見た信号機のない横断歩道における運転状況 (3) 信号機のない横断歩道を安全に渡るための取り組みについて その他	A1	3	5		1	1	1
362	16-201-9	富山県	富山市	令和2年度富山市男女共同参画に関する市民意識調査	男女共同参画に関する市民の意識や実態、ニーズを的確に把握し、第2次富山市男女共同参画プラン後期実施計画（令和4年度～令和8年度）を策定するための基礎資料とするとともに、今後の男女共同参画の施策に反映させることを目的に調査したもの。 https://www.city.toyama.toyama.jp/shiminseikatsubu/danjyosankakusiminkyodo/danjyosankakuchosa.html	A1	3	5	9	1	1, 2, 3, 4, 6, 7	3
363	16-201-9	富山県	富山市	富山市住生活基本計画更新基礎調査	富山市の住生活における現状や課題の整理を行うとともに、まちづくりの方向性を踏まえた今後取り組むべき住宅政策のあり方や、令和3年度に策定する富山市住生活基本計画の策定方針を検討するための基礎調査	B6	3	5		2	1, 3	3
364	16-201-9	富山県	富山市	富山市センサーネットワークを活用したエゴマ栽培におけるスマート農業の確立	農業は、高齢化や担い手不足などの課題があることから、農作業の省力化や、若年農業者への技術継承などの対策が必要である。このことから、「経験に基づく農業」から「データに基づく農業」への転換を目指し、A I や I C T、ロボット技術などの新たな先端技術を活用したスマート農業を特産化を目指すエゴマ栽培において導入するとともに、その効果を検証する。	B5	10	6	3	4	1	4
365	16-201-9	富山県	富山市	エゴマ栽培実証調査	本市のエゴマ栽培の普及・拡大を図るため、エゴマの栽培実証調査を行い、学識経験者で構成する「エゴマ栽培研究会」にて検証し本市に適した栽培方法の確立を目指すとともに、情報提供等により本市のエゴマ生産者の栽培技術の平準化を促進することを目的とする。 今回の試験では、本市で作成している「エゴマ栽培暦」で推奨している播種・育苗、施肥・定植、定植後の管理について検証するため、「播種日」、「品種」、「栽植密度」の違いや「摘心・台刈り」の実施の有無による生育と収量に及ぼす影響を調査した。	B5	6	3	4	4, 5	1, 5	6
366	16-201-9	富山県	富山市	大口径の管路調査方法に関する共同研究	富山市内最大規模の下水処理場である浜黒崎浄化センターに接続する内径2, 0 0 0mmの大口径下水道管内の調査可能な手法について調査研究するもの。	B4	8	3		7	3, 4	4
367	16-201-9	富山県	富山市	富山市立小・中学校の再編に関する市民アンケート調査	市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針を策定するため、令和2年8月に、市内に現住する満18歳以上80歳未満の男女から無作為抽出した市民5, 000人を対象に、学校再編に関するアンケート調査を実施した。調査結果は、市の広報誌に掲載するとともに、市ホームページにて公開している。 https://www.city.toyama.toyama.jp/kyoikuiinkai/gakkousaihen/gakkousaihen_5.html	B3	3			8	3, 7	1
368	16-202-7	富山県	高岡市	高岡市民アンケート調査	令和4年度を始期とする高岡市総合計画第4次基本計画の策定にあたり、現在の市民の関心や期待、意見等を的確に把握し、今後必要とされる施策や事業等を検討するための基礎資料とすることを目的に実施。 【対象者】本市に住民票がある18歳以上の方 5, 000人 【調査期間】令和2年10月30日～11月13日 【調査内容】回答者の概要（家族構成、居住地域など）、本市の住みよさ、本市の取り組みへの評価、子育てのしやすさ等	A1	2	5		8	1, 7	1
369	16-202-7	富山県	高岡市	高岡市産業振興ビジョンアンケート調査業務	第2期高岡市産業振興ビジョンを策定する際の基礎資料とするため、市内企業の事業環境と企業立地動向の調査を行った。市内事業者を対象とし、経済情勢や個々の企業の事業活動の現状や課題を把握するアンケート調査を実施した。	B5	5	3		8	3	1
370	16-204-3	富山県	魚津市	2市2町による新たな広域連携促進に向けた調査研究	総務省から「令和2年度新たな広域連携促進事業」の委託を受け、「公共施設の再編」及び「専門人材の広域的確保・共同活用」に着目し、2市2町の2040年頃までの長期的見通し、新たな行政需要及び課題解決に向けた連携方策を検討するため、これらの裏付けとなる2市2町の現状や将来見通し等について、客観的データの収集・分析を行った。	A3	2	5	4	4	1	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
371	16-204-3	富山県	魚津市	魚津市高齢者等実態調査・分析	第8期（2021年度～23年度）魚津市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定にあたり、高齢者の生活や健康等の実態及びリスク、介護保険サービス、高齢者施策の意向等について、アンケート調査・分析を行い、基礎資料を収集し、最適と思われる計画策定や生活支援体制整備等に資することを目的に、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び健康長寿と暮らしの意識調査を実施した。	B1	5	3	9	4	3	3
372	16-206-0	富山県	滑川市	「障害福祉計画」「障害児福祉計画」を策定するための市民アンケート調査	本市に在住する障がい者（児）を対象に、日頃の生活の状況や本市の障がい者施策に対するニーズを把握することを目的に、アンケート調査を実施した。アンケートでの意見は、障害福祉計画等の策定に反映させている。アンケート結果の概要は、計画の中に記載しており、市ホームページにて掲載している。 https://www.city.namerikawa.toyama.jp/shisei/9/6067.html	B1	3	8	9	4, 5, 6	1, 3, 4, 7	1
373	16-206-0	富山県	滑川市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	令和3年度から5年度を計画期間とする「第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定するにあたり、高齢者を取り巻く生活環境、生活状態からみた課題、介護サービスのニーズを把握し、計画に反映するため調査を行うもの。 「第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」閲覧可能期間：市ホームページに掲載 https://www.city.namerikawa.toyama.jp/kurashi/1/2/6204.html	B1	3			2	1, 3, 7	1
374	16-206-0	富山県	滑川市	「第3次食育推進計画」策定のため、年代別食生活のアンケート調査	令和3年度から令和7年度までを計画期間とする「第3次食育推進計画」を策定するにあたり、食をめぐる現状と課題、ライフステージ別の食生活等における現状と課題の発見のため、妊娠期から授乳期・乳幼児期・学童期・青年期・壮年期・高齢期へのアンケート調査を実施し、計画に反映するため調査を行った。 市ホームページに掲載 https://www.city.namerikawa.toyama.jp/kurashi/4/5/5535.html	B1	3	8	9	3, 4, 5, 6	1, 3, 4, 7	1
375	16-206-0	富山県	滑川市	スポーツに関する意識調査	生涯スポーツ社会の実現に向けて策定した「滑川市生涯スポーツプラン」（計画期間：平成28年度から令和7年度まで）の中間評価の年であることから、運動やスポーツに関する現状や課題、ニーズ等を把握し、今後のスポーツ推進、事業計画等に反映するために、市民を対象として、スポーツに関する意識調査を行うもの。 研究成果を閲覧できるURL https://www.city.namerikawa.toyama.jp/soshiki/23/2/5643.html	B3	3	10		2	3, 4, 7	1
376	16-210-8	富山県	南砺市	南砺市総合計画市民意識調査	総合計画における市民の満足度や意識といった指標について、その動向を把握し、数値目標及びKPIの進捗管理を行うため、市民意識調査を実施。	A1	2			2	1	2
377	16-210-8	富山県	南砺市	南砺市公共施設再編に関する共同研究	第2次南砺市公共施設再編計画の改訂にあたり、公共施設の現状を市民に周知したうえで意見を踏まえ、令和27年度における保有すべき機能と個別施設の最適化案を策定する。	A2	6	7	3	4	1	3
378	16-210-8	富山県	南砺市	南砺市結婚等市民意識調査	南砺市内在住の20代から30代の男女4,000人を対象に、結婚や出産についての率直な思いや意識を調査（富山県で実施した令和元年の『結婚等に関する県民意識調査』を参考に南砺市独自の設問を追加して実施）し、今後の市や地域の結婚支援施策や少子化対策に役立てることを目的として行った。	A5	3	10	9	8	1, 4, 6, 8	6
379	16-211-6	富山県	射水市	射水市内遺跡発掘調査事業	射水市内で計画される各種開発事業に先立って開発予定地に広がる埋蔵文化財の発掘調査を実施し、開発計画と埋蔵文化財保護との調整を図る。 令和2年度は、県営ほ場整備事業に係る射水市島地区の分布調査の他、公共・民間の各種開発事業に先立つ試掘確認調査を14件実施した。また、試掘確認調査の実施には至らないが、地下の状況や遺物散布状況の確認が必要な事案について、工事立会調査を12件実施した。 発掘調査成果の公開のため、令和3年2月に、令和元年度に実施した試掘確認調査・工事立会調査の結果をまとめた『射水市内遺跡発掘調査報告13』を刊行した。調査報告書は、国立国会図書館や県内図書館等で閲覧可能。	B3	3			8	1	6
380	17-201-4	石川県	金沢市	自転車の健康利用推進事業	「金沢市自転車活用推進計画」において、「市民の健康的なライフスタイルの実現に向けた自転車の活用推進」のため、自転車の活用による健康増進効果について学術的知見からの調査研究を行い、研究結果についての資料を作成、配布を行った。 『金沢サイクルFITプロジェクト』 http://www.hokuriku-pe.jp/?tid=100081	B6	6			8	6, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
381	17-201-4	石川県	金沢市	市民の地域活動・市民活動に関する意識調査	「金沢市協働推進計画2021」の策定にあたり、基礎資料とするため、市民の地域コミュニティへの意識や市政への参加に関すること、市民活動などに対する意見について、アンケート調査を実施。調査結果は、「金沢市協働推進計画2021」に掲載。 金沢市公式ＨＰ内 第３次協働推進計画ページＵＲＬ https://www4.city.kanazawa.lg.jp/22050/kyoudou/kyoudousuisinkeikaku/index.html	A4	6	7	10	2, 8	1, 3, 7	3
382	17-201-4	石川県	金沢市	持続可能な開発目標（SDGs）の推進に向けた達成指標の可視化調査研究	金沢ミライシナリオ（金沢SDGs行動計画）で描いた2030年の姿の実現に向けて、その進捗を計測し、施策の改善に資する「金沢SDGs指標」の選定の前提となる指標の選定を行う。また、「金沢SDGs未来都市計画」中の「自治体SDGsモデル事業『市民生活と調和板持続可能な観光振興～“責任ある観光”により市民と観光客、双方の“しあわせ”を実現するまち金沢～』」の進捗を測る指標の選定の前提となる指標の選定を行う。	A5	5	10	2	8	4	2
383	17-201-4	石川県	金沢市	市民と観光客のアプリを用いた行動データの収集とアンケート調査を用いたプチＰＴの実施と満足度・不満度の計測に関する研究	石川中央都市圏（４市２町）において、一体的に交通施策を推進するため、人の動きに注目した圏域の市民・観光客の行動データ収集を行う。都市交通の現況を把握することで、今後の圏域での交通施策の検討に生かす。	B4	6	7	3	8	4	3
384	17-203-1	石川県	小松市	こまつ地域交通プラン策定調査	人口減少や少子高齢化が進展する中、市民の日常生活や社会生活が円滑に営まれていくためには、基幹となるバス路線を維持するとともに、利用者数が少なく採算性の低い路線については、利用実態や移動ニーズを調査することで最適化を図る区間を明確化し、乗合ワゴンの運行の拡大に向け、住民と協働で運行計画の策定や改善の検討を行っていく必要がある。さらに、北陸新幹線小松駅開業が迫っており、南加賀における通勤・通学・ビジネス・観光・研修等の拠点機能の向上を図っていくため、鉄道・空港・タクシー・レンタカー等の交通サービスの情報統合、市内観光地への二次交通など交通ネットワークのあり方について調査し、地域の活性化につなげていく必要がある。このような状況を踏まえて、市内の地域交通の現状や課題を把握し、地域特性やニーズに応じたみんなで支え合う持続可能な地域交通を目指し、令和２年度に地域の関係者の連携・協働のもと、「こまつ地域交通プラン」を策定し効果的な実行につなげるものである。 https://www.city.komatsu.lg.jp/soshiki/hatsuratsukyoudou/chiiikoukyoukoutsuu/12194.html	B4	5	4		4	3	4
385	17-203-1	石川県	小松市	在宅介護実態調査	高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族介護者の就労の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的に、主な介護者の属性、介助内容、就労状況等を調査するもの。	B1	3			8	3	3
386	17-203-1	石川県	小松市	これからの高齢者の生活に関する調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）	要介護状態になる前の高齢者について、要介護状態になるリスクの発生状況及び各種リスクに影響を与える日常生活の状況を把握し、地域の抱える課題を特定するもの。	B1	3			8	3	1
387	17-203-1	石川県	小松市	介護支援専門員に関する調査（介護サービス供給量に関する調査）	高齢者の抱える課題の多様化に伴いケアマネの役割が増大しており、ケアマネ業務の現状と課題について把握するもの。併せて介護サービスの供給量を把握するもの。	B1	3			8	3	1
388	17-203-1	石川県	小松市	介護サービス事業者調査	各介護サービス事業所における利用状況（稼働率）及び現状の課題、今後の事業展開の予定などを把握するもの。	B1	3			8	3	1
389	17-203-1	石川県	小松市	施設入居待機者に係る実態調査	入居希望者の現在の暮らしの状況、具体的な意向（待機期間・入居希望時期・希望の部屋の種別）、介護者の状況などを把握するもの。	B1	3			8	3	1
390	17-203-1	石川県	小松市	在宅生活改善調査	現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている在宅要介護者の実態を把握し、地域に不足するサービスを検討するもの。	B1	3			8	3	1
391	17-203-1	石川県	小松市	居所変更実態調査	過去１年間の新規入居・退去の流れや理由等を把握することで、住み慣れた住まい等で暮らし続けるために必要な機能等を求めるもの。	B1	3			8	3	1
392	17-203-1	石川県	小松市	介護人材実態調査	介護人材の実態を性別、年齢別、資格の有無等で把握し、不足する介護人材の確保に向けての必要な取組みを検討するもの。	B1	3			8	3	1
393	17-206-5	石川県	加賀市	加賀市個別施設計画基礎資料作成業務	市の公共施設の状況を把握するため、情報の収集・分析を行った。	A2	2	5	3	2	3	2
394	18-201-0	福井県	福井市	福井市民意識調査	令和2年度福井市民意識調査の結果について city.fukui.lg.jp/sisei/kotyou/tyousa/p022566.html	A5	2	3		8	1, 3, 4	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
395	18-201-0	福井県	福井市	協働事業の実施状況に関する調査	福井市の市民協働の推進状況を確認するための調査。 令和2年度に行った協働事業や、令和3年度に実施する予定の協働事業について調査する。 研究成果は当課のホームページで閲覧可能。	A4	3			2	1, 7	1
396	18-201-0	福井県	福井市	医療的ケアを必要とするお子様の支援ニーズに関する調査	本市の医療的ケアを必要とする児や保護者がどのような支援を必要としているか実態を把握することにより、今後の施策展開の基礎資料とするため、令和2年4月1日時点で本市に住民登録がある0～18歳以下の医療的ケア児かつ在宅療養指導管理料を医療機関で算定している児の保護者を対象に、県内医療機関を通じてアンケート調査を行った。 調査項目は①医療的ケアを必要とするご本人について②家族について③医療的ケア児に伴う家族の不安等について④サービス利用について⑤災害時の支援について⑥医療的ケア児に対する教育・保育支援について⑦その他医療的ケアに関する家族、サービス利用、教育・保育等について感じていること、問題点、ご意見等について http://www.city.fukui.lg.jp/fukusi/sfukusi/seido/p022756_d/fil/1.pdf	B1	3	9	10	8	4, 7	1
397	18-201-0	福井県	福井市	第4次福井市地域福祉計画に関する市民アンケート	市民の福祉に対する意識や地域での福祉活動への参加状況などを把握し、第4次福井市地域福祉計画策定の基礎資料とするため、福井市内に居住している20歳以上の市民1,500人を無作為抽出してアンケートを実施した。 調査内容は、①基本的属性（性別・年齢・世帯・職業・居住地区等）、②地域との関わり・支え合いについて、③ボランティア活動・市民活動について、④災害時の支援について、⑤福祉制度・福祉サービスについて、⑥地域共生社会について、⑦成年後見制度について、⑧再犯防止の取り組みについてであった。	A1	9	2	3	8	1, 3	1
398	18-201-0	福井県	福井市	福井市ひとり親家庭等アンケート調査	福井市におけるひとり親家庭等の生活実態等を調査・分析し、「福井市ひとり親家庭自立促進計画(R2.3月策定)」の進捗状況を把握するために実施。	B1	3			2	3, 4	1
399	18-202-8	福井県	敦賀市	市民意識調査	総合計画策定に向けた、市民アンケート	A1	2	9	10	8	3, 5	1
400	18-204-4	福井県	小浜市	北陸新幹線事業基礎調査業務	北陸新幹線新駅設置が予定されている東小浜附近において新たなまちづくりを進めるにあたり、土地利用の可能性を調査する民間企業へのヒアリングを実施。ヒアリング結果による土地利用の方向性案を作成。	B4	2	5	3	4	1	2
401	18-205-2	福井県	大野市	関わり続ける定住のカタチの実践による「結の故郷」づくりに向けた基礎的研究	空き家を活用した活動拠点の整備、住民との協働による拠点運営の研究などを行う	A4	6	7	2	2	1, 6	6
402	18-206-1	福井県	勝山市	令和2年度 勝山市 市民アンケート	人口減少、少子高齢化、生産年齢人口の減少、市税等の減収に伴う財政の縮小が懸念される中、自治体の政策資源の縮小は避けて通ることのできない課題となる。今後、政策資源の制約は厳しさを増し、「地域社会にとって今何を優先させるべきか」という命題は次第に重みを増していく。このような中、第6次総合計画の策定、都市計画マスタープランの改定にあたり、今後優先して取り組むべき政策やまちづくりの方向性を検討するため、これまでの取り組みに対する市民の意識や、これからの市政に対するニーズを把握する。	A1	2	3	6	2	3, 4, 5, 7	2
403	18-208-7	福井県	あわら市	市施策等に関する市民アンケート	(1) 調査対象 住民基本台帳から無作為に抽出した1,000人の市民 (2) 調査方法 郵便による発送、回収 (3) 調査期間 令和2年2月～4月（調査の設計、発送、回収） 令和2年4月～5月（入力、集計、分析） (4) 調査結果 配布数1,000票 回収数523票 回収率52.3% (5) 質問事項 回答者の性別、年齢、居住地区等に始まり、あわら市に対する愛着度や今後の居住の意向、市の施策等に対する評価を尋ねる形で構成。 http://www.city.awara.lg.jp/mokuteki/industry/cityinfo0102/p005244.html	A1	2			2	1	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
404	18-208-7	福井県	あわら市	行政評価	あわら市の行政評価システムは、事務事業評価と施策評価の二つの評価で構成されています。 1 事務事業評価 第2次総合振興計画前期基本計画における217事務事業を評価対象事務事業としており、事業実施担当課の自己評価としています。評価は、必要性・公平性・有効性・効率性・独自性の5つの視点で評価し、その評価を基に次年度以降の事業方針を決定しています。 2 施策評価 第2次総合振興計画前期基本計画 における34施策を評価対象施策としています。事務事業評価を基に作成した施策毎の評価評価シートにより、行政評価委員会（内部評価）及び行政改革等推進委員会（外部評価）において評価されます。 http://www.city.awara.lg.jp/mokuteki/cityinfo/cityinfo01/cityinfo0101/p000756.html	A2	2	3	9	5	1	2
405	19-208-2	山梨県	南アルプス市	第2次総合計画基本計画の成果指標の実績値等（前年度1年間の取組の成果）を測るための市民アンケート	第2次総合計画基本計画の成果指標の実績値等（前年度1年間の取組の成果）を測るとともに、市民の意識や行動を把握し業務改善に活用するためのもの。 調査結果は、市ホームページにて公表している。	A1	2			2	7	3
406	19-210-4	山梨県	甲斐市政策研究所	人口減少対策	山梨大学大学院総合研究部生命環境学域の大山勲教授に講師を依頼。 市総合計画及び人口ビジョン・総合戦略改定に合わせ、研究テーマを「人口減少対策」とし、関係各部署から研究テーマを募集し、グループによる全4テーマの調査研究を行った。	A1	2			2, 3	4	3
407	19-214-7	山梨県	中央市	しあわせおうちごはん	乳幼児等の食生活の改善のため、レシピを考案し、調理の様子を動画配信することで、栄養、食品衛生、健康面で市民をサポートする。	B3	3			3	7	4
408	19-214-7	山梨県	中央市	防災力パワーアップ事業	住民一人ひとりの防災意識を高めるために、市広報で防災に関する特集ページを作成し、防災訓練への参加を呼びかける。	B4	3			3	8	4
409	19-214-7	山梨県	中央市	子育て支援アプリ利用促進事業	市で導入している子育て支援アプリの、機能や内容の改善のための調査研究。	B1	3			3	8	4
410	19-214-7	山梨県	中央市	公園遊具等美化事業	市内の公園の管理について調査研究を実施する。利用者からアンケートを取るなど、市民の声に耳を傾けてニーズを拾い、市民が理想とする公園に少しずつ近づけていき、子育て世帯の移住・定住促進に繋げる。	A4	3			3	4	4
411	20-201-1	長野県	長野市	飯綱高原実験林の自然林復元調査	飯綱高原の良好な景観の保全、復元の指針となる手法を確立するため実験林を設定し、林内の10m×10mのプロット10区画について群落調査、毎木調査等を実施。	B2	6	3		1	1	6
412	20-201-1	長野県	長野市	大谷地湿原保全・再生事業	大谷地湿原を保全再生するための手法について調査研究するもの。	B2	10	10	3	5	1, 4, 6	6
413	20-201-1	長野県	長野市	長野市耕作放棄地等のソルガム活用調査研究事業	ソルガムとは、イネ科の1年生の穀物で、モロコシ、タカキビ、コーリヤンなどとも呼ばれ、エチオピア原産で、日本には、室町時代に伝播したと言われている。ソルガムの実（み）は食物に、茎葉はキノコの培地に、使用後の培地はメタン発酵によるエネルギーになるなど、多段階の活用が可能な資源作物で、乾燥に強く成長力が高いため、省力栽培が可能である。また、実（み）に表示義務のある27種のアレルギー物質を含まず、ポリフェノールなどの高機能性物質が豊富な健康食品としても活用が期待されている。 長野市では、このスーパーフード「ソルガム」を活用した新たな事業モデルの創出により耕作放棄地の解消、温室効果ガス削減、新たな産業創出を目指す。平成25年度から信州大学と共同で本調査事業に取り組み、これまでの調査により、本市の耕作放棄地におけるソルガムの栽培及びその活用事業について事業化の可能性を見出すことができている。	B5	6	3	9	8	8	5
414	20-202-9	長野県	松本市	新型コロナウイルス感染症についてのアンケート調査	1 調査期間：令和2年11月中旬～12月下旬 2 調査対象：市内小中学校及び高等学校（65校）の1クラスずつ 3 配布数：1,679人 4 回答者数：1,679人 5 実施方法：学校経由でアンケート用紙を配付し、後日回収 6 設問内容：新型コロナウイルス感染症に対する認識、学校休業中の気持ちや悩み、相談に関することなど 7 設問数：19問 8 その他：URL https://www.city.matsumoto.nagano.jp/smph/kodomo/kenri/encate.html	A5	3			2	1	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
415	20-202-9	長野県	松本市	新型コロナウイルス感染症の影響及び児童虐待予防に向けたアンケート調査	1 調査期間：令和3年1月8日～1月31日 2 調査対象：市内小中学校の保護者 3 配布数：14,796世帯 4 回答者：3,403人 5 実施方法：学校から依頼文書を配布し、インターネット（ながの電子申請サービス）で回答 6 設問内容：学校休業中の子どもと保護者の生活実態、健康状態に関すること、児童虐待の認識に関することなど 7 設問数：11問 8 その他： URL https://www.city.matsumoto.nagano.jp/smph/kodomo/kenri/encate.html	A5	3			2	1	1
416	20-202-9	長野県	松本市	文化芸術に関する市民アンケート調査	「松本市文化芸術推進基本計画」策定に伴う基礎調査として、市民アンケートを実施したもの。 (1) 対象者 令和3年1月1日時点で18歳以上の市民2,000人（無作為抽出） (2) 調査方法 郵送及びインターネットによる無記名アンケートの配布、回収 (3) 回答期間 令和3年2月12日から令和3年2月28日まで	A1	3			2	3	1
417	20-202-9	長野県	松本市	スポーツに関する市民アンケート	市民スポーツ活動の実態やニーズを把握し、市スポーツ推進計画の評価資料とするもの 市民スポーツ活動の実態やニーズを把握し、市スポーツ推進計画の評価資料とするもの	B3	3			8	8	2
418	20-202-9	長野県	松本市	松本市内渋滞調査	市内全域における渋滞箇所を調査、要因の分析を行い、渋滞対策を検討するもの。 http://www.city.matsumoto.nagano.jp/kurasi/koutsu/jyuutai/jyuutaikekka_houkoku.html	B4	3	5		8	1,4	3
419	20-202-9	長野県	松本市	松本地域公共交通計画策定調査	地域公共交通計画の策定にあたり、検討に必要な地勢、道路、施設立地や人口分布、将来人口の推計、公共交通の整備状況、利用状況などの情報を収集し、分析・検証を実施。	B4	5	3	6	4,6	3	3
420	20-202-9	長野県	松本市	松本市における自転車利用に関するアンケート調査の実施	令和3年度に松本市自転車活用推進計画を策定するにあたり、市内の自転車利用に関する課題や、今後実施すべき施策を検討するため、市民の自転車利用実態や、自転車利用への意識・意向、安全利用の状況を把握するためのアンケート調査。 アンケート結果を閲覧できる機関：松本市役所	A1	5	3		4	3	1
421	20-202-9	長野県	松本市	松本市中央図書館あり方検討委員会報告書	令和2年6月、松本市教育委員会は、多様化、複雑化する市民ニーズへの対応、情報アクセスの格差の解消、これまで担ってきた役割や機能の維持向上に加えて、新たな視点を取り入れた松本らしいこれからの図書館のあり方についてさまざまな角度から総合的に検討するために、「松本市中央図書館あり方検討委員会」を設置しました。 6回の委員会で検討した結果をまとめた報告書が令和3年2月に提出されました。 (https://www.lib.city.matsumoto.lg.jp/0000000450.html)	B3	10	10	10	5	1,3,4,7,8	3
422	20-202-9	長野県	松本市	松本市図書館アンケート	図書館サービスの向上と今後の図書館運営に役立てるため、令和2年6月にアンケートを実施 (http://www.lib.city.matsumoto.lg.jp/0000000396.html)	B3	3	3		2	4,7	1
423	20-202-9	長野県	松本市	松本市の教育に関するアンケート調査	教育に関する市民の意見を把握し、今後の教育行政推進の参考にするとともに、「第3次松本市教育振興基本計画」を策定していく上での基礎資料とすることを目的として実施したもの	B3	3	6	5	2,5	1,3,4,6	2
424	20-202-9	長野県	松本市	眺望点調査	良好な景観形成を示した景観計画の眺望点を反映するため、眺望点の基礎調査及び景観特性の整理を目的に実施	B6	3	5		4,5,6	3,7	2
425	20-203-7	長野県	上田市	人口減少社会に対応した最先端技術導入による住民サービス向上と産業振興	「上田市スマートシティ化推進計画」の策定及び先端技術の活用に係る実証実験、庁内プロジェクト体制の構築 https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/u-research/43698.html （上田市ホームページ）	B4	1	3	10	3,5	1,2,3,4,7	6
426	20-203-7	長野県	上田市政策研究センター	人口減少社会に対応した最先端技術導入による住民サービス向上と産業振興 ～地域課題解決・産業振興等の可能性～	「上田市スマートシティ化推進計画」の策定及び先端技術の活用に係る実証実験 https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/u-research/43698.html	B4	1	3	10	3,5	2,3,4,	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
427	20-203-7	長野県	上田市政策研究センター	人口減少社会に対応した最先端技術導入による住民サービス向上と産業振興～AI・RPA等の導入に向けて～	「上田市スマートシティ化推進計画」の策定及び庁内プロジェクト体制の構築 https://www.city.ueda.nagano.jp/soshiki/u-research/43698.html	A5	1	3	10	3, 5	2, 3, 4,	6
428	20-203-7	長野県	上田市政策研究センター	持続可能な地域創造のための官民協働施策の立案・展開	キリングroupと上田市が締結した包括連携協定をモデルケースとした官民連携・協働による地域づくりの可能性の研究	B5	1			2	6	6
429	20-203-7	長野県	上田市政策研究センター	住民自治活動促進のための場や仕組みの検討～持続可能なまちづくり・人づくりに向けて～	住民自治組織の活動促進のための拠点のあり方及び庁内組織編制の研究	A4	1			2		6
430	20-203-7	長野県	上田市政策研究センター	人口減少社会に対応する持続可能なまちづくりに向けた適正な都市計画のあり方	「上田市立地適正化計画」を踏まえた拠点集約化と地域活力維持を両立できるまちづくりの研究	B4	1			2		6
431	20-203-7	長野県	上田市政策研究センター	出生率向上に向けた民間との連携による結婚から出産・子育てに係る包括的な支援施策の検討	先行事例分析に基づく出生率向上に向けた庁内連携体制・官民連携体制の検討	B1	1			2		6
432	20-203-7	長野県	上田市政策研究センター	職員政策形成能力開発事業	データリテラシー向上のためのセミナー等各種研修の実施	A5	2			3	2, 4, 6	6
433	20-208-8	長野県	小諸市	こもろ・まちづくり市民意識調査	目的：第11次基本計画の運用における、目標指標の市民意識の把握のため。 実施方法：16歳以上の市民から無作為抽出した2,000人を対象に調査票の郵送によるアンケート調査 結果掲載： https://www.city.komoro.lg.jp/official/shisei_machizukuri/keikaku_machizukuri/shiminishikichosa/10837.html	A1	9	2	3	2	1, 3, 4	1
434	20-209-6	長野県	伊那市	生涯学習に関する意識調査	(1) 調査目的 「第2次伊那市生涯学習基本構想」へ反映するため、日々変化する社会情勢に対応し、市民の生涯学習の状況や関心などについて把握する市民意識調査を実施 (2) 調査基準日 令和2年7月1日 (3) 実施期間 令和2年7月10日～7月31日 (4) 調査対象 伊那市内在住の15歳以上の男女、1,000人 (5) 調査方法 調査票郵送による無記名方式 (6) 調査項目 市民の生涯学習に対するニーズの変化 (7) 回収結果 回答数 440人(回収率 44.0%) 閲覧URL https://www.inacity.jp/kurashi/shogaigakushu_bunka/shogaigakushu/chousakekka.html	B3	3			8	3	1
435	20-212-6	長野県	大町市	市民意識調査	市の現状評価や各分野における施策要望、市政への関心など、市民の市政に対する意識を調査し、今後の行政運営の参考資料とするとともに、第5次大町市総合計画における後期計画策定の基礎資料とするため実施。 公開先 大町市ホームページ https://www.city.omachi.nagano.jp/00003000/00001500/00001519_3.html	A1	3	2		8	1, 3, 5	3
436	20-212-6	長野県	大町市	大町市内の歴史的建造物に関する調査研究（国立大学法人信州大学受託研究）	大町市内の歴史的建造物について調査研究を行い、その建築的な価値を明らかにする。 （研究対象建造物の国の有形文化財登録に向けた調査を中心に、点としての単独の建造物だけでなく、中心市街地周辺の建造物群としての調査を通じて、まちの成り立ちや特徴についての研究を実施）	B3	6	7	3	8	1, 2, 6, 8	6
437	20-212-6	長野県	大町市	観光における経済波及状況調査事業	北アルプスエリア(大町市)、池田町、松川村、白馬村、小谷村)への観光交流を促進するため、観光情報の発信・共有を促進し、関係協力等を行う ○北アルプスエリアの観光実態の把握 ○地域産業関連表の仕組みや活用方法を学ぶ ○EBPMによる政策立法の手法を学ぶ ○上記業務の3年計画の推進の検討	B5	3	4	8	7	1	5

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
438	20-212-6	長野県	大町市	中心市街地における空き不動産活用モデル調査研究	信州大学・東京大学との共同研究。急速な人口減少や居住地密度の低下により空洞化が問題となっている中心市街地内の空き資源（空き家・空き店舗・空き土地等）をどのように活用するか、移住希望者等の活用希望者とのようにマッチングするかをテーマとした実践調査研究。 空き家対策の情報拠点として、空き家の相談会や観光案内、移住定住相談までを実践する「信濃大町まち守舎」を設立している。 空き家に関する多様なテーマについて地域住民、関係職員、大学生とともに学び、実践を行う「空き家の学校」を開催。 https://bit.ly/2YaiAM0	B6	6	3	9	6, 7	1, 4, 6	6
439	20-218-5	長野県	千曲市	総合計画における施策の進捗・評価調査	総合計画に定められた施策の進捗・評価（行政評価）を行うための調査研究	A1	2	9		2, 5	1, 3	2
440	21-201-6	岐阜県	岐阜市	令和2年度市民意識調査	「ぎふし未来地図」に基づき、岐阜市の未来の姿「ひととまち、集い交わる活力と笑顔あふれる成長都市ぎふ」に近づいている度合を表す数値目標や、その実現に向けた各政策の有効性を把握する重要業績評価指標、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略等における主観的指標の進捗を測定し、市民の意識や行動等をより多面的に把握することで、今後の各種政策立案等に活用することを目的に実施。 URL（岐阜市HP内） https://www.city.gifu.lg.jp/19259.htm	A1	2			2	1, 3, 7	2
441	21-201-6	岐阜県	岐阜市	コロナ時代をチャンスに変える宿泊客獲得に向けたPR事業 ～長良川スタンダードwithコロナ～	「新型コロナウイルス感染症を踏まえた岐阜市が取り組むべき施策について」をメインテーマとし、「所得向上のための産業政策」として、落ち込んだ宿泊客を確保するために必要な施策を研究	B5	3	5		3, 4	4	2
442	21-201-6	岐阜県	岐阜市	withコロナの定着 ～子どもの人権保護のために正しいコロナ知識を～	「新型コロナウイルス感染症を踏まえた岐阜市が取り組むべき施策について」をメインテーマとし、「出生率向上のための政策」として、安心して子育てができる環境を作るために必要な施策を研究	B1	3	5		3, 4	4	2
443	21-201-6	岐阜県	岐阜市	オンラインセミナーによる企業の意識改革 ～コロナ禍の今こそDXの推進を～	「新型コロナウイルス感染症を踏まえた岐阜市が取り組むべき施策について」をメインテーマとし、「出生率向上のための政策」として、働き方の自由度を高め子育て世代の所得を向上させるために必要な施策を研究	B1	3	5		3, 4	4	2
444	21-201-6	岐阜県	岐阜市	起業しやすいまちを目指して	「新型コロナウイルス感染症を踏まえた岐阜市が取り組むべき施策について」をメインテーマとし、「所得向上のための産業政策」として、多様な働き方が求められる時代に、新たな地域経済の担い手の創出や産業の新陳代謝を促す「起業」に必要な施策を研究	B5	3	5		3, 4	4	2
445	21-201-6	岐阜県	岐阜市	ぎふしMotto共育都市プロジェクト ～男性の育休取得率向上による出生率上昇に向けて～	「新型コロナウイルス感染症を踏まえた岐阜市が取り組むべき施策について」をメインテーマとし、「出生率向上のための政策」として、男性の育休取得を向上させるために必要な施策を研究	B1	3	5		3, 4	4	2
446	21-201-6	岐阜県	岐阜市	DX推進事業 ～DX推進協議会による成功事例の創出を～	「新型コロナウイルス感染症を踏まえた岐阜市が取り組むべき施策について」をメインテーマとし、「出生率向上のための政策」として、働き方の自由度を高め子育て世代の所得を向上させるために必要な施策を研究	B1	3	5		3, 4	4	2
447	21-201-6	岐阜県	岐阜市	ポストコロナの都市のあり方の検討	DX、SDGs、まちづくり・防災等の分野において、先進的な研究や取組を行い、ポストコロナ社会について知見をお持ちの有識者に意見を伺い、ポストコロナにおいて社会がどう変わっていくか、都市がどうあるべきかを検討した。また、学生や子育て世代の社会人とワークショップを行い、将来のまちづくりの担い手の中心となる若い世代と共に20年後の本市の未来を見据えた検討を行った。 https://www.city.gifu.lg.jp/39252.htm	A1	1	6	9	2, 5	1, 2, 3, 7	2
448	21-201-6	岐阜県	岐阜市	岐阜市の文化芸術に関する市民意識調査	岐阜市民の文化芸術に関する意識、ニーズの把握から、計画策定のための基礎資料とするため、市民意識調査を実施した。 「岐阜市の文化芸術に関する市民意識調査結果報告書」を、国立国会図書館、岐阜県図書館、岐阜市立図書館に配布した。岐阜市HP https://www.city.gifu.lg.jp/40424.html に掲載している。	B3	5	3	10	8	1, 3, 7	3
449	21-201-6	岐阜県	岐阜市	岐阜市労働実態調査	岐阜市内の民間企業の労働条件の実態を把握し、行政上の基礎資料を得るため、毎年1回市内2500中小企業事業所を対象に郵送によるアンケート調査を実施。 調査結果は、岐阜市ホームページに掲載（URL： https://www.city.gifu.lg.jp/12486.htm ）	B5	3			1	7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
450	21-201-6	岐阜県	岐阜市	岐阜駅北地区客引き行為等実態調査	岐阜駅北地区において行われている客引き行為等の実態及び来街者の意識を調査することにより、岐阜市における客引き行為等の問題に対する諸施策の基礎資料とする。 https://www.city.gifu.lg.jp/40246.htm	B4	3			8	7	1
451	21-201-6	岐阜県	岐阜市	岐阜市の自然情報調査事業	岐阜市の自然環境の現状と変化を把握し、調査報告である「岐阜市の自然情報」を更新することで、生物多様性プランの更新をはじめ、今後の自然環境保全政策に反映する。 前回調査結果（H21-25実施） https://www.city.gifu.lg.jp/21150.htm	B6	3	6	9	8	5, 7	5
452	21-201-6	岐阜県	岐阜市	駐車場配置適正化区域等計画策定業務委託	駐車場整備計画の見直しや附置義務駐車場の適正化を踏まえ、中心市街地における駐車場の供給・配置適正化の推進について検討する。	B4	5	3	2	2, 3	1, 3, 4	5
453	21-201-6	岐阜県	岐阜市	中心市街地道路空間再構築検討業務委託	中心市街地の主要な道路について、現状の把握や問題・課題を整理するとともに、居心地が良く歩きたくなるまちなかの創出に向けた道路空間の再構築について検討したもの。	B4	5	2		2	3	2
454	21-201-6	岐阜県	岐阜市	岐阜市都市計画マスタープラン策定業務委託	策定からおよそ10年が経過した「岐阜市都市計画マスタープラン」を見直すための業務委託。都市を取り巻く環境の変化や、上位計画、関連計画の調査、検討に基づき、素案を作成し、都市計画審議会での協議や住民説明会での意見交換などによりさまざまな意見を考慮、反映させた計画として取りまとめるもの。	B4	5	3		2	3	3
455	21-201-6	岐阜県	岐阜市	岐阜市立地適正化計画に関するまちづくり基本方針検討業務委託	交通ネットワークを構築する鉄道駅などのトランジットセンター候補地とその周辺における、乗り継ぎなどの最適化を図るため、土地利用及び交通結節機能強化のための検討を行う。	B4	5	3		2	3	2
456	21-201-6	岐阜県	岐阜市企画部 未来創造研究室	ポストコロナの都市のあり方の検討	DX、SDGs、まちづくり・防災等の分野において、先進的な研究や取組を行い、ポストコロナ社会について知見をお持ちの有識者に意見を伺い、ポストコロナにおいて社会がどう変わっていくか、都市がどうあるべきかを検討した。また、学生や子育て世代の社会人とワークショップを行い、将来のまちづくりの担い手の中心となる若い世代と共に20年後の本市の未来を見据えた検討を行った。 https://www.city.gifu.lg.jp/39252.htm	A1	1	6	9	2, 5	1, 2, 3, 7	2
457	21-203-2	岐阜県	高山市	高山市まちづくりアンケート	【概要】高山市第八次総合計画の計画期間における市民意識の経年比較、評価検証等 【調査結果】 https://www.city.takayama.lg.jp/shisei/1004958/1006854.html	A1	9	2		5	1, 3, 7	1
458	21-203-2	岐阜県	高山市	教育旅行に係る調査	新型コロナウイルス感染症による教育旅行への影響（ニーズや動向の変化）の調査	B5	3	8		2	4	3
459	21-203-2	岐阜県	（一財）飛騨 高山大学連携 センター	外国人との共生社会実現に関する調査研究	国籍や民族、文化などの違いに関わらず、市民の誰もが安心して暮らせ、活力があふれるまちを実現するため、外国人住民の生活実態や外国人労働者の受入れ実態などを調査し、多文化共生社会の実現に向けた施策研究を行う。 ○アンケート調査（外国人住民、市内法人企業、市内医療機関） ○インタビュー調査（外国人技能実習生、外国人技能実習生受入関連団体、市民活動団体）	A4	6	7	1	7	1, 4	3
460	21-203-2	岐阜県	（一財）飛騨 高山大学連携 センター	ウィズコロナ・アフターコロナ時代における観光地域づくりに関する調査研究	持続可能な国際観光都市「飛騨高山」の実現を図ることを目的に、国内外から訪れる観光客を今後受け入れていくことに対する市民の意識や、観光事業者の備え、課題などを調査・分析し、ウィズコロナ・アフターコロナ時代に相応しい観光地域づくりに向けた施策研究を行う。 ○アンケート調査（市民） ○インタビュー調査（市内観光事業者）	B5	7	6	1	2, 7	1, 4	2
461	21-203-2	岐阜県	（一財）飛騨 高山大学連携 センター	岐阜県中部山岳国立公園及びその周辺地域を活用した調査研究	中部山岳国立公園の魅力を広く周知し、観光誘客や自然保護意識の醸成に繋げることを目的に、地元小学生・中学生・高校生や全国の大学生及び企業などから、岐阜県内の中部山岳国立公園及びその周辺地域の活性化プログラム研究を募集するとともに、その成果の発表や当該地域をフィールドに活動している大学研究者等による研究成果の報告を行う発表会を開催する。 ○応募のあった調査研究の成果は、第2回飛騨高山学会（令和2年12月5日開催）の自然環境分科会で発表	B5	7	10	6	5, 6, 7	4, 8	3
462	21-204-1	岐阜県	多治見市	総合計画の進捗評価のための調査		A1	2	3		2, 5	7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
463	21-210-5	岐阜県	恵那市	市民意識調査	・市民の皆さんの暮らしの現状や市政へのご意見を伺い、今後のまちづくりに反映させることを目的に「市明式調査」を実施しました。 ・調査結果は、「第2次総合計画」の推進や今後のまちづくりの基礎データとして活用します。 ・18歳以上の市民から2,500人を無作為抽出し、郵送配布・郵送回収。 ・国会図書館、市ウェブサイト (https://www.city.ena.lg.jp/shisei/joho/tokei_chosa_data/kakushuchosaenquetekekka/3909.html)	A1	2	5	3	2, 5, 6	1, 3, 7	2
464	21-213-0	岐阜県	各務原市	新総合体育館整備に係る市民アンケート調査	新たな総合体育館の整備に向けた「各務原市新総合体育館整備基本構想」策定のための基礎資料として、新総合体育館のあり方等について何う市民アンケート調査 各務原市新総合体育館整備基本構想 2.2. 市総合体育館に係るニーズ https://www.city.kakamigahara.lg.jp/shisei/shisaku/1008113/1008128/1008129/1010479/1010435.html	B3	3	5		6	1, 3	1
465	21-213-0	岐阜県	各務原市	住宅用火災警報器の設置状況等調査	【概要】各世帯における住宅用火災警報器の設置状況及び維持管理状況等を、住民情報から無作為抽出した世帯及び防火イベント等の機会を活用したアンケートにて把握し、今後の普及啓発広報及び既に住宅用火災警報器を設置している世帯へ適切な維持管理広報に関する政策に活用する。 【結果を閲覧できる機関】総務省消防庁へ調査結果を提供している。また、本市HPIに調査結果を公表している。	B4	4	8	5	2, 7	4, 6	6
466	21-213-0	岐阜県	各務原市	新那加駅周辺地区 住民アンケート調査	本調査は都市再生整備計画「新那加駅周辺地区」の事業完了に伴い、事業実施による効果を検証し、事後評価シートを作成するために必要な基礎データを収集することを目的とした。	A1	3	4	8		7	1
467	21-213-0	岐阜県	各務原市	各務原インターチェンジ周辺地区の土地利用に関する意向調査	本調査は、各務原インターチェンジ周辺地区の未利用地において、今後有効的な土地利用を図るために、現在地権者が土地利用についてどう考えているか意向を確認することを目的として実施した。	A1	3	4	9			1
468	21-218-1	岐阜県	本巣市	総合計画策定にかかる市民アンケート調査	本巣市第2次総合計画後期基本計画（令和3年度～令和7年度）の策定にあたっての基礎資料として活用することを目的として、本市に在住する18歳以上の住民2,000人（無作為抽出）を対象に、まちづくりについての市民アンケート調査を実施した。	A1	2			5	1, 7	1
469	21-219-9	岐阜県	郡上市	郡上市のまちづくりに関する市民アンケート調査	第2次総合計画前期基本計画において定めた成果指標の実績を調査し、施策の成果を測定する。併せて、市政運営の参考とするための調査項目を追加し、市民の満足度や意向を把握する。	A1	2	2	2	2	1, 3, 7	1
470	21-220-2	岐阜県	下呂市	景況調査	下呂市内の事業所の景気動向を半期ごとに調査し、市の施策や事業に反映させる。 下呂市ホームページ内 http://www.city.gero.lg.jp/soshiki/17/1572.html	B5	3			2	1, 4, 7	3
471	21-220-2	岐阜県	下呂市	在宅介護実態調査	第8期介護保険事業計画策定に向け、在宅で要支援、要介護認定を受けている方の家族介護の状況や介護保険サービスの利用状況を分析し、「在宅生活の継続」と「介護者の就労継続」に資するサービスの在り方を検証するもの。	B1	3	5	10	8	2, 3, 4, 7	2
472	21-220-2	岐阜県	下呂市	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	第8期介護保険事業計画策定に向けて、要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断に活用し地域の抱える課題を特定すること。対象は一般高齢者、在宅要支援認定者対象に無作為に抽出。	B1	3	5	10	8	2, 3, 4, 7	2
473	21-221-1	岐阜県	海津市	総合計画に関する市民意識調査	海津市第2次総合計画を策定するため、まちづくりに関する市民の多様なニーズを把握し、計画立案に向け、基礎資料とするため調査したもの。 1) 対象 市内15歳以上の方の中から、無作為に2,000人を無作為抽出 2) 実施期間 令和2年10月30日（金）～年11月16日（月） 3) 回収状況 有効回答数952部（回収率47.6%）	A1	5	2	3	2, 5	1, 3, 4	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
474	21-221-1	岐阜県	海津市	男女共同参画に関する市民意識調査	第4次海津市男女共同参画プランを策定するため、男女共同参画に関する市民の多様なニーズを把握し、計画立案に向け、基礎資料とするため調査したもの。 1) 対象 市内15歳以上の方の中から、無作為に2,000人を無作為抽出 2) 実施期間 令和2年10月30日（金）～年11月16日（月） 3) 回収状況 有効回答数952部（回収率47.6%）	A1	5	3	2	2,5	1,3	3
475	21-221-1	岐阜県	海津市	男女共同参画に関する事業所意識調査	第4次海津市男女共同参画プランを策定するため、男女共同参画に関する事業所の多様なニーズを把握し、計画立案に向け、基礎資料とするため調査したもの。 （1）調査地域 海津市内全域 （2）調査対象 海津市内に立地する、事業所従業者規模20人以上の事業所 （3）サンプル数 139社（全数調査とした） （4）抽出方法 経済センサス（平成30年次フレーム）母集団情報の2次利用 （5）調査方法 郵送法 （6）回収（率） 83事業所（60%）、無効なし （7）調査時期 令和2年10月1日（木）～令和2年10月30日（金）	A1	3	3	3	2,5	1,3	3
476	21-221-1	岐阜県	海津市	男女共同参画に関する職員意識調査	第4次海津市男女共同参画プランを策定するため、男女共同参画に関する市役所職員の多様なニーズを把握し、計画立案に向け、基礎資料とするため調査したもの。 1) 対象 海津市職員535人 2) 実施期間 令和3年3月8日（月）～令和3年3月19日（金） 3) 回収状況 調査対象者535人中 回答者342名 回答率 63.93%	A1	3	3	3	2,5	3	2
477	22-130-9	静岡県	浜松市	広聴モニターアンケート調査	調査対象：事前に承認をいただいた広聴モニター223人 調査方法：質問紙の郵送またはインターネットによる回答 調査回数：年5回、1回あたり3テーマ30問目安 ※2020年度は臨時アンケートを1回追加実施、1テーマ6問。 アンケートテーマ・集計結果 https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/koho2/moni/top.html	A1	2	3	5	2	1,3,4	3
478	22-130-9	静岡県	浜松市	第47回市民アンケート調査	浜松市全域の満18歳以上男女3,000人を対象とした、市民の生活意識や市政に対する関心やニーズを把握するための調査 国会図書館での閲覧、URL https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp	A1	2	3	5	8	1,3,4,7	3
479	22-130-9	静岡県	浜松市	動植物モニタリング調査業務	生物多様性はままつ戦略に基づき、浜松市域における生物多様性の状況を把握するため、21種類の指標について毎年4、5種類を対象に概ね5年に1度のサイクルで現地調査を実施し、対象種の生息・生育状況を把握する。	B2	6	3	10	8	1,4,5	3
480	22-130-9	静岡県	浜松市	クリハラリスモニタリング調査業務	1年間の捕獲実績及びモニタリング調査の結果から、市内のクリハラリスの生息数を推定し、防除の効果を確認する。	B2	5	3	10	8	1,4	3
481	22-130-9	静岡県	浜松市	「第3次浜松市教育総合計画 後期計画」令和2年度評価・検証	「第3次浜松市教育総合計画 後期計画」に掲げる施策・取組の進捗状況や、児童生徒及び教員、保護者、地域住民等の実態等を調査し、成果指標の達成状況との関連を分析することにより、客観的な根拠を重視した教育施策を推進する。	B3	3	6		8	1,4,7	2
482	22-203-8	静岡県	沼津市	沼津市のまちづくり指標	第4次沼津市総合計画（2011年～2020年）に掲げる本市の将来の都市像を実現するため、市民と行政がともに目指す目標として設定した30項目の指標について、毎年数値として把握し分析することで、行政運営への反映と政策評価に取り組むもの。 市HP https://www.city.numazu.shizuoka.jp/shisei/keikaku/shihyo/index.htm	A2	2	3	9	8	5,7	5

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
483	22-203-8	静岡県	沼津市	市民意識調査（第47回）	市民生活の現状や市民意識、行政に対する要望や関心度を把握し、今後の市政運営の基礎資料を得る事を目的とし、満18歳以上の沼津市民2,150人を対象に実施。（対象者は住民基本台帳ファイルから無作為抽出） ■ 2020年度 市民意識調査 URL https://www.city.numazu.shizuoka.jp/shisei/pr/cyousa/index.htm	A1	3			8	1, 3, 7	1
484	22-203-8	静岡県	沼津市	沼津市温室効果ガス排出量算定調査	沼津市内における温室効果ガス排出量を入手可能な資料・データを用いて合理的かつ検証可能な方法で推計・算定するとともに、沼津市内における温室効果ガス排出の現状、特徴等を分析するための調査。	B2	5	3		2	1, 5	2
485	22-206-2	静岡県	三島市	第3次三島市環境基本計画策定における市民意識調査	第3次三島市環境基本計画を策定するにあたり、市民・事業者の環境に対する意向を把握することを目的に実施。 （1）調査対象 市民 三島市在住の18歳以上の男女 事業者 三島市内の事業者 （2）標本数 市民 1,500人 事業者 300社 （3）抽出方法 単純無作為抽出 （4）調査方法 郵送調査 （5）調査期間 令和2年11月26日～令和2年12月15日 （6）調査項目 市民 9項目 事業者 13項目 （7）回答数 市民 602人（40.1%） 事業者 140社（46.6%）	A1	5	3		8	3	1
486	22-206-2	静岡県	三島市	スポーツ・運動に関するアンケート調査	市民スポーツ・運動に対する意識、スポーツ・運動の実施状況などを調査し、平成27年度に策定した三島市スポーツ推進計画の中間見直しのための参考資料とすることを目的に、アンケート調査を実施。アンケート調査は、18歳以上の市民の中から無作為に選んだ1,000人を対象。	B3	5	3		8	3, 4	1
487	22-206-2	静岡県	三島市	第3次三島市子ども読書活動推進計画の策定に関するアンケート調査	令和4年度から令和13年度までの10年間を計画期間とする「第3次三島市子ども読書活動推進計画」の策定に伴い、子どもの読書活動の現状及び課題等を把握するために実施。 調査対象：①市立小学校14校の5年生1クラスの児童と保護者 ②市立中学校7校及び私立中学校1校の2年生1クラスの生徒と保護者 ③市内私立高等学校1校の1年生1クラスの生徒 ④市立幼稚園4園及び私立幼稚園1園の4歳児クラスの保護者 ⑤市立保育園6園及び私立幼稚園1園の4歳児クラスの保護者 調査票の配布：令和2年9月25日、調査票の回収：令和2年10月30日 調査内容：読書に対する感じ方や読書量、家庭での読書、学校での読書活動について等 閲覧：「第3次三島市子ども読書活動推進計画」とともに三島市立図書館のホームページ等で公開予定。	B3	3			2	1, 3, 4, 7	3
488	22-206-2	静岡県	三島市	市民課窓口のアンケート	窓口サービスの向上のため来庁者の意見や満足度を調査	A5	3	9		2	4, 8	6
489	22-206-2	静岡県	三島市	三島市市民意識調査	市民生活の現状や市民意識を把握し、今後の行政施策の基礎資料を得ることを目的に、三島市在住の18歳以上の男女2,000人を対象に、居住環境、市の取り組みの満足度、総合計画の指標に関する項目等について聴取している。三島市ホームページや三島市立図書館で報告書の閲覧が可能。	A1	3			8	1, 3, 4, 7	1
490	22-209-7	静岡県	島田市	島田市総合計画市民意識調査	島田市民を対象としたアンケート調査を実施し、その結果の経年変化等を分析することにより、施策の評価や総合計画の進捗管理のための基礎資料とする。 ①調査方法 ・調査対象者：令和2年5月22日時点の18歳以上の市民2,500人 ・調査期間：令和2年7月28日から8月17日まで ・調査方法：郵送配布、郵送回収・WEB回答。本人による回答方式 ②回収結果 ・有効回収数 1053 ・有効回収率42.1% https://www.city.shimada.shizuoka.jp/gyosei-docs/87626480.html	A1	2	5	9	2	1, 2, 3, 4, 5, 7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
491	22-209-7	静岡県	島田市	家庭教育の在り方	平成28年8月、市教育委員会から諮問を受けた社会教育委員が、5年弱の期間に検討を重ね、令和2年度末に報告書（提言）としてまとめた。（令和3年4月、教育委員会に提出） 報告書の第一章「子どものライフ・ステージと家庭の役割」では、子どもの発達段階における家庭教育での課題・問題を取り上げました。第二章「家庭教育に悩んだ時の処方箋」では、発達段階毎を問わず共通の課題、問題を取り上げました。それぞれ解決のための助言等を「あるべき論」ではなく、「問いかける」「語りかける」方式で提示している。 ※市公式ホームページ掲載箇所 https://www.city.shimada.shizuoka.jp/kurashi-docs/shakaikyoikuinkai.html	B3	10			8	1	5
492	22-210-1	静岡県	富士市	第六次富士市総合計画及び次期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務	①住民基本台帳をベースにした人口推計の実施 ②住民基本台帳データを活用した世帯推計の実施 ③人口及び世帯の推計ツールの作成	A1	5	2	3	8	3	3
493	22-211-9	静岡県	磐田市	磐田市市民意識調査及び前期基本計画の評価	平成29年度からスタートした第2次磐田市総合計画前期基本計画の計画期間が令和3年度で満了することに伴い、引き続き、今後のまちづくりを計画的に進めていくため、令和4年度から8年度までの計画期間である「後期基本計画」を策定する。策定のための基礎データとして、市民ニーズを把握するためのデータ収集や分析、前期基本計画の評価・検証を実施した。 https://www.city.iwata.shizuoka.jp/shiseijouhou/keikaku/sougoukeikaku/1009371.html	A1	9	2	5	2, 5, 6	1, 3, 7	3
494	22-212-7	静岡県	焼津市	新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査	http://www.city.yaizu.lg.jp/dai6ji_keikaku/dai2ki.html	A1	2			8	3	1
495	22-212-7	静岡県	焼津市	令和2年度焼津市総合計画に関する市民意識調査	第6次焼津市総合計画に掲載している施策の成果を把握することにより、今後の施策の検討資料とすることを目的とし、18歳以上の焼津市民3,000人を対象に、焼津市の住みやすさについて及び自分や家族・地域の状況やそれに対する考え方などについてのアンケート調査を実施している。 https://www.city.yaizu.lg.jp/g02-001/sougoukeikaku/shiminishikichousa.html#dai6	A1	2	5	3	2	1, 3, 7	2
496	22-212-7	静岡県	焼津市	令和2年度 デジタル化に関する市民アンケート	今後のデジタル化施策の基礎資料として活用することを目的に、市民の皆様のICTの利用環境や焼津市のデジタル化推進についての意見などについて調査。 【調査項目】 ・情報通信機器の利用状況 ・インターネットの利用状況 ・焼津市の行政情報の入手手段 ・今後デジタル化で良くなることを期待する行政サービスなど https://www.city.yaizu.lg.jp/digital/r2digitalservey.html	A1	3	5	2	2	3	1
497	22-212-7	静岡県	焼津市	都市計画基礎調査	都市計画法第6条の規定により、静岡県下21都市計画区域において5年ごとに実施する都市計画基礎調査。	B4	4	5	3	7	1, 2, 3, 4, 5	3
498	22-212-7	静岡県	焼津市	都市計画現況調査	都市計画年報をはじめ、都市計画に関する国・地方公共団体等の統計資料に活用するため、毎年度実施する都市計画現況調査。	B4	3	4		7	1, 2, 3, 4, 5	3
499	22-212-7	静岡県	焼津市	焼津市公共下水道事業経営戦略策定	○策定の趣旨：焼津市公共下水道事業の持続的敵・安定的な事業運営に向けて、事業の経営理念と基本方針を定め、それらを実現するための具体的な施策を示した。 ○計画期間：令和3年度から令和12年度の10年間 ○検討体制 ・専門部会構成：庁内関係職員7名 ・審議会構成：学識経験者、公共的団体役員などで6名 ○焼津市ホームページにて公開 URL： https://www.city.yaizu.lg.jp/g07-004/documents/keieisenryaku.pdf	A5	10	3	5	3, 6	7	3
500	22-216-0	静岡県	袋井市	市民意識調査	袋井市総合計画や個別計画などの進捗状況の検証に活用するとともに、今後の施策展開に活用するため、市の取組に対する市民の満足度や意識・行動について調査を行う。	A1	2	3		2	1, 3, 4, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
501	22-226-7	静岡県	牧之原市	牧之原市市民意識調査	市の取り組みに対する市民の評価や意識を把握するとともに、市の総合計画の進歩管理及び推進の資料とするために実施する。	A1	2	5		8	3, 8	1
502	23-100-2	愛知県	名古屋市	中部国際空港の二本目滑走路整備に向けた本市への影響調査	中部国際空港の航空旅客の本市内の分布交通量をもとに、交通機関別分担率の設定、交通機関別交通量及び鉄道経路別交通量の推計を行い、各交通機関への影響を評価した。	B6	5			8	8	3
503	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋市市民活動団体の実態調査	市内で活動するNP0法人等の実態を広く把握し、次期名古屋市市民活動促進基本方針（仮称）における本市の市民活動施策を検討するための基礎資料とすることを目的として実施 【調査方法】 調査対象：市内で活動する市民活動団体 2000団体 配布方法：郵送 回収方法：郵送 調査期間：令和2年8月～9月 配布数：2000件 有効回収数：574件 回収率：28.7% 掲載URL：http://www.n-vnpo.city.nagoya.jp/shisetsu/kankobutsu.html	A4	3	8	5	8	1, 3, 7	3
504	23-100-2	愛知県	名古屋市	本市生涯学習推進のための指針～人生100年時代に活躍し続けるために～	積極的に生涯学習に取り組み、地域や社会で活躍し続ける市民を育成していくためにはどのような支援が必要になるのか、国の動向・本市の生涯学習推進のあゆみを整理するとともに、市民意識の変容を踏まえた本市生涯学習の現状分析を通して、今後の本市生涯学習推進のための指針を提案した。 ・国会図書館資料送付済み ・「生涯学習Webナビなごや」内「名古屋市調査研究報告一覧」のページで閲覧可 https://www.suisin.city.nagoya.jp/cgi_system/infoeditor/info.cgi?action=data_list&mode=info&func_mkey=research	B3	3			2	1, 7	3
505	23-100-2	愛知県	名古屋市	フレイル予防に関する調査	フレイル予防のケア・サービスを検討するために、健診で体重減少が確認された者を対象に、身体症状や生活状態など把握することを目的として実施した。なお、新型コロナウイルス感染症流行に伴う生活上の変化が、フレイルを促進する可能性もあるため、あわせて調査した。 （「フレイル」とは、加齢により心身の活力が弱まった状態で、要介護の前段階と定義される。しかし、その兆候が見られる「プレフレイル」のうちに適切な対処・介入をすれば、改善が可能である。フレイル兆候の1つとして、「体重減少」がある。）	B1	2	8	1	7	3, 4, 6	4
506	23-100-2	愛知県	名古屋市	大規模スポーツイベント誘致可能性検討調査業務委託	名古屋市魅力向上・発信戦略にて、スポーツを新たな名古屋のブランド力とすることを掲げ、スポーツを活かした魅力の創出・発信に取り組むこととしており、スポーツイベント誘致を念頭においた基礎調査を行った。	B3	5			8	1	3
507	23-100-2	愛知県	名古屋市	上下水道事業の技術的課題に関する調査研究	上下水道事業における技術的課題の解決にむけ、新技術の適用性の検証や、維持管理性の効率性向上のための調査を実施している。	B6	3	5	8	2, 4	1	4
508	23-100-2	愛知県	名古屋市	次期総合交通計画策定等に関する調査・検討業務委託	次期総合交通戦略及び次期総合交通計画の策定に向け、次期戦略及び次期計画の策定に係る調査及び検討並びに先進的技術の交通まちづくりへの活用方策の検討などを行った。	B4	3			5	3	3
509	23-100-2	愛知県	名古屋市	環境対策に関する市民アンケート	・市内に居住する満18歳以上（外国人を含む）、2000人を対象 ・郵送法 ・31問 ・調査時期は令和2年5月18日から6月5日 ・http://www.city.nagoya.jp/kankyo/page/0000076837.html	B2	2			8	1, 3, 5, 7	1
510	23-100-2	愛知県	名古屋市	温室効果ガス排出量把握調査等	「低炭素都市なごや戦略第2次実行計画」の進行管理のため、名古屋市域の二酸化炭素等温室効果ガスの排出量を把握するものである。http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-5-22-1-2-0-0-0-0-0.html	B2	5	3		8	7	2
511	23-100-2	愛知県	名古屋市	温室効果ガスのさらなる削減に向けた調査	2015年12月に採択されたパリ協定などを踏まえ、温室効果ガス排出実質ゼロへの転換が国際的に求められている中、温室効果ガス排出のさらなる削減に向け、本市が実施すべき施策を検討するにあたり必要な調査として、他都市・民間事業者等の先進事例調査、本市域における施策の実現可能性・導入効果の検討及び本市における率先導入の検討を行った。	B2	5	3		8	8	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
512	23-100-2	愛知県	名古屋市	水素供給インフラ整備等に係る調査	国の水素基本戦略において、水素はエネルギー安全保障と温暖化対策の切り札となりうるとされており、水素社会の実現はSDGsの達成や温室効果ガスの大幅な削減に大きく寄与すると考えられる。 モノづくり・自動車産業等が盛んな中部圏における最大の都市である本市における水素社会の実現に向けた取組みを進めるため、水素供給インフラ整備等に係る事項を調査・検討を行った。	B2	5	3		8	8	2
513	23-100-2	愛知県	名古屋市	内部生産抑制を目的とした市内ため池における植物プランクトンの研究	ため池における内部生産（植物プランクトンの増殖による汚濁）に着目し、市内ため池の現状を把握した上で、内部生産を抑制し水質改善につなげるための手法について検討する。	B2	3			2	1, 6, 7	5
514	23-100-2	愛知県	名古屋市	遺伝子技術を用いた生物相調査についての研究	環境DNA技術を用いた生物相調査を実施し、本市の生物相の把握に活用できるのかを検討する。	B2	3			2	1, 6, 7	5
515	23-100-2	愛知県	名古屋市	PM2.5の二次生成と光化学オキシダントに関する研究	PM2.5の高濃度に寄与している二次生成粒子と前駆ガスである窒素酸化物、二酸化硫黄、光化学オキシダントとの関係について解析し、経年変化と近年の光化学オキシダントの上昇要因について検討する。	B2	3	8	4	2, 7	1, 6, 7	5
516	23-100-2	愛知県	名古屋市	PM2.5中の炭素成分の発生源に関する研究	PM2.5の主要成分である有機炭素について、発生源解析を行うため、PM2.5に含まれる発生源指標物質を測定し、炭素成分について発生源解析を行う。	B2	3	6	4	2, 7	1, 6, 7	5
517	23-100-2	愛知県	名古屋市	新幹線鉄道騒音振動対策効果及び騒音変動要因の把握に関する研究	新幹線定期監視の調査結果を踏まえ新幹線鉄道騒音振動の対策効果（各種車両、防音壁等）に加えて騒音変動における変動要因を把握するため、対策実施地点及び未実施地点、騒音変動発生地点における新幹線鉄道騒音調査を実施する。新幹線鉄道騒音の周波数特性をとらえることにより対策効果（各種車両、防音壁等）及び騒音変動要因を究明する。	B2	3			2	1, 6, 7	5
518	23-100-2	愛知県	名古屋市	一斉分析データベース法を用いたGC/MSによる環境モニタリング手法の開発	災害時および環境リスク評価への応用が可能な化学物質のモニタリング方法を確立するため、一斉分析データベース法を用いて、環境中に存在する化学物質を測定する方法を開発する。	B2	3	4	8	2	1, 6, 7	5
519	23-100-2	愛知県	名古屋市	生物的处理によるVOC汚染除去に関する研究	VOC（揮発性有機化合物）を脱塩素化して無害化する微生物を利用した地下水汚染の浄化方法について検討する。	B2	3	6		2, 4	1, 6, 7	5
520	23-100-2	愛知県	名古屋市	海棲生物を用いた生物応答試験法の検討	海水を含む排水や汽水域の河川水の評価を行うため、試験に適応可能な海棲生物種の選定を行い、海棲生物を用いた生物応答試験法の確立を目指す。	B2	3			2	1, 6, 7	5
521	23-100-2	愛知県	名古屋市	国内における生活由来化学物質による環境リスク解明と処理技術の開発	水環境汚染の未然防止や水域生態系の保全に役立てることを目指すために、医療品等の生活由来物質を対象とした水環境中の生態リスクの解明、毒性情報の整備、処理技術の開発を進める。	B2	3	4	6	2, 7	1	5
522	23-100-2	愛知県	名古屋市	市内湧水の水質・水量に関する研究	名古屋市内で湧いている湧水の保全のため、水量・水質を測定する。特に水質では、水中に溶存するトレーサーとなる気体を分析し、湧水の滞留時間を推定する。	B2	3			2	1, 6, 7	5
523	23-100-2	愛知県	名古屋市	湧水を活用したヒートアイランド緩和策の効果に関する研究	夏季の路面温度の上昇を抑制するため、路面に湧水を送水することによる、ヒートアイランド現象緩和効果について検証する。	B2	3			2	1, 6, 7	5
524	23-100-2	愛知県	名古屋市	水環境における浮遊体（プランクトン・マイクロプラスチック）の動態に関する研究	水環境に浮遊しているプランクトンやマイクロプラスチックの動態（存在量や構成成分など）を計測することで、その環境の水質等を評価推定する手法を開発する。	B2	3			2	1, 6, 7	5
525	23-100-2	愛知県	名古屋市	GISを活用した自然由来土壌地下水汚染の可視化に関する研究	自然由来の土壌・地下水汚染について合理的な対策を行うため、市内の土壌コア試料の収集・分析を続けるとともに、今まで調査研究等で蓄積したデータをGISを活用し集約・可視化の上、分布実態、起源、機構に関して解析する。	B2	3			2	1, 6, 7	5
526	23-100-2	愛知県	（公財）名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	データを活用したウォーカブルなまちづくり～金山エリアをフィールドとして～ （今後、当センターHPで公開予定）	新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、屋外などゆとりある空間での活動が求められており、都市のウォーカブルな空間はより一層重要性が高まっている。 本研究では、GPSデータから把握した歩行行動とアンケート調査から把握した空間ニーズを組み合わせ、金山をフィールドとしたウォーカブルな空間デザインの方向性を提示した。	B4	1	6	3	1, 3, 4, 5	1, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
527	23-100-2	愛知県	(公財)名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	産官民の連携による災害に強いまちづくりを目指して～都市の中小企業の持つ防災リソースの活用～	南海トラフ地震発生への懸念、局地的集中豪雨等による激甚化する災害に対し、行政間の連携と産官の連携で防災計画の実効性をより一層向上し、災害に強いまちづくりを進めていく必要がある。本調査研究では「地域防災力の向上につながる産・管・民の連携」を主題とし、中小企業の災害への備えや災害時に活用可能な資機材や資産などのリソースと企業の意識等を調査し、特に中小企業が持つ社会貢献に対する意識に視点を置き、中小企業における防災・減災の取り組みが地域社会の継続や地域防災力の向上に寄与する可能性について提案をした。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	1	6	3	1, 4, 5	1, 7	3
528	23-100-2	愛知県	(公財)名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	中川運河地域と産業の新たな価値創出に向けた運河の利活用に関する研究	中川運河再生計画に基づき取組を進める中、再生計画に位置付けられた産業分野に係る具体的な動きは依然としてみられていない。本研究では、企業ヒアリング等を通じて、今後立地すべき産業や機能について考察・分析するとともに、中川運河の生み出せる価値を利活用し地域と産業に新しい付加価値を創出する方策について検討し、提案する (今後、当センターHPで公開予定)	B5	1	6	3	1, 4, 5	1, 7	3
529	23-100-2	愛知県	(公財)名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	ポストコロナのライフスタイル変化を捉えたこれからの名古屋のまちづくりについて	新型コロナウイルス感染症拡大に伴いライフスタイルに変化が生じている可能性がある。本研究では、ワークスタイルに着目し、企業ヒアリングやアンケート調査等により、「働く目的に応じた柔軟なワークスタイルを支える機能」の必要性を把握し、「まち版ABWの実現」をコンセプトにまちづくりの考慮すべき視点を提案をした。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	1	6	3	1, 4, 5	1, 7	3
530	23-100-2	愛知県	(公財)名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	シン・ナゴヤ～Withコロナにおける人類の方向性と名古屋市の在り方～	新型コロナウイルス感染症により、今までの名古屋市の在り方を見直す必要がある。本研究では、新型コロナウイルス感染症の課題の性質を解析し、課題に対応した方向性を示すとともに、公共交通機関や道路の目指すべき姿について提案した。 (今後、当センターHPで公開予定)	B4	3			1	1, 7	3
531	23-201-7	愛知県	豊橋市	令和2年度 三河港自動車流通強化検討業務	三河港の完成自動車物流機能の強化を図るため、完成自動車の輸送にかかる現状や今後の動向を把握し、完成自動車物流拠点の更なる活性化のために必要な施策を検討する。	B5	5			8	1, 4	2
532	23-201-7	愛知県	豊橋市	令和2年度豊橋市市民意識調査	豊橋市のまちづくりに反映させることを目的として、毎年1回、住民基本台帳から無作為で一般市民5,000人を抽出し、アンケート方式により市行政の各分野について、市民の意識度、関心度を測定する。 ホームページURL http://www.city.toyohashi.lg.jp/37287.htm	A1	2			2	1, 7	1
533	23-201-7	愛知県	豊橋市	令和2年度豊橋市外国人市民意識調査	市内に多く在住している外国籍の方を対象に生活に密着した項目についてアンケートを実施。 ホームページURL http://www.city.toyohashi.lg.jp/30165.htm	A1	2	8		2	1, 7	1
534	23-201-7	愛知県	豊橋市	とよはしインターネットモニター	インターネットモニターによるアンケート調査で、市民の市政に対する意見や感想などをインターネットを活用して迅速に把握し、市政運営にいかすことを目的として実施している。 ホームページURL http://www.city.toyohashi.lg.jp/33801.htm	A5	2			2	7	1
535	23-201-7	愛知県	豊橋市	太陽光発電所に関する情報を収集・分析、日射量及び気温の発電量への影響調査	①大規模太陽光発電施設におけるパネル冷却効果の検証 ・太陽光パネルを効率よく、かつ、経済的に実施するために、水量や冷却方法などの条件を変え、発電効率の改善状況やコストメリットなどの効果を検証 ②豊橋市太陽光発電所の発電量と周囲環境に関する分析 ・市遊休地の太陽光発電所の発電量について、日射量や気温などの周囲環境データと比較し、相関関係及び経時変化を調査・分析	B6	6	5	3	8	1, 7	5
536	23-201-7	愛知県	豊橋市	太陽電池パネルの砂塵・埃等の堆積による発電量への影響調査	太陽光発電の発電量を長期間・安定的に確保するため、発電量の低下要因の1つとして考えられるパネルの砂塵・埃等の堆積による発電量への影響を調査 ・パネル表面の汚れによる発電量への影響の定量的評価 ・適切なパネル洗浄の間隔・条件の検討 ・太陽電池パネル洗浄の経済的評価	B6	6	5	3	8	1, 7	5

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
537	23-201-7	愛知県	豊橋市	太陽光パネル診断システムの開発	(1) 市遊休地の情報集積している太陽光パネルの発電量や本市の日射量、気温データ等をもとに、大学との共同研究でベースとなる相関関係のモデルの精度を向上させる。 (2) (1) の市遊休地の太陽光発電所において、朝夕の時間帯を含めたより精度の高い日射量変換モデルを検証し、作成する。 (3) (1) の発電所における太陽光パネルの劣化診断を実施する。 (4) その他の公共施設等に設置した太陽光発電システムへ展開するため、新たに日射計を設置し、一般性の確認及び相関関係のモデルを作成する。 (5) (1) の発電所のデータを活用し、周辺の公共施設における太陽光パネルの劣化診断を実施する。	B6	6	5	3	8	1, 7	5
538	23-201-7	愛知県	豊橋市	豊橋市住宅マスタープラン策定に係る市民アンケート	豊橋市住宅マスタープラン策定のための市民意向調査 本市の住宅施策の基本計画である「住宅マスタープラン」を平成23年度に策定し、住宅施策に取り組んでいる。現在の「豊橋市住宅マスタープラン」は令和3年度に計画期間終了となるため、今後の10年間を見据えた新しい計画を策定するにあたり市民の住環境に関する意向調査を行い、新計画策定の参考とする。	A1	3			2	3	1
539	23-201-7	愛知県	豊橋市	「第四次豊橋市子ども読書活動推進計画前期アクションプラン」の策定のためのアンケート調査	調査の目的：第四次子ども読書活動推進計画を策定するにあたり、豊橋市の子どもの読書活動の現況を把握するため。 調査の内容：家庭や図書館等での読書活動の現状 実施の時期：令和2年11月 実施の方法：図書館から各学校に依頼し、1クラス全員に配布、回収 回答した者：小学4～6年生 180人 中学2年生 169人 高校1～2年生 165人 URL : library.toyohashi.aichi.jp/?page_id=21	B3	3			2	3	3
540	23-201-7	愛知県	豊橋市	東三河地域における防災拠点のリアルタイム耐震診断技術に関する研究	本研究では、豊橋技術科学大学・齊藤教授が開発した解析ツール「建物の立体地震応答プログラ STERA_3D」を用いて、防災拠点の被害を予測し、防災上の欠点を明らかにする。さらに、IT強震計による振動モニタリングにより、地震後にリアルタイムで建物の危険性を通知する診断システムを構築する。また、東三河地域の複数の防災拠点に本システムの導入を進め、地震直後にどの防災拠点が被災しているのか、あるいは安全なのかを行政が迅速に把握できるようにすることで、適切な緊急対応を可能とし、ひいては地域全体の防災力向上につなげる。	B4	6	7	10	8	1	4
541	23-201-7	愛知県	豊橋市	大規模地震災害時における時間帯別帰宅困難者発生量の予測手法の開発と支援策の検討に関する研究	本研究では、時間帯別の帰宅困難者発生量を、ビッグデータとして利用可能な「混雑統計※混雑度データ」（株式会社ゼンリン）と「中京都市圏パーソントリップ調査」を組み合わせ推計する手法を構築する。構築した手法を用いて、東三河地域における避難所別・帰宅場所別の帰宅困難者発生量を、災害発生時間帯別に推計し、帰宅困難者の発生状況に応じた各機関の連携・協働による支援策の方向性を検討する。また、成果を避難所や地域住民に配布可能なパンフレット形式で作成し、地域住民の自助・共助の取り組みにつながる機会を提供する。	B4	6	7	10	8	1	4
542	23-201-7	愛知県	豊橋市	災害時における再生可能エネルギーを利用した電力供給システムの有効活用について	大規模な災害の発生時にはインフラ網が寸断され、避難所の電力供給が断たれる恐れが極めて高い。その対策として、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせた電力供給システムを避難所へ導入し、有効に活用することが期待されている。そこで本研究では、再生可能エネルギーを利用した電力供給システムを避難所に導入する際の適切な規模とその運用について検討する。	B4	6	7	10	8	1	4
543	23-201-7	愛知県	豊橋市	拡張現実を用いた浸水・暴風雨・土砂災害疑似体験アプリの開発と防災教育における活用	本研究では、スマートフォンと紙製ゴーグルを用いて、災害疑似体験型教材の開発と実証活動を行う。拡張現実ARを活用し、現実の風景に浸水・暴風雨・土砂災害をリアルに表現することを可能にし、iOSとAndroidに対応し、一般的なスマートフォンにおいても稼働するアプリを開発する。また、適切な避難のタイミングや危険な避難方法/方向も学べるようにする（外がこの状況なら垂直避難の方が安全など）。	B4	6	7	10	8	1	4
544	23-201-7	愛知県	豊橋市企画部 未来創生戦略室	本市の魅力に関する現況分析と施策の検討	人口減少、首都圏一極集中に対応するため、移住・定住施策の推進が図られている。市民一人ひとりが本市の魅力を認知するため、愛着度や自慢度などのデータによる現況分析を行うとともに、その対策としての施策を検討した。 (http://www.city.toyohashi.lg.jp/37228.htm)	B1	1			1	7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
545	23-201-7	愛知県	豊橋市企画部 未来創生戦略室	SDGsの推進	SDGs未来都市として、組織としてその推進をするにあたり、自治体や民間での総合計画への対応の仕方及び推進方法について好事例を調査した。また、SDGsに関する認知度等の調査を行い、推進に向けた施策を検討した。	A1	1			3, 4	4	2
546	23-201-7	愛知県	豊橋市企画部 未来創生戦略室	託児付きコワーキングスペースの実証実験	コロナ禍で働き方が見直されているテレワークについて、子育て世代が気軽に利用できるスペースがないため、試行的に託児付きコワーキングスペースを設置する実証実験を行い、施策を検討した。	A4	1	8		2	4	2
547	23-202-5	愛知県	岡崎市	EBPMの実践調査	計画策定において、計画背景の整理が計画の質を大きく左右する要因である。多くの自治体、計画では背景の整理に必要な地域特性の把握について、データが多岐にわたり使いこなすことができずに表面的な分析にとどまり、地域差がない画一的なものとなっている。背景整理に必要な別要素である住民の意識調査については、アンケートによる把握が一般的だが、集計データを十分活用できていない。ビッグデータ、AIなどを使いこなすことにより、これらの問題を解決しより質の高い計画策定を低コストで実現するためのEBPMの実践可能性について調査を行った。	A1	5	2	3	2	1	4
548	23-204-1	愛知県	瀬戸市	瀬戸市の社会課題の分析と新たな解決策（南山大学 総合政策学部 石川ゼミナール）	瀬戸市では、2017 年 3 月に第 6 次瀬戸市総合計画が示され、「住みたいまち 誇れるまち 新しい瀬戸」の実現を目指して様々な政策が実施されている。 しかしながら、全国的な少子高齢化と人口減少の中、瀬戸市においても同様の状況が続き、今までの発想では課題解決が難しい多くの社会課題に直面している。これらの時代の転換期においては、これまでの施策展開に加え、今までにはない新しいアイデアや技術に基づく社会課題の解決が必要となっている。 例えば、国内外の地方自治体では社会課題の解決に向けてIoT、AI などの技術を活用した様々なスマートシティ政策や、SNS を利用したシティプロモーション、スマホアプリを利用した新しいサービスの展開などが試行的に進められているが、瀬戸市の社会課題の解決に対しても、これらの新しい方法を取り入れることが必要となる。 また、瀬戸市外に目を向けると、2027 年開通予定のリニア中央新幹線や、近郊においては2022 年秋開業予定のジブリパークなど、瀬戸市を取り巻く様々な機運がある。今後これらの機運に対応した取組みを検討する必要があるが、そこではこれまでにない新しい発想が欠かせない。 さらに、今年度のプロジェクトを進める中、新型コロナウイルス感染症が拡大し、瀬戸市においても様々な困難に直面した。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う課題に対しても、その解決の一助となる取組みを検討することが必要となった。 以上を踏まえ本プロジェクトでは、瀬戸市が抱える課題のうち、 （１）公共交通の利用促進 （２）ジブリパーク効果の地域への波及 （３）ニュータウンの居住者増加 （４）コロナ禍における地域活性化 の４つのテーマを取り上げ、各テーマについて、今年度はその課題解決に向けた10 の調査研究及び試行実験を行ったもの。	B5	7	6	2	8	4	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
549	23-208-4	愛知県	津島市	行政評価	施策に対する事務事業の貢献度、施策・事務事業の有効性や効率性などを評価し、その評価結果を行政運営に反映させること。	A2	2	3		2	4, 8	3
550	23-208-4	愛知県	津島市	津島市の環境に関する市民意識調査	「津島市環境基本計画」の中間見直しにあたり、市民及び事業者の環境に対する意識、環境保全の取組状況等を把握することを目的として、市民意識調査を実施した。	B2	3	9		8	8	2
551	23-210-6	愛知県	刈谷市	障害福祉サービス等のニーズを把握するためアンケート調査	刈谷市に居住している障害者手帳所持者及び障害福祉サービス等利用者から無作為に抽出した1,000人に対し、障害福祉サービス等のニーズを把握するためアンケート調査を実施。 刈谷市ホームページ（第6期刈谷市障害福祉計画・第2期刈谷市障害児福祉計画を策定しました） https://www.city.kariya.lg.jp/kurashi/fukushikaigo/shogai/fukushi/1007573.html	B1	5	3		3, 4, 5	3, 5	3
552	23-211-4	愛知県	豊田市	公共施設等総合管理計画改定に関する業務	総合管理計画の改定 個別施設計画の全体調整 公共施設の最適化検討 ＜内容＞ 総合管理計画及び個別施設計画の素案についてパブリックコメントの実施 市既存計画による現状把握・他市事例調査	B6	5	2		8	3	3
553	23-211-4	愛知県	（公財）豊田都市交通研究所	交通事故オープンデータの活用に向けた地理情報システムにおける可視化・解析ツールの開発	交通安全対策を検討・評価するため、事故データを活用することが有用である。一部の自治体は事故のデータベースを構築し、通学路の歩道整備等の安全対策を実施するために活用している。生活道路の事故対策検討を支援するため、公益財団法人交通事故総合分析センターが生活道路事故データをメッシュ図（500m）として提供している。但し、事故箇所が把握できない点がある。2020年4月から、各都道府県の警察担当者が事故原票データ（位置情報を含む）を同様なフォーマットで公開する方針が閣議決定されたため、事故データのより一層の利活用が期待される。このため、本研究は交通事故オープンデータの利活用に向けて、事故データを集計・可視化する地理情報システム上で使えるプラグインツールを構築するとともに、事故データの分析に適用する機械学習等の分析手法をPython言語で実装した。	B4	1	6	3	1, 7	1, 5, 7	3
554	23-211-4	愛知県	（公財）豊田都市交通研究所	電動車両を電源車として有効活用するための災害支援のあり方に関する検討	電動車両に搭載された100Vコンセントは、災害停電時に、自助を支援するツールとして活用されている。一方で、自動車販売店と自治体の災害支援協定により、災害停電時に避難所等で電動車両を電源車として活用する取組みが進んでおり、共助を支援するツールとして幅広い活用可能性も期待されている。そこで、本研究では様々な被災状況や支援のニーズを想定し、現状の電動車両の災害支援の取組みの課題とその改善点、新たに考えられる支援の仕組みについて、次のように検討を行った。	B4	1	10		1	1, 4, 7	3
555	23-211-4	愛知県	（公財）豊田都市交通研究所	リアルタイム情報に基づいて平面交差点信号制御システム最適化に関する研究	カメラ、感知器、V2V、V2Iによってリアルタイム車群情報を取得し、それらデータを活用した新たな信号制御システムの検討を行った。	B4	1			1	1, 4, 7	4
556	23-211-4	愛知県	（公財）豊田都市交通研究所	自転車通行空間利用率向上に向けた新たなアプローチの試みと地域への展開	人の行動に動機を与える際に重要と言われるSocial Incentives（社会的動機）を援用し、特に構造的課題がみられないにも関わらず利用されない自転車通行空間で、当該手法による利用率向上の影響を明示した。	B4	1	6	7	2, 7	1, 4, 7	4
557	23-211-4	愛知県	（公財）豊田都市交通研究所	都市構造別にみる市街地内低未利用地の活用方法について	人口減少、少子高齢化、中心市街地空洞化及び都市のスプロール化等を背景に、都市のコンパクト化、中心市街地の活性化が注目されており、各自治体の行政計画において、持続可能な都市構造を構築することを目的としている自治体が多い。将来的な都市構造を検討する中で、中心市街地のあり方、市街地周辺のスプロール地域の対応方法など、一つの立地適正化計画の中でもその地域に適した目標像を設定している。その中でも低未利用地（空き家・空き地・耕作放棄地等）の活用は人口減少社会においては必要不可欠である。本研究では、豊田市の低未利用地の傾向と現在の低未利用地の活用方法を整理した上で、新たな活用手法について知見を得た。	B4	1	3	4	1	1, 4, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
558	23-211-4	愛知県	(公財) 豊田都市交通研究所	豊田市都心の長期と短期の両面によるまちづくり活動の評価	中心市街地におけるまちづくりの活動として、長時間を要する市街地開発や道路空間再編などの施策に加えて、小規模・短期間の社会実験やイベント実施などの小さな実践も盛んに行われている。まちづくりを進める上では、それぞれに対応する評価手法と、関係者が納得できる指標が必要である。そこで、歩行者数や商業販売額、用途別建物配置、市街地開発等の長期的な変動の関係と、歩行者数及び歩行者流動と小さな実践等の短期的な変動の関係を分析し、市街地開発や小さな実践等のまちづくり活動を評価するための分析手法の妥当性や有用性を明らかにした。	B4	1	6	4	2, 4, 7	1, 4, 7	4
559	23-211-4	愛知県	(公財) 豊田都市交通研究所	前期高齢者を対象とした地域連携MM	男性の前期高齢者を対象として「家族あるいは地域ぐるみで取組む終活を考慮したMM」の実施に向けた枠組みを整理し、次年度以降に豊田市の交通政策としての展開に繋がるような提言を行った。	B1	1	6	8	1, 7	1, 4, 7	4
560	23-211-4	愛知県	(公財) 豊田都市交通研究所	重度障がい者の外出を伴う余暇活動の企画・実行プロセスと交通配慮事項に関する研究～介護者・介助者の行動制約上の課題に着目して	2016年に障害者差別解消法が施行され、すべての国民が、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資する取り組みの重要性が高まっている。マイノリティであるが故、これまで社会から見過ごされてきた方々として、重度障がい者がいる。本研究で対象としたいのは、完全介護が必要な重度障がい者の交通である。完全介護が必要な重度障がい者の交通を考える場合、障がい当事者の特性のみならず、介助者の同行が前提となる点を踏まえた交通配慮の検討が必要である。しかし、そもそも重度障がい者の外出特性に関する知見が極めて少なく、外出時の配慮すべき事項に加え、外出が障がい当事者の生活の質（QOL）に与える影響の大きさに関する学術的知見も見られない。本研究は、外出のノウハウを有する施設に協力いただき、重度障がい者の余暇活動のための「外出」実態とその計画・実行プロセスにおける課題を明らかにし、それを踏まえた重度障がい者の外出を伴う余暇活動のさらなる促進に向けた配慮すべき方向性を検討した。	B1	1	6		1, 7	1, 4, 7	4
561	23-211-4	愛知県	(公財) 豊田都市交通研究所	豊田市の公共交通乗り放題体験に伴う交通行動の変化に関する研究	豊田市において持続可能な交通の仕組みとして定額制MaaSが機能する可能性があり、実際に豊田市内を公共交通乗り放題で移動する体験をしてもらう実証実験を実施した。調査モニター7名に2万円チャージした交通系ICカードを配布し、2020年9月の1か月間、豊田市内のバス・電車・カーシェアリング（Ha:mo）の乗り放題の体験をもらった。調査モニターの交通行動調査や事後アンケート調査、インタビュー調査により、豊田市での公共交通乗り放題の有効性や課題を明らかにした。	B4	1			1	1, 4, 7	4
562	23-211-4	愛知県	(公財) 豊田都市交通研究所	過疎地域におけるコミュニティ交通の持続可能性に対する意識と取り組み	地域公共交通やボランティア等による「コミュニティ交通」が各地域で数多く取り組まれている。コミュニティ交通を持続可能なものとするために、どのような意識で、どのような取り組みが行われているのか整理することで、今後の移動支援（モビリティを支える仕組み）問題を検討するための有効な知見を得ることができる。過疎地域におけるコミュニティ交通の現状について調査を行い、これらが持続可能であるために期待される仕組みと、地域への貢献を明らかにした。	B4	1	6	5	2, 7	1, 4, 7	3
563	23-211-4	愛知県	(公財) 豊田都市交通研究所	健康寿命に寄与する施策・都市・交通要因に関する分析	健康日本21（第二次）では、健康の増進に関する基本的な方向として、「健康寿命の延伸と格差の縮小」が挙げられている。平均寿命は年々延伸しているが、平均寿命と健康寿命の差は依然として大きい。平均寿命と健康寿命の差が拡大すれば、医療費や介護費の増加にも繋がる。健康寿命や、平均寿命と健康寿命の差に寄与する都市・交通要因について明らかにし、健康寿命の延伸に即した都市・交通施策の提案を行った。	B4	1			1	1, 4, 7	3
564	23-214-9	愛知県	蒲郡市	市民意識調査	市が進めている取組に対する評価や今後のまちづくりについての声を、今後の市政運営に活用することを目的として実施。 URL : https://www.city.gamagori.lg.jp/unit/kikaku/surver.html	A1	1	2	3	4	1, 3, 7	3
565	23-217-3	愛知県	江南市	景況調査 令和2年4月～6月期	①目的：市内の現在の景況の状況と商工行政に対する要望を調査することで、今後の商工業振興施策の基礎資料とする。 ②対象時期 令和2年4月～令和2年6月期 ③対象者 江南市内1,000事業所（無作為） ④期間 令和2年6月24日～7月15日 ⑤掲載先URL https://www.city.konan.lg.jp/jigyoushoukou/1003099.html	B5	3			2	1	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
566	23-220-3	愛知県	稲沢市	稲沢市公共施設個別施設計画の策定	財源に限りがある中、安全で安心な施設サービスを提供するとともに、将来の需要に対応した施設機能を維持しつつ、持続可能な財政運営に資することを目的として策定した『稲沢市公共施設等総合管理計画』における施設類型ごとの管理に関する基本方針に基づき、個別の施設ごとの具体の対応方針を定める個別施設計画を策定するもの。 (研究成果を閲覧できる機関：国会図書館) (URL：http://www.city.inazawa.aichi.jp/shisei-joho/keikaku/1007634/1007636.html)	A5	2	5	3	3	1, 7	3
567	23-220-3	愛知県	稲沢市	いなざわ男女共同参画プランⅢの策定	現計画の「いなざわ男女共同参画プランⅡ」の計画期間が令和2年度をもって満了することから、本市における男女共同参画社会の形成を促進するため、現在の社会情勢及び市民の意識や実態に対応した新計画を策定。	A4	4	5	10	3	1, 7	3
568	23-220-3	愛知県	稲沢市	第6期稲沢市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画策定に係るアンケート調査	法に基づく計画策定のため、市内全域の身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者を2000件抽出し、郵送配布、郵送回収により障害福祉に関するアンケート調査を行った。有効回答件数は950件。 http://www.city.inazawa.aichi.jp/shisei-joho/keikaku/kenko_fukushi/fukushikeikaku/index.html	B1	3	5	10	2, 3, 4, 5, 6	1, 7	3
569	23-220-3	愛知県	稲沢市	第8期稲沢市介護保険事業計画・高齢者福祉計画	介護保険法第117条に基づく第8期市町村介護保険事業計画と老人福祉法第20条の8に基づく老人福祉計画を一体的に策定する。本計画は、高齢者ニーズや実態について調査結果から現状や課題等を明確にするとともに、令和3年度以降における介護給付サービス見込量や給付額予測等の推計、その他サービス見込量の推計を行い、本市の特性に応じた計画を策定する。 閲覧ができる機関（国会図書館・稲沢市（http://www.city.inazawa.aichi.jp））	B1	3	5	10	3, 4, 5, 6	1, 3, 7	5
570	23-220-3	愛知県	稲沢市	稲沢市立保育園再編計画（個別施設計画）	現在、認可保育施設35施設（公立18施設、認定こども園2施設及び小規模保育事業所3施設を含む私立17施設）を擁しており、これらの保育施設で就学前児童の保育ニーズに対応しているが、整備費、人件費等運営費に係る費用は、私立施設については、国・県の負担があるが、公立施設については、一般財源化されている。 平成25年3月にまとめられた「これからの公共施設のあり方に関する報告書」においては、保育ニーズを勘案しつつ、統廃合を検討するとともに、民営化も選択肢として柔軟に対応する」こととされ、見直し後の公立保育園は10園、定員数は2,605人から1,595人に削減することが提案されている。 令和元年度に策定した「第2期稲沢市子ども・子育て支援事業計画」における今後の保育需要の見込み等を踏まえつつ、今後の公立保育園のあり方について検討したもの。 https://sukusuku.city.inazawa.aichi.jp/kosodate_joho/keikaku/1190.html	B1	6	8	9	5, 6	1, 2, 7	4
571	23-220-3	愛知県	稲沢市	稲島東地区まちづくり計画推進業務	稲沢市の名鉄国府宮駅北西に位置する稲島東地区（約13ha）において、新たな住居系市街地の形成を目指す。令和元年度から地元地権者で構成する勉強会を立ち上げ、地区の課題や将来像など、まちづくりの方向性についての検討を開始した。また、令和2年度には権利者を対象とした意見交換会や意向調査を実施して、まちづくりに対する意見等を伺った。 http://www.city.inazawa.aichi.jp/shisei-joho/machizukuri/1005832/1005842/index.html	B4	3	5	10	6	1	5
572	23-220-3	愛知県	稲沢市	国府宮駅周辺地区再開発事業推進業務	稲沢市の都市拠点でもある国府宮駅周辺地区において行政、商業、文化機能が集積する都市機能の強化、賑わいのあるまちづくりを目指し、地権者で組織する研究会での意見及び要望を踏まえ、再開発事業の事業化に向けた各種検討を行う。 http://www.city.inazawa.aichi.jp/shisei-joho/machizukuri/konomiya_saiseibi/index.html	B4	3	5	10	4, 5, 6	3, 4	5

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
573	23-220-3	愛知県	稲沢市	国府宮駅周辺長期ビジョン検討業務	第3次稲沢市都市計画マスタープランにおいて「都市中心拠点にふさわしまちづくりを進める地域」として重点施策エリアに位置付けた国府宮駅周辺地区について、概ね30～40年先を見据えた将来イメージやまちづくりの方向性、今後のまちづくりの展開をまちづくり構想（案）として取りまとめる。 http://www.city.inazawa.aichi.jp/shiseijoho/machizukuri/konomiya_saiseibi/index.html	B4	3	5	9	4, 5, 6	3	4
574	23-220-3	愛知県	稲沢市	高御堂南・正明寺地区まちづくり基本調査業務	令和2年度から運用が開始された第3次稲沢市都市計画マスタープランにおいて、高御堂南及び正明寺地区については、新たな市街地整備を図る地区として位置づけており、土地区画整理事業の実現化に向けて必要な調査・検討を実施する。	B4	3	5	10	4	1, 4	3
575	23-220-3	愛知県	稲沢市	稲沢市給食基本計画	近年、食育や食物アレルギー対応の重要性が高まるなど、給食を取り巻く状況は変化し、本市においても、これらの状況の変化を踏まえて、安心・安全な給食を持続的に提供していくことが求められます。 しかしながら、本市の給	B6	3	5	10	2	3, 4	4
576	23-222-0	愛知県	東海市	第6次東海市総合計画に関するアンケート調査	まちづくりの進捗状況を確認するため、また、効果的な施策や事業を展開するために総合計画の中で設定している指標の令和2年度（2020年度）現状値について調査（市民アンケート）を実施。調査結果は令和3年度（2021年度）に公表する。	A1	9	2	3	8	8	1
577	23-222-0	愛知県	東海市	第6期東海市障害福祉計画・第2期東海市障害児福祉計画策定に係るアンケート調査	第6期東海市障害者福祉計画・第2期東海市障害児福祉計画策定東の策定にあたり、障害のある方の現在の状況や、ニーズを把握し、今後の施策に反映させるため調査	B1	3	10	10	8	3	1
578	23-222-0	愛知県	東海市	小中学生読書状況アンケート	第二次東海市子ども読書活動推進計画の指標として、小学4・6年生と中学2年生を対象に読書意識や読書冊数等を調査	B3	3			2	3, 4	1
579	23-222-0	愛知県	東海市	利用者アンケート	利用者の属性、来館目的、来館手段、利用頻度、利用時間帯などを把握するとともに、図書館サービスについての利用者の意向を調査し、今後の参考とする	B3	3			2	3, 4, 6, 7	1
580	23-222-0	愛知県	東海市	横須賀地区無電柱化の共同研究	国交省の進める最新型の電共の実用化に向け、共同研究に至った。令和2年度（2020年度）は、工事完了による報告書の作成を行った。	B4	3	10		4	1	3
581	23-222-0	愛知県	東海市	男女共同参画基本計画現状値調査	男女共同参画プランⅢの推進状況の把握のために実施したもの。 詳しくは、http://www.tokai.aichi.jp/3664.htmを参照。 （東海市ホームページ＞市の組織＞市民福祉部＞女性・子ども課＞男女共同参画の推進＞東海市男女共同参画に関するアンケート）	A4	5	4		3, 5	1, 7	1
582	23-222-0	愛知県	東海市	ごみ減量・リサイクルについてのアンケート調査	第4次東海市ごみ処理基本計画の中間見直しの参考とする市民アンケート	B2	3			8	1, 3, 7	1
583	23-224-6	愛知県	知多市	生涯学習に関する市民アンケート調査	1 調査の目的 令和2年度をもって、第2次知多市生涯学習都市づくり推進計画が終期を迎え、新たな「知多市生涯学習まちづくり推進計画」の策定に向け、市民の生涯学習活動やニーズ、地域や社会での生涯学習成果の活用状況など生涯学習に関する意識を把握するために調査を実施 2 調査対象 市内在住の満16歳以上の方 3 調査期間 令和2年4月1日～30日 4 調査方法 郵送調査（標本数2,000人）及びインターネット調査	A4	3			8	1, 3, 7	1
584	23-224-6	愛知県	知多市	高齢者保健福祉に関するアンケート調査	1 調査の目的 平成30年度から始まった現在の高齢者保健福祉計画を見直し、令和3年度からスタートする計画を策定するための基礎資料として調査を実施 2 調査対象 知多市在住の満50歳以上65歳未満の方500人、65歳以上の方500人を無作為抽出 3 調査期間 令和2年6月29日～7月22日 4 調査方法 郵送による配布・回収	B1	3			3	1, 3	1
585	23-225-4	愛知県	知立市	知立市野外センターに関するアンケート	知立市野外センターの事業継続をするかどうかの検証時の参考とする。	B6	3	10	9	2	4	1
586	23-225-4	愛知県	知立市	小学生、中学生、高校生に対する読書に関するアンケート	市内児童・生徒の読書活動の実態を把握し、第3次知立市子ども読書活動推進計画策定時の参考とする。https://library.city.chiryu.aichi.jp/suisinkeikaku3.pdf	A1	3	4		2, 3	3, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
587	23-227-1	愛知県	アシタのたかはま研究所	オープンデータの活用推進について	平成31年度に引き続き、画像のオープンデータのニーズや活用方法について調査を行った。令和2年度は、大学と連携し画像オープンデータを公開しやすくするための実証への協力やオープンデータを活用したAIスピーカーのスキルの開発を行った。また、子どもおでかけ情報サイト「いこーよ」とオープンデータの連携も開始した。 https://www.city.takahama.lg.jp/soshiki/seisaku/3088.html	A5	2	6		2	5, 7	6
588	23-229-7	愛知県	豊明市	第5次豊明市総合計画まちづくり指標現状値調査	総合計画に設定している40の「めざすまちの姿」を達成するための指標の達成状況について、市民等を実施しているアンケート調査 市HPにて公開	A1	9	2	4	8	7	1
589	23-230-1	愛知県	日進市	令和2年度日進市市民意識調査	「第5次日進市総合計画」における各施策の進捗状況を確認するとともに、「第6次日進市総合計画」の策定にあたり、市民の皆さまの多様なニーズを把握するため。 https://www.city.nisshin.lg.jp/department/sougou/kikaku/4/4/5/2/11339.html	A1	2	3	9	2	1, 3, 7	2
590	23-230-1	愛知県	日進市	ごみ・生活排水に関するアンケート調査	令和3年度に行う「日進市一般廃棄物処理基本計画」の見直しに合わせて、市民のごみ処理についての考えを聞き、ごみの減量化・資源化の方策に繋げていくため。	B2	3	5	6	4, 6	1, 3	1
591	23-230-1	愛知県	日進市	庁舎建替基礎調査	庁舎建替に向けて、市民意識を把握するため。 https://www.city.nisshin.lg.jp/department/soumu/zaimu/3/2/11501.html	A1	6	3	7	2	1	3
592	23-230-1	愛知県	日進市	広域観光調査	日進市における南北の動線である県道57号線を中心とした観光施策を展開していくために、沿線（主に、愛・地球博記念公園（ジブリパーク予定地）～ららぽーと東郷間）の観光施設等の洗い出しと入込客数・動向を調査し、それをもとに観光施策の展開方法について検討するもの	B5	3	5		2	1	2
593	23-230-1	愛知県	日進市	第5次生涯学習4Wプラン策定に伴う生涯学習に関する研究	第4次生涯学習4Wプランは令和3年度に計画期間が終了する。第5次生涯学習4Wプランの策定に伴う基礎資料とするため、下記の調査研究を実施した。 ・市内在住の16歳以上3,500人に対する生涯学習に関する意識調査 ・市内生涯学習関係団体に対するヒアリング ・社会教育委員会での有識者に対するヒアリング	B3	9	3	5	5, 8	1, 4, 7	4
594	23-230-1	愛知県	日進市	日進市都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定調査検討業務	都市計画法（昭和43年法律第100号）第18条の2に規定する「市町村の都市計画に関する基本的な方針」に基づく日進市都市マスタープランについて、平成29年度から令和2年度に実施した検討結果ならびに第6次日進市総合計画の策定方針を踏まえ、都市計画マスタープランの改定支援を行った。また、都市緑地法（昭和48年法律第72号）第4条に規定する「緑地の保全及び緑化の推進に関する基本計画」に基づく日進市緑の基本計画について、平成30年度から令和2年度に実施した検討結果を踏まえ、緑の基本計画の改定支援を行った。 ・都市マスタープラン： https://www.city.nisshin.lg.jp/department/tosiseibi/toshi/3/2/3424.html ・緑の基本計画： https://www.city.nisshin.lg.jp/department/tosiseibi/toshi/3/2/3423.html	B4	3	5	9	2, 3, 6	3, 4	5
595	23-230-1	愛知県	日進市	暫定用途地域調査検討業務	日進市内に残存する暫定用途地域の解消に向け、同地域の実態把握と課題整理を行い、その結果を踏まえて、今後の整備方針を検討するために実施した。	B4	3	5	9	2, 6	3, 4	6
596	23-230-1	愛知県	日進市	耐震改修促進計画見直し業務	平成25年度に耐震改修促進計画を改定し、住宅及び建築物の耐震化の促進に取り組んできた内容の進捗状況や効果の検証ならびに令和2年度に改定した愛知県建築物耐震改修促進計画の方針を踏まえ、より実効性のある耐震改修促進計画の見直しを実施した。 https://www.city.nisshin.lg.jp/department/tosiseibi/toshi/7/3/2/2_1/taishin/5313.html	B4	3	5	9	2	3, 4	3
597	23-230-1	愛知県	日進市	地域公共交通アンケート調査	地域の公共交通の見直し改善を進めていくにあたり、市民の日常生活における移動状況や手段等の交通実態を把握することを目的に市民アンケート調査を実施した。 https://www.city.nisshin.lg.jp/department/seikatu/ido/3/2/11589.html	B4	3	5	6	2	1	2
598	23-230-1	愛知県	日進市	日進市立小中学校適正規模等検討委員会	良好な学校教育環境の整備を図るため、日進市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する事項を検討する。 https://www.city.nisshin.lg.jp/department/gakusyukyoiku/kyoiku_soumu/5/2/2/4/9239.html	B3	3	6	9	2, 5	2, 7	4
599	23-231-9	愛知県	田原市	田原市農産物国内販路拡大支援業務	田原市産農産物のSNS等を活用した販路拡大を目標に、Web広告及び大学等と連携した企画プロモーション等を実施し、新規販路確立時に向けた情報発信基盤を構築する。	B5	3			4	1, 4	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
600	23-231-9	愛知県	田原市	ごみ中継施設整備基本計画検討業務	田原市が計画するごみ中継施設の整備に当って、ごみ等を適正に処理するために必要な施設について整理された基本的事項の確認を行い、施設を整備するための検討を行うことを目的とする。	B2	5	3	2	8	1, 3, 4	2
601	24-201-2	三重県	津市	市民活動に対する支援及び市民活動センターの管理業務委託に関する調査	市民活動センターの管理運営に係る委託料及び市民活動に対する交付金事業の調査	A4	3			8	4, 5	1
602	24-201-2	三重県	津市	自治会に関するアンケート調査	自治会における活動状況、抱える課題等を把握し、今後の市政運営の参考とするため。 https://www.info.city.tsu.mie.jp/www/contents/1584421505192/index.html	A4	3			8	4, 7	1
603	24-202-1	三重県	四日市市	四日市市内の土地利活用方法に係る経年変化に関する研究業務委託	臨海部や山間部、日本有数の工業地帯などの様々な立地特性を擁する四日市市について、過去から現在までの期間における四日市市内の土地の利用方法や利用主体がどのような変遷を辿ってきたかを明らかにするとともに、人口減少・少子高齢化社会を迎える中で、当市の今後のまちづくり等における有効な施策を検討するための調査研究を実施した。	B4	6	7	9	8	1	3
604	24-202-1	三重県	四日市市	四日市市人口移動分析基礎調査業務委託								
605	24-203-9	三重県	伊勢市	令和2（2020）年 伊勢市観光客実態調査	伊勢市を訪れる観光客の旅行目的、来訪手段、滞在種別（日帰り・宿泊）、立寄り箇所数、消費額、満足度など行動実態に関する対面聞き取り式の調査（観光客実態調査）を実施し、その特性、傾向等を分析することにより本市の観光の実態を明らかにし、本市の観光施策の効果的な推進を図ることを目的に行っている。 URL： https://www.city.ise.mie.jp/kankou/toukei/1002855.html/	B5	3	5		8	1, 3, 4, 7	4
606	24-205-5	三重県	桑名市	桑名市学校施設適正管理計画策定に関する調査	○目的：学校施設の状況や将来的な需要見通しを踏まえ、各学校のあり方を考慮した上で、効率的・効果的な学校別・施設別の事業方法を選定するとともに、長寿化のための事業計画を定めることで、予防保全的な維持管理、計画的な修繕や改善等を通じてライフサイクルコスト（LCC）の縮減を図り、併せて中長期的な視点から財政負担の軽減・平準化を図ることを目的として、学校施設に関する個別施設計画である「桑名市学校施設適正管理計画」を策定するため、調査を行った。 ○対象：市内の幼稚園、小学校、中学校、学校給食センター ○方法：委託方式 ○URL： https://www.city.kuwana.lg.jp/index.cfm/24,83035,302,712.html	A2	5	2	3	4	1, 7	3
607	24-208-0	三重県	名張市	市民意識調査	総合計画の進捗確認として、各施策指標として掲げている市民満足度の把握。	A1	2			2	1, 7	1
608	24-209-8	三重県	尾鷲市	尾鷲市まちづくりに関するアンケート調査	目 的：総合計画の進行管理にあたり、市民の意識について調査・把握し、施策に反映させる。 区 域：尾鷲市内 対 象：18歳以上80歳以下の市民から1,000人を無作為抽出 ※2019年度は22歳以上80歳以下 時 期：令和3年2月 配布数：1,000票 回収数：443票 回収率：44.3% ※報告書作成中であり、作成次第ホームページにて閲覧可能。	A1	2			2	1	2
609	24-210-1	三重県	亀山市	第2次亀山市総合計画後期基本計画策定のための市民アンケート調査	「第2次亀山市総合計画後期基本計画」の策定に当たっての基礎資料とするため、市民意向を調査・分析。	A1	2			2	1, 3, 4	2
610	24-210-1	三重県	亀山市	亀山市の男女共同参画に関する市民アンケート調査 亀山市の男女共同参画に関する企業アンケート調査	「第4次亀山市男女共同参画基本計画」の策定に当たっての基礎資料とするため、市民の男女共同参画に関する意識や生活について調査・分析。	A4	3			2	1, 3, 4	2
611	24-210-1	三重県	亀山市	亀山市の文化振興に関する市民アンケート調査 亀山市の文化振興に関する団体アンケート調査	「亀山市文化芸術推進基本計画」の策定に当たっての基礎資料とするため、市民の文化振興に関する意識や活動状況について調査・分析。	B3	3			2	1, 3, 4	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
612	24-210-1	三重県	亀山市	公共交通に関する市民アンケート調査	「次期亀山市地域公共交通計画」を策定するに当たっての基礎資料とするため、市民の交通行動や公共交通の利用に関する意向などについて調査・分析。	B4	3			2	1, 3, 4	1
613	24-210-1	三重県	亀山市	「亀山市学校教育ビジョン」改定に向けてのアンケート調査	「亀山市学校教育ビジョン」を改定するに当たっての基礎資料とするため、亀山市における学校教育の現状及び園児・児童・生徒の保護者や教員、学校運営協議会や教育協議会などに携わる地域の方の学校教育に対する意識・意向について調査・分析。	B3	3			2	1, 3, 4	1
614	24-210-1	三重県	亀山市	亀山市環境関連計画の策定に係る基礎調査	亀山市環境基本計画及び関連する個別計画・実施計画を改定又は策定するにあたり、各計画に係る基礎調査を実施	B2	3	5		2	1, 3, 4	4
615	24-210-1	三重県	亀山市	2030年の災害に強い亀山市を目指すための調査研究	消防本部及び消防署の若手職員7名が自主研究グループを結成し、災害に強い持続可能な亀山市を目指すための自主研究活動を実施。	B4	3			2	2	2
616	24-210-1	三重県	亀山市	快活な亀山のための子どもの体力向上施策の提案に関する自主研究	若手職員3名が自主研究グループを結成し、子どもの体力向上に向けた具体的な方策や実現可能な方策について自主研究活動を実施。	B1	3			2	2	3
617	24-210-1	三重県	亀山市	職員の採用に関する自主研究	若手職員6名が自主研究グループを結成し、職員採用試験の応募者増に向けた方策について自主研究活動を実施。	A5	3			2	2	3
618	24-210-1	三重県	亀山市	こころとからだを育む野外体験保育に関する自主研究	保育士12名が自主研究グループを結成し、自然保育に関する自主研究活動を実施。	B1	3			2	2	3
619	24-216-1	三重県	伊賀市	市民まちづくりアンケート	総合計画の各施策について、市民の満足度や参画度等を聞き、その結果は進行管理の指標として活用している。 市ホームページ https://www.city.iga.lg.jp/0000003269.html	A1	3			2, 3	1, 4	1
620	25-203-4	滋賀県	長浜市	長浜市民意識調査	・調査対象：市内に居住する18歳以上の方3,000人 ・抽出方法：住民基本台帳から各地域の人口割合に応じて無作為抽出 ・調査方法：郵送によるアンケートの配布、郵送またはインターネットでの回収 ・調査時期：令和3年2月8日～2月19日 ・回収結果：有効回収数1,320件（回収率44.0%）内、インターネット回答150件 ・回答者属性：男性43.9% 女性53.9% 答えたくない0.3% 不明・無回答1.8% 【HP】 https://www.city.nagahama.lg.jp/0000009951.html	A1	2	2	2	6	1, 5, 7	1
621	25-203-4	滋賀県	長浜市	雇用・景況アンケート調査	地域の事業者の雇用や景況に関する現状や課題について把握し、今後の施策展開のための基礎資料とする。	B5	3	3	3		4	1
622	25-203-4	滋賀県	長浜市	観光消費経済効果にかかる分析	長浜市が実施している観光客に対するアンケート調査の結果を活用して、経済効果推計手法の検証とともに、その成果と課題についての検討	B5	8	3		8	1	1
623	25-203-4	滋賀県	長浜市	長浜市立図書館利用動向調査	長浜市図書館基本計画（第2期）の策定にかかる調査資料として、令和元年12月の長浜図書館移転前（令和元年）と移転後（令和2年）の2年に渡り、長浜市立図書館6館（長浜図書館、浅井図書館、びわ図書館、虎姫図書館、湖北図書館及び高月図書館をいう。以下同じ。）及び北部3図書室（木之本まちづくりセンター図書室、余呉文化ホール図書室、西浅井まちづくりセンター図書室をいう。以下同じ。）の利用者の利用圏域やニーズ等を把握し、長浜図書館移転前後の利用動向の変化を調査した。	B3	6	7	3	8	1, 3	4
624	25-206-9	滋賀県	草津市	草津市におけるデジタル技術を活用した移動に関する調査研究	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律が、2020（令和2）年11月に施行された。この法律では、地域の移動ニーズにきめ細かく対応できるメニューの充実として、MaaSや自動運転などの新技術を用いたモビリティサービス事業が創設されており、特に、公共交通の分野においてサービスを大きく変える可能性があるMaaSについては、全国各地でそれぞれの目的に応じた実証実験等が行われ始めている。 本市においても、これらの社会背景から、これまでの様々な移動に関わる施策以外に、人口構造や地形、地域拠点といった本市の特性を踏まえ、デジタル技術やデータ等の活用を意識した取組も検討していくことが求められることから、その方策案をまとめた。	B4	1	6		1	1, 7	3
625	25-206-9	滋賀県	草津市	人口移動調査からみる各学区・地区の姿	住民基本台帳法に基づく届出の情報をもとに、転入・転出・転居（市内移動）について、本市全体と学区・地区単位での人の移動に関するエビデンスを得ることを目的に集計を行った。 また、地域の将来を見据えた市の各種計画策定時に必要とされる将来推計人口の算定過程において、大規模な宅地開発やマンション建設に伴う転入人口の増加の影響をどのように見込むかが課題となっている。本レポートにおいて、住宅開発に伴う入居者のデータを抽出し、転入者の旧住所による分析を行い、新たなエビデンスを加えることにより、将来推計人口の精度向上に役立てる。	A1	1	6		1	1, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
626	25-206-9	滋賀県	草津未来研究所	草津市におけるデジタル技術を活用した移動に関する調査研究	これまでの様々な移動にかかわる施策以外に、人口構造や地形、地域拠点といった本市の特性を踏まえ、デジタル技術やデータ等の活用を意識した取組も検討していくことが求められることから、その方策をまとめたもの。	B4	1	6		1	1, 7	3
627	25-206-9	滋賀県	草津未来研究所	人口移動調査からみる各学区・地区の姿	住民基本台帳法に基づく届出の情報をもとに、学区・地区単位での人口移動に関するエビデンスを得ることを目的に学区・地区別集計を行った。また、開発に伴う入居者データから転入者の旧住所に基づく分析を行い、将来推計人口算定時の人口加算について検討したもの。	A1	1	6		1	1, 7	3
628	25-210-7	滋賀県	野洲市	まちづくりに関するアンケート調査	土地利用や自然環境保全、道路・都市公園等の整備など、これからのまちづくりの方針となる都市計画マスタープラン等を見直すための基礎資料とすることを目的に実施 【主な設問内容】 ・回答者の属性（年齢・居住地・職業・居住年数） ・居住地について（住みやすさ・土地利用・居住環境等） URL : https://www.city.yasu.lg.jp/topics/1590372150079.html	B4	3	5	10	8	1, 7	1
629	25-214-0	滋賀県	米原市	男女共同参画市民意識調査	男女共同参画の推進に当たり、今後の施策方針の参考とするため、市民を対象とした「男女共同参画市民意識調査」および地域や事業所を対象とした「地域社会における男女共同参画実態調査」と「事業所における男女共同参画実態調査」を実施しました。調査結果は米原市男女共同参画審議会（有識者や市民等から構成）で課題の分析等を行い、「男女共同参画推進計画」の見直しや次期計画の策定に生かしていきます。 【男女共同参画市民意識調査の概要】 対象：市内在住の満16歳以上の男女から無作為抽出した2000人 調査内容：家庭生活、異性に対する暴力、地域活動、職業に関する意識、男女共同参画社会づくりなど 【参考URL（市公式ウェブサイト）】 https://www.city.maibara.lg.jp/soshiki/soumu/jinken/sankaku/15878.html	A4	3			5	3, 5, 7	4
630	25-214-0	滋賀県	米原市	第2次米原市空家等対策計画にかかる調査	空家等対策を総合的に推進し、施策の基本方針等を定めた第2次米原市空家等対策計画の基礎資料とするため、令和2年度は空家等実態調査（令和元年度から引き続き実施）および空家等所有者意識調査を実施しました。 また、第2次米原市空家等対策計画（案）に対するパブリックコメントを行い、令和3年3月に本計画を策定しました。 【空家等実態調査の概要】平成26年度自治会アンケート調査・水道閉栓情報などから調査対象物件を抽出し、調査員による公道からの外観目視により実施。その結果を自治会へ照会し空家の数を確定した。 【空家等所有者意識調査】空家等実態調査で空家等の可能性がある物件の所有者を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。 【参考URL（市公式ウェブサイト）】 https://www.city.maibara.lg.jp/soshiki/keizai_kankyo/shoko_kanko/ijyu/index.html	A5	3	8		8	3, 7	4
631	25-214-0	滋賀県	米原市	図書館利用者アンケート	米原市立図書館サービス基本計画（第2次計画）策定の参考とするため、図書館利用者を対象とした「図書館利用者アンケート」を実施しました。調査結果は図書館職員が集計し、米原市図書館協議会で報告等を行い、計画策定の協議に生かしています。 【図書館利用者アンケートの概要】 調査対象：図書館利用者 回答方法：1 山東・近江図書館カウンターに設置したアンケート用紙で回答 2 米原市公式ウェブサイトから回答 調査内容：職員対応満足度、来館頻度、今後力を入れるべきサービスなど 調査期間：令和2年12月10日から令和3年1月15日まで 回答者数：575人	B3	3	2		2	3, 4	1
632	26-100-9	京都府	京都市	京都市のごみ収集業務に関するアンケート調査	今後のごみ収集業務のサービス向上及びごみの減量、リサイクルの一層の推進を図るため、本市のごみ収集業務について市民の意識や意見などを調査し、京都市ごみ収集業務評価推進会議において、内容のフィードバックを行うもの。 URL: https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000271202.html	B2	9	6	3	5	5, 8	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
633	26-100-9	京都府	京都市	京（みやこ）の生きもの生息調査	「京の生きもの生息調査」は、市内で見られるツバメ、ハグロトンボ、セミの生息状況を市民から報告いただき、その結果を基に、京都市の緑や水辺の豊かさなど、自然環境が今どうなっているのかを把握するもの。 （令和２年度調査結果のURL） http://ikimono-museum.com/design/img/report/2021/result.pdf （生息調査のURL） http://ikimono-museum.com/report/2021/	B2	9	2		8	5, 7	3
634	26-100-9	京都府	京都市	「セカンドハウス所有者等への適正な負担の在り方」に関する調査	京都市では、厳しい財政状況の下、持続可能なまちづくりを支える財源の確保に向けた税制の在り方の検討が極めて重要となっており、新たな財源確保に向け、「セカンドハウス等の所有者への適正な負担の在り方」を検討している。 このことから、「セカンドハウス所有者等への適正な負担の在り方」を検討する基礎資料を得るための調査を行った。 （参考）調査方法 ・ 居住者がいないと思われる住宅の現地調査 ・ 居住者のない住宅の所有者へのアンケート調査	A2	4	10		5	1	2
635	26-100-9	京都府	京都市	市民協働イノベーションエコシステム調査～新たなまちづくり創出に係る調査～ https://tsukuru-kyoto.net/innovation-ecosystem/	市民ニーズが複雑化、多様化する中で、人口減少等これまでに経験したことのない社会に対応するためには、効率性や合理性の追求といった従来の手法だけでは限界がある。 視座や経験、専門、資源など、異なる立場を持った、多様な市民の「対話」を通じた参加と協働や、企業、NPO、市民団体、大学、行政等、あらゆるセクター（分野や組織等）間の連携により、京都ならではのイノベーション（社会課題・地域課題の新たな解決策）が生み出される、新たなまちづくりを創出していく必要がある。 そのため、まちづくりに参加する主体の拡大と、まちづくりプラットフォーム（市においては「“みんなごと”のまちづくり推進事業※」等）間の連携強化を図ることで、イノベーションが効果的に生み出されるよう、京都に関係する民間のまちづくりプラットフォームや、イノベーションの事例調査を行う。 ※https://tsukuru-kyoto.net/bank_index/	A4	5	2		2	5, 7	3
636	26-100-9	京都府	京都市	京都市民の皆様における運動・スポーツに関する意識・活動状況調査	本市では、平成２８年３月に京都市市民スポーツ振興計画改訂版「スポーツの絆が生きるまち推進プラン」を策定。令和２年度が計画期間の最終年度に当たったため、次期計画の策定に向けて、広く市民の運動やスポーツに関する意識、活動状況等を調査。 結果の公開は未定。	B3	10	2	5	2, 3, 4, 5, 6	1, 7	4
637	26-100-9	京都府	京都市	飲食店等の客引き行為者数の調査	指定した箇所、時間ごとの飲食店、カラオケ店等の客引き行為者数の調査を目視により行う。 研究成果を閲覧できるものはなし。	B6	3	10		2	4, 5	2
638	26-100-9	京都府	京都市	改正健康増進法施行に係る通行者数等定点調査	改正健康増進法施行後の路上喫煙者数を計測するための定点調査を実施。	B6	3	2	10	8	4	1
639	26-100-9	京都府	京都市	企業立地意向調査	京都市への立地意向を持つ企業を把握すること、その他企業誘致を推進するにあたり、有益な情報を得ることを目的として、企業へのアンケート調査を実施	B5	5	3		8	8	1
640	26-100-9	京都府	京都市	中学校給食の充実及び食育の推進に関する実態調査	中学校における３年間は、人生の中でも特に心身ともに成長する大切な時期であり、生涯を通じて健康で心豊かに過ごすため、この時期に正しい食習慣を確立するとともに、自ら実践する態度を育むことが大変重要であることから、本市中学校給食の更なる充実及び食育の推進を目的として、2019年10月に、一層幅広く、きめ細やかに学校現場や生徒・保護者の意見や実態の把握するため、アンケート調査を行った。 2020年度は、そのアンケート調査の単純集計結果について、クロス集計及び詳細な分析・考察を実施し、分析結果報告書としてまとめた。 https://www.city.kyoto.lg.jp/kyoiku/page/0000271924.html	B3	2	6		2	1, 4, 6, 7	4
641	26-210-2	京都府	八幡市	第3次八幡市環境基本計画策定のための環境に関する市民・事業者意識調査	第3次八幡市環境基本計画の策定にあたって、環境への市民・事業者の環境意識や取組状況、市の各種環境施策への関心などについて調査を行い、今後の施策検討のための基礎資料とするため実施。	B2	5	3	10	2, 3, 4, 5	1, 3, 4, 5, 7	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
642	26-210-2	京都府	八幡市	八幡市第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画	「第5期障がい福祉計画」及び「第1期障がい児福祉計画」の達成状況、アンケート調査、関係団体ヒアリング等の結果を踏まえ、国の基本指針に基づき、障がい福祉サービス・障がい児支援サービス、相談支援、地域生活支援事業を提供するための体制の確保を図るために、障がい福祉サービス等の具体的な数値目標を明らかにし、「八幡市第6期障がい福祉計画」及び「第2期障がい児福祉計画」を策定するもの。 URL : https://www.city.yawata.kyoto.jp/sp/0000006992.html	B1	3	10	5	4, 5, 6	1, 3, 4, 7	3
643	26-210-2	京都府	八幡市	やわた未来いきいき健幸プロジェクト参加者アンケート	本市が実施する健康づくり事業の参加者に対してアンケートを実施し、生活習慣、居住環境、思考など様々な調査項目と事業の実施方法や結果（歩数の増加量など）との関係性を探ることで、事業効果を最大限に生み出せるように研究をするもの。当該アンケートの結果を参考に、次年度以降の事業実施方法を検討・変更し、より結果の出る事業運営を目指す。	B1	3	5	6	8	1, 2, 4	5
644	26-210-2	京都府	八幡市	新型コロナウイルス流行に伴う健康二次被害に関する調査	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う外出自粛により、全国的に心身の健康状態の悪化が懸念されることから、住民の健康状態や感染症の流行がライフスタイルにどのように影響を与えているかを調査するもの。全国の6市町で同様の調査を行い分析を行う。調査結果から現状を正確に把握し、感染症の流行による健康二次被害を防ぐための健康づくり施策の実施等に活用する。	B1	6	5	3	5, 7	1, 2, 4	3
645	27-100-4	大阪府	大阪市	人口減少等を背景とした政策課題の解決に向けた基礎調査業務	人口減少、少子・高齢化等の進展が見込まれる中で、こども・教育、健康・医療、経済・産業、まちづくり等、政策判断の基礎となる各種統計データや政策事例、民間動向等の情報を、常時的確に収集・整理するとともに、各種統計データ等の客観的かつ高度な解析を行い、今後の政策立案に資する調査・検討	A1	2			8	3	4
646	27-100-4	大阪府	おおさか市町村職員研修研究センター（マッセOSAKA）	これからの自治体職員が身に付けるべき能力と研修体系研究会～高度情報化社会に向けて～	本研究会は、大阪大学総長補佐、大阪大学大学院法学研究科教授を務めておられる北村亘氏の指導の下、2年間の期間を設けて調査・研究を進めました。 1年目にあたる昨年度は、自治体を取り巻く将来環境をバックキャスティング及びフォアキャスティングの両面から調査研究を行いました。研究目的の「身に付けるべき能力」が何なのかを考える以前に、未だ見えない能力を必要とする自治体を取り巻く将来環境をいわゆる「2040年問題」から考察し、フォアキャスティングについては、効率的な行政運営を余儀なくされる状況において人口知能AIやRPAが自治体業務に果たす役割に鑑み、これからの自治体及び自治体職員における未来の目標やあるべき姿を考えるため、自治体や民間企業を視察やヒアリングを含めた調査研究を行いました。 2年目である本年度は人口知能AIやRPAなどの新しいテクノロジーの導入、行政サービスの維持、今後の働き方改革の推進、組織のあり方や行政運営への影響、そしてこれからの自治体職員が身に付けるべき能力と研修体系について、調査・研究を行い、成果報告書を作成いたしました。	A5	4	6	1	4, 5	1, 6	4
647	27-100-4	大阪府	おおさか市町村職員研修研究センター（マッセOSAKA）	「食」で考える大阪の持続可能な観光研究会	大阪への観光客は多いものの、観光客が訪れる場所は一部の地域に集中しており、他の地域へも訪れるような取り組みが必要です。また、観光における取り組みにおいては、継続して人に訪れてもらうことが重要であり、持続可能であることが求められます。 本研究会では、観光において重要な要素の1つである「食」に焦点を当て、「食」という地域資源を活かしたコンテンツづくりの多様性や可能性について令和元年度から2か年で調査・研究を進めており、研究員の所属団体における取り組みを提案することを研究の最終目標としています。2年目となる令和2年度は、研究員の所属団体の「食」を中心とした地域資源の調査を行ったうえで、それぞれの所属団体の「強み・弱み」などの特徴を明確化しました。また、先進地視察やゲストスピーカーを招聘しての公開講座を実施しました。 それらを基に、それぞれの所属団体への具体的な施策の提言を行いました。	B5	3	6	1	4, 5	1, 6	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
648	27-100-4	大阪府	おおさか市町村職員研修研究センター（マッセOSA K A）	子どもの貧困対策研究会～ひとり親家庭を取り巻く現状把握を踏まえて～	日本における子どもの貧困率は高く、大きな社会問題となっています。また、厚生労働省によると、ひとり親家庭においては、半数以上が貧困状態にあるという事実が示されており、子どもの貧困問題の背景には、日本におけるひとり親の深刻な生活困窮課題があると言えます。子どもの貧困を世代を超えて継承させないために、その連鎖を断ち切り、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指す必要があります。 本研究会では、ひとり親家庭の多くと窓口で関わる各自治体の児童扶養手当主管課様宛てに、窓口対応時の体制やひとり親家庭への支援に関する意識等について、アンケート調査を実施しました。政令市を除く41市町村に加え、任意でいくつかの政令市からも回答いただいた結果を分析し、ひとり親、そして子どもへの支援体制における自治体のあるべき姿について提言しました。	B1	4	6	1	4, 5	1, 6	3
649	27-140-3	大阪府	堺市	来訪者動向分析調査	より効果的・効率的な観光施策の推進に向けて、位置情報ビッグデータ分析ツールを活用し、2019年度における市内来訪者に関する動向（属性、居住地、滞在人口 等）を分析するもの。	B5	3			2	3, 4, 5	2
650	27-140-3	大阪府	堺市	観光消費額等調査	より効果的・効率的な観光施策の推進に向けて、WEBアンケートにて、2019年度における市内来訪者の消費行動を調査するもの。	B5	5	3		8	3, 4, 5	2
651	27-140-3	大阪府	堺市	ガス気球設置に関する検証等	大仙公園内にガス気球を設置し、運行するにあたって、景観の変化やガス気球搭乗者の動線、滞留場所といった検証事項等を調査するもの。	B5	5	3		8	1, 4	1
652	27-140-3	大阪府	堺市	堺市健康意識向上事業における研究業務	平成30年度においてレセプトデータ及び健康診査データの分析を行った結果を踏まえ、令和元年度、健康支援候補者の選定を行い、健康状況未把握者及び生活習慣病に帰するリスクを有する可能性がある被保護者（生活保護受給者）に対し、生活習慣病への移行を防止するため、健康支援（受診勧奨、受療勧奨、保健指導等）を開始した。本業務は主に、健康支援後の健康診査データ及びレセプトデータ等の追跡調査を行うことにより、事業効果の検証・評価を行うもの。	B1	7	2		3, 5	1	3
653	27-140-3	大阪府	堺市	堺市食育に関するアンケート調査	食育に関する意識や取り組みについての現状を知り、食育推進を図る基礎資料とするため、アンケート調査を実施した。調査結果は、次期計画の策定及び今後の食育推進の施策への活用を予定している。	B1	2	3		2, 3	1, 3	3
654	27-140-3	大阪府	堺市	こころの健康といのちに関する意識調査	調査概要：堺市自殺対策推進計画（第2次）の進捗状況および次期計画策定のため、こころの健康に焦点を置き、自殺問題に関する市民の考え方などを把握することにより、事業の評価や今後の自殺対策の基礎資料とするため、市民に向けた意識調査を実施（郵送による配布、回収）。 調査対象：15歳以上の市民5,000人 調査期間：令和2年11月1日～令和2年11月23日 調査内容：○健康、睡眠、アルコールの摂取について ○ストレスや悩みごとについて ○こころの健康について ○自殺（自死）に対する考え 回収状況：配布数5,000通中2,229通（有効回答率44.6%） ※調査結果は今後ホームページに掲載予定	A1	2	5	10	2	1, 3, 7	1
655	27-140-3	大阪府	堺市	救急告示病院における自殺未遂者の事態調査	調査概要：自殺対策推進計画（第2次）の進捗状況および次期計画の基礎資料とし、堺市の自殺対策を推進するため、救急告示病院に対して、自殺未遂者の実態調査を実施（郵送による配布、回収）。 調査対象：堺市内の救急告示病院（25病院） 調査期間：令和2年11月1日～令和2年12月31日 調査内容：○自殺未遂者の対応状況について ○自殺未遂者の精神的ケア体制の課題について ○精神科病院・関係機関との連携について ○堺市の自殺対策事業との連携について ○自殺未遂者の対応の実態について（自殺未遂者数、自殺の方法、対応状況 等） 回収状況：25病院中16病院（有効回答率64.0%） ※調査結果は今後ホームページに掲載予定	A1	3	5	10	2	1, 3, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
656	27-140-3	大阪府	堺市	お酒、くすり、ギャンブル等、インターネット・ゲームに関する意識行動調査	調査概要：「堺市依存症地域支援計画」の策定（令和4年3月予定）および今後の依存症対策の基礎資料とするため、市民の嗜好、行動の実態や依存症に対する考え方についての調査を実施（郵送による配布、回収）。 調査対象：15歳以上の市民5,000人 調査期間：令和2年11月1日～令和2年11月23日 調査内容：○アルコールについて（飲酒の有無、飲酒開始年齢 等） ○薬物について（違法薬物使用の有無、使用開始年齢、その他薬物の使用の有無 等） ○ギャンブル等について（参加の有無、ギャンブルの種類、参加開始年齢 等） ○インターネット・ゲームについて（使用の有無、使用時間 等） ○依存症全般について（依存症のイメージ、依存症の知識 等） 回収状況：配布数5,000通中2,212通（有効回答率44.2%） ※調査結果は今後ホームページに掲載予定	A1	3	5	10	2	1, 3, 7	1
657	27-140-3	大阪府	堺市	第8回人権に関する市民意識調査	本調査は「人権擁護宣言都市」にふさわしい人権が尊重されるまちづくりを推進するため、市民の人権に関する意識の現状を把握し、今後の人権教育・啓発施策の方向性を明らかにすることを目的に実施した。 研究成果を閲覧できる機関→各区役所及び各図書館等 URL→ http://www.city.sakai.lg.jp/smph/shisei/gyosei/shishin/shisei/kihonkeikaku/ishiki/h25chukanhoukoku.html	A1	3	5	6	8	1, 3, 7	1
658	27-140-3	大阪府	堺市	堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査	「第4期さかい男女共同参画プラン」「第2次堺市配偶者等からの暴力防止及び被害者の保護等に関する基本計画（DV防止基本計画）」の発展・充実のための基礎資料として実施。 https://www.city.sakai.osaka.jp/shisei/jinken/danjokyodosankaku/jorei_keikaku/tyousa_houkoku/r2isikityousa.html	A4	3	6	10	8	1, 3, 7	1
659	27-140-3	大阪府	堺市	社会教育調査研究活動	「社会教育」について、書物や学識経験者の理論や、公民館、図書館や博物館などの社会教育施設での教育、これまでの「行政の立場から見た社会教育」という枠組みに求めるだけでは、多くの人々が日々実感している、成長につながる貴重な学び合い教え合いの理解と発展には不十分であり、様々な人々が学校、家庭、地域や職場など多様な場でつながっており、社会教育はそのひとつとして、特に、地域でつながって日々行っている活動を大切なものとして理解するもの。 詳しくは、 http://www.city.sakai.lg.jp/kosodate/kyoiku/gakko/suishin/syakyouiin.html	B3	10			8	2, 6, 7	4
660	27-140-3	大阪府	堺市	堺市「子どもがのびる」学びの診断	小中学校の児童、生徒を対象に、学力学習状況調査を実施。	B3	10			2	8	5
661	27-202-7	大阪府	岸和田市総合政策部企画課政策担当	市民意識調査	市政に関する情報収集・分析を行い、総合計画の進行管理等に活用するものとして、毎年実施している調査。 https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/shiminishiki.html	A1	1			8	3, 8	2
662	27-202-7	大阪府	岸和田市総合政策部企画課政策担当	EBPMの研究	次期総合計画における「新行政経営システム」において、主要事業の立案及び評価にEBPM手法を活用し、効果的な施策展開と事業評価の仕組みを構築することを研究の目的とするもの。 有識者を交えた会議を3回開催し、手法の研究、本市での適用例についての検討。	B6	1	6		5	8	3
663	27-203-5	大阪府	豊中市	豊中市協働の取組状況調査	豊中市における令和元年度（2019年度）実施事業に関する協働の取組状況の調査（豊中市ホームページにて閲覧可）	A4	3			8	1, 4, 5, 7	1
664	27-203-5	大阪府	豊中市	雇用労働環境状況調査	【調査の概要】 就労支援事業を推進する中で市内事業所における就労困難者に対する雇用の意欲・可能性を把握するとともに、働き方改革関連法の施行など労働関係法の改正が続く環境下における市内事業所の労働・雇用環境の実態を調査することにより、今後の雇用・労働関係施策展開の参考とするため、市内事業所を対象とした状況調査を実施。 【調査結果】 https://www.city.toyonaka.osaka.jp/kurashi/roudou/kigyo/chousakekka.html	B5	3	5		8	8	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
665	27-203-5	大阪府	豊中市	介護保険制度等に政策評価及び社会疫学研究に関する研究	アンケートや各種データに基づく介護保険を中心とする政策評価、介護予防・健康長寿・地域共生社会に関する分析を行う国立長寿長寿医療研究センター、日本老年学的評価研究機構との共同研究事業	B1	10	6	3	7	8	5
666	27-203-5	大阪府	豊中市	事業系ごみ排出実態調査	本市が管理する一般廃棄物収集運搬許可業者収集契約先事業者台帳の構成割合を基に、128事業所を調査対象事業者として抽出し、その事業所から排出された廃棄物の組成分析調査を実施し、ごみの削減に向けた施策に反映するもの	B2	5	3	10	2	3, 4	1
667	27-203-5	大阪府	豊中市	「女性と男性がともに暮らしやすい豊中市をつくるためのアンケート」	平成27年度（2015年度）に策定した「第2次豊中市男女共同参画計画改定版」「豊中市DV対策基本計画の後継計画策定」の見直しにあたり、市民の性別役割分担の状況や男女共同参画、女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランスに関する意識、DV等の実態や事業所の意識などを把握し、男女共同参画推進及び次期計画策定のための基礎資料を得るために実施した。 調査報告書掲載URL： https://www.city.toyonaka.osaka.jp/jinken_gakushu/danjokyoudou/suishin/1.html	A4	2	6	5	8	1, 3, 7	3
668	27-203-5	大阪府	豊中市	令和2年度（2020年度）住宅ストック基礎調査	豊中市においては、「住んでみたい」「住み続けたい」と思われる都市として発展していくため、平成26年度（2014年度）に『豊中市総合的な空き家対策方針』、平成28年度（2016年度）に『豊中市住宅・住環境に関する基本方針』を策定し、市民・事業者・NP0と連携・協働して取組みを推進してきた。 本調査業務は、本市の住宅・住環境に関わる状況を把握し、施策の点検と今後の取組みを検討するための基礎調査を行うもの。	B4	3	5		8	1, 2, 3, 4, 7	3
669	27-203-5	大阪府	豊中市	豊中市上下水道事業運営審議会	水道事業及び公共下水道事業の運営についての重要事項についての調査審議 豊中市ホームページ https://www.city.toyonaka.osaka.jp/joho/shingikai/fuzokukikan/soshikibetsu/jyogesuidou/jogesuido_shingikai/index.html	B6	10			8	4, 7	6
670	27-203-5	大阪府	豊中市	インターネットの利用などに関するアンケート	対象：豊中市立小学校5年生・6年生、市立中学校1年生・2年生・3年生 調査期間：令和2年（2020年）9月7日～11日 回収数：10,948件（配布対象者の約65%） 結果概要：小学生では約8割、中学生では約9割の児童が自分専用の端末（スマホ・ゲーム機が多数）を持っており、利用用途はSNSやYouTube等動画視聴が多い。インターネット利用のなかで、約1割の児童生徒が嫌な体験をしており、約2割がトラブルを体験している。 URL： https://www.city.toyonaka.osaka.jp/kosodate/kosodatetorikumi/Internetquestionnair.html	B1	3	6		2	1, 2	3
671	27-203-5	大阪府	豊中市	豊中市医療的ケア児実態把握調査	調査目的：医療的ケアが必要な児童や重症心身障害児がどのライフステージにおいても、地域で主体的に生活できる環境整備を進めるため、医療的ケア児等の生活環境をはじめ、支援ニーズや困りごと等を把握し、今後の施策展開の基礎資料を得ることを目的とし調査を実施。 調査対象：市内在住の児童のうち、医療的ケアを必要とする児童及び重症心身障害児 調査期間：令和2年（2020年）8/1～8/31 配布数：119件（回収数：57件、有効回答率 47.9%） 結果概要：情報収集や相談について望むことについて、「支援サービスや相談機関の情報をわかりやすく提供してほしい」が66.7%、次いで「困ったときにすぐに相談できるような体制を整えてほしい」が45.6%と必要な情報をタイムリーに取得する環境へのニーズが明らかとなった。	B1	3			2	2, 8	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
672	27-203-5	大阪府	豊中市	名勝西山氏庭園・西山家住宅の保存・活用	令和元年（2019年）に名勝指定を受けた西山氏庭園は、その保存活用計画を令和3年度（2021年度）末までに策定予定としている。令和2年度（2020年度）は、主に名勝西山氏庭園が持つ本質的価値についての調査を実施した。庭園だけでなくそれを取り巻く建造物群、近隣の初期郊外住宅地などが持つ文化財的価値について幅広く抽出を試み、有識者からなる西山氏庭園保存整備委員会のなかで様々な助言・意見をいただきつつ、西山氏庭園の持つ文化財的価値を明らかにした。成果については令和4年3月以降刊行予定の名勝西山氏庭園保存活用計画書のなかで公開予定。	B3	10	3	5	5	1	4
673	27-203-5	大阪府	とよなか都市創造研究所	豊中市における多文化共生の地域づくりに向けた調査研究	外国人労働者の受け入れが全国で進むなか、豊中市においても若い世代を中心に外国人市民が増加していることをふまえ、日本人市民を対象にアンケートを、外国人市民を対象にインタビューを実施。今後、自治体に何が求めているかを考察。 https://www.tium-toyonaka-osaka.jp	A4	1	3	8	1	1, 6, 7	
674	27-203-5	大阪府	とよなか都市創造研究所	豊中市における女性の就労に関する調査研究Ⅱ	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進にむけ、豊中市内の企業にアンケート及びヒアリングを実施し、企業の側からみた女性の就労の課題及び解決策を考察。 https://www.tium-toyonaka-osaka.jp	A4	1	3	8	1	1, 6, 7	
675	27-203-5	大阪府	とよなか都市創造研究所	豊中市におけるデータ分析に基づく政策立案EBPMの推進に関する調査研究	少子化に関するデータを用いた実践例の分析と、EBPMについての研修を実施し、アクション・リサーチの手法で、豊中市におけるEBPM定着と実践に向けた解決策を提言。 https://www.tium-toyonaka-osaka.jp	A5	1	3		1	1, 6, 7	
676	27-205-1	大阪府	吹田市	吹田市市政モニタリング調査	市民参画のまちづくりのため、市民の意見をうかがうことにより、その声を市政に反映することを目的とする。 【URL】https://www.city.suita.osaka.jp/home/soshiki/div-shimin/shiminsoumu/_69754/_109532.html	A1	3			8	1, 3, 7	1
677	27-205-1	大阪府	吹田市	令和2年度（2020年度）男女共同参画に関する市民意識・実態調査	【調査目的】 平成14年（2002年）に「吹田市男女共同参画推進条例」を制定し、4次にわたる「すいた男女共同参画プラン」を制定してこれに基づく事業を推進してきた。上記調査は、第4次すいた男女共同参画プランの推進状況を検証するとともに、第5次すいた男女共同参画プラン策定に向けた基礎資料とするために実施した。 【調査対象】 吹田市内に在住する18歳以上の市民2,000人（令和2年（2020年）9月30日現在） 【調査期間】 令和2年（2020年）11月13日（金）から11月30日（月）まで 【調査内容】 自身のこと、男女の平等や地域生活、セクシュアル・ハラスメントや配偶者等からの暴力等について45問	A4	3	5	9	8	1, 3, 7	1
678	27-205-1	大阪府	吹田市	吹田市立男女共同参画センター調査研究「男性問題から見る男女共同参画」	吹田市立男女共同参画センター条例第3条に基づき、男女共同参画の推進にかかわる様々な課題について、調査や研究を隔年で実施。 【研究目的】当センターで男性を対象に行ってきた各事業が果たしてきた役割を検証するとともに、改めて課題を洗い出し、男性相談の実施や新たな事業展開の参考とする。 【研究手法】男性問題に取り組まれ、広い見識を持たれている専門家に調査研究を依頼し、多様な視点からの見解を成果物として原稿や資料の形で提供していただき、それらを本センターで取りまとめる。 【研究成果】令和2年度（2020年度）は主に前年に調査研究したものを報告書（「男性問題から見る男女共同参画～ジェンダー平等の実現と暴力・DV根絶に向けて～」）としてまとめ、全国の女性関連施設等に配布したほか、市ホームページにも掲載した。 https://www.city.suita.osaka.jp/home/soshiki/div-shimin/danjoc/chousakenkyu.html	A4	3	6	9	8	1, 4, 7	4
679	27-205-1	大阪府	吹田市	新たな障がい福祉計画の策定に向けたアンケート	計画策定の基礎資料とするため、市内在住の障がい者（※）を対象に、生活やサービス利用の状況、福祉施策に対する考え方等について調査したもの。 ※18歳以上の身体障がい者手帳・療育手帳・精神障がい者保健福祉手帳をお持ちの方及び本市難病患者等給付金支給対象者2,000人を無作為に抽出。	B1	3			8	1, 3, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
680	27-205-1	大阪府	吹田市	医療に関する市民アンケート調査	本調査は、在宅医療をはじめとした地域医療を推進するための基礎資料として、医療機関の役割分担やかかりつけ医、在宅医療等に関する意識やニーズ等を把握することを目的として実施。	B1	3	9	10	8	1, 3, 4, 7	3
681	27-205-1	大阪府	吹田市	吹田市健診受診者を対象とした心不全の予後因子に関する長期追跡研究	吹田市・医師会・国循は、吹田市民の心不全予防のために共同事業に関する長期追跡研究を令和2年11月からスタートした。 ・国立循環器病研究センターが開発した心不全リスクスコアや健診項目に追加して実施するBNP検査を用いたスクリーニング手法の効果検証 ・リスクに応じた医療連携や保健指導等心不全予防の介入及びその効果検証 ・潜在性心不全の有病率と予後に影響を与える要因及び医療費等を社会生活に与える要因に関する検証	B1	10			7	2, 3, 4	5
682	27-205-1	大阪府	吹田市	水道事業に関する市民アンケート調査	【調査目的】本市水道事業が、市民に身近な「地域の水道」として信頼される健全な水道事業運営を推進していくため、市民の水道に対する考え、ニーズ並びに水道部の取組に対する満足度などを把握し、水道事業の各施策に反映させることを目的としている。 【調査内容】水道水の安全性・信頼性、水道施設の老朽化、災害対策、水道料金、節水、広報・PR、水道事業について 【調査対象】吹田市内に居住する18歳以上85歳未満の方、2,000人（無作為抽出） 【調査期間】令和2年10月28日から令和2年11月27日 【有効回答数】1,158人（回収率57.9%） 【研究成果URL】（本市水道部ホームページ内） https://www.city.suita.osaka.jp/home/soshiki/div-suido/somu/anketo.html	A5	3	5		8	1, 4, 7	4
683	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市市民意識調査	市民生活と市政の直面する課題等をテーマとして選び、これに対する市民の意識を的確に把握し、施策や事業の決定ならびに行政運営の基礎資料とする。 市役所本館1階行政資料コーナーで閲覧できるほか、市ホームページにて報告書を掲載。 http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/shimin/soudan/gyomuannai/shiminishiki.html	B6	3	5		8	1, 3, 7	2
684	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市と関西大学による市民意識調査	高槻市と関西大学が共同で、高槻市民を対象に市民意識調査（郵送調査）を実施している。 市役所本館1階行政資料コーナーで閲覧できるほか、市及び関西大学のホームページにて報告書を掲載。 http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/shimin/soudan/gyomuannai/shiminishiki.html	B6	6	7	3	7	1, 3, 7	3
685	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市の地球温暖化対策に関する意識調査	高槻市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定にあたり、地球温暖化対策に関する意識等を把握するため、事業所向けアンケート調査を実施した。 http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/shimin/kankyo/gyomuannai/heatisland/ondanka.html	B2	3	2	4	8	3	1
686	27-207-8	大阪府	高槻市	自動運転技術等の先進技術を踏まえた交通まちづくりの在り方研究	高槻市の持続可能な交通体系の確立に向け、高槻市の交通面の課題解決手法として、自動運転技術等の新たなモビリティの適応可能性等を研究	B4	3	5		4	1	4
687	27-207-8	大阪府	高槻市	商業施策のあり方を検討する基礎資料とするための通行量調査	調査地域：高槻市 調査対象：調査地点を通行する人、二輪車（自転車・バイク） 調査方法：調査対象を方向別に計測（断面通行量） 調査日：平日と休日の計2日間	B5	5	3		2	1	1
688	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市定住促進プロモーション事業マーケティング調査	市の定住促進プロモーションの効果を検証し、今後の情報発信の企画立案に向けた基礎データを収集することを目的に、近畿6府県及び関東4都県に在住する20～49歳の男女1,000人を対象にインターネット調査を行った。調査項目は市の認知度やイメージ、回答者の居住地や今後住みたい地域、市定住促進プロモーション事業の認知度等。	B6	10			8	8	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
689	27-210-8	大阪府	枚方市	「（仮称）子どもを守る条例」に関する市民意見聴取	子どもの貧困、いじめ、虐待、ひきこもり、不登校など、さまざまな子どもの課題が深刻化し、少子化や核家族化、家庭と地域とのつながりの希薄化など、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化している中で、より一層、行政、保護者、地域、関係機関など、さまざまな主体が連携し、社会全体で子どもの成長を支えていくことを目的とした「子どもを守る条例」の制定に際し、市内の子どもや関係団体等の意見を聴き、条例の内容等を検討するための参考とするため、意見聴取を実施した。	B1	3			2	3	1
690	27-210-8	大阪府	枚方市	児童生徒の居場所について	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国、府の要請を踏まえ、3月2日からの学校の臨時休業措置に伴い、各段階に応じて設置してきた留守家庭児童会室をはじめとする「児童生徒の居場所」における本市の対応等を把握するため、アンケート調査を実施。 枚方市ホームページ https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000031908.html	B6	10	9	3	2	3, 4, 7	1
691	27-210-8	大阪府	枚方市	第3次枚方市食育推進計画の中間評価に係る食に関する市民意識調査等	第3次枚方市食育推進計画の中間評価を行うために①20歳以上の市民に「食」に関する市民意識調査 ②高校生・大学生に「食」に関するアンケート ③市立小中学校に食育の取り組みに関するアンケート ④市内幼稚園・保育園等に食育の取り組み状況アンケート を実施し、本計画の最終年度に向けて優先的に取り組むべき課題を整理した。 https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000018620.html	B1	3			8	3, 4	3
692	27-212-4	大阪府	八尾市	令和2年度 八尾市民意識調査	八尾市が今後、どんな取り組みを充実させていくべきなのかを決めていく際の重要な基礎データとして活用するため、市民の生活意識や八尾市政に対する意見、満足度・ニーズ等を把握する。 http://www.city.yao.osaka.jp/0000033924.html	A1	2	5		2	1, 3, 7	1
693	27-212-4	大阪府	八尾市	八尾市外国人市民情報提供等ニーズ調査	八尾市に在住する外国人市民が、日常生活を営むうえで求めている情報や、情報提供の手段、外国人市民が安全・安心な暮らしをおくるためにそのニーズを把握し、外国人市民への施策に活かしていくことを目的としている。	A4	8	6	3	2, 4, 5	1, 3	3
694	27-212-4	大阪府	八尾市	地域別健康課題に関する調査研究	「健康日本21八尾計画及び八尾市食育推進計画」を推進するため、地域ごとの健康課題を把握し、健康づくり施策の提案等を行うことを目的として、傾向と対策についてアンケート結果や各種健康に関するデータを用いた分析・評価を行う。	B1	6	7	3	7	1, 4	6
695	27-212-4	大阪府	八尾市	循環器疾患予防対策事業	生活習慣病、循環器疾患を予防することを目的に昭和37年から継続している事業であり、循環器健診を中心とする地域や関係機関と協力した健康づくり活動の成果を分析・評価する。	B1	8	6	3	7	1, 4	6
696	27-212-4	大阪府	八尾市	ごみ組成分析調査	家庭から排出されるごみの排出状況の実態をごみの種類ごとに把握し、今後のごみの減量および適正処理に係る施策、収集体制、施設整備等の検討の基礎資料とするための調査。	B2	5			2	1, 3	2
697	27-212-4	大阪府	八尾市	分譲マンション管理に関するアンケート調査	改正マンション法の施行に伴う分譲マンションの管理適正化の推進に向けて、市内に存する分譲マンションの管理状況の実態について調査を行う。調査対象者は八尾市内の分譲マンション（126棟）のマンション管理組合。郵送で調査票を送付、記名による回答にて回収。	B6	8	3		4	3	2
698	27-215-9	大阪府	寝屋川市	犯罪認知件数減少に向けた施策立案事業	寝屋川市域における犯罪認知件数の減少及び体感治安の向上に向け、必要な施策を展開するに当たり、犯罪学の学識経験者等で構成される犯罪学研究センターに対し、市域の犯罪多発地域に関する科学的なエビデンスに基づく調査・研究による効果的な防犯施策の立案業務を委託する。	B4	6	3	7	5	4	6
699	27-215-9	大阪府	寝屋川市	障害福祉サービス等に関するニーズ調査	寝屋川市障害福祉計画（第6期計画）・寝屋川市障害児福祉計画（第2期計画）策定の策定にあたり、障害のある市民のニーズと意見を反映するため	B1	3	3	3	2	3	1
700	27-215-9	大阪府	寝屋川市	寝屋川市成人歯科健診データとレセプト・特定健診情報等の総合的な解析	寝屋川市が行う歯科健康診断の結果と、医科・歯科・特定健診・特定保健指導・介護レセプトを結合し、歯周病を含む歯科疾患の健診・管理実態と、医療・介護利用との関連を調べ、効果的な疾病予防、重症化予防、フレイル予防への活用を図る（ただし、歯科レセプトは可能となり次第、研究に活用する）。	B1	7	3	6	7	2, 5	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
701	27-215-9	大阪府	寝屋川市	重症化予防事業等の評価・分析	本市の重症化予防事業等の保健事業は、「寝屋川市第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」「第3期特定健康診査等実施計画」に基づき、企画立案・事業実施している。マネジメントシステムの基本的な考え方であるPDCIサイクルを用い、計画的に事業を実施運営しているが、重症化予防事業の評価・分析を行うことでより効果的で効率的に事業を推進することができる。よって、本市後期高齢者医療被保険者、国保被保険者のレセプトデータや介護レセプトデータを活用し、これまでの保健事業の評価と共に本市の健康課題を分析し、健康寿命の延伸、健康格差の縮小及び医療費の適正化の実現を目指す。	B1	6	3	4	7	1, 3, 4, 8	4
702	27-218-3	大阪府	大東市	第2期大東市環境基本計画中間見直しのための市民意識調査	環境基本計画の中間見直しにあたり、市民・事業者の環境に関する意識及び取組状況等の最新状況や、計画策定時からの変化を把握し、見直しの方向性に反映することを目的とし実施した。20歳以上の市民1000人及び200事業所対象	B2	3	9	10	2	2, 3, 4	1
703	27-218-3	大阪府	大東市	第5期大東市一般廃棄物処理基本計画見直しのための市民意識調査	資源循環型社会の形成を目指し、ごみ減量化・適正処理の基本方針を定めた「大東市一般廃棄物処理基本計画」の見直しにあたり、市民の日頃のごみ減量化の取り組みへの参加状況、ごみの減量に関するご意見などを調査し、同計画見直しのための基礎資料とすることを目的に実施。対象は無作為に抽出した1,500世帯。	B2	3	9	10	2	2, 3, 4	1
704	27-218-3	大阪府	大東市	大東市人権に関する市民意識調査	調査目的 「大東市人権行政基本方針」の見直しにあたり、方針策定の基礎資料を得ることを目的として実施。 調査対象 大東市民に居住している満18以上の市民2000人 組織 調査の実施・分析の充実を図るため、大東市人権擁護施策推進審議会を設置し、学識経験者などからの指導・助言を得て調査を実施。 調査結果については市ホームページにて公開 URL : https://www.city.daito.lg.jp/soshiki/19/24479.html	A4	3	6	9	5, 6, 8	1, 3, 7	3
705	27-220-5	大阪府	箕面市	箕面市地域公共交通計画作成業務	【箕面市地域公共交通計画作成業務】 ◆「地域公共交通計画」の作成	B4	3	6	9	3, 4, 5, 6, 7, 8	3, 4	5
706	27-223-0	大阪府	門真市	門真市 人権問題に関する市民意識調査	1 調査の概要 1 調査の目的 「人権教育・人権啓発推進基本計画」「第2次かどま男女共同参画プラン」の改定の基礎資料として、調査を実施するもの。 2 調査対象 市 民：門真市在住の20歳以上の市民1,400人を無作為抽出 事業所：門真市内の事業所のうち、公正採用選考人権啓発推進員を配置している事業所の中から無作為 3 調査期間 令和2年10月1日から令和2年10月23日 4 調査方法 郵送による配布・回収 5 回収状況 配布数400通回収数434通回収率108.5% 市民400通434通108.5% 事業所100通53通53.0% 研究成果を閲覧できる機関：門真市ホームページ	A1	3			8	1, 3	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
707	27-223-0	大阪府	門真市	門真市 これからの地域福祉のためのアンケート調査結果報告書	門真市では、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりのため、市民・関係機関・行政が協働することにより地域住民が互いに助け合い、支え合うことのできる仕組みづくりを目指す、門真市地域福祉計画を策定しています。この点、市民の福祉に関する考え方や、地域活動への参加状況などの実態を把握し、次期地域福祉計画を策定する上での基礎資料とするため、下記のとおりアンケート調査を実施しました。 調査の種類：①郵送調査、②ウェブ調査 調査対象者：①16歳以上の市民3,000人、②門真市内在住の全ての16歳以上の市民 実施方法：①郵送による配付・回収、礼状兼督促はがきを送付、②市広報誌掲載のQRコードによるアンケートページの周知 実施期間：①令和2年12月23日～令和3年1月15日、②令和2年12月25日～令和3年1月15日	B1	3	5	9	8	1, 3	3
708	27-228-1	大阪府	泉南市	泉南市自転車活用推進計画策定に係る自転車利用実態調査	本市が抱える課題解決に向けて、自転車活用推進に関する目標や目標達成のために実施すべき施策・措置等を取りまとめた「泉南市自転車活用推進計画」を策定するにあたり、本市における自転車利用実態を把握するため、市民や自転車利用者を対象に、自転車利用に対する考え方や利用状況等についてアンケート調査を行った。	B6	3	5	9	8	1	1
709	27-228-1	大阪府	泉南市	第6次泉南市総合計画策定にかかる市民意識調査	市民に対して泉南市についての住民アンケートを行った。 第5次泉南市総合計画の検証及び第6次泉南市総合計画への市民意見反映のため、本市の取組に対する市民の満足度や意識について調査実施	A1	2	5	9	8	1, 3, 5, 7	1
710	27-232-9	大阪府	阪南市	総合計画策定のための基礎調査	財政構造や産業構造の調査を行った。	A1	5			8	1, 2, 3, 4, 7	2
711	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市住宅計画の中間見直しに係る基礎調査	平成27年度に策定した「姫路市住宅計画」令和7年度を目標とする10年間の展望した計画であり、計画の中間年度に社会情勢の変化等に応じ、必要な見直しを行うこととしている。見直しを行うに当たり、現計画の検証を行うとともに、必要な事項の調査、分析及び整理を行った。	A1	5	3		4	3	2
712	28-201-4	兵庫県	姫路市	駐車場実態調査	姫路市の中心市街地における路外駐車場の箇所数（台数等）の調査及び休日の駐車状況調査	A4	3	5		2	1	2
713	28-201-4	兵庫県	姫路市	医療情報連携のあり方研究会	本市における情報連携システムのあり方について検討を行うため、医師会や行政等で構成する研究会を設置するもの。 本研究会では、本市の状況や国の動向、他都市の先進事例などについて調査研究を行い、本市の医療情報連携のあり方について検討を行った。 https://www.city.himeji.lg.jp/bousai/0000014222.html	B1	10	2	5	2, 3, 4, 5	1, 3	3
714	28-201-4	兵庫県	姫路市	観光動向調査	姫路市内の観光地を訪れた観光客の動向等を把握し、今後の観光行政推進のための基礎資料とする。 https://www.city.himeji.lg.jp/kanko/0000005147.html	B5	5	2	10	2	1	3
715	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市国際化推進プランに係るアンケート調査	姫路市では、国籍、言語、文化などの違いを認め、互いに尊重しあう「多文化共生社会」の実現を目指し、平成29年3月に「姫路市国際化推進プラン」を策定しているが、この度平成27年度に実施したアンケート調査から5年が経とうとしていることから、再度市民の意見を伺い、姫路市の国際化への進捗状況及び課題を把握するため、アンケート調査を実施するもの。	A4	9	10	7	4, 5, 6	1, 7	5
716	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市文化振興ビジョンの改定に係るアンケート調査	姫路市では、平成27年3月に「姫路市文化振興ビジョン」を策定し、文化振興施策を計画的に推進しているが、令和2年度末をもって同ビジョンの計画期間が終了となるため、令和3年度以降のビジョンを改定するにあたり、再度市民の意見を伺い、姫路市の文化芸術に関する現状及び課題を把握するため、アンケート調査を実施するもの。	B3	9	10		4, 5, 6	1, 7	3
717	28-201-4	兵庫県	姫路市	妊産婦タクシー導入に向けたニーズ調査	少子化対策の取組みの一つとして、妊産婦が安全・安心に健診等を受診できるよう、外出時の移送手段としてタクシーを利用する場合の料金の一部を助成し、産前産後の負担を軽減することを目的とした「妊産婦タクシー事業」の導入に向け、ニーズ調査を行うとともに、事業スキームを検討するもの。	B1	10			2	4	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
718	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市の環境に関するアンケート調査	令和3年度（2021年度）を初年度とする新たな「環境基本計画」を策定するにあたり、環境に関する意識や関心、取組について幅広く意見を調査するため、無作為に抽出した市民1,000人及び市立高校3校の2年生約750名を対象に実施。 調査結果については、姫路市環境基本計画において公表している。 https://www.city.himeji.lg.jp/bousai/0000002336.html	A1	3	5		2, 3, 4, 5, 6	1, 3	1
719	28-201-4	兵庫県	姫路市	旧古井家住宅建造物基礎調査	旧古井家住宅建造物の基礎調査等を実施し旧古井家住宅の日本の民家史上における価値づけをはかる	B3	3	10		2, 7	1	5
720	28-201-4	兵庫県	姫路市	国登録文化財候補建造物基礎調査	国登録文化財候補建造物（旧八木家・鷹津家住宅）の基礎調査等を実施し日本の民家史上における価値づけをはかる	B3	3			2	1	3
721	28-201-4	兵庫県	姫路市	資源活用先駆的モデル事業業務委託	姫路市北部農山村地域における地域特産品の開発	B5	6	3	10	7	1, 5, 6	6
722	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市男女共同参画に関する市民・職員意識調査	現行の姫路市男女共同参画プランが令和4年度末をもって計画期間終了となるため、プランを見直し、より市の実情に沿った新たなプランの策定に向けての基礎資料とすることを目的に実施したもの。 過去に実施した同様の調査結果は、下記URLにて掲載 https://www.city.himeji.lg.jp/bousai/0000002987.html	A1	3			8	1, 3, 7	4
723	28-202-2	兵庫県	(公財)尼崎地域産業活性化機構	事業所景況調査	市内事業所の動向等を把握し、時宜にかなった対応措置を講じるため、景気動向調査（年4回）を実施。受託研究。報告書は当財団HPで公開（ https://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#1 ）	B5	2	1		2	1, 7	3
724	28-202-2	兵庫県	(公財)尼崎地域産業活性化機構	労働環境実態調査	市内事業所における労働環境等の実態を把握し、労働環境の改善、雇用の促進等を図るための基礎資料とする。受託研究。成果は尼崎市HPで公開（ http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/sogo_annai/toukei/070chousa.html ）	B5	2	1		2	1, 7	2
725	28-202-2	兵庫県	(公財)尼崎地域産業活性化機構	人口分析業務	尼崎市の各種政策立案の参考とするため、人口に係る各種統計データを収集・加工して、データベース化するとともに、人口の動向について分析を行う。特にファミリー世帯の定住・転入促進施策を検討するための基礎資料作成を優先的に行う。受託研究。	A1	2	1		2		3
726	28-202-2	兵庫県	(公財)尼崎地域産業活性化機構	新型コロナウイルス感染症による市内事業所への影響調査	尼崎市内事業所における新型コロナウィルスの感染症拡大等の企業活動への影響、従業員の感染予防の取組み、コロナ影響下での事業継続への取組み等の実態を把握し、事業所に対する支援施策のあり方を検討するための基礎資料とする。受託研究。	B5	2	1		2	3	2
727	28-206-5	兵庫県	芦屋市	地域福祉に関する市民意識調査	第4次芦屋市地域福祉計画（令和4年度から8年度）を策定するにあたり、多くの市民のご意見を施策推進に役立てるための調査 ・地域との関わりについて ・福祉の相談先や制度について ・地域福祉の推進について	A4	3	5	10	8	1, 3, 7	1
728	28-206-5	兵庫県	芦屋市	水道・下水道利用者意識調査	「芦屋市水道ビジョン」及び「芦屋市下水道ビジョン」の見直しにあたって、利用者の上下水道の利用状況を把握するとともに、上下水道料金の設定や上下水道事業の経営方針等に関する利用者の意向について把握することと目的として実施。	A1	3	5	9	8	8	1
729	28-206-5	兵庫県	芦屋市	第3期芦屋市教育振興基本計画に策定に伴う、芦屋市教育振興に関するアンケート調査	「第3期芦屋市教育振興基本計画」を策定するにあたり、芦屋市の教育施策全般にわたる満足度や計画の柱となる学校教育、家庭教育、社会教育のそれぞれの活動に対する意識を把握するとともに、施策の方向性の検討に向け、市民が望む施策（重点をおくべき施策）の把握を目的に市民意識調査（アンケート調査）として調査を実施 調査結果報告書URL https://www.city.ashiya.lg.jp/kanri/shinkoukeikaku/shinoukeikaku3.html	B3	3	5		8	1, 3	1
730	28-209-0	兵庫県	豊岡市	豊岡市まちづくりアンケート 政策モニタリング調査	市の重要政策の改善の手がかりにするために、2014年度以降、市民アンケートを実施 URL https://www.city.toyooka.lg.jp/shisei/gyoseikaikaku/1016014.html	A1	5	2	3	2	3, 7	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
731	28-210-3	兵庫県	加古川市	令和2年度 市民意識調査	調査目的：加古川市総合計画（計画期間：令和3年度から令和8年度まで）に掲げた施策に対する市民の満足度と重要度などの意識を調査することにより、総合計画の進行管理を行うとともに、今後の施策展開に活用することを目的とする。 調査対象：加古川市在住の満18歳以上の市民の中から3,000人 調査方法：配布・回収とも郵送による 調査期間：令和2年(2020年)12月16日（水）から令和3年(2021年)1月7日（木）まで 調査項目：・回答者の属性・定住意向と幸福感について・加古川市が取り組んでいる施策について・「防災」及び「防犯」対策への取組について・ハザードマップについて・市内の道路の「安全性」および「利便さ」について・子育てと仕事に関することについて・協働のまちづくりについて・市政などに関する情報について他 https://www.city.kakogawa.lg.jp/shisei-joho/kakogawashinoseisakuzaisei/shiminishikichosa/31412.html	A1	2	9	5	8	1,7	1
732	28-219-7	兵庫県	三田市	第5次三田市総合計画策定にかかる市民等意識調査	第5次三田市総合計画の策定にむけ、市民のまちづくりに対する意識を把握することにより、市民生活等の現状把握のほか、第4次総合計画の振り返りやまちの将来像の検討のための基礎資料を得ることを目的に、市民、小・中・高校生、市民活動団体を対象に実施。 https://www.city.sanda.lg.jp/seisaku/shiminishiki/r2-ishikichosa.html	A1	2			8	3,7	2
733	28-220-1	兵庫県	加西市	総合計画策定	令和3～12年度の市総合計画の策定	A1	2	4		8	3	4
734	28-222-7	兵庫県	養父市	家庭におけるインターネット環境調査（対象：市内小中学校及び義務教育学校児童生徒の世帯）	新型コロナウイルス感染拡大により、オンライン授業や家庭と学校をつなぐツールとしてタブレットの活用が求められる中、その活用を進める上で必要となる家庭のインターネット環境の現状を把握するために実施	B6	3			8	4,8	1
735	28-222-7	兵庫県	養父市	男女共同参画に関するアンケート調査	第4次男女共同参画プラン策定に向け市民アンケート	A1	3			8	3	1
736	28-222-7	兵庫県	養父市	新型コロナウイルス感染症にかかる緊急アンケート調査	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域経済を支援するため、国県の経済支援策に加え、市独自の施策を複数考案し、実施してきた。その施策の効果や課題などを検証し、今後の行政施策立案の参考にするため、市内事業者に対しアンケート調査を実施した。	B5	3	3	3	2	4	1
737	29-211-7	奈良県	葛城市	第2期総合戦略策定にあたる調査	・総合戦略（第1期）のKPI整理 ・市民へのアンケート ・パブリックコメント	A4	10	2	9	6	3	3
738	30-206-6	和歌山県	田辺市	下水道計画処理区域現況調査	田辺市公共下水道基本計画（平成20年3月）に定めた下水道計画処理区域の現状調査、検討を行う。	B4	3	5		2	3	1
739	30-206-6	和歌山県	田辺市	第2次田辺市総合計画市民アンケート	第2次田辺市総合計画の後期基本計画を策定するため、市民アンケートを実施した。	A1	2			8	3	1
740	30-208-2	和歌山県	紀の川市	令和2年度紀の川市市民意識調査	地方分権社会の進展や厳しい財政状況など、本市を取り巻く環境が変化する中、総合計画の策定にあたっては、市民と行政がともにつくり、ともに実践することが重要です。本調査は、市民のみなさまに市のこれまでの取り組みに対する評価をいただくとともに、これからのまちづくりに対するお考えについて聴取し、市政運営、施策展開に反映させるため実施しました。 調査期間：令和3年1月14日（木）～2月10日（水） 調査方法：郵送配布・回収 調査対象：紀の川市に在住する18歳以上75歳未満の住民1,500人 有効回答者数：547人（回収数 547） 有効回答率：36.5 % 【URL】 http://www.ctiy.kinokawa.lg.jp/kikaku/shimin-ishikityousa.html	A1	2	3	9	2	7	1
741	30-209-1	和歌山県	岩出市	男女共同参画社会づくりのための意識調査	男女共同参画に対する意識や実態を把握し、計画策定の基礎資料とするため実施 20歳以上の市民2,500人を無作為抽出及び市商工会会員528社に調査票を郵送 市民：有効回収数1,038、回収率41.5%、調査項目22問（副8問）、自由記載 事業所：有効回収数253、回収率47.9%、調査項目12問、自由記載 https://www.city.iwade.lg.jp/koushitsu/danjo/danjyosurvey.html	A4	3			2	1,3,7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
742	30-209-1	和歌山県	岩出市	岩出市巡回バスに関するアンケート	本市では、高齢者をはじめとする交通弱者の、買物・通院などの地域内での日常生活の移動手段の確保を主な目的として、「岩出市巡回バス」の運行を実施。 平成21年6月のダイヤ改正以来、コース・ダイヤ等が定着はしているが、今後、より一層の利用者増及び利用者の満足度向上を図るため、利用者を中心にアンケートを実施。前回のアンケート調査実施（平成26年10月）から6年が経過しているため、今回は最新の利用状況等を把握するために行う。 巡回バスは現在、高齢者が利用者の中心となっている。今回のアンケート実施により、「利用者周辺の非利用者」へ巡回バスの周知を図るとともに、今後の利用者増のための検討材料としたい。	B4	10	3		2	4, 7	1
743	30-209-1	和歌山県	岩出市	岩出市の情報化に関するアンケート調査	情報化推進計画の見直しにあたり、市民の情報化施策の満足度や要望を把握し、その結果を今後の情報化施策の計画策定の参考にすることを目的に実施。 本市在住の満18歳以上の市民2,100人を無作為抽出し、調査票を郵送。 アンケート実施期間：令和2年7月16日～令和2年8月31日 回収率：40.19%（843件）	B4	3			2	1, 3, 7	3
744	30-209-1	和歌山県	岩出市	当事者アンケート・事業所アンケート	障害者計画等の見直しを行うにあたり、障害者手帳等を所持している人を対象に、日常生活の状況やニーズ調査等を把握するため、アンケート調査（当事者アンケート）を実施。また、障害福祉サービスの今後の供給量や、福祉人材の確保について実態を把握し、計画策定の基礎資料とするため、那賀圏域の障害福祉サービス事業所を対象に、アンケート調査（事業所アンケート）を実施。	B1	5	3		8	3, 7	3
745	30-209-1	和歌山県	岩出市	岩出市スポーツ推進計画	岩出市スポーツ推進計画の策定にあたり、岩出市スポーツ推進策定委員会を設置し、7名以内の有識者等をもって会議を開き、当該計画の策定に関し必要な調査及び検討を行う。 調査については、小・中学校の児童・生徒の保護者、スポーツ少年団の指導者や団員の保護者、体育協会や文化協会の協会員にアンケートを行う。	B3	3	6	10	2, 5, 6	1, 2, 3, 4, 5	3
746	31-201-1	鳥取県	鳥取市	町内会加入の実態と組織活性化についての調査研究	鳥取市におけるまちづくりの基本は市民と行政との協働にあり、町内会等の地域組織に寄せられる期待は大きい。しかし、一方で地域組織の弱体化（町内会加入率の低下等）が進むことで、理想とする協働のまちづくりを充実させていくことが困難になっていく。町内会等の地域組織を維持していくための課題解決と加入を阻む要因を調査し、市民の町内会への加入促進と組織活性化を図る。	A4	6	3	10	7	1	3
747	31-201-1	鳥取県	鳥取市	若者を含めた関係人口に対する地域としての関わり方に関する調査研究	観光以上移住未満であり、今後の新たな地域の担い手と期待され、長い目で見れば移住に至る可能性もある「関係人口」の拡大を図るため、地域としての若者を含めた関係人口との関わり方について調査研究を行う。	A4	6	3	7	1	1	3
748	31-202-9	鳥取県	米子市	米子市の広報に関する市民意識調査	広報に関する市民の意識、意見等を把握し、今後の本市の広報活動を効果的に推進するための基礎資料として活用し、また、今後広報に関する計画策定等を行う場合の参考とするための調査。 前回は4年前に同様の調査を実施した。	A5	3			2	1, 4	1
749	31-202-9	鳥取県	米子市	新たな総合交通体系の調査研究事業	市内の公共交通体系を学識経験者の意見を聞きながら総点検し、新たな総合交通体系の構築のための具体的な施策を検討する。調査結果は次年度以降の施策に反映する。	B4	2	6		7	4	4
750	31-202-9	鳥取県	米子市	中海に係る汚濁原因の調査及び研究	河川から中海へ流入する浮遊物等の水質及び底質への影響を調査する。 中海湖底にある堆積物を調査し、その由来について研究する。	B2	3	10		8	4, 8	4
751	31-202-9	鳥取県	米子市	ヌカカ発生抑制対策効果検証試験	石灰散布量の異なる区画を設定し、散布前後における幼虫の生息数を調べ、駆除効果を比較する。 成虫発生状況を調査し、経年比較を行う。	B2	3	10		8	4, 8	4
752	31-204-5	鳥取県	境港市	まちづくり市民アンケート調査	「都市計画マスタープラン」及び「まちづくり総合プラン」の改定に向けた市民3000人と市内に在学する全中学生へアンケート調査を実施したもの。	A1	5	2	3	2	3	3
753	31-204-5	鳥取県	境港市	さかいポートサウナに関するアンケート	船員の利便性や港の魅力向上を目的として設置された「さかいポートサウナ」のあり方を考えるため、利用者及び船員の実態について、アンケート調査を実施したもの。	B6	3			2	1	1
754	32-201-6	島根県	松江市	小中一貫教育に係る教職員アンケート	子どもたちの育ちを幼児期から義務教育9年間を見通して考えて動くことができたか、保護者や地域と協働して動くことができたかをふりかえる教職員向けのアンケート。	B3	3			2	4	3
755	32-201-6	島根県	松江市	松江市食品ロス実態調査	http://www1.city.matsue.shimane.jp/gomi/kankyau/shokuhinrosu.html	B2	3			2	7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
756	32-201-6	島根県	松江市	外国人観光客モニター事業	広島－松江間高速バスの運賃に外国人の観光客を対象とした特別料金を設定し、その利用者の属性や利用空港、滞在時間、宿泊先等のデータをアンケート調査によって収集し、データベース化するとともに、当市を訪れる外国人観光客の動向を把握するもの。	B5	3	10	8	2	5	6
757	32-201-6	島根県	松江市	松江城調査研究事業	松江城に関して、天守、城郭、城下町を対象に調査研究を行い、松江城の価値を高めるとともに、市の各種政策にその成果を反映させ、松江市が進める歴史・文化を活かしたまちづくりに貢献する。 ※松江市HP：http://www1.city.matsue.shimane.jp/bunka/bunkazai/matsuejyou/	B3	10	3	4	5	1, 4, 5, 6, 7	6
758	32-201-6	島根県	松江市	新型コロナウイルス感染拡大によるNP0への影響に関する実態調査	新型コロナウイルス感染拡大によるNP0（NP0法人および市民活動団体）への影響について、市内NP0の状況や課題を把握し、事業継続のための支援を検討する。 ・松江市ホームページ 総合メニュー > 暮らしのガイド > 市民相談・市民活動 > NP0法人・市民活動 > NP0法人関連情報 http://www1.city.matsue.shimane.jp/shiminsoudan/np0/npohoujinnominasama.html	A4	3	8		2	1, 5, 7	1
759	32-201-6	島根県	松江市	松江市まちづくりのための市民アンケート調査【令和2年度（2020年度）調査】	「松江市総合計画」と「松江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画の実行性、即応性を高めるため、毎年度、評価・検証、見直しを行うこととしており、その一環として、「松江市まちづくりのための市民アンケート」を行うもの。	A1	2	9	5	8	7	3
760	32-201-6	島根県	松江市	今後の牡丹経営に関するアンケート	牡丹農家の後継者問題、牡丹生産における課題を整理し、牡丹生産の維持発展に必要な政策に活用する。 ただし、アンケート配布は令和元年に行い、回収・集計は令和2年度に行っている。	B5	3	10	4	8	4	1
761	32-201-6	島根県	松江市	ごみの組成分析	家庭もやせるごみ袋、事業所もやせるごみ袋、事業所もやせないごみ袋の中身を調査し、資源化できるものや不適物などを確認し、市民・事業所・排出事業者へごみ減量・再資源化・適正処理の啓発に役立てている。	B2	3			8	7, 8	1
762	32-201-6	島根県	松江市	保護者向けメディアアンケート	令和2年6月松江市立小学校3・6年生、中学校2年生、義務教育学校3・6・8年生保護者を対象に、子どもたちの電子メディア機器の利用状況及び保護者の意識についてアンケート調査を実施した。その結果について、島根大学、鳥取大学の子どもとメディアに関する研究者の分析をもとにした分析を行い、松江市立小中義務教育学校の全保護者に結果を知らせ、あわせて家庭での子どもとメディアに関する対応についてお願いをした。また、アンケートの集計結果は松江市ホームページで公開している。 回答数 4,725（対象者の90%）	B3	3	6	10	4	1, 3, 4	4
763	32-201-6	島根県	松江市	松平治郷（不昧公）調査研究事業	江戸時代中期の松江藩の藩政改革について調査・研究を進め、史実に基づき松平治郷（不昧公）の事績を再検証することにより、市民の郷土愛を醸成するとともに、今後の松江市の歴史・文化を活かしたまちづくりに貢献する。 http://www1.city.matsue.shimane.jp/bunka/rekishi/humai koukenkyukai.html	B3	10	3	7	5	6, 7, 8	5
764	32-201-6	島根県	松江市	学校の臨時休業時における家庭でのICT（Wi-Fi）を活用した学習環境の実態調査について	以下の2点について、児童生徒の各家庭の実態調査を実施 ① 家庭でのインターネット（Wi-Fi）環境の有無 ② PCやタブレット等のICT機器の有無	B3	3			2	3	1
765	32-201-6	島根県	松江市	歴史史料保存活用事業	松江市内に残る古文書等の歴史史料の所在や内容を調査し、その実態把握と保存の措置を取る。調査の成果は、松江市歴史叢書や歴史史料集の発刊、松江歴史館での展示等に反映する。 http://www1.city.matsue.shimane.jp/bunka/matsueshishi/	B3	3	6	4	1, 2, 3, 5	1, 5, 6, 7, 8	6
766	32-202-4	島根県	浜田市	浜田市議会の議員定数等に関する市民アンケート調査	（調査の目的） 次期一般選挙（令和3年10月）における議員定数等について、市民の意向を把握するため。 （調査方法） 浜田市民を対象に実施。はまだ議会だより令和2年5月1日号（Vol. 57）にアンケート用紙を挟み全世帯配付した。また、別ページに類似団体の議員定数等の掲載を行い情報提供した。 （回答方法） アンケート用紙またはインターネットによる回答 https://www.city.hamada.shimane.jp/www/contents/1587949479204/simple/anketo.pdf	A5	10			8	1, 4, 7	1
767	32-202-4	島根県	浜田市	人権問題に関する市民意識調査	人権問題に関する市民の意識を調査し、「浜田市人権教育・啓発推進基本計画（第4次）」策定の資料とする。	A4	9	3		8	1, 8	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
768	32-202-4	島根県	浜田市	男女共同参画に関する市民の意識・実態調査	男女共同参画に関する市民の意識を調査し、「浜田市男女共同参画推進計画（第4次）」策定の資料とする。	A4	9	3		8	1, 8	1
769	32-202-4	島根県	浜田市	障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定に係る関係団体調査	障がい福祉分野で活動している事業所等を対象に、活動の状況、障がい福祉に関係する取組や考えを把握し、障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定の参考とするもの。	B1	3	8	9	4	1, 3, 4	1
770	32-203-2	島根県	出雲市	若手職員政策研究	若手職員が自らの視点で市の課題解決に向けた政策を立案し、事業スキームを作成することによって、政策立案能力を高めるとともに、職員間の交流を通して組織の活性化につなげる。	B5	3			2	2, 4	2
771	32-204-1	島根県	益田市	人権・同和問題に関する意識調査	市民の人権問題に関する意識調査を行い、今後の人権・同和問題基本計画を改定するにあたっての参考資料とする。	B1	3			8	3	1
772	32-209-1	島根県	雲南市	市民生活の現状に関するアンケート調査	雲南市総合計画（平成27年度～令和6年度）に掲げた施策に関する成果水準等を把握するため、市民の意識を調査することにより、基本計画の進行管理や事務事業評価に活用するとともに、今後の施策展開に活かしていくことを目的に実施した。	A2	2	3		2, 3	1, 4, 7	3
773	33-202-0	岡山県	倉敷市	倉敷市第二次環境基本計画の進捗確認のためのアンケート	倉敷市第二次環境基本計画の進捗状況などの確認のため、市民及び市内事業者を対象としたアンケートを実施した。 市民アンケート：市内8地区の人数構成と同じになるように無作為抽出した16歳以上の市民2000人を対象 事業者アンケート：資本金3000万円以上、従業員数10人以上の市内の事業者を対象 結果URL： https://www.city.kurashiki.okayama.jp/secure/15641/0807shinngikai%20shiryou.pdf	A1	3			2	1, 3	1
774	33-202-0	岡山県	倉敷市	倉敷市第三次環境基本計画の策定にかかる市民アンケート	倉敷市第三次環境基本計画（計画期間：令和3年度～令和12年度）の策定のための、基礎調査として、倉敷市が目指す望ましい環境像、地区別重点取組などについて市民モニター制度を利用したアンケートを実施した。 結果URL： https://www.city.kurashiki.okayama.jp/11795.htm	A1	3			2	1, 3	1
775	33-202-0	岡山県	倉敷市	倉敷市障がい福祉計画（第6期計画）策定のためのアンケート調査	障がい者の日常生活の状況や障がい者福祉施策に関する要望等を把握し、策定の基礎資料とする目的で実施。 ・調査対象 令和2年7月1日現在、障がい福祉サービスの利用対象者から、障がい種別に無作為抽出した1,000名 （身体障がい者：200名、知的障がい者：300名、精神障がい者：250名、児童：250名） ・調査方法・調査期間 郵送による配布回収（令和2年8月3日（月）～令和2年8月21日（金）） ・配布数：1,000件 有効回収数：541件（有効回収率：54.1%） 倉敷市障がい福祉計画（令和3～5年度） https://www.city.kurashiki.okayama.jp/secure/114212/R3kurashikishisyougaihukushikeikaku.pdf	B1	10			4, 5, 6	3	3
776	33-202-0	岡山県	倉敷市	漁場環境等調査事業	既存の魚礁や藻場等の観測調査を行い、その設置効果等を分析することにより、効果的な水産振興事業を長期的に計画する。調査方法及び調査箇所等については、市内7漁協、本市及び岡山県等の関係団体が参画する「岡山県地域水産業再生委員会倉敷市地区部会」において検討を行い、調査結果を基に「浜の活力再生プラン」第2期プラン（令和元年度～令和5年度）の見直し・第3期プラン（令和6年度～令和10年度予定）の策定に役立て、必要性及び実現性の高いものから実施する。	B5	10			8	3, 4	1
777	33-202-0	岡山県	倉敷市	中心市街地内市保有資産に係る民間活力導入可能性調査業務	本市が中心市街地内に保有する施設の管理・運営等について、従来の公営手法にとらわれず、民間資金の活用による低廉で良質なサービスを提供できる手法等に関して、実現可能性調査及び最適な事業スキーム等の調査・検討・評価を民間事業者との対話等を通じて行う	B5	5	3	2	2, 3, 8	4	2
778	33-207-1	岡山県	井原市	井原市人口の将来展望に関するアンケート調査	市民の住みやすさや移住、結婚・出産・子育て、進学・就職等に関する意識・希望、市内企業の雇用・人材確保、商工業に関する動向・認識等を把握し、本市の「人口ビジョン」を策定するための参考とするために実施。	A1	2	5	10	4, 5, 6	1, 3	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
779	33-207-1	岡山県	井原市	井原市障害者福祉等に関するアンケート調査	障害者とその家族における暮らしや住まい、日中活動、就労、地域生活、相談先、災害時の避難等を把握し、本市の「井原市障害者福祉計画」「井原市障害児福祉計画」及び「井原市障害福祉計画」を策定するための参考とするために実施。	B1	3	5	9	4, 6	3	1
780	33-207-1	岡山県	井原市	男女共同参画に関する市民意識調査	井原市における男女共同参画に関する市民の意識や実態を調査し、市民の求める暮らしやすい井原市の姿を明らかにし、今後の行政施策推進のための基礎資料とするために実施。	A4	2	3	9	3, 5, 6	3	2
781	33-211-9	岡山県	備前市	市民会議	市総合計画に反映させるため、ワークショップ形式にて住民に参加してもらい、意見交換会を行った。	A1	3	5	9	4, 6	3	1
782	33-211-9	岡山県	備前市	備前市男女共同参画社会の推進に関する市民意識調査	第4次備前市男女共同参画基本計画（令和4年度～令和8年度）策定の基礎資料とするため、令和2年7月1日現在で市内在住の18歳以上75歳未満の男女2,000人を無作為抽出し、調査票を郵送で配布し郵送で回収した。 https://www.city.bizen.okayama.jp/soshiki/11/11255.html	A4				8	1, 3	1
783	33-211-9	岡山県	備前市	「人・農地プラン」の実質化に係る取り組み	地域が抱える農地と担い手の課題解決に向けて、アンケートと話し合いを通じ地域将来像となる「人・農地プラン」を作成する。	B5	9					2
784	34-202-5	広島県	呉市	在宅介護実態調査	第8期介護保険事業計画の策定において、これまでの「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点も盛り込むため、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的として実施。 第8期介護保険事業計画は呉市HPで閲覧可能。 (https://www.city.kure.lg.jp/soshiki/15/data.html)	B1	3	5		7	3	2
785	34-202-5	広島県	呉市	障害福祉に関するアンケート調査	「第5次呉市障害者基本計画・第6期呉市障害福祉計画・第2期呉市障害児福祉計画」を策定するための基礎資料として、市内在住の身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳のいずれかをお持ちの方を対象に実施。 「アンケート調査報告書」については、呉市障害福祉課で閲覧可能。また、調査結果を踏まえて策定した「第5次呉市障害者基本計画・第6期呉市障害福祉計画・第2期呉市障害児福祉計画」については、障害福祉課の他、呉市HPでも閲覧可能。 (https://www.city.kure.lg.jp/soshiki/56/5kihonn-6fukushi-2jifukushi.html)	B1	3	5		8	1, 3, 4	1
786	34-207-6	広島県	福山市	医療的ケア児の実態把握調査	就学前児童、公立小・中学校、特別支援学校等を通じ本市内において在宅で生活する医療的ケアを必要とする18歳未満の児童の保護者へアンケート調査を実施。 その後、医療機関、訪問看護ステーションを通じてアンケート調査への協力依頼を実施。 医療的ケアを必要とする児童の保護者に対し、電話・訪問にて聞き取り調査を行い、医療的ケア児・保護者の実態を把握し、必要とされている福祉サービス等の分析を進めている。	B1	3	9	8	3, 5	4	6
787	34-207-6	広島県	福山市	新型コロナウイルス感染症による住民の意識・行動変化に関するアンケート調査	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による住民の現状や感染拡大の収束後の意識・行動変化などを把握し、効果的な施策・事業の構築につなげるため、アンケート調査を実施した。 URL: https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/site/bingokeniki/195008.html	A5	2	5		2	1, 4, 7	1
788	34-207-6	広島県	福山市	若者の定住志向に関するアンケート調査	本市では、近年、進学や就職・転勤などを理由に、多くの人が流出しており、転出超過となっている。働きやすい環境や住み続けたいと思える環境づくりに向け、市内高等学校に在籍する生徒の進学や就職に対する考えなどを把握するため、アンケート調査を実施した。	B5	2	5		2	1, 4	1
789	34-207-6	広島県	福山市	AIを活用したペルソナ未来予測分析	京都大学及び株式会社日立製作所との共同研究により、AI技術を活用した子育て世代の未来シミュレーションを実施し、30年後に出生数を増やし、満足度の高い子育てと働き方ができる未来の実現に向けて、短期、中期、長期でそれぞれ必要な取組を導出した。 URL: https://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/site/kaigi/list875-3013.html	B1	2	6	5	2, 7	1, 3, 4, 7	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
790	34-207-6	広島県	福山市	市内大学に通学する大学生、大学院生の〇就職観等に関するアンケート調査	本市では、近年、進学や就職・転勤などを理由に、多くの人が流出しており、転出超過となっている。働きやすい環境や住み続けたいと思える環境づくりに向け、市内大学に在籍する大学生・大学院生の進学や就職に対する考えなどを把握するため、アンケート調査を実施した。	B5	2	5		2	1, 4	1
791	34-207-6	広島県	福山市	市外に進学した福山市出身学生の〇就職観等に関するアンケート調査	本市では、近年、進学や就職・転勤などを理由に、多くの人が流出しており、転出超過となっている。働きやすい環境や住み続けたいと思える環境づくりに向け、県外大学等に在籍する福山市出身の大学生・大学院生の進学や就職に対する考えなどを把握するため、アンケート調査を実施した。	B5	2	5		2	1, 4	1
792	34-207-6	広島県	福山市	備後圏域企業の経営課題等に関するアンケート調査	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、備後圏域企業の経営状況や今後の経営課題などを調査することで、「新たな日常」に対応する企業のニーズに基づいた施策・事業を構築するための基礎資料とするもの。	B5	5	2		2	1, 4	1
793	34-211-4	広島県	大竹市	大竹市民の幸せ感に関するアンケート	市では、まちづくりの目標とその実現の方策を示した総合計画を策定し、「よいまち」の実現に取り組んでいる。その中で、総合計画のテーマとしている「大竹市に住んでよかった」と、市民がどれだけ感じているかをアンケートするもの。 対象：大竹市内に在住する満18歳以上の男女 ①一般：1,500人(地区別層化抽出:1,000人, 20歳以上50歳未満から抽出:500人) ②モニター：181人 【URL】 http://www.city.otake.hiroshima.jp/shisei/keikaku/gyouseihyouka/1623807133010.html	A1	2			2	1, 3	1
794	34-211-4	広島県	大竹市	環境基本計画に関するアンケート	大竹市環境基本計画の見直しを行うため、市民・事業者・市内の企業の従業員を対象にアンケート調査を行った。	B2	5	3		5, 6	1, 3, 5, 7	3
795	34-211-4	広島県	大竹市	男女共同参画についてのアンケート	今後の男女共同参画を推進する施策を検討するにあたっての基礎資料とするため、市民及び民間事業所の意識や実態を把握すること、及び調査を実施することに伴う意識啓発を目的としたアンケート調査。 ①市民アンケート 市内全域、市在住の満18歳以上の住民1,000人（男性500人、女性500人） 住民基本台帳法に基づく記載者から、地区別及び年齢別人口比により、無作為抽出 ②事業所アンケート 市内全域、従業員数10名以上の市内事業所143事業所、無作為抽出	A4	3			2	3	1
796	34-211-4	広島県	大竹市	地域福祉活動に関するアンケート	市内に住む18歳から80歳未満までの方から1,500人を無作為に抽出して送付。地域サービスの創出・推進や、地域福祉の担い手を増やすため、市民の意見を聞いて地域の状況、地域福祉への要望を把握し、暮らしやすい地域を目指す。	A4	8	3	9	2, 4	1, 3	2
797	34-212-2	広島県	東広島市	令和2年度東広島市市民満足度調査	「第五次東広島市総合計画」を計画的かつ効率的に推進するため、市の施策に係る市民のニーズや満足度を把握するとともに、今後の施策展開における基礎資料として活用することを目的に、市民満足度調査を実施するもの。 【R2年度実施概要】 (1)調査地域 東広島市全域 (2)調査対象 東広島市内に居住している18歳以上の男女個人 (3)標本数 2,500人 (4)抽出方法 層化無作為抽出法（住民基本台帳からの抽出） (5)調査方法 郵送配布・郵送回収によるアンケート調査 URL https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/soshiki/somu/1_1/kikakuchousei/25120.html	A1	2	5	3	2	1, 7	3
798	34-215-7	広島県	江田島市	市民満足度調査	市が策定した総合計画に掲げている2つの戦略「市民満足度の高いまちづくり」「未来を切り開くまちづくり」について、この戦略に基づく江田島市の取組の実効性を、市民の皆様の目線で検証し、必要な見直しを図っていくため。	A1	2	3	5	8	1, 5, 8	1
799	34-215-7	広島県	江田島市	多文化共生に関する市民意識調査	多文化共生プラン策定にあたり、本市における現状・問題・課題を把握する必要があるため、日本人市民を対象とした意識調査を実施した。	A4	3	2	5	8	4, 5, 8	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
800	35-204-7	山口県	萩市	萩市健康福祉計画策定に係るアンケート調査	萩市健康福祉計画（地域福祉計画、障がい福祉計画、高齢者福祉計画、介護保険事業計画、保健計画、自殺対策計画、食育推進計画）の策定に伴い、各計画の基礎資料とするため下記のとおりアンケート調査を行った。 ・地域福祉・保健に関するアンケート調査（地域福祉計画、保健計画） ＜調査対象＞ 市内全域から無作為に抽出した、10代～60代の男女2,000人 ・障がい福祉に関するアンケート調査（障がい福祉計画） ＜調査対象＞ ①65歳未満の市内在住で、障がい者手帳・療育手帳・精神障がい者保健福祉手帳所持者、 児童福祉サービス利用者及びその家族 600人 ②障がい者関係団体及び障がい福祉サービス事業者 100人 ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（高齢福祉計画・介護保険事業計画） ＜調査対象＞ 市内在住の65歳以上のうち、一般高齢者（介護認定を受けていない者）、要支援1、 要支援2、事業対象者から無作為に抽出した者 2,000人 ・在宅介護実態調査（介護保険事業計画） ＜調査対象＞ 要支援・要介護認定の更新・区分変更申請に伴う認定調査を行った居宅にお住まいの方 （施設居住系、入院を除く） 394件 ・園児の食生活アンケート（食育推進計画） ＜調査対象＞ 市内全保育園・認定こども園の年少・年中・年長児の保護者を対象に、朝食摂取内容等食生活に関するアンケートを実施 健康福祉計画についてはホームページに掲載している。 https://www.city.hagi.lg.jp/soshiki/33/h40073.html	B1	3	6	9	2, 3, 5, 6	1, 4, 5, 6, 7	3
801	35-204-7	山口県	萩市	コロナ禍による自粛生活が高齢者の心身に与える影響についての研究	コロナ禍により、高齢者の通いの場の活動も自粛という形で中止となったが、以前から参加していた高齢者について、自粛生活が心身に与える影響と支援内容との関係を分析し、今後同様の事態に備え、本市における支援策を検討する。 調査対象者：地域ささえあい協議体を実施する通所サービスの参加者（65歳以上）221名 調査実施期間：令和2年7月～10月	B1	3	6	9	2, 3, 5, 6	1, 4, 6	2
802	35-204-7	山口県	萩市	まちづくり検討・空き家活用調査設計	萩市浜崎地区は平成13年に重要伝統的建造物群保存地区に選定され、地区住民とともに歴史的まちなみ保存に取り組んできているが、古民家空き家は増え、空き家所有者は維持管理ができず、物件の老朽化も進み、伝建地区のまちなみ保存が難しくなっている。まちづくりに関する現状分析等を行い、地区住民や関係者と共に古民家空き家等を活用した将来のまちづくりビジョンの作成や、まちづくりの推進および古民家の再生に向けた事業スキームや推進体制の検討を行うための基礎データとして、浜崎地区の空き家実態把握調査を実施した。	B3	5	3	9	4, 6	1	2
803	35-204-7	山口県	萩市	地域人口・経済分析調査	萩市基本ビジョンに掲げる、2027年における「社会増減のマイナスをゼロ、出生数を300人以上」の目標に向けて、効果的な政策を形成・展開するため、必要となる人口及び経済に関する分析等を行い、関係人口の創出、定住人口の増加による人口の安定化及び地域内所得の創出に資することを目的として調査を行った。 （1）拠点等を活かした自治、事業構築モデルの検討（三見地区） （2）関係人口の創出・定住人口の増加に向けた取組にかかる助言 （3）地域自治、経済、観光、定住の複合進化モデル検討〔旭（明木・佐々並地区）	A1	5	3	9	4, 6	1, 4, 6	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
804	35-204-7	山口県	萩市	市民満足度調査	萩市が進める各種施策に対する満足度やニーズなど市民意識とともに、今後のまちづくりに対する意見等を把握し、第2期萩市総合戦略の進捗管理や今後の取組の参考資料とするため調査を行った。 調査対象者：令和2年9月1日現在、18歳以上の住民基本台帳登録者 発送件数：2,000人 抽出方法：住民基本台帳より無作為抽出（地域別に人数を按分）	A1	3	9		2,7	2,3,4	2
805	35-204-7	山口県	萩市	萩市新型コロナウイルス感染症による事業への影響調査	新型コロナウイルス感染症による経済活動や地場産業への影響を把握するため、萩商工会議所、萩阿武商工会、萩・阿西商工会の会員を中心に、市内事業者の皆さんを対象にした調査を実施した。 結果 https://www.city.hagi.lg.jp/soshiki/49/h36149.html	B5	3		9	2,6	1,4	1
806	35-206-3	山口県	防府市	都市「防府」の形成過程	山口県立大学との包括連携協定に基づく共同研究事業。 防府市がもつ拠点都市としての政治・宗教機能や、それを支える陸上交通・海上交通・産業などの歴史的な実態や、都市基盤となる各種インフラの整備過程などについて広く解明していく。 最終的には、防府市が発展してきた過程を、様々な側面から解明する作業を通じて、瀬戸内海地域における海陸の重要拠点に居住する防府市民のアイデンティティーが形成される歴史的な過程を明らかにする。 2020年度は、県立大学以外の研究者も参加し、調査研究最終年度の仕上げとして、シンポジウムとその発表資料集の刊行を行った。 閲覧可能場所：防府市立防府図書館	B3	6	3	10	7	1,5,6,7	5
807	35-206-3	山口県	防府市	防府市における新たな外国人材受け入れ制度をふまえた多文化共生の実態と今後の政策課題について―外国人技能実習生受け入れを中心に―	山口県立大学との包括連携協定に基づく共同研究事業。 ①防府市における外国人技能実習生をめぐる状況について、ホストとなる受入れ側（団体や企業）とゲストとなる実習生を対象とする調査を行い、現状と課題や多文化共生に向けた対応へのニーズなどについて明らかにする。 ②県内他市や県外の事例を収集し、防府市における今後の多文化共生施策の参考となるものとしてまとめるとともに、セミナー等を通じて関係者に広く周知する。 閲覧可能場所：防府市立防府図書館	A4	6	3	2	7	1,6	3
808	35-206-3	山口県	防府市	ごみに関する市民アンケート	市民の日常生活におけるごみ減量等の取組、分別の理解度等を把握し、ごみ処理基本計画策定に当たった基礎資料とする。 無作為抽出した18歳以上の2,000人を対象にアンケートを実施。	A1	3			2	1,3,7	2
809	35-206-3	山口県	防府市	防府市空き家所有者等の意向等に関するアンケート調査	空き家と判断された建物等の所有者や関係者を対象に、今後の維持管理・利活用計画についての意向を調査し、空き家対策に必要な空き家の現状や課題の把握を行った。	B4	3			8	3	1
810	35-208-0	山口県	岩国市	令和2年度岩国市民満足度調査	(1)調査の目的 本調査は、市の施策や事業に関する市民の満足度・重要度の調査、集計及び分析を行うことによって、今後の市政運営、岩国市総合計画の進行管理及び次期総合計画策定の基礎資料等とすることを目的とする。 (2)調査の内容 総合計画の基本計画に掲げる7分野31項目の満足度・重要度と、総合満足度及び愛着度について調査した。 (3)調査の対象 岩国市に住民登録がある満18歳以上の市民について、無作為に3,000人抽出 (4)調査の方法 郵送配布・郵送回収及びインターネット回答 (5)調査の期間 令和2年8月19日から9月2日まで https://www.city.iwakuni.lg.jp/soshiki/11/51256.html	A1	3	5	2	8	1,4	1
811	35-210-1	山口県	光市	令和2年度光市まちづくり市民アンケート	アンケートを通じ、市民ニーズや満足度を把握することで、第2次光市総合計画に掲げた指標を検証するとともに、市政の総合的な達成状況などから、施策の検証・改善を進めるために、毎年実施しているアンケート。 https://www.city.hikari.lg.jp/soshiki/1/kikaku/sougoukeikaku/2/9264.html	A1	2	10		8	1,4,7	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
812	35-210-1	山口県	光市	第3次光市総合計画の策定に向けた市民意識調査	令和4年度から令和8年度までを期間とする「第3次光市総合計画」の策定にあたって、まちづくりに対する市民や転出者の意識を把握し、総合計画の策定・推進の基礎資料とするために実施したアンケート。	A1	2	10		8	1, 4, 7	3
813	35-210-1	山口県	光市	令和2年度男女共同参画に関する市民アンケート	アンケートを通じ、男女共同参画に関する市民意識調査の把握をすることで、第3次光市男女共同参画基本計画に掲げた指標を検証するとともに、第4次光市男女共同参画基本計画策定に活かすため、5年ごとの計画改定時に実施しているアンケート。	A4	3	10		8	1, 3	2
814	35-210-1	山口県	光市	地域福祉計画・地域福祉活動計画策定のためのアンケート調査	「第4期光市地域福祉計画・光市地域福祉活動計画」の策定にあたり、地域福祉に関する市民の意識と実態を把握するため、18歳以上の市民2,000人を対象（無作為抽出）に令和2年11月に実施。	B1	3	9	10	8	3, 4	2
815	35-210-1	山口県	光市	福祉に関するアンケート調査（光市障害者福祉基本計画及び光市障害福祉計画策定に係るアンケート調査）	光市障害者福祉基本計画及び光市障害福祉計画策定にあたり、市民の福祉サービスの利用実態や福祉に関する意識、意向などを把握し、計画策定や施策の推進の基礎資料とする。 アンケート調査の対象：住民基本台帳に登録のある人のうちから障害のある人500人、障害のない人1,000人を無作為抽出 アンケート実施時期：令和2年9月	B1	3	9		8	3, 4	2
816	35-210-1	山口県	光市	光市「健康・食育に関する市民アンケート調査」	平成27年度に策定した光市健康づくり推進計画（計画期間：平成28年度から10年間）の中間評価を行うにあたり、市民の健康状態や生活習慣、食育に関する意識や実態等を把握し、平成26年度に実施した市民アンケート結果と比較・検証し、必要に応じて計画の見直し及び計画推進に反映するため実施するアンケート。 https://www.city.hikari.lg.jp/soshiki/6/kenko/1/5/2372.html	B1	3	10		8	1, 4, 7	3
817	35-211-0	山口県	長門市	第2次長門市総合計画後期基本計画のための住民アンケート	令和4年度からの後期基本計画の策定の資料とするため、市民の意識を調査、分析することを目的に実施。 配布数 3,000件 回収数 1,266件 回収率 42.2%	A1	2			8	3, 4	1
818	35-212-8	山口県	柳井市	柳井市の教育に関するアンケート調査	柳井市教育振興基本計画（第2期）策定の参考資料とするため、「小・中学生への教育内容」、「学校・家庭・地域の連携」、「生涯を通じた学習」に関する意識調査を行った。 https://www.city-yanai.jp/soshiki/26/yanaisikyokuikussinmkoukihonnkeikaku.html	B3	3	9		2, 6	3, 7	1
819	37-201-3	香川県	高松市	食ロスに関するアンケート	食品ロスの削減を始めとする食品廃棄物の減量・再資源化を推進するため、県と連携しながら、環境・身体・家計にかしいライフスタイルであるスマート・フードライフに関する市民意識の向上を図ることを目的に、食品ロスに関する市民意識や取組状況を把握するために実施したもの。 配布数：市民アンケート 1,000枚 アンケートの集計が終了次第、HPに掲載	B2	3			8	7, 8	1
820	37-201-3	香川県	高松市	高松市民のスポーツに関する意識調査	本市では、スポーツ施策を総合的・計画的に推進するため、「高松市スポーツ推進計画（平成28年度～令和5年度）」を策定し、令和5年度における成人の週1回以上のスポーツ実施率を70%にすることを基本目標としているが、この度、計画の中間期を迎え、改めて、市民のスポーツに関する意識と活動の状況を把握するとともに、本計画の進捗状況について確認することを目的に、調査を実施した。 https://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/shinotorikumi/keikaku/sonota/sports_shinko.files/result.pdf	B3	9	3	1	2	1, 2, 3, 4, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
821	37-201-3	香川県	高松市	2020年度 香川大学イノベーションデザイン研究所 特別共同研究 高松MaaSにおける「合意形成」	MaaSの素地があるといわれている高松市において、交通政策及び都市計画を推し進めるならば、自然発生的に進化した住民に優しいMaaSが構築される可能性が高いといえる（以下「高松MaaS」という）。 MaaS構築には、利害関係者の利害調整が必須であることから、高松市の交通政策にMaaSの素地があるという意味は、利害関係者間の合意を形成しやすい政策があったと仮説を立てることができるため、高松MaaSに必須である「合意形成」とはどのようなものか、高松市の今日までの取り組みを振り返り、高松MaaSの特色といわれる「合意形成」の真の意味を考察することを目的とし、高松MaaSの本質はどこにあるのかを探る。	B4	6	5	3	4	1	3
822	37-201-3	香川県	高松市	学習に関する調査研究(現教サポート事業)	各学校が取り組む現職教育に大学教員を派遣し、学校の課題解決を支援するとともに、その成果を広く市内小・中学校に普及啓発する。	B3	3	6		2, 5	6, 7	3
823	37-201-3	香川県	高松市	I C Tに関する調査研究(パイロット事業校、I C T教育推進検討会)	パイロット事業校に指定した小・中学校及びI C T教育推進委員による検討会において、先進的な研究に取り組み、研究授業及び実践事例集の作成により、その成果を広く市内小・中学校に普及啓発する。 高松市総合教育センターホームページ http://www.edu-tens.net/kyouikuken/	B3	3	6		2, 5	6, 7	3
824	37-201-3	香川県	高松市	保こ幼・小連携教育に関する調査研究(保こ幼・小連携教育事業)	幼児教育と小学校教育の切れ目ない接続を目的に、教職員連携や学びの連続性を踏まえた教育内容を充実させるなど、保こ幼・小連携教育の在り方を研究する。	B3	3	6		2, 5	6, 7	3
825	37-205-6	香川県	観音寺市	観音寺市中小企業振興計画（第2期）策定に係る調査	観音寺市の中小企業の現状と経営課題、そして、今後の方向性検討の基礎資料作成を目的に実施した。 市ホームページ： https://www.city.kanonji.kagawa.jp/site/kigyo/29963.html	B5	5	3		8	3	1
826	37-205-6	香川県	観音寺市	観音寺市障がい者計画・第6次障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画策定に係る調査	観音寺市に居住している身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方を対象に、現在の生活状況や福祉サービスの利用状況と利用意向、就労や本市の障害福祉施策への希望等を把握するため実施。 市ホームページ： https://www.city.kanonji.kagawa.jp/soshiki/15/27639.html	B1	5	4		8	3	1
827	38-202-7	愛媛県	今治市	観光振興計画策定に伴うアンケート調査	観光振興計画は、本市の観光施策の目指すべき姿と現状のギャップを埋めていくために、その戦略の方向性とアクションプランについて明確化するものである。そこで、本市の観光振興の目指すべき姿と計画の目標を提示し、効果検証のための定量的な指標としてKGI及びKPIを設定し、目標達成のための課題群を整理し、戦略とアクションプランを示した計画を策定する。本計画策定に伴いアンケート調査を行った。	B5	3	5	9	4, 5	3, 7	1
828	38-202-7	愛媛県	今治市	ICTを活用した業務改善及びひとり1改革運動に関する意識調査	①ICTを活用した業務改善に関すること（スマート自治体の推進） 今後、2040年にに向けたICT・デジタル技術の活用に関する本市の方向性を検討するため、職員の視点からICTを活用した業務改善に関する意識調査を実施。 ②ひとり1改革運動 職員が創意工夫を凝らした業務改善及び職員提案を積極的に取り組むことにより、職員の意識及び能力の向上と組織の活性化を図り、もって市民の視点及び行政経営の視点に立った行政サービス向上に寄与するためのひとり1改革運動（業務改善・職員提案）制度運用開始から5年目を迎え、令和3年度以降のひとり1改革運動の実施方法を検討するため、職員の意識調査を実施。	A5	3			8	1, 3, 4	1
829	38-202-7	愛媛県	今治市	今治市行政改革ビジョンの改定に向けた各課の課題調査	行政改革の推進に向けた基本構想を示す今治市行政改革ビジョン（H28～R2年度）の改定作業を行うにあたり、今後、具体的な取組を整理していくため、各課の課題「将来（2040年）を見据えて見直しが必要な業務」を調査するもの。 各課で課題・懸案と位置付けている業務、中長期財政計画の中で問題点を挙げている業務などについて、社会的役割・市民ニーズ、有効性、公平性、効率性の視点から分析し、課題を抽出した。	A1	3			8	3	1
830	38-205-1	愛媛県	新居浜市	Hello! NEW推進庁内プロジェクトチーム	①庁内職員18名で構成 ②本市の広報戦略ビジョンの具体的な取組、メディア露出を増やす方策についての調査・研究を実施。	A5	2	3	6	2, 3, 5	1	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
831	38-206-0	愛媛県	西条市自治政策研究所	西条市版SDGsのあり方と実現に向けた戦略～将来世代へ繋いでいこう！豊かな自然とみんなの笑顔を～	本市は、2030年までの世界共通の目標であるSDGsを達成するために、自治体として積極的に推進していく必要がある。これまで述べたことを踏まえて、西条市版SDGsのあり方として、以下の2点が挙げられる。 ①持続可能な地域づくりのために、様々なステークホルダーと連携し、自律的好循環を形成させる ②市民、行政、企業が共通のビジョンをもってゴールへ向かう また、西条市版SDGsのあり方を基に、2030年のあるべき姿の実現に向けて、計画的にSDGsを推進していくために、優先順位を決めたSDGsの取組、多様なステークホルダーを繋げる仕組みづくりや、職員・市民への意識改革を早急に行う必要がある。そこで、本市での施策・取組が少ない「環境」、「パートナーシップ」を優先的に取り組み、SDGs推進における土台及び軸づくりを行い、2030年あるべき姿の実現に向けて具体的な事業提案を行うものである。 ■概要報告書（ https://www.city.saijo.ehime.jp/site/saijo-jichiken/2020jissekijichiken.html ）	B2	1			2	2, 4, 6,	4
832	38-210-8	愛媛県	伊予市	伊予市 市民満足度調査	「第2次伊予市総合計画」で位置づけた各施策について、当該計画に基づき実施される各種行政サービスの成果を評価するため、市民からの御意見等からサービスの達成度を測り、事務の改善や改革に取り組むために実施する調査。また、広報紙やマイナンバーに関する意識調査。 【URL】 https://www.city.iyo.lg.jp/soumu/siminmanzokudo/reiwa2nen.html	A2	2	3	9	2, 3	1, 2, 3, 4, 7	1
833	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	プノンペン都の産業人材枠性体制の構築	-	B5						
834	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	北九州フィルム・コミッションに関する経済波及効果算出業務	-	B5						
835	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	大規模国際スポーツ大会開催における経済波及効果試算業務	-	B5						
836	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	北九州市におけるSDGsに関する取り組みの認知度とその変化に関する調査	※ http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/ に掲載	A1	1			2	1, 7	3
837	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	障害者に対する意思決定支援の現状分析 北九州市内におけるサービス提供者を対象として	※ http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/ に掲載	B1	1			2	1, 7	3
838	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	新しい外国大労働者の活用モデルの模索（その2）—岐阜県高山市で活躍するベトナム人技能実習生の質的調査—	※ http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/ に掲載	B5	1			2	1, 7	3
839	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	コロナ禍における北九州市民の「観るスポーツ」への意識 ～ギラヴァンツ北九州、国際スポーツ大会を中心に～	※ http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/ に掲載	B3	1			2	1, 7	3
840	40-100-5	福岡県	北九州市立大学地域戦略研究所	マンがミュージアムにおける調査分析	※ http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications/ に掲載	B5	1			2	1, 7	3
841	40-130-7	福岡県	(公財)福岡アジア都市研究所	世界の都市と福岡の現在～『「第3極」の都市』との比較を中心に～	福岡アジア都市研究所情報戦略室では、福岡市のグローバルなポジションを把握するための国際都市比較データブックとして、『「第3極」の都市』を発行してきた。 『「第3極」の都市』は、福岡と類似性を有する都市～首都・経済首都ではなくメガシティでもない、高い生活の質が評価される都市～として、まず、バルセロナ（スペイン）、ミュンヘン（ドイツ）、メルボルン（オーストラリア）、バンクーバー（カナダ）、シアトル（米国）の5都市のベンチマークからスタートした。 世界的な新型コロナウイルス感染の広がりで、人や経済の動きが大きく制約され、この「第3極」の都市群にも、福岡同様、新型コロナウイルスの影響は及んでいる。2019年までとは異なる「第3極」の都市の現在の状況を紹介することで、よりリアルな福岡のポジション、各都市との違いなどの客観的な判断材料になるという視点で、「第3極」の都市を中心とした世界の各都市の2020年の最新データ、状況を紹介している。 http://urc.or.jp/fukuokagrowth-gcs-2020	A1	1			1	1	6

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
842	40-130-7	福岡県	(公財)福岡アジア都市研究所	IoT技術等を活用した資源循環システム実証試験	本事業は、IoT技術等を活用し、静脈資源のサプライチェーンの構築を目的に、公益財団法人福岡県リサイクル総合研究事業化センターより支援を受け、福岡アジア都市研究所がレコテック株式会社等とともに実施する。 静脈資源データを一元的に管理することで、ごみの排出抑制や、収集運搬の効率化、静脈資源の安定供給が可能になるとの考えから、IoT技術を用いたデータの収集・管理およびAIによる発生量予測等を行う。また、こうしたしくみが各プレーヤーに与えるメリット・デメリットを検証するとともに、廃プラスチックの流通実証として、福岡市内の商業施設から排出されるプラスチック類を選別・リサイクルし、リサイクル材の評価を行うなど、コスト検証も同時に行う。 http://urc.or.jp/gomi-shigen-iot http://urc.or.jp/gomi-shigen-iot-kickoff http://urc.or.jp/gomi-shigen-pilotproject-pr	B2	5	1		7	4	6
843	40-130-7	福岡県	(公財)福岡アジア都市研究所	『ダイバーシティ・ネクスト~多彩な市民がチャレンジし、新たな価値を生み出す都市・福岡』	新型コロナウイルス感染症や環境危機、技術革新等のめまぐるしい社会変化によって、未来予測が困難な時代と言われている。そうした変化に対応するのみならず、新たな価値を創造する都市のイノベーションがますます重要性を増している。 人々の豊かな発想や可能性の拡大、創造性の育みに資するものとして着目したのが、「ダイバーシティ・ネクスト」というアプローチである。本研究では、「ダイバーシティ・ネクスト」を従来の属性のダイバーシティよりも深化した概念として捉えなおし、都市のイノベーション創出に向けて示唆している。 http://urc.or.jp/2020sougou-dn	A4	1			1, 2	1	4
844	40-202-8	福岡県	大牟田市	まちづくり市民アンケート	大牟田市まちづくり総合プラン2020～2023に掲げる施策、並びにアクションプログラムに掲げる事業について、市民の意向を把握するとともに、施策の達成状況を検証するもの。 アンケート報告書（大牟田市ホームページ内） https://www.city.omuta.lg.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=3972&class_set_id=1&class_id=386	A2	2	5		2	1, 4, 7	1
845	40-202-8	福岡県	大牟田市	福祉に関するアンケート調査	本調査は、大牟田市健康福祉総合計画（計画期間：令和3年度～令和8年度）の策定にあたり、障害当事者の生活、社会参加、就労、サービス利用等の実情とニーズ及び課題を把握するために行ったもの。 本調査報告書に関しては、大牟田市ホームページで閲覧可能です。 URL： https://www.city.omuta.lg.jp/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=14855&type=new&pg=1&nw_id=1	A1	5	3		1	1, 3, 7	1
846	40-203-6	福岡県	久留米市	市政アンケートモニター くるモニ「生物多様性の保全」	市民を対象に、生物多様性の認知度や、保全活動についての調査。 調査結果は久留米市HPで確認可能。	B2	9	5	3	8	1, 2, 3, 4, 5, 6	1
847	40-203-6	福岡県	久留米市	久留米市自然環境調査業務	市内の自然環境の調査	B2	5	9	3	8	1, 2, 3, 4, 5, 6	4
848	40-203-6	福岡県	久留米市	久留米市文化財保存活用地域計画の策定に向けた関係団体へのヒアリング	久留米市の文化財保護行政の指針となる基本計画を作成するために、市内のコミュニティセンター12校区と支援団体7団体にヒアリングを実施した。 調査の結果、校区に残る行事や郷土史の刊行状況、支援団体の活動状況等を取りまとめ、計画に反映させた。	B3	3	5	2	2	3	4
849	40-203-6	福岡県	久留米市	久留米市事業系食品ロス実態調査	○調査目的 久留米市内の食品関連事業者（食品製造業、食品卸売業、食品小売業、宿泊・外食産業）における食品ロス（まだ食べられるのに捨てられてしまう食品）の排出状況や、削減に向けた取組状況について、アンケート調査・分析を行い、食品ロス削減施策を検討するための基礎資料とすることを目的とする。 ○調査対象 経済センサス調査対象事業所から抽出した久留米市内の食品関連事業者327事業所 回答数：83票（25.4%）	B2	3	5	9	8	1, 4, 6	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
850	40-215-0	福岡県	中間市	「中間市まち・ひと・しごと総合戦略」市民アンケート調査	市民の皆様からの意見を伺い、平成 27 年に策定した「中間市総合戦略」の効果検証を行うための基礎資料とすることを目的としたもの。調査対象は中間市に在住で 16 歳以上の方。調査方法は郵送による配布・回収調査とした。調査期間は令和 2 年 7 月。 http://www.city.nakama.lg.jp/gyose/zaisekaikaku/chihousousei.html	A1	2			2, 5	3, 4, 7	1
851	40-219-2	福岡県	大野城市	令和 2 年度まちの姿アンケート	第 6 次大野城市総合計画前期基本計画における数値目標（めざそう値）の達成状況を分析するために、毎年度実施しているアンケート調査 http://www.city.onojo.fukuoka.jp/s001/010/040/010/020/20200316164541.html	A1	2			2	1	1
852	40-225-7	福岡県	うきは市	第2次うきは市総合計画後期基本計画策定のための基礎調査	市民意識調査のための住民アンケート。各課の業務に対するSWOT分析。将来人口推計の算出。	A1				3, 4, 5, 6	1, 7	
853	40-228-1	福岡県	朝倉市	行政評価	施策・基本事業及び事務事業の評価を行う。	A2	2	3		2, 3	1, 4, 7	1
854	40-230-3	福岡県	糸島市	住民の健康改善に資するエビデンス創出を目指した他地域コホート研究（LIFE Study研究）	健康寿命の延伸と健康格差の解消を目指して行われる長期コホート研究。高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な実施に向けて、医療・健診・介護のレセプトデータの分析及び地域課題の把握を行うことを目的としている。具体的には、①介護レセプトデータ②介護認定調査票データ③後期高齢者医療レセプトデータ④後期高齢者健診データ⑤国保医療レセプトデータ⑥国保特定健診データ⑦重症化予防・介護予防事業参加者リストの集計、分析を実施。	B1	6	3	2	1, 3, 7	1	6
855	40-230-3	福岡県	糸島市	糸島市協定大学等課題解決型研究事業（糸島市内重要遺跡における地中レーダ探査について）	糸島市内にある重要遺跡の泊大塚古墳と新町支石墓群において、地中レーダ探査を実施した。泊大塚古墳では、前方部に存在する可能性がある主体部の発見を目的とした探査と、墳丘周辺に存在する可能性がある周溝の発見を目的とした探査を実施した。また、新町支石墓群では史跡整備計画に供するため、支石墓や土器、甕棺などの埋設物の発見を目的とした探査を実施した。研究成果については報告書として、本研究事業の企画運営主体である糸島市ブランド・学研都市推進課へ提出した。なお、本市HPにおいて研究の概要報告を公開している。研究成果の概要については以下のURLを参照 URL： https://www.city.itoshima.lg.jp/s045/content/digest_04mizunaga.pdf	B3	6	3	2	2, 7	1, 3, 6, 7	3
856	41-203-1	佐賀県	鳥栖市	第 7 次鳥栖市総合計画に向けた、高校生を対象にしたまちづくり座談会の実施	市民満足度調査や第 6 次総合計画（2011-2020）の振り返りなどを踏まえ、「鳥栖市のこれから」について、自由に、気軽に話し合い、若者ならではの視点から出されたご意見やアイディアなどを、第 7 次総合計画（2021-2030）の策定に活かしていくもの。 URL: https://www.city.tosu.lg.jp/soshiki/6/7273.html	A1	5	2	9	6	3	1
857	41-203-1	佐賀県	鳥栖市	鳥栖市の環境に関する市民アンケート	第 3 次鳥栖市環境基本計画策定業務にあたり、市民の環境保全等に関する考えや意見などを把握し計画に反映させるため。	A1	3	5	9	8	1, 3	1
858	41-209-1	佐賀県	嬉野市	障がい福祉計画にかかるアンケート調査	嬉野市第6期障がい福祉計画策定のための障がい福祉サービス事業者への調査	B1	2	10	3	8	3	1
859	41-209-1	佐賀県	嬉野市	健康総合計画・食育推進計画にかかるアンケート調査	第3次嬉野市健康総合計画・食育推進計画の中間評価のための市民への意識調査	B1	2	9	3	8	3	3
860	41-209-1	佐賀県	嬉野市	地域公共交通計画にかかるアンケート調査	嬉野市地域公共交通計画策定のための事前調査	B4	2	9	10	8	3	3
861	41-209-1	佐賀県	嬉野市	未来技術社会実装にかかるアンケート調査	嬉野市の未来技術社会実装の実現に向けた事前調査	B4	2	9	10	8	2, 3, 4	3
862	42-201-1	長崎県	長崎市	市民意識調査	総合計画に掲げる「市民の意識」の成果指標に対する達成度を評価するとともに、今後の市政運営の参考資料とするために 1 8 歳以上の市民 2 0 0 0 人を対象に市民意識調査を実施。結果の掲載場所 https://www.city.nagasaki.lg.jp/syokai/730000/731000/p000297.html	A1	2	3		8	3, 5, 7	2
863	42-201-1	長崎県	長崎市	社会動態動向調査に係る移動者アンケート調査	人口の社会動態において、転入者数の減少及び転出者数の高止まりに伴う転出超過が継続していることから、令和元年 6 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日の転入者・転出者に対するアンケート調査を実施し、移動の詳細な理由について経年で調査し、転出超過が拡大している要因を分析して、人口減少対策に係る各種施策の検討及び総合戦略策定の基礎資料とするもの。	A1	2	10		2	3, 4	2

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
864	42-201-1	長崎県	長崎市	ながさきの「食」市民意識調査	長崎市内在住の20～70代の市民1,000人（電算処理による無作為抽出）を対象にした、長崎市の農産物、水産物、加工品及び地産地消に関する市民意識調査。調査時期は令和2年8月、記入依頼法（郵送）を用いて実施し、有効回答数は413件であった。	A1	3			2	3, 4	1
865	42-201-1	長崎県	長崎市	ながさきの「食」に関するアンケート調査	長崎市内から市内の観光施設3箇所（グラバー園、出島、原爆資料館前）を訪れた観光客を対象にした、長崎市内での飲食やおみやげに関するアンケート調査。調査期間は令和2年11月、現地に派遣した調査員による聞き取りにて実施し、有効回答件数は419件であった。	A1	3			2	3, 4	1
866	42-201-1	長崎県	長崎市	本山家文書調査研究事業	本石灰町（もとしつくいまち）は長崎市中80か町のうち、丸山遊廊を構成した丸山町と隣接する町である。本石灰町の乙名職は18世紀後期以降、本山家が6代にわたり襲職し明治に至った。本山家で保管していた古文書史料のうち、約1,150点が「本石灰町乙名本山家文書」として現存している。「本石灰町乙名本山家文書」は、近世都市史研究にも研究成果を還元できる重要な史料群である。 しかし、当該史料群の収蔵機関は、現在東京大学史料編纂所（所蔵分と寄託分）と長崎歴史文化博物館（長崎県立長崎図書館寄贈分、長崎市長崎学研究所購入分を収蔵）の2か所に分散しており、両機関に収蔵されている史料を本山家に由来する史料群として、包括的に整理・把握できていない状況にある。 今後、両機関に収蔵されている史料群の概要把握を進めるとともに、史料1点ごとの概要掲載を含む、詳細な総合目録を作成することで「本石灰町乙名本山家文書」の研究資源としての活用に努めたい。また、その史料群の特性を踏まえた共同研究も実施する。	B3	6	3		7	5	4
867	42-203-7	長崎県	島原市	島原市在宅医療・介護連携に関する意識調査（専門職向け）	【調査研究の概要】 ・平成27年度に医療・介護職等の関係機関に従事する者に対して「島原市在宅医療・介護連携に関するアンケート調査」を実施。その後5年間の取組の成果を確認するとともに、今後の在宅医療・介護連携充実のための企画立案等に活用する目的で実施した。 【アンケート結果の公表】 https://www.simaishoukatu.com/cont9/main.html 島原市地域包括支援センターHP中の島原市在宅医療・介護相談センターのページ上で結果を公表している。	B1	5	3	10	4	4	1
868	42-204-5	長崎県	諫早市	障害福祉サービス利用者アンケート調査	令和3年度を初年度とする『諫早市障害者福祉計画（第6期）・諫早市障害児福祉計画（第2期）』策定のため、市民（障害者本人・家族）に障害福祉サービスに関するアンケート調査を行った。	B1	10	3		5	3	2
869	42-204-5	長崎県	諫早市	妊娠・出産に関するアンケート調査	妊娠中の状況や産後の支援などに関する考えや意見を長崎県と共同でアンケート調査し、今後の施策の参考とするもの。 調査対象：新生児特別定額給付金支給対象者（本市の住民基本台帳に登録されている令和2年4月28日から 令和3年4月1日までに生まれた者）の保護者 調査期間：令和2年11月～令和3年5月末	B1	4	3	3	2	8	3
870	42-204-5	長崎県	諫早市	諫早市「（仮称）道の駅251」基本構想・整備基本計画	道の駅の整備検討において、国道251号の道路利用者へのアンケート調査、直売所へ農産物等を出荷されている出荷者によるワークショップ、農水産業関係団体や商工関係団体へのヒアリング等を行った。	B5	3	5	9	2, 3, 4, 6	3	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
871	42-205-3	長崎県	大村市	令和2年度大村市のまちづくりに関する市民満足度調査	【調査地域】市内全域 【調査対象】令和2年4月1日現在、大村市に在住する18歳以上の方 【対象者数】3,000人 【抽出方法】コンピューターによる無作為抽出 【調査内容】①属性に関する質問（性別、年齢、居住地区、職業） ②まちづくりの政策に関する満足度 ③まちづくりに関する個別質問 ④その他のまちづくりに関する質問 ⑤自由意見 【調査方法】郵送による調査票の配布・回収 【回収件数】1,114件（回答率37.1%） 【URL】 https://www.city.omura.nagasaki.jp/kanri/shise/shokai/shisaku/shisaku/manzokudo/r2siminnmannzokudotyousa.html	A1	2	5	3	2	1	1
872	42-205-3	長崎県	大村市	男女共同参画に関する市民意識調査	「第5期おおむら男女共同参画プラン」策定及び今後の施策の基礎資料	A4	3	5	9	3, 4	3, 4	3
873	42-205-3	長崎県	大村市	食育市民アンケート調査	目的：第3次大村市食育推進計画は、令和3年度が計画最終年度であるため、現計画の評価及び食育に関する現状を把握し、次期計画に取り組むべき事項について検討する。 対象者：市内在住20歳から79歳の者から無作為抽出3,000人 内容：（1）回答者自身に関する項目（2）食育に関する意識について（3）食習慣について（4）郷土料理について 集計及び公表：国保けんこう課において集計し、調査結果を食育本部会議、市民会議等で説明するとともに、第4次食育推進計画に掲載し公表する。	A1	3	8	9	5	3	1
874	42-205-3	長崎県	大村市	自立支援医療（更生医療）受給者の通院に関するアンケート	「大村市心身障害者おでかけサポート事業」の見直しに向け、人工透析患者を含めた更生医療受給者の通院状況等を把握するためにアンケート調査を実施。	B1	3	3	3	8	4	1
875	42-205-3	長崎県	大村市	市民アンケート調査	本市の都市計画マスタープランの見直しに伴い、市民のまちづくりへの意識、考え方について調査を行った。調査結果は、市ホームページにて公表している。 URL： https://www.city.omura.nagasaki.jp/toshikeikaku/machi/toshi/masterplan/minaoshi/toshimasuanke.html	A1	3	5	9	8	3, 4, 7	1
876	42-207-0	長崎県	平戸市			B2	3					
877	42-212-6	長崎県	西海市	第2次西海市総合計画後期基本計画策定にかかる市民意識調査	第2次西海市総合計画後期基本計画の策定にあたり、これまで取り組んできた政策の検証及び今後の政策立案の参考とするため、市民の意識調査を実施 18歳以上の市民4000人を無作為抽出し、アンケート調査票を送付 西海市のイメージ、住みやすさ、施策の満足度・重要度、庁舎や支所の在り方、インターネットの利用状況等について質問を行った。	A1	5	2	3	4	3	2
878	42-213-4	長崎県	雲仙市	第2次雲仙市総合計画後期基本計画策定に係る市民アンケート	第2次雲仙市総合計画後期基本計画（令和4年度～令和8年度）の策定にあたり、市民の意見や要望を把握し、本市の現状や今後優先すべき事業、推進する事業についての参考資料として活用することを目的として実施したもの。 【対象】雲仙市内在住の20歳から79歳の方（令和2年6月30日現在） 【人数】3,000名（無作為抽出） 【期間】8月～9月	A1	2	5	9	2	8	1
879	42-213-4	長崎県	雲仙市	人口減少社会に適応した行政サービスの提供のあり方研究会	県・市町ともに将来にわたり行政サービスを安定的に提供し続けることを目指し、人口減少に伴い、行政運営の面で生じる様々な課題に関する調査、研究、議論を行う。	A5	4	3	6	3, 5, 7	2, 4, 6	6
880	42-213-4	長崎県	雲仙市	UNZEN、温泉と地下構造調査	①市内の温泉利用状況を網羅した資料が存在しないため、全源泉の実態調査を行い、総数、分布状況及び権利等を把握する。 ②地熱開発に対する検証を行う際、科学的根拠となるデータを蓄積することを目的に、年間を通した温泉モニタリング（温泉成分分析）とドローンを活用した地表熱の分布状況の調査を実施。 ③温泉地域を中心とした地下構造の把握のため、最新の地下探査技術を用い地面を掘削することなく電磁探査を実施。 ④地下構造や温泉等、これまで地域住民だけでは把握が困難であったものを科学的に明らかにし、地域住民と地下資源の保護策等について議論を展開する。 R2～3の継続事業のため、現段階では調査結果閲覧不可。	B6	6	3	9	5, 8	1, 8	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
881	43-100-1	熊本県	熊本市	熊本都市計画史図集の編纂	計画書や計画図面等の史料から、熊本における都市計画の重要性と変遷（どのような課題に対し、どのような計画を策定し、実現したのか否か等）を明らかにするとともに、今後のまちづくりを考える基礎資料を提供する。本研究における「都市計画」とは、区域、用途、道路、公園等の都市計画画法上の計画のみならず、加藤清正による都市の計画、市電、上下水道、商業近代化、空港、港、景観、総合計画等都市に関する様々な計画を網羅する。	B4	1			2	8	5
882	43-100-1	熊本県	熊本市	熊本市の上水道事業の歴史的研究	認可申請書や計画図面等の史料及び職員への聞き取りにより、熊本市上水道事業の発生と展開を、主として①計画史的視点と②整備史的視点から明らかにするとともに、これからも上水道事業を継続するうえの課題を明らかにする。	B4	1			1	1, 7	3
883	43-100-1	熊本県	熊本市	熊本市域の校区における「どんどや」の開催と櫓づくりの実態	熊本市域において校区単位で行われているどんど焼き（どんどや）について、アンケート調査を実施して、開催概要や櫓づくりに関する状況を把握し、地域づくりや地域における自然資源の活用について考察する。	A4	1			1	1, 7	4
884	43-100-1	熊本県	熊本市	中心市街地の再開発が地価に与える影響	平成19年度に中心市街地活性化基本計画が策定されてから、熊本市の中心市街地では、官民による再開発投資が集中的に行われてきた。本研究の目的は、これらの再開発の効果を測定することにある。分析手法は、公示地価を用いたヘドニック法である。コンパクトシティへの移行を考えるうえで、基礎となる分析になると考える。	B5	1			1	1, 7	3
885	43-100-1	熊本県	熊本市	熊本地震(2016)に係る熊本市役所産業保健活動の実態と課題	熊本地震後の市職員アンケートのテキスト分析から職員のニーズを明らかにし、大規模災害時の対応マニュアルのひな型を作成。さらに、他自治体での災害発生時に現地応援に出向する職員・労働災害発生時の当該所属職員に対する産業保健対応、および、新興感染症発生時の産業保健対応についても実例を基にロードマップを作成した。	B6	3			1	1	4
886	43-100-1	熊本県	熊本市	行政手続きオンライン化への課題と展望	情報公開文書におけるブロックチェーン技術の有用性確認を通じて熊本市行政事務におけるブロックチェーン技術の活用可能性を明らかにする。	A2	3			1	1, 7	4
887	43-100-1	熊本県	熊本市	新型コロナウイルス感染症に対する熊本市民の声の分析	コロナ禍から市民生活・経済の再建のために、様々な「市民の声」（ヒアリング調査、市長への手紙・わたしの提言、アンケート等）から、市民の持つニーズ、意見、苦情、提言等を分析することにより、再建にあたっての課題を明らかにするとともに、効果的・効率的な施策展開に資する提案を行う。 （3月上旬の声の分析については、熊本市役所ホームページに掲載： https://www.city.kumamoto.jp/corona/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&type=top&id=28027 ）	B6	1			1	1, 7	3
888	43-100-1	熊本県	熊本市	客引き行為対策の効果的な実施についての考察	大都市を中心に全国的な繁華街の課題となっている居酒屋等の客引き行為対策として、罰則を伴う条例を制定運用している自治体があるが、その効果等について調査を行ない分析し、効果的な実施についての考察を行なう。	B4	1			1	1, 7	3
889	43-100-1	熊本県	熊本市	自転車利用に影響する健康及び環境保全意識の関連分析	熊本市による「令和元年度熊本市第7回総合計画市民アンケート」から健康意識および環境保全意識に関する質問と自転車利用に関する質問項目を関連付け、健康意識および環境保全意識が自転車利用を促すことを検討した。自転車の利用を従属変数とし、健康意識、環境保全意識、個人属性を説明変数とする二項ロジスティック回帰を行った。	B4	1			1	1, 7	3
890	43-100-1	熊本県	熊本市	「特別史跡熊本城跡総括報告書」刊行	熊本市熊本城調査研究センターのホームページに報告書のPDFデータを掲載している。 URLは以下の通り。 https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=5566&class_set_id=3&class_id=1982	B3	3	6	4	1, 2	1, 6, 7	6
891	43-100-1	熊本県	熊本市	年報の刊行	熊本市熊本城調査研究センターもホームページに年報のPDFデータを掲載している。 URLは以下の通り。 https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=5566&class_set_id=3&class_id=1982	B3	3	6	4	1, 2	1, 7	6
892	43-100-1	熊本県	熊本市	『復興熊本城』の刊行	書店で販売中。国会図書館でも閲覧可能。	B3	3	10	6	1, 2	1	5

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
893	43-100-1	熊本県	熊本市	熊本城パンフレット「復興へ向けて」の刊行	熊本市熊本城調査研究センターのホームページにパンフレットのPDFデータを掲載している。 URLは以下の通り。 https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&id=5566&class_set_id=3&class_id=1982	B3	3	6	4	1, 2	1, 6, 7	6
894	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	熊本都市計画史図集の編集	計画書や計画図面等の史料から、熊本における都市計画の重要性と変遷（どのような課題に対し、どのような計画を策定し、実現したのか否か等）を明らかにするとともに、今後のまちづくりを考える基礎資料を提供する。本研究における「都市計画」とは、区域、用途、道路、公園等の都市計画法上の計画のみならず、加藤清正による都市の計画、市電、上下水道、商業近代化、空港、港、景観、総合計画等都市に関する様々な計画を網羅する。	B4	1			2	8	5
895	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	熊本市の上水道事業の歴史的研究	認可申請書や計画図面等の史料及び職員への聞き取りにより、熊本市上水道事業の発生と展開を、主として①計画史的視点と②整備史的視点から明らかにするとともに、これからも上水道事業を継続するうえの課題を明らかにする。	B4	1			1	1, 7	3
896	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	熊本市域の校区における「どんどや」の開催と櫓づくりの実態	熊本市域において校区単位で行われているどんど焼き（どんどや）について、アンケート調査を実施して、開催概要や櫓づくりに関する状況を把握し、地域づくりや地域における自然資源の活用について考察する。	A4	1			1	1, 7	4
897	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	中心市街地の再開発が地価に与える影響	平成19年度に中心市街地活性化基本計画が策定されてから、熊本市の中心市街地では、官民による再開発投資が集中的に行われてきた。本研究の目的は、これらの再開発の効果を測定することにある。分析手法は、公示地価を用いたヘドニック法である。コンパクトシティへの移行を考えるうえで、基礎となる分析になると考える。	B5	1			1	1, 7	3
898	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	熊本地震(2016)に係る熊本市役所産業保健活動の実態と課題	熊本地震後の市職員アンケートのテキスト分析から職員のニーズを明らかにし、大規模災害時の対応マニュアルのひな型を作成。さらに、他自治体での災害発生時に現地応援に出向する職員・労働災害発生時の当該所属職員に対する産業保健対応、および、新興感染症発生時の産業保健対応についても実例を基にロードマップを作成した。	B6	2			1	1, 7	4
899	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	行政手続きオンライン化への課題と展望	情報公開文書におけるブロックチェーン技術の有用性確認を通じて熊本市行政事務におけるブロックチェーン技術の活用可能性を明らかにする。	A2	2			1	1	4
900	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	新型コロナウイルス感染症に対する熊本市民の声の分析	コロナ禍から市民生活・経済の再建のために、様々な「市民の声」（ヒアリング調査、市長への手紙・わたしの提言、アンケート等）から、市民の持つニーズ、意見、苦情、提言等を分析することにより、再建にあたっての課題を明らかにするとともに、効果的・効率的な施策展開に資する提案を行う。 （3月上旬の声の分析については、熊本市役所ホームページに掲載： https://www.city.kumamoto.jp/corona/hpkiji/pub/detail.aspx?c_id=5&type=top&id=28027 ）	B6	1	2		1	7	3
901	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	客引き行為対策の効果的な実施についての考察	大都市を中心に全国的な繁華街の課題となっている居酒屋等の客引き行為対策として、罰則を伴う条例を制定運用している自治体があるが、その効果等について調査を行ない分析し、効果的な実施についての考察を行なう。	B4	1			1	1, 7	3
902	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	自転車利用に影響する健康及び環境保全意識の関連分析	熊本市による「令和元年度熊本市第7回総合計画市民アンケート」から健康意識および環境保全意識に関する質問と自転車利用に関する質問項目を関連付け、健康意識および環境保全意識が自転車利用を促すことを検討した。自転車の利用を従属変数とし、健康意識、環境保全意識、個人属性を説明変数とする二項ロジスティック回帰を行った。	B4	1			1	1, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
903	43-202-4	熊本県	八代市	八代市文化ホール等あり方検討会	市内文化ホール4施設(厚生会館、鏡文化センター、桜十字ホールやつしろ、八代市公民館)の今後のあり方(管理運営、事業実施方法、相互連携等)について、外部委員による文化ホール等あり方検討会(令和2年2月～令和3年1月まで計5回実施)を開催した。期間中、「文化ホール等あり方検討に関する市民アンケート」(令和2年6月)を実施し、その結果等を考慮した検討を進め、最終的に市長へ報告書(提言書)を提出された。その報告書(提言)を踏まえ、厚生会館をはじめホール施設の方針について、市の方針を策定したもの。 八代市文化ホール等あり方に関する報告書 http://www.city.yatsushiro.lg.jp/kiji00314297/3_14297_58644_up_1dahm63w.pdf 文化ホール等あり方検討に関する市民アンケート調査 http://www.city.yatsushiro.lg.jp/kiji00313553/3_13553_58588_up_hg41lrpz.pdf	B3	10	9	3	5	1, 2	3
904	43-202-4	熊本県	八代市	地域農産物を使った商品の高付加価値による新たな海外展開	八代産農産物について、海外展開を視野に入れた、これまでの枠にとらわれない活用法(商品づくり)を行うため、県内大学の技術や知見を生かして生産者、事業者等と連携した研究を実施。	B5	7	3	10	8	1, 8	3
905	43-211-3	熊本県	宇土市	宇土市新型コロナ対策ニーズ調査	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、効果検証を行い、感染防止と地域経済、市民生活の回復とのベストバランスを実現する事業を検討することを目的に、市民・企業・小中学校に対しニーズ調査を実施した。	B6	2	5		2	1, 4, 7	2
906	43-215-6	熊本県	天草市	市政に関するアンケート	市民の皆さまがこれまでの市の施策などについて感じていることや、生活の状況などを様々な視点からおたずねし、今後の施策の計画や実施の基礎資料として活用させていただくことを目的として実施した。 調査対象及び調査方法は、令和2年10月末日現在の住民基本台帳に基づき、満15歳以上の市民の中から抽出した2,500人に対しアンケート調査票を送付し、調査票に直接記入いただくか、インターネット回答によるもの。 調査内容は、「観光・文化分野」「まちづくり・スポーツなどの分野」など計75項目で調査。	A2	2	3	9	8	1, 4, 5, 7	1
907	43-215-6	熊本県	天草市	河浦地域幸福量調査	市民と行政の協働によるまちづくりを推進するにあたり、生活の実態と地域づくり施策の効果を把握するため、本市住民を対象に幸福量調査を実施した。 調査対象は、河浦町内全1950世帯、小中学生205人。 調査内容は、幸せの実感、身体・健康、生活の安心、人との信頼関係、自分の役割。 回答方法及び調査方法は、択一回答、自由記載形式で聞き取り又は、後日提出方式により回答。	A4	3	10	10	8	1	2
908	44-201-1	大分県	大分市	大分都市広域圏ビジョン	平成28年3月に策定した「第1期大分都市広域圏ビジョン」は令和3年3月末までの5か年計画であり、令和2年度は取組期間の最終年度にあたり、令和3年4月からの新たな5か年計画として「第2期大分都市広域圏ビジョン」を策定した。 第2期ビジョンの考え方としては、圏域の住民の皆様や企業の方々等に対して各分野にわたるアンケート調査を実施し、圏域が抱える課題等を把握した上で、国の動向や社会構造の変化等も勘案し、「圏域の目指す姿の実現に向けた方策及び優先順位」「地方行政のデジタル化に向けた広域的な取組」「圏域を超えた新たな枠組みの創設」の3つの視点から新たな要素を現行のビジョンに追加したものとなっている。 http://www.city.oita.jp/o246/vision.html	A1	2	4	3	2, 5	1, 3	3
909	44-201-1	大分県	大分市	大分都市広域圏 政策研究チーム 第1期未来創造塾	「第1期未来創造塾」は大分都市広域圏(大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の7市1町)の構成市町から選出された若手職員16名による政策研究チームで、圏域が抱える広域的な課題について自主的に調査・研究を行い、課題解決に向けた実効性のある施策の提案を行うもの。 http://www.city.oita.jp/o246/miraisozo.html	B6	3	4	2	1, 2, 3	1, 2, 4	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
910	44-201-1	大分県	大分市	大分市国際化推進計画策定に係る市民意識調査	本調査は、大分市の国際化諸施策に関する意見やニーズ等を把握し、「第4次大分市国際化推進計画」を策定するための基礎資料を得るとともに、国際化諸施策を総合的・計画的に推進することを目的として実施。住民基本台帳に記載された市内在住の18歳以上の市民や県内の大学、高専、各種学校に通う留学生のほか、国際交流団体や企業に対し、郵送やインターネットによるアンケート調査を行った。 本調査に係る報告書については、下記リンク先から閲覧可（近日中に公開予定） http://www.city.oita.oita.jp/o017/4th_oita_city_globalization_promotion_plan.html	A1	3			8	1, 7	1
911	44-201-1	大分県	大分市	男女共同参画に関する市民意識調査	第3次おおいた男女共同参画推進プラン（平成29年度～令和3年度）の期間満了に伴う次期プラン策定のため、住民票登録状況より無作為抽出した大分市内在住の18歳以上の男女各1,500人を対象に、男女共同参画に関する設問に回答していただく。	A1	3	9	10	2	1, 3, 4, 5, 6, 7	6
912	44-201-1	大分県	大分市	「ごみ減量・リサイクル」及び「家庭ごみ有料化制度」に関する市民意識調査	ごみの減量とリサイクルの推進及び本市が実施する家庭ごみ有料化制度に対する市民意識を調査し、家庭ごみ有料化制度の検証のための基礎資料とするとともに、今後のごみの減量とリサイクルの推進に係る施策の検討資料とする。 http://www.city.oita.oita.jp/o143/youryoukakensyou.html	B2	3	5	10	2, 5	3, 4, 7	3
913	44-201-1	大分県	大分市	令和2年度 産業廃棄物実態調査	大分市内における産業廃棄物の実態把握及び将来予測を行うことにより、産業廃棄物行政の適正な推進のための基礎資料を得ることを目的としている。なお、実態調査の結果を基に大分市産業廃棄物適正処理指導計画を改定した。	A1	10	3	4	8	1, 3, 4	2
914	44-201-1	大分県	大分市	中心市街地 小売業商品販売額・飲食サービス業売上額調査	「小売業年間商品販売額」及び、「飲食サービス業年間売上額」について、『平成28年経済センサス活動調査』（経済産業省）や、商店街へのアンケートをもとに大分市中心市街地活性化基本計画区域内に所在する小売業の商品販売額、飲食サービス業の売上額を推計し、今後の中心市街地の活性化を図るための施策や計画策定の参考資料とする。	B5	5	3		8	1	1
915	44-201-1	大分県	大分市	中心市街地における歩行者通行量調査	中心市街地における歩行者通行量を把握することにより、「大分市中心市街地活性化基本計画」に掲げている歩行者通行量の活性化目標値の経年検証を行う。 また、中心市街地の歩行者や通行の特性を把握し、基本計画のフォローアップの基礎資料とするとともに、中心市街地の商業振興のための基礎資料とする。 http://www.city.oita.oita.jp/o154/machizukuri/toshi/r1hokoushatuukouryou.html	B5	5	3		8	1	2
916	44-201-1	大分県	大分市	大分市都町における歩行者通行量調査	大分市都町連合会が、中小企業庁の実施する平成25年度補正商店街まちづくり事業を活用し、都町に防犯カメラ及び街頭放送設備を設置するにあたり、当該事業により図られる都町の「安心・安全」の向上が、来街者数にもたらす効果を測定するために実施。	B5	5	3		8	1	1
917	44-201-1	大分県	大分市	大分市消費者購買実態調査	大分市に居住する一般市民の方の商品購買の行動や意識等実態を把握し、より良い街づくり、並びに、今後の商業振興の充実に向けた施策を講じるための基礎資料とすることを目的に3年に1度実施している。 http://www.city.oita.oita.jp/o154/shigotosangyo/shokogyo/1331604205892.html	B5	5	3		8	1, 7	2
918	44-201-1	大分県	大分市	大分市新型コロナウイルス感染症の影響等に関する企業調査	新型コロナウイルス感染症による影響について、市内の事業所及び勤労者の状況を把握し、労働及び経済施策を検討するための基礎資料とすることを目的とする。 http://www.city.oita.oita.jp/o154/shigotosangyo/koyorodo/r2kigyoutyousa.html	B5	5	3	2	8	1	2
919	44-201-1	大分県	大分市	第2次大分市農林水産業振興基本計画策定に係る意向調査	第2次大分市農林水産業振興基本計画の策定に当たり、本市農林水産業に対する多くの市民、農林水産業者の意向を反映させるためのアンケート調査・集計。	B5	3			8	3	1
920	44-201-1	大分県	大分市	子どもの読書活動に関するアンケート	大分市の「子どもの読書活動推進計画（第四次）」の策定に資することを目的として実施。	B3	3			2, 5, 6	2	1
921	44-201-1	大分県	大分市	令和2年度（2020年度）人権に関する市民意識調査	市民の人権・同和問題に関する意識の現状を把握・分析し、今後の人権教育・啓発に関する施策を効果的に推進するための基礎資料とすることを目的とする。 http://www.city.oita.oita.jp/o078/kurashi/jinkenmondai/1456988187272.html ↑ * 令和2年度（2020年度）結果は、現在編集中。	A1	9			8	1, 3, 4, 5, 6, 7	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
922	44-202-0	大分県	別府市	第3次湯のまち別府健康21計画策定のための市民アンケート	別府市民10,700人（有効回答数4,424人）を対象に健康に関するアンケートを実施。アンケート結果を分析し、令和3年度に策定する「湯のまち別府健康21計画」の基礎資料とする。	B1	2	3	6	3, 4, 5, 6	3, 4	2
923	44-202-0	大分県	別府市	せーので測ろう！別府市全域温泉一斉調査	本調査は、本市の温泉資源の保護、確保等を目的とした入湯税超過課税分の財源を充当した事業である。 昨年度（令和2年度）に5回目となる調査を実施。 例年は市民参加型の調査も実施していたが、昨年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により開催は中止とし、11月24日から12月8日にかけて温泉課職員による温泉調査のみを実施した。 今回も例年同様に、温泉水のサンプル採取、温泉水の温度及び電気伝導度測定の実施、訪問施設は25施設、採取した泉源は39カ所。 温泉のサンプルは専門の分析機関によって、7つのイオン分析（ナトリウムイオン、カリウムイオン、カルシウムイオン、マグネシウムイオン、塩化物イオン、硫酸イオン、炭酸水素イオン）を行った。 調査結果公開ページ「 https://www.city.bepu.oita.jp/sangyou/onsen/seno_isseichosa.html 」	B6	3	6	8	4, 5, 6	1, 5, 6, 7	6
924	44-203-8	大分県	中津市	河川水質調査	市内を流れる河川等の水質を調査し、市民へ公表することで環境保全に対する意識の向上を図る。	B2	10			8	7, 8	6
925	44-203-8	大分県	中津市	①中津市野依新池生物調査 ②中津市干潟調査	①中津干潟に生息するカブトガニ（絶滅危惧種）など希少生物保全のため、生物調査や水質調査、外来種調査を行い、今後の保全活動の基礎資料を作成する。 ②野依新池に生息するベッコウトンボ（絶滅危惧種）保全のため、生物調査や水質調査、外来種調査を行い、今後の保全活動の基礎資料を作成する。	B2	8	6	7	2, 4	1, 4	6
926	44-203-8	大分県	中津市	第2次中津食育推進計画「食から始まる未来への羅針盤」中間評価におけるアンケート	平成28年度に策定した第2次食育推進計画の中間評価を行うにあたり、若い世代の食育に関する意識と食行動の実態を明らかにし、策定時に実施した調査結果と比較するための基礎資料を得ることを目的に実施する。 また、市と連携して食育を推進している食生活改善推進員に同様の調査を行い、若い世代と比較することで今後の活動に反映させる。	B1	3	10	2	2	1, 2, 3, 4, 7	4
927	44-204-6	大分県	日田市	日田市市民意識調査	日田市自治基本条例第13条第4項の規定により市民参画の機会を設けるため、市民意識調査を実施するもの。 https://www.city.hita.oita.jp/shisei/shoukai/toukei/siminisiki/12137.html	A1	2	5	3		1, 7	3
928	44-204-6	大分県	日田市	雇用労働実態調査	勤労者福祉の充実に向けた施策を講じるための基礎資料とすることを目的とし、市内の事業所及び勤労者の実態を把握するための調査を行うもの。 https://www.city.hita.oita.jp/sougyoukigyou/kigyoshien/roudoukankyo/8971.html	B5	3				7	3
929	45-201-7	宮崎県	宮崎市	令和2年度宮崎市まちづくりに関する市民意識調査	○概要 平成30年度からスタートした「第五次宮崎市総合計画」を推進するにあたり、市民の意見を反映させ、より満足度の高い市政運営につなげるための市民意識調査 ○URL https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/city/plan/public_awareness_seach/164645.html	A1	2	3	10	2	1, 3, 4, 7	2
930	45-209-2	宮崎県	えびの市	第6次えびの市総合計画策定に係る各種基礎調査	第6次えびの市総合計画の策定に伴う基礎調査、市民意識調査、子育て世代意識調査、関係団体アンケート、市内企業アンケートを実施した。	A1	2	5	9	5	3	1
931	46-203-9	鹿児島県	鹿屋市	市政モニター	既存事業の効果検証及び新規事業の構築に向けた市民等のニーズなどを把握し、行政運営や施策立案等に活用するために実施するもの https://www.city.kanoya.lg.jp/hisyo/shise/koho/sonohoka/shisemonitor.html	B6	9	9	9	8	3, 4, 5, 7	1
932	46-203-9	鹿児島県	鹿屋市	総合計画に関する市民意識調査	統計資料等から把握できない内容を聞き取るとともに、第2次鹿屋市総合計画の各施策とその施策に基づき進めている取組が、市民にどの程度認知され、期待されているのかを分析し、その結果を今後の行政運営に生かすもの	A1	2	2	3	2	2, 3, 4, 6	1

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
933	46-203-9	鹿児島県	鹿屋市	鹿屋市地域経済分析調査（かのや短観）	鹿屋市内の企業経営者による今期の景況及び来期の見通しなどについて調査を行い、一般の経済指標では得られない、タイムラグのない本市企業の景況感・経済動向を客観的に把握する。 https://www.city.kanoya.lg.jp/suishin/shise/johokokai/kaigi/tankikezai.html	B5	5	2	2	2	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7	3
934	46-203-9	鹿児島県	鹿屋市	首都圏の中高生が考える鹿屋市の100の課題チャレンジ事業（通称：かのや100チャレ）	総合計画に位置づけられている「関係人口の増加につながる施策の展開」の実現のために、政策アイデアコンテストを手段として首都圏を中心とした全国の中高生を対象に鹿屋市の知名度向上（ファンづくり）を図るとともに、地元中高生を始めとする市民との交流を通じて地域に対する問題意識や地元愛の醸成を図ることを目的としたもの 【令和2年度かのや100チャレ】 https://www.city.kanoya.lg.jp/furusato/kanoya100challe/2020presentation.html	A5	10	10	10	8	2	1
935	46-213-6	鹿児島県	西之表市	西之表市商店街に係る国道58号線一方通行化社会実験の効果検討業務	西之表市の中心商店街である西町・東町地域は種子島の海の玄関口である西之表港の後背地に位置し、市内のみならず熊毛地域の商業の中心となる地域である。周辺には西之表市役所や鹿児島県熊毛支庁、ホテル、飲食店、種子島郵便局、金融機関等の都市機能が集積し、多様な目的での利用が多い地域である。 このような中、当該エリアの人の動きを支える国道58号は、幅員が約8mと狭く、歩行者が安全に通行するための歩道空間もなく、道路には歩行者と自動車が混在、危険性が高い路線となるとともに、あわせて、店舗利用等による路上駐停車車両も多く、市民検討組織によるまち歩きでも歩道の整備や電柱の地中化を求める意見が出されている。 本業務はこのような状況を背景に、商店街来訪者の安全・快適・魅力的な道路空間を目指し、その対応策の一つとなる国道58号線一方通行化の社会実験がもたらす効果と課題について検討するものである。	B5	5	3		4	1	5
936	46-214-4	鹿児島県	垂水市	垂水市環境基本計画～中間見直し～策定業務	平成27年度に、垂水市の環境に関する施策を総合的・計画的に推進するため、垂水市環境基本計画（計画期間平成28年度～令和7年度）を策定した。 令和2年度、計画期間の中間年度の5年目を迎えたことから、現状の社会情勢に合わせた「垂水市環境基本計画～中間見直し～」策定業務を行った。 垂水市環境基本計画～中間見直し～掲載URL http://www.city.tarumizu.lg.jp/kankyoeisei/kurashi/machi/kankyo/policy_plan/kihonkeikaku.html	B2	3	5	10	5, 6	1, 2, 3, 4, 7	3
937	46-214-4	鹿児島県	垂水市	垂水市業務量調査	正規職員の就業時間の実態や、実施している業務の性質を明らかにし、業務量に対する適切な人員配置や業務のスリム化に向けた検証を図るとともに、正規職員以外の職員の活用や外部委託などの可能性を含めた、役割分担の見直し。 今後増加する行政サービス需要に対応していくことを基本的な考え方とし、あわせて職員上限数235人が適正化どうか検証するために業務量調査を実施	A2	3	5	10	8	3, 4, 5	4

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
938	46-214-4	鹿児島県	垂水市	第3次垂水市食育・地産地消推進計画	本調査研究は、市内の食育に対する意識や取り組みなどの実態を把握し、その結果から、第2次垂水市食育・地産地消推進計画を検証すること、さらに、新たな目標値の設定や実態に沿った取り組みに向けた基礎資料とすることを目的に実施しました。 調査対象は①市内保育園、こども園、幼稚園児の保護者②市内小学生保護者③市内中学校・高校生④一般 調査機関は令和2年7月 調査内容は「食育」認知度、食育の取り組み、「食事バランスガイド」「地産地消」認知度、直売利用について https://www.city.tarumizu.lg.jp/nosei/kurashi/sangyo/nogyo/syokuiku/index.html	B1	3	9	10	2, 6	1, 2, 3, 4	1
939	46-214-4	鹿児島県	垂水市	垂水市第8期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画	第7期計画を継続し、医療・介護連携の推進、高齢者の暮らしを地域社会全体で支える体制づくりの実現に向けた各施策の取組を推進するため、地域住民からの意見等も取入れ、課題の解決と高齢者保健福祉のさらなる充実を図り令和5年度を目標年度とする「垂水市第8期高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定した。 http://www.city.tarumizu.lg.jp/kaigo/kurashi/fukushi/koresha/keikaku/kaigohokenkeikaku.html	B1	3	9		8	3	1
940	46-215-2	鹿児島県	薩摩川内市	第2次薩摩川内市総合計画に係るアンケート調査等業務委託	「第2次薩摩川内市総合計画」を策定したことに伴い、行政経営の各仕組みを十分に連動させることで、これまでの業務煩雑化の整理・解消及び市民にも分かりやすい行政経営を目指すため、第2次薩摩川内市総合計画策定と併せて「行政経営システム」を導入した。本業務は、この総合計画で示した成果指標について、市民の満足度を成果指標の一部としていることから、その満足度を把握し行政経営システムに反映させ成果重視の行政経営を行うために毎年実施する。	A1	3	9		8	1	6
941	46-220-9	鹿児島県	南さつま市	南さつま市の幼児の口腔機能の発達に関する実態調査と、その後の介入方法	今後の口腔機能に関する支援内容を充実させ、保護者の行動意識変容を促すべく、本市の幼児期を対象として口唇閉鎖力の測定ならびに口腔機能の現状に関する調査、解析を目的とした。 統計学的に保護者の問診と口唇閉鎖力との間に関連性はないという結果となったが、2×2分割表の検定を用いて、質問項目同士の関係性については項目間に関連性がある可能性があるという結果になった。	B1	3	6	10	1, 2	8	1
942	47-212-3	沖縄県	豊見城市	業務効率化に向けた実証実験	RPA活用、自治体チャット、フォーム作成システム、議事録作成システムの実証実験を行った。	A5	2			2	8	3
943	47-212-3	沖縄県	豊見城市	令和2年度市民意識調査	令和2年度までの第4次豊見城市総合計画に掲げた施策の満足度及び令和3年度からの第5次豊見城市総合計画に関連する各施策の成果指標の現状値を把握するために実施している。 https://www.city.tomigusuku.lg.jp/municipal_government/179/1749	A1	2			8	1	2
944	47-212-3	沖縄県	豊見城市	まちづくり基礎調査検討業務（豊見城・高安地区）	豊見城・高安地区地区計画の区域（土地区画整理事業施行区域を除く）を対象として、地区計画や地区の現状を踏まえ、多様で柔軟な市街地整備手法を用いるなど、土地の有効利用と活性化を図るための具体的な方法について、調査検討することを目的とする。	B6	3	5	4	4	1	3
945	47-212-3	沖縄県	豊見城市	豊見城市交通基本計画策定調査等委託業務	本市では総合計画や都市計画マスタープランにおいて道路交通体系の方針を位置づけ、各種施策を展開しているものの、自動車に依存した都市構造となっていることから、慢性的な交通渋滞が発生し、公共交通の充実や環境負荷の低減などの課題が生じている。 このような中、本市の将来の交通のあり方に関する基本的な考え方を示し、市民生活の向上や地域経済を支える道路交通体系の構築などの取り組みを総合的かつ戦略的に進めていくことが重要となっている。 このようなことを背景として、本計画は交通施策の上位計画として、地域特性や関連施策等を踏まえた『基本理念』及び『将来像』、『基本方針』、『施策』を定め、まちづくりと連携した交通施策を推進することを目的に策定する。	B4	3	5	6	2, 3, 4, 5	1, 3, 7	3

No.	地方公共団体コード	都道府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・参画主体			実施形態	成果	期間
							1位	2位	3位			
946	47-212-3	沖縄県	豊見城市	こども未来アンケート	こども改革を推進するため、豊見城市の子育て環境に関する現状把握と、子育て支援サービスの利用希望などの把握を目的としている。 https://www.city.tomigusuku.lg.jp/undefined/13920/14202	B1	3	9		8	4, 7	2